

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 1

事務事業名 (予算科目)	健康福祉計画一般管理/健康福祉計画一般管理										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係				
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					5,800人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	健康福祉計画課事務費(消耗品購入等)及び、成年後見(区長申立)事務、指定管理者運営評価委員会運営及び社福法人許認可事務等			
	健康福祉計画課の各事業を遂行することで区民の福祉サービスの向上を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	課の庶務事務、成年後見(区長申立)事務、指定管理者運営評価委員会運営及び社福法人許認可事務等の円滑な執行により充実した福祉サービスが維持される。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	32,110	38,046	40,266	39,876	△390	37,591	
	事業費(B)	千円	9,080	7,118	11,779	11,389	△390	9,104	
	財源内訳	一般財源	千円	5,218	3,158	6,495	5,738	△757	3,917
		国・都支出金	千円	3,832	3,932	5,284	5,493	209	5,187
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	30	28	0	158	158	0
	人件費(C)	千円	23,030	30,928	28,487	28,487	0	28,487	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.8:0.0:1.8	3.8:0.0:1.8	3.5:0.0:2.8	3.5:0.0:2.8	0.0:0.0:0.0	3.5:0.0:2.8	
利用者(団体)等実績数(X)		5,800	5,800	5,800	5,800				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.54	6.56	6.94	6.88				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で追録図書や部所有自動車の廃止等により、事務経費の一部を削減する。	事業費	767	800	800	事業費(24~26の合計)	2,367
		内一般財源	767	800	800	一般財源(24~26の合計)	2,367
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,367
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
成年後見や指定管理運営評価等の事業実施に支障のない範囲で、所有自動車や追録図書の廃止に伴う関連事務諸経費の削減を実施した。なお、このことによる区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,962	△2,309	△24	事業費(24~26の合計)	△371
		内一般財源	2,060	△520	1,301	一般財源(24~26の合計)	2,841
		見直しで削減した職員数(常勤)	△1.0人	△0.7人	△0.7人	人件費(24~26の合計)	△18,811
(非常勤)	0.0人	△1.0人	△1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△15,970		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	6,875	2,380	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.5 : 0.0 : 2.8	2.5 : 0.0 : 2.1	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	成年後見（区長申立）については、区で実施する必要があるため、判断能力が不十分な区民の権利・財産を守る事業であるため必要性は大きい。指定管理運営評価は区の方針により実施しており、単課で必要性等を判断することは困難である。	判断指標	事業執行に支障のない範囲で追録図書や部所有自動車の廃止等により効率性の向上に努めている。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	内部事務経費等（庁用車廃止、追録図書廃止、消耗品費削減）について削減したうえで、成年後見制度や、社会福祉法人の指導検査事務等の事業については引き続き継続していくため。	成年後見制度や、社会福祉法人の指導検査事務等の事務経費をどのように見込んでいくか。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 2

事務事業名 (予算科目)	健康福祉計画一般管理/健康福祉計画一般管理(影響)								担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係						
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	002	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)											基本目標別計画					
施策名											重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	使用期限に対応した医薬品等の入替を行う。			
	災害用救急医療セットの維持管理を行うことで災害等の区民の安心安全を確保する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	災害時の人命救助に支障をきたさないよう、医薬品等の入替を適切に行う。 ※平成25年度以降は健康推進部に事業を移管した。												区民・議会要望			
													国・都・特別区等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,173	5,787	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	5,350	4,973	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	5,350	4,973	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02	0.02	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、部局における検討結果に沿って、24年度と26年度経費を削減し継続する。	事業費	5,256	0	5,256	事業費(24~26の合計)	10,512
		内一般財源	5,256	0	5,256	一般財源(24~26の合計)	10,512
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,512
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	377	5,350	5,350	事業費(24~26の合計)	11,077
		内一般財源	377	5,350	5,350	一般財源(24~26の合計)	11,077
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,645
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,722

当該事業については、平成24年度までは使用期限に対応した医薬品等の入替を行い、平成25年度以降健康推進部へ移管した。なお、このことによる区民生活への影響はなかった。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、25年度以降、健康推進部に事業を移管して事業を実施している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 3

事務事業名 (予算科目)	民生・児童委員の活動/民生・児童委員の活動										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名											基本目標別計画					
補助計画等											重点プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人			約230			人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	正副会長協議会や合同民生児童委員協議会等を通じ、行政と民生児童委員との情報交換を行い、連携強化を図る。 また、活動費の支給や研修実施等により民生児童委員の円滑な職務推進を図る。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	定期的な行政との情報交換や活動支援により、民生・児童委員の円滑な職務推進が行われ、区民福祉が増進する。										根拠法令等	法定 民生委員法 児童福祉法				
											区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	53,651	52,045	53,215	52,630	△ 585	53,102	
	事業費(B)	千円	38,023	37,395	38,565	37,980	△ 585	38,452	
	財源内訳	一般財源	千円	12,644	12,316	13,275	12,735	△ 540	12,942
		国・都支出金	千円	25,379	25,079	25,290	25,245	△ 45	25,510
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	15,628	14,650	14,650	14,650	0	14,650	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.9 0.0 0.2	1.8 0.0 0.2	1.8 0.0 0.2	1.8 0.0 0.2	0.0 0.0 0.0	1.8 0.0 0.2	
利用者(団体)等実績数(X)		222	224	224	225				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	241.67	232.34	237.57	233.91				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり事業継続しており、区民生活への影響はない。なお、委員の現員数の増減に伴い、年度によって事業費が増減している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	628	43	△ 429	事業費(24~26の合計)	242	
		内一般財源	328	△ 91	△ 298	一般財源(24~26の合計)	△ 61	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	2,932
(非常勤)	0.0人		0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,871		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	233,912	149,218	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.8: 0.0: 0.2	1.2: 0.0: 0.2	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	民生委員法、児童福祉法に基づき実施している地域における区民福祉を増進させるために必要な事業である。	判断指標	区民福祉の向上のため厚生労働大臣から委嘱をされ、無報酬で活動しているが、交通費等の費用として活動費が支給されている。多様な活動内容や地域における要支援者の増加等を考慮すると必要妥当な経費であると考えます。		
A		B			

評価結果	理由	課題
継続	地域における要支援者の増加と活動範囲の拡大、活動の困難性が増していることを考慮すると、現状維持が妥当であると考えたため。	地域における要支援者の増加と活動範囲の拡大、活動の困難性が増していることへの対応。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 4

事務事業名 (予算科目)	民生委員推薦会/民生委員推薦会										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係				
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	法定 民生委員法第8条、第26条 目黒区民生委員推薦会規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人					7人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	民生・児童委員の改選や欠員補充に係る推薦会を開催する。			
	民生委員法に基づき、民生・児童委員候補者の適任者を選任し、東京都へ推薦するために民生委員推薦会を開催する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	適切な人材を民生・児童委員候補者として適宜、東京都へ推薦する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	平成25年11月11日付け、東京都民生委員・児童委員選任要綱の一部改正により、候補者によっては毎月委嘱することが可能となった(改正前は年4回の委嘱)。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,550	2,555	2,606	2,688	82	2,606	
	事業費(B)	千円	82	113	164	246	82	164	
	財源内訳	一般財源	千円	1	0	1	5	4	1
		国・都支出金	千円	81	113	163	241	78	163
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		13	17	28	40				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	196.12	150.28	93.06	67.19				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続したが、委員の欠員補充や、平成25年11月の選任要綱改正により年4回までとしていた委員の委嘱を毎月行うことが可能となったため、推薦会開催回数が増加し、事業費を増額して対応している。そのため、区民生活への影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△31	△164	△82	事業費(24~26の合計)	△277
		内一般財源	1	△4	0	一般財源(24~26の合計)	△3
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△3		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	67,193		18,010		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	民生委員法で推薦会の開催が義務づけられている。	判断指標	区で定めている付属機関の委員報酬額に基づき支出している。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	民生委員推薦会は、民生委員法に基づき実施することが定められているため。	候補者推薦は毎月行うことが可能となったため、開催回数の増加が予想される。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 5

事務事業名 (予算科目)	保護司会の活動/保護司会の活動										担当部課係名	健康福祉部・健康福祉計画課・庶務係				
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)											基本目標別計画					
施策名											重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	保護司法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体			1			団体			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	①矯正施設調査研究委託 ②「社会を明るくする運動」実施委託				
	①保護司法に基づく、保護司の見識を高め、保護司活動の強化充実と向上を図る。 ②法務省主唱による全国的な運動である「社会を明るくする運動」の成果拡大を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	①矯正施設調査研究委託により、保護司法に基づく、保護司の見識を高め、保護司活動の強化充実と向上を図る。 ②「社会を明るくする運動」実施委託により、法務省主唱による全国的な運動である「社会を明るくする運動」の成果拡大を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,975	9,737	6,824	6,824	0	6,824	
	事業費(B)	千円	1,572	2,412	1,572	1,572	0	1,572	
	財源内訳	一般財源	千円	1,572	2,412	1,572	1,572	0	1,572
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	7,403	7,325	5,252	5,252	0	5,252	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.9 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	0.3 1.0 0.0	0.3 1.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 1.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		62	60	56	56	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	144.75	162.29	121.85	121.85				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
保護司法に基づく保護司の活動に必要な調査研究を行うことは保護司の資質向上に欠かせない。 また、法務省主唱による運動を当区だけが行わないことは困難であるため、当該事業については継続実施している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△840	0	0	事業費(24~26の合計)	△840
		内一般財源	△840	0	0	一般財源(24~26の合計)	△840
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.6人	0.6人	人件費(24~26の合計)	4,302
(非常勤)	0.0人	△1.0人	△1.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,462		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	121,852		37,654	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	1.0	0.0	△ 0.3 0.8 0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			
判断指標	保護司法に基づく保護司の活動に必要な調査研究を行うことは保護司の資質向上に欠かせない。また、法務省主唱による運動を当区だけが行わないことは困難である。	判断指標	「社会を明るくする運動」の実施については、法務省主唱の全国的活動であり、行政だけではカバーできない活動について保護司会に委託することで、運動の拡大・充実化を図っている。「矯正施設委託」については、保護司法に基づく保護司の活動に必要な調査研究の事業である。			
A		B				

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、保護司会の活動に要する経費であり、保護司法に基づく事業であるため、事業継続の必要性も高いため。	「社会を明るくする運動」においては、東京都推進委員会との共催事業について一部、都の予算が削減されているものがあり、今後、事業経費負担について保護司会と調整の必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 6

事務事業名 (予算科目)	目黒区BBS会補助/目黒区BBS会補助										担当部課係名	健康福祉部・健康福祉計画課・庶務係					
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)											基本目標別計画						
施策名											重点プロジェクト						
補助計画等											根拠法令等						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体				1 団体				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	BBS会活動の、非行防止・ともだち活動のうち、更生保護対象者のグループ活動への助成。						
	非行に陥る可能性のある、若しくは非行に陥った青少年等の立ち直り・非行防止。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	BBS会活動への助成を通じ、非行に陥る可能性のある、若しくは非行に陥った青少年等の立ち直り・非行防止を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	866	853	853	853	0	853	
	事業費(B)	千円	43	39	39	39	0	39	
	財源内訳	一般財源	千円	43	39	39	39	0	39
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		7	7	7	4	-3			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	123.64	121.84	121.84	213.23				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	青少年の立ち直り・非行防止活動は、次代を背負う若者たちの今後の生活において大変重要なことから、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金の10%を削減する。	事業費	4	4	4	事業費(24~26の合計)	12
		内一般財源	4	4	4	一般財源(24~26の合計)	12
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
計画どおり補助金削減を行ったが、事業変更はなく、団体の努力により円滑な事業執行がなされた。		事業費	4	4	4	事業費(24~26の合計)	12
		内一般財源	4	4	4	一般財源(24~26の合計)	12
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	213,225		56,969		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	非行に陥る可能性のある、若しくは非行に陥った青少年の立ち直り・非行防止活動は、次代を担う若者たちの今後の生活において重要である。	判断指標	当該事業は、更生保護対象者の立ち直り・非行防止のための事業であり、公共性は高く費用に見合った効果は得られている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
拡充	青少年の立ち直り・非行防止・再犯防止活動は、次代を担う若者たちの今後の生活において重要であるが、財政状況を考慮したうえで事業継続とする。	保護司会との連携等を通じて、新たなBBS会員の発掘等が必要。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 7

事務事業名 (予算科目)	社会福祉協議会補助/在宅福祉サービスセンター運営										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係				
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会に対する補助自治に関する条例、社会福祉法人目黒区社会福祉協議会に関する条例施行規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	協力会員登録をした地域住民により日常生活の支援を行う事業を実施している。高齢者や障害者への家事や介護といった成果に不可欠な支援や話し相手や外出介助の支援を行ってきた。また、平成23年度から制度の隙間を埋めるため日常のちょっとした困りごとに対応する「困りごとお助けサービス」を実施している。			
	福祉サービスを必要とする方に対して地域住民が協力会員となり家事援助や介護援助を行う住民同士の共助により支え合うことを目的とした社会福祉協議会の在宅福祉サービス事業を補助することで地域福祉の推進を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区社会福祉協議会の行う在宅福祉サービスセンター運営事業に対して引き続き必要な支援を行うことで地域福祉の推進を図る。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,195	4,143	4,182	4,030	△ 152	4,227	
	事業費(B)	千円	1,727	1,701	1,740	1,588	△ 152	1,785	
	財源内訳	一般財源	千円	1,727	1,701	1,740	1,588	△ 152	1,785
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)			226	226	204	204			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		18.56	18.33	20.50	19.75			
不用額発 生理理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	厳しい財政状況を踏まえ、団体補助につき10%程度を削減する。ただし、削減の方法については、社会福祉協議会への補助金全体で10%程度の削減とすることから、当該項目では削減額を設定しない。(健福-7・8・9・10の全体で10%程度の削減となるように調整。)	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
継続		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
健福-8に記載のとおり。			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	26	139	△ 58	事業費(24~26の合計)	107
		内一般財源	26	139	△ 58	一般財源(24~26の合計)	107
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	107

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	19,753		9,576		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	利用者の利便性確保や地域福祉推進のために継続して行うべき事業であり、目黒区社会福祉協議会の事業補助であるため、行政でなければならない。介護保険サービス等を補完する事業として必要性は高い。	判断指標	福祉サービスを必要とする利用会員と、それを支援する協力会員である地域住民の共助による制度であり、今後、サービスの増加・会員増に伴う更なる効率化を図る。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	福祉サービスを必要とする方等に対する住民同士の共助による支え合いを目指している社会福祉協議会の主要事業である。今後、地域密着の福祉サービス利用に対する需要が増加することが見込まれており、事業継続の必要がある。27年度以降の事業費増は、消費税増税分。	社会福祉協議会は、地域福祉の推進役として中心的役割を果たす重要な組織であり、今後ともその存続のため、各事業の補助を行っていく必要があるが、社会情勢の変化等を鑑み、区と社会福祉協議会との適切な役割分担とそれに応じた適正な事業補助を行うことが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 8

事務事業名 (予算科目)	社会福祉協議会補助/一般運営										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係					
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	007	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会に対する補助自治に関する条例、社会福祉法人目黒区社会福祉協議会に関する条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体							21人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	社会福祉協議会における常勤職員等の職員人件費、光熱水費及び外出が困難な高齢者や障害をもつ方のためのハンディキャブ運行事業(移送サービス事業)の人件費・事務費に対する事業運営費を補助している。				
	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会の一般運営事業に対する補助を行うことで区民の福祉向上と地域福祉の推進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区社会福祉協議会の行う一般運営事業に対して、引き続き必要な支援を行うことで安定的な協議会の運営が図られる。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	153,754	135,378	139,188	139,186	△2	142,879	
	事業費(B)	千円	151,286	132,936	136,746	136,744	△2	140,437	
	財源内訳	一般財源	千円	151,286	130,945	135,066	135,046	△20	138,469
		国・都支出金	千円	0	1,991	1,680	1,698	18	1,968
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		21	22	22	21				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7,321.60	6,153.53	6,326.71	6,627.89				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	地域福祉の進行役として当該団体の活動は重要なことから当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金の10%を削減する。(健福-7・8・9・10の全体で10%程度の削減となるように調整。)	事業費	5,284	14,523	14,523	事業費(24~26の合計)	34,330	
		内一般財源	5,284	14,523	14,523	一般財源(24~26の合計)	34,330	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	34,330
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
欠員補充や定期昇給分等の一部人件費補助を増額した。なお、区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	18,350	14,542	10,849	事業費(24~26の合計)	43,741	
		内一般財源	20,341	16,240	12,817	一般財源(24~26の合計)	49,398	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人		0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	49,398		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	6,627,890		4,849,940		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該団体は地域福祉の推進という「公共性」をもち、営利事業を実施しないため、独自財源に乏しい。そのため、社会福祉協議会が活動していくための義務的経費は行政が事業補助を行う必要がある。	判断指標	地域福祉の推進という「公共性」をもつ重要な組織であり、各事業を契約職員や非常勤職員を活用し効率的に運営している。				
A		B					

評価結果	理由	課題
拡充	同団体は、住民の福祉活動の援助や社会福祉に関わる公私の関係者・団体・機関との連携を図るほか、福祉サービスの企画・実施などを行い、地域福祉活動推進の中心的役割を果たしているため、今後とも必要な団体補助を継続していく必要がある。	社会福祉協議会における人件費の見直しなど、効率的な運営が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 9

事務事業名 (予算科目)	社会福祉協議会補助/権利擁護センター運営										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係					
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	007	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会に対する補助自治に関する条例、社会福祉法人目黒区社会福祉協議会に関する条例施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	権利擁護センターでは、日常生活自立支援事業等・保健福祉サービスに関する苦情調整事業の受託による福祉サービス利用援助や成年後見制度推進機関として成年後見制度の周知や一般(センター職員)・専門(弁護士および司法書士)の各相談業務、社会貢献型後見人等の養成事業等権利擁護に関わる事業を行っており、これらの事業補助を実施している。				
	社会福祉協議会の権利擁護センターの運営を補助することで、高齢者や障害をもつ方など、区民の権利擁護を推進する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区社会福祉協議会の行う権利擁護センター事業に対して、引き続き必要な支援を行うことで円滑な事業実施が図られ、地域福祉の推進につながる。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,776	12,912	13,374	13,224	△ 150	13,798	
	事業費(B)	千円	10,308	10,470	10,932	10,782	△ 150	11,356	
	財源内訳	一般財源	千円	761	2,380	2,444	1,455	△ 989	3,267
		国・都支出金	千円	9,547	8,090	8,488	9,327	839	8,089
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		50,644	50,644	50,644	50,644				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.25	0.25	0.26	0.26				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	厳しい財政状況を踏まえ、団体補助につき10%程度を削減する。ただし、削減の方法については、社会福祉協議会への補助金全体で10%程度の削減とすることから、当該項目では削減額を設定しない。(健福-7・8・9・10の全体で10%程度の削減となるように調整。)	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
継続		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
健福-8に記載のとおり。			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	△ 162	△ 474	△ 1,048	事業費(24~26の合計)	△ 1,684
		内一般財源	△ 1,619	△ 694	△ 2,506	一般財源(24~26の合計)	△ 4,819
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 4,819

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	261		181		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	高齢者や障害をお持ちのかたを対象とした権利擁護のための重要な事業であり営利を目的とした団体ではできない。また、社会福祉協議会への補助であるため行政でなければならない事業である。	判断指標	高齢者や障害をお持ちのかたを直接の対象とした権利擁護事業だけでなく、遺産・相続の専門相談等、各種事業を幅広く展開することにより事業の効率性を高めている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	成年後見制度の推進機関として、成年後見制度の周知や各種の支援事業を行うだけでなく、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービスを実施、相続・遺言などに関する専門相談を行い、高齢や障害をもつかたの権利擁護を幅広く実現するために事業を継続する必要がある。27年度以降の事業費増は、消費税増税分。	社会福祉協議会は、地域福祉の推進役として中心的役割を果たす重要な組織であり、今後ともその存続のため、各事業の補助を行っていく必要があるが、社会情勢の変化等を鑑み、区と社会福祉協議会との適切な役割分担とそれに応じた適正な事業補助を行うことが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 10

事務事業名 (予算科目)	社会福祉協議会補助/めぐろ・ボランティア区民活動センター運営										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係				
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	007	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会に対する補助自治に関する条例、社会福祉法人目黒区社会福祉協議会に関する条例施行規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	ボランティアセンターでは、ボランティア活動の推進及びコーディネート、ボランティア基礎講座等の研修事業、学校等に対する福祉学習支援事業の他、小地域福祉活動の一環としてミニデイサービス活動等の活動支援事業を行っており、これらの事業補助を実施している。			
	社会福祉協議会のボランティア区民活動センター運営を補助することで、ボランティア活動団体、福祉施設、NPO、企業等と連携した各種福祉事業の充実・強化を図り、地域福祉を推進することを目的としている。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区社会福祉協議会の行うめぐろボランティア・区民活動センター事業に対して、引き続き必要な支援を行うことで円滑な事業実施が図られ、地域福祉の推進を図る。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,739	9,808	9,904	9,904	0	10,155	
	事業費(B)	千円	7,271	7,366	7,462	7,462	0	7,713	
	財源内訳	一般財源	千円	7,271	7,366	7,462	7,462	0	7,713
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		1,769	1,868	1,768	1,768	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.51	5.25	5.60	5.60				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	「生きがいづくり」や「区民同士の支え合い活動」の継続は今後の区民生活に必要なことから、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、社会福祉協議会全体で補助金の10%を削減することとし、当該補助を削減する。(健福-7・8・9・10の全体で10%程度の削減となるように調整。)	事業費	2,427	2,427	2,427	事業費(24~26の合計)	7,281
		内一般財源	2,427	2,427	2,427	一般財源(24~26の合計)	7,281
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,281
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
健福-8に記載のとおり。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 95	△ 191	△ 442	事業費(24~26の合計)	△ 728
		内一般財源	△ 95	△ 191	△ 442	一般財源(24~26の合計)	△ 728
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 728

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	5,602		3,637		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生命・健康・財産への直接的な影響は少ないが、社会福祉協議会の存立や基本的な役割に係る主要事業であり、目黒区社会福祉協議会の事業補助であるため、行政でなければできない。	判断指標	ボランティア活動をしたかた、また、その恩恵を受けたかただけでなく、その行為による住民の地域福祉への意識の波及等もセンター運営事業がもたらす効果といえる。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	「生きがいづくり」や「区民同士の支え合い活動」等の地域福祉を促進するだけでなく災害時における「ボランティア」活動のコーディネート支援をする組織が必要なのは東日本大震災でも明らかであり、事業継続していく必要がある。27年度以降の事業費増は、消費税増税分。	社会福祉協議会は、地域福祉の推進役として中心的役割を果たす重要な組織であり、今後ともその存続のため、各事業の補助を行っていく必要があるが、社会情勢の変化等を鑑み、区と社会福祉協議会との適切な役割分担とそれに応じた適正な事業補助を行うことが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 11

事務事業名 (予算科目)	社会福祉協議会補助/権利擁護センター運営(重点)										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係				
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	007	細々目	43	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	社会福祉法人目黒区社会福祉協議会に対する補助自治に関する条例、社会福祉法人目黒区社会福祉協議会に関する条例施行規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	成年後見制度における申立経費及び後見人報酬助成事業を権利擁護センター事業として運営する。区では、その事業に対して事業運営費を補助する。			
	社会福祉協議会の権利擁護センターの運営を補助することで、高齢者や障害をもつ方など、区民の権利擁護を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区社会福祉協議会の行う事業に対して、引き続き必要な支援を行うとともに、後見人報酬助成の対象範囲を拡大することで成年後見制度の利用促進が図られる。											区民・議会要望				
												国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			0			0			0			0			0			
	事業費(B)	千円	0			0			0			0			0			0			
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			0			0			0			0			0			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)																					
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円																				
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業は、23年度からの成年後見制度利用促進事業であり、事業を開始していないことから部局における検討結果に沿って事業を延期し、全額減額補正のうえ予算計上を見送った。	事業費	5,183	5,183	5,183	事業費(24~26の合計)	15,549
延期		内一般財源	2,592	2,592	2,592	一般財源(24~26の合計)	7,776
		見直して削減可能な職員数	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,776
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業を開始していない時点で延期を決定したため、区民生活への影響はなかった。		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況		
判断指標	事業実施を延期している最中であるため、評価をすることができない。	判断指標	事業実施を延期している最中であるため、評価をすることができない。	
B				

評価結果	理由	課題
廃止	事業実施を延期している最中であるため、事業の実績評価をすることができないが、成年後見制度利用支援事業の対象を拡充することにより当該事業を補うことができるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、27年度以降、「健福－1」で実施している区が行う成年後見制度利用支援事業の拡大を図る中で対応する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 12

事務事業名 (予算科目)	社会福祉事業団補助/社会福祉事業団補助										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係				
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	社会福祉法第58条第1項・社会福祉法人に対する補助に関する条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	事務局管理費(職員人件費等)を補助している。			
	区立の社会福祉施設の運営を担う社会福祉事業団の本部運営費へ補助を行うことで、事業団の経営安定化を図るとともに、区民の福祉サービスの向上を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	補助金を交付することにより社会福祉事業団の経営の安定化が図られ、区立社会福祉施設の運営が円滑に進む											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	137,886	114,406	117,082	117,081	△ 1	102,966	
	事業費(B)	千円	133,773	109,523	113,012	113,011	△ 1	98,896	
	財源内訳	一般財源	千円	133,773	109,523	113,012	113,011	△ 1	98,896
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,883	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		10	10	10	10	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13,788.55	11,440.64	11,708.15	11,708.05				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当区における高水準の社会福祉サービスを維持するため、その運営を支援することは重要であることから、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金の15%を削減する。	事業費	17,298	17,298	17,298	事業費(24~26の合計)	51,894
		内一般財源	17,298	17,298	17,298	一般財源(24~26の合計)	51,894
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	51,894
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業変更はなく団体の努力により円滑な事業執行がなされた。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	79,889
		内一般財源	24,250	20,762	34,877	一般財源(24~26の合計)	79,889
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 771
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	79,118

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	11,708,050		7,821,297		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	区立施設の安定した運営と質の高い福祉とサービスの提供にあたって一定の支援は必要であるが、社会状況の変化に対応した経営改善も求められる。	判断指標	安定した団体運営に効果が生じているところだが、補助金に依存しない経営のあり方を検討していく必要がある。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	区立施設を運営するために区が設置した法人である経過を踏まえ、区民へ高水準の福祉サービスを提供するために、運営の効率性をさらに求めながら支援していく必要がある。	事業団において社会状況の変化に対応した経営改善をさらに推進していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 13

事務事業名 (予算科目)	社会福祉事業団補助/社会福祉事業団補助(影響)										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係				
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	008	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	社会福祉法第58条第1項・社会福祉法人に対する補助に関する条例			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	事業団全職員の定年退職手当の共済掛金分を除いた分を補助している。			
	区立の社会福祉施設の運営を担う社会福祉事業団の本部運営費へ補助を行うことで、事業団の経営安定化を図るとともに、区民の福祉サービスの向上を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	補助金を交付することにより社会福祉事業団の経営の安定化が図られ、区立社会福祉施設の運営が円滑に進む。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,329	0	14,405	14,405	0	20,506	
	事業費(B)	千円	12,684	0	12,777	12,777	0	18,878	
	財源内訳	一般財源	千円	12,684	0	12,777	12,777	0	18,878
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	0	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
	利用者(団体)等実績数(X)		1	0	1	1	0		
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	14,329.00		14,404.80	14,404.80			
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当区における高水準の社会福祉サービスを維持するため、その運営を支援することは重要であることから、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金の15%を削減する。	事業費	2,805	13,090	△ 1,785	事業費(24~26の合計)	14,110
		内一般財源	2,805	13,090	△ 1,785	一般財源(24~26の合計)	14,110
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,110
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業団の運営への影響が大きいため、計画通りの削減に至らなかった。なお、区民生活への影響はなかった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	12,684	△ 93	△ 6,194	事業費(24~26の合計)	6,397
		内一般財源	12,684	△ 93	△ 6,194	一般財源(24~26の合計)	6,397
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.2 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	1,645
見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,042		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	14,404,800		17,243,522		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	区立施設の安定した運営と質の高い福祉とサービスの提供にあたって一定の支援は必要であるが、社会状況の変化に対応した経営改善も求められる。	判断指標	安定した団体運営に効果が生じているところだが、補助金に依存しない経営のあり方を検討していく必要がある。				
A		B					

評価結果	理由	課題
改善	当初計画が達成できなかったため改めて事業団と調整する必要があるため	事業団において社会状況の変化に対応した経営改善をさらに推進していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 14

事務事業名 (予算科目)	地域福祉推進/推進事業										担当部課係名	健康福祉部・健康福祉計画課・庶務係					
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等	有	保健医療福祉計画										根拠法令等	自治	道路運送法第78条第2号、目黒区保健福祉サービス苦情調整委員条例・目黒区地域福祉審議会条例			
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	福祉有償運送：福祉有償事業者(目黒区では社会福祉協議会のみ)が、車いすごと乗れる自動車を運転協力員が中心となって運行。区は道路運送法施行規則における協議会を近隣10区で設置している。 苦情調整委員：保健福祉サービスに関する苦情や申立てに対し第三者的立場で適切かつ迅速に対応する制度 審議会：保健医療福祉計画、介護保険事業計画、障害者計画改定についての審議、計画の進捗状況管理などを行う地域福祉審議会の運営				
	誰もが住みなれた地域でその人らしく自立し、健康で充実した生活を送れるような地域社会の実現を図る。																
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	福祉有償運送：外出することが困難な身体障害者や高齢者が、常に社会参加を果たせるようにする。 苦情調整委員：保健福祉サービスに関する苦情や申立てに対して、常に適切かつ迅速に対応することにより利用者の権利擁護および福祉サービスの向上を図る。 審議会：各計画の進捗状況管理、計画改定に向けての検討等を継続して行うことで計画的な福祉行政を推進する。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	11,659			14,467			15,407			15,074			△ 333			10,577		
	事業費(B)		千円	6,724			5,514			6,454			6,121			△ 333			5,694		
	財源内訳	一般財源	千円	6,724			4,007			5,007			4,614			△ 393			4,187		
		国・都支出金	千円	0			1,507			1,447			1,507			60			1,507		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	4,935			8,953			8,953			8,953			0			4,883		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.6	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)			266,070			266,070			266,070			266,070			0						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	0.04			0.05			0.06			0.06									
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	1,245	1,245	1,245	事業費(24~26の合計)	3,735
		内一般財源	1,245	1,245	1,245	一般財源(24~26の合計)	3,735
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,735
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初				
縮小	苦情調整委員報酬、旅費、事務局委託料の見直しによる経費削減を行ったが、区民生活への影響は生じなかった。	事業費	1,210	603	1,030	事業費(24~26の合計)	2,843
		内一般財源	2,717	2,110	2,537	一般財源(24~26の合計)	7,364
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 0.5 人	△ 0.5 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 8,036
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 672

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	57		24		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.1	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	福祉有償運送：外出することが困難な身体障害者や高齢者の社会参加の機会を確保するために必要。 苦情調整委員：保健福祉サービス利用者の権利擁護だけでなく、福祉サービスの向上につなげるために必要。 審議会：地域福祉審議会は専門家や福祉関係者で構成する区長の付属機関で、審議会からの意見を参考に計画を策定し推進していくため必要である。	判断指標	福祉有償運送：利用料金は概ねタクシー運賃の半額と定められているため民間活力だけで補うことはできない。 苦情調整委員：保健福祉サービス利用に対する第三者的苦情解決機関であるため行政の主たる役割といえる。 審議会：計画の策定等にかかる審議会運営は区の事業として行うのが適切であり、民間委託にはなじまない。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	各事業について地域福祉の推進に大きな役割を果たしており、効率的な執行を図りながら継続することが必要である。	福祉有償運送：道路運送法の改正により今後、事務拡大が見込まれ、協議会の体制について10区で協議していく必要がある。 苦情調整委員：複雑化する保健福祉サービスの苦情に対して適宜、対応していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 15

事務事業名 (予算科目)	地域福祉推進/保健福祉情報システムの運用										担当部課係名	健康福祉部 健康福祉計画課 保健福祉計画				
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	010	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等		自治 障害者基本法、障害者総合支援法、老人福祉法、介護保険法等		
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	サーバをはじめとするシステム運用に必要な機器類の借り上げを行うとともに、システムの安定稼働及び情報セキュリティ確保を維持するため保守委託等を実施している。 システム対象事業：高齢福祉(介護保険、後期高齢者医療を除く)、障害福祉、母子福祉資金貸付、応急福祉資金貸付等			
	保健福祉事業に係る情報の一元的管理・共有化を図ることで各事業の連携を容易にし、事務事業の一層の効率化を実現するため、平成10年にシステムを導入した。システム運用には、福祉行政サービスを支えるシステムとして、安定した稼働を維持するための管理が求められている。															
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	今後のシステム運用には、新たな福祉課題への迅速な解決や社会保障・税にかかわる番号制度導入への考慮が求められている。 平成27年度の再構築後のシステム運用では、更なるセキュリティの向上・安定稼働等の機能強化を目指す。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き		社会保障・税にかかる番号制度(対象事業：障害福祉、母子福祉資金貸付)の導入		

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	21,767	18,926	22,957	22,957	0	14,535	
	事業費(B)	千円	17,654	14,856	18,887	18,887	0	12,907	
	財源内訳	一般財源	千円	17,654	14,856	17,887	17,887	0	12,907
		国・都支出金	千円	0	0	1,000	1,000	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		15,000	15,000	15,000	15,000	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.45	1.26	1.53	1.53				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	2,940	2,940	2,940	事業費(24~26の合計)	8,820
		内一般財源	2,940	2,940	2,940	一般財源(24~26の合計)	8,820
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,820
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減できた。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	2,798	△ 1,233	4,747	事業費(24~26の合計)	6,312
		内一般財源	2,798	△ 233	4,747	一般財源(24~26の合計)	7,312
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	2,485
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,797

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,530		1,011		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	保健福祉事業に係る情報の一元的管理・共有化を図り、福祉課題の迅速な解決及び制度改正に対応するためには、区が引き続き実施する必要がある。	判断指標	情報システムを的確に活用し、窓口サービス向上と事務処理の更なる効率性が図られている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	平成26年度は、システム機器類の再リースを行うことで、更に所要経費の抑制を行うことができる。 平成27年度からの新システムでは、障害者総合支援法改正や番号制度導入に備えたセキュリティの向上や安定稼働のため機能強化を図った上で、運用管理を行う必要がある。	新システムに必要な経費の抑制を適正に行い、システム維持管理経費の低減化を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、27年度からの新システムでは、障害者総合支援法や番号制度導入に備えたセキュリティや機能向上を図る。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 16

事務事業名 (予算科目)	地域福祉推進/保健福祉情報システムの運用 (投資)										担当部課係名	健康福祉部 健康福祉計画課 保健福祉計画				
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	010	細々目	62	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、老人福祉法、介護保険法等			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	システムの改修を委託により行う。 システム対象事業：高齢福祉(介護保険、後期高齢者医療を除く)、障害福祉、母子福祉資金貸付、応急福祉資金貸付等			
	障害者総合支援法等の福祉制度改正に対応した行政サービスの執行を行うため、適宜、保健福祉情報システムの改修を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現行システムを福祉制度の改正に即したシステムに改修することで、行政サービスを適正且つ効率的に行い、区民サービスの向上を目指す。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	社会保障・税にかかる番号制度(対象事業：障害福祉、母子福祉資金貸付)			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,146	24,194	12,497	12,497	0	9,169	
	事業費(B)	千円	10,033	20,124	8,427	8,427	0	5,913	
	財源内訳	一般財源	千円	10,033	20,124	6,876	6,876	0	5,913
		国・都支出金	千円	0	0	1,551	1,551	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		15,000	15,000	15,000	15,000	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.94	1.61	0.83	0.83				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 改善	当該事業については厳しい財政状況を踏まえ、法改正によりシステム改修の必要が生じた際に予算要求するものとし、事業費の全額を削減する。	事業費	12,619	12,619	12,619	事業費(24~26の合計)	37,857
		内一般財源	12,619	12,619	12,619	一般財源(24~26の合計)	37,857
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	37,857
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
システム改修内容の精査を更に行うことで、委託経費の低減化を図った。		事業費	△ 10,091	1,606	4,120	事業費(24~26の合計)	△ 4,365
		内一般財源	△ 10,091	3,157	4,120	一般財源(24~26の合計)	△ 2,814
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	857
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,957

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	833		1,406		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	保健福祉事業に係る情報の一元的管理・共有化を図り、福祉課題の迅速な解決及び制度改正に対応するためには、引き続きシステムを活用して行く必要があるため、システム改修が必要である。	判断指標	システム改修を的確に行ったため、窓口サービス向上と事務処理の更なる効率性を図ることができている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	今後も行政サービスの向上のため、福祉課題や制度改正に的確に対応したシステムへの改修が必要である。	<p>現行のシステムは導入から15年が経ち、度重なる制度改正や新たな福祉ニーズへ課題解決に対して、改修を加えるだけでは対応が困難となっている。</p> <p>平成27年度のシステム再構築後の際に番号制度導入等の制度改正に柔軟に対応するシステムに整備することで、今後の改修経費の低減化を図る。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、法改正等にあわせた適切な予算措置を行い事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 17

事務事業名 (予算科目)	地域福祉推進/推進事業(影響)										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課保健福祉計画係						
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	010	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画						
施策名												重点プロジェクト						
補助計画等	保健医療福祉計画											根拠法令等	社会福祉法、老人福祉法、目黒区地域福祉審議会条例、目黒区地域福祉審議会条例施行規則					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保健医療福祉計画、介護保険事業計画、障害者計画改定についての審議、計画の進捗状況管理などを行うために要する地域福祉審議会及び計画改定小委員会の運営を行う。また、計画改定年度には、住民説明会の開催や計画冊子の印刷を行う。						
誰もが住みなれた地域でその人らしく自立し、健康で充実した生活を送れるような地域社会の実現を図る。																		
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各計画の進捗状況管理、計画改定に向けての検討等を継続して行う必要がある。											区民・議会要望						
												国・都・特別区等の動き	「地域福祉計画」(目黒区では保健医療福祉計画)については19区で策定済みであり、策定・改定にあたっては、同様の審議会において検討を行っている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,567	0	0	0	0	5,866	
	事業費(B)	千円	1,454	0	0	0	0	1,796	
	財源内訳	一般財源	千円	1,229	0	0	0	0	1,796
		国・都支出金	千円	225					
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	0	0	0	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.02							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で委員報酬の見直しを行い事務経費の一部を削減した。	事業費	1,454	1,454	△ 342	事業費(24~26の合計)	2,566
		内一般財源	1,454	1,454	△ 342	一般財源(24~26の合計)	2,566
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,566
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
保健医療福祉計画等の改定時期に応じた審議会の設置・運営を行った。また、委員報酬の見直しを行ったが、区民生活への影響はなかった。	事業費	1,454	1,454	△ 342	事業費(24~26の合計)	2,566	
	内一般財源	1,229	1,229	△ 567	一般財源(24~26の合計)	1,891	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	8,225	
	(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,116	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	地域福祉審議会は専門家や各関係者で構成する区長の付属機関で、審議会からの意見を参考に計画を策定し推進していくため必要である。	判断指標	計画の策定等にかかる審議会運営は区の事業として行うのが適切であり、民間委託にはなじまない。	
A		A		

評価結果	理由	課題
継続	この事業は地域福祉審議会において、専門家、関係者の意見を参考に福祉・介護に関わる計画を策定し推進していく事業であるため、継続する必要がある。	計画改定時の小委員会の設置方法を工夫するなど効果的な運営をさらに図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、保健医療福祉計画等の改定にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 18

事務事業名 (予算科目)	保健衛生関係団体助成/医師会										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト			
補助計画等	根拠法令等												目黒区医師会に対する補助に関する要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保健衛生事業、休日・準夜のテレフォンセンター事業、 年末年始診療、感染症定点観測、救急事業対策、災害医 療対策、保健医療福祉情報提供事業への補助。			
	医師会が実施する各種保健衛生事業へ補助を行うこと で、地域医療向上を図るとともに区民の健康で安全な生 活を保持する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	医師会が実施する各種保健衛生事業を補助することによ り、円滑な事業実施が図られ区民の健康で安全な生活が 保持される。												区民・議会要望			
													国・都・特別区 等の動き			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,767	3,427	3,427	3,427	0	3,427	
	事業費(B)	千円	2,944	2,613	2,613	2,613	0	2,613	
	財源内訳	一般財源	千円	2,944	2,613	2,613	2,583	△ 30	2,613
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	30	30	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.01	0.01				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	地域医療の安定的な供給に必要な事業のため、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金を10%削減する。	事業費	300	300	300	事業費(24~26の合計)	900	
		内一般財源	300	300	300	一般財源(24~26の合計)	900	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	900
取組状況(区民生活への影響等)	計画どおり補助金削減を行ったが、事業変更はなく、団体の努力により円滑な事業執行がなされた。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	331	331	331	事業費(24~26の合計)	993	
		内一般財源	331	361	331	一般財源(24~26の合計)	1,023	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,023		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	13			8		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該業務は地域医療向上のため医師会が実施する各種保健衛生事業に対する補助事業であり、直接的に区民生活への影響が想定されるため必要性は高い	判断指標	当該業務は地域医療向上のため医師会が実施する各種保健衛生事業に対する補助事業であり、区民の安心確保につながっている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	地域医療の安定的な供給に必要な事業であり、財政状況を踏まえたうえで事業継続とする。	団体において事業を充実させたい意向がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 19

事務事業名 (予算科目)	保健衛生関係団体助成/歯科医師会										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係					
	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	004	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	目黒区歯科医師会に対する補助に関する要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 団体						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保健衛生事業、休日診療第二次医療機関確保対策事業、 障害者歯科診療研修事業、警察協力医会研修事業への補助。					
	歯科医師会が実施する各種保健衛生事業へ補助を行うこと で、地域医療向上を図るとともに区民の健康で安全な 生活を保持する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	歯科医師会が実施する各種保健衛生事業を補助すること により、円滑な事業実施が図られ区民の健康で安全な生 活が保持される。											区民・議会要望					
												国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,054	1,921	1,921	1,921	0	1,921	
	事業費(B)	千円	1,231	1,107	1,107	1,107	0	1,107	
	財源内訳	一般財源	千円	1,231	1,107	1,107	1,107	0	1,107
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.01	0.01	0.01				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	地域医療の安定的な供給に必要な事業のため、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金を10%削減する。	事業費	124	124	124	事業費(24~26の合計)	372	
		内一般財源	124	124	124	一般財源(24~26の合計)	372	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	372
取組状況(区民生活への影響等)	計画どおり補助金削減を行ったが、事業変更はなく、団体の努力により円滑な事業執行がなされた。	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	124	124	124	事業費(24~26の合計)	372	
		内一般財源	124	124	124	一般財源(24~26の合計)	372	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	372		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	7		17		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該業務は地域医療向上のため歯科医師会が実施する各種保健衛生事業に対する補助事業であり、直接的に区民生活への影響が想定されるため必要性は高い	判断指標	当該業務は地域医療向上のため歯科医師会が実施する各種保健衛生事業に対する補助事業であり、区民の安心確保につながっている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	地域医療の安定的な供給に必要な事業であり、財政状況を踏まえたうえで事業継続とする。	団体において事業を充実させたい意向がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 20

事務事業名 (予算科目)	保健衛生関係団体助成/薬剤師会										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	004	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等													重点プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		保健衛生事業及び区民の健康保持事業(「薬と健康の週間」における該当相談実施)、休日調剤薬局機械警備に対する補助を行った。							
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	薬剤師会が実施する各種保健衛生事業を補助することにより、円滑な事業実施が図られ区民の健康保持につながる。												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,084	1,048	1,048	1,048	0	1,053	
	事業費(B)	千円	261	234	234	234	0	239	
	財源内訳	一般財源	千円	261	234	234	234	0	239
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	地域医療の安定的な供給に必要な事業のため、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金を10%削減する。	事業費	27	27	27	事業費(24~26の合計)	81
		内一般財源	27	27	27	一般財源(24~26の合計)	81
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	81
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
計画どおり補助金削減を行ったが、事業変更はなく、団体の努力により円滑な事業執行がなされた。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	27	27	22	事業費(24~26の合計)	76
		内一般財源	27	27	22	一般財源(24~26の合計)	76
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	76		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4		14		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	当該業務は地域医療向上のため薬剤師会が実施する各種保健衛生事業に対する補助事業であり、区民生活への影響が想定されるため必要性は高い	判断指標	当該業務は地域医療向上のため薬剤師会が実施する各種事業に対する補助事業であり、区民の安心確保につながっている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	地域医療の安定的な供給に必要な事業であり、財政状況を踏まえたうえで事業継続とする。27年度以降の事業費増は消費税増税分。	団体において事業を充実させたい意向がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 21

事務事業名 (予算科目)	保健衛生関係団体助成/食品衛生協会										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	004	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													基本目標別計画				
補助計画等													重点プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		食品衛生講習会(事業者対象)、食品関連施設見学、消費者懇談会、街頭相談会等、実施に対する補助。							
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	食品衛生協会が実施する各種食品衛生事業へ補助することにより、円滑な事業実施が図られ区民の食生活の安全確保につながる。												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,335	1,274	1,274	1,274	0	1,274	
	事業費(B)	千円	512	460	460	460	0	460	
	財源内訳	一般財源	千円	512	460	460	460	0	460
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.01	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	食品衛生意識の向上による区民生活の安全を確保するため、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金を10%削減する。	事業費	52	52	52	事業費(24~26の合計)	156
		内一般財源	52	52	52	一般財源(24~26の合計)	156
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	156
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
計画どおり補助金削減を行ったが、事業変更はなく、団体の努力により円滑な事業執行がなされた。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	52	52	52	事業費(24~26の合計)	156
		内一般財源	52	52	52	一般財源(24~26の合計)	156
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	156		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5		15		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該業務は食品衛生意識向上のため食品衛生協会が実施する各種事業に対する補助事業であり、区民生活への影響が想定されるため必要性は高い。	判断指標	当該業務は食品衛生意識向上のため食品衛生協会が実施する各種事業に対する補助事業であり、区民の安心確保につながっている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	食品衛生意識の向上による区民生活の安全を確保するため必要な事業であり、財政状況を踏まえたうえで事業継続とする。	区民生活の安全を確保するため必要な事業であることから、さらに費用対効果を高めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 22

事務事業名 (予算科目)	保健衛生関係団体助成/環境衛生協会										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	004	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト				
補助計画等	根拠法令等												目黒区環境衛生協会に対する補助に関する要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	環境衛生思想の向上及び実践に役立つ事業(施設研修見学会、新技術講習会、優良施設・事業者表彰)に対する補助。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	環境衛生協会が実施する各種事業を補助することにより る円滑な事業実施が図られ、区内各施設の衛生管理等の 推進につながる。												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,138	1,097	1,097	1,097	0	1,097	
	事業費(B)	千円	315	283	283	283	0	283	
	財源内訳	一般財源	千円	276	133	254	254	0	283
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	39	150	29	29	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.00	0.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	環境衛生意識の向上による区民生活の安全を確保するため、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金を10%削減する。	事業費	32	32	32	事業費(24~26の合計)	96
		内一般財源	32	32	32	一般財源(24~26の合計)	96
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	96
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
計画どおり補助金削減を行ったが、事業変更はなく、団体の努力により円滑な事業執行がなされた。	事業費	32	32	32	事業費(24~26の合計)	96	
	内一般財源	143	22	△7	一般財源(24~26の合計)	158	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
	(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	158	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4		14		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該業務は環境衛生意識向上のため環境衛生協会が実施する各種事業に対する補助事業であり、区民生活への影響が想定されるため必要性は高い	判断指標	当該業務は環境衛生意識向上のため環境衛生協会が実施する各種事業に対する補助事業であり、区民の安心確保につながっている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	環境衛生意識の向上による区民生活の安全を確保するため必要な事業であり、財政状況を考慮したうえで事業継続とする。	区民生活の安全を確保するため必要な事業であることから、さらに費用対効果を高めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 23

事務事業名 (予算科目)	シルバー人材センター振興/シルバー人材センター振興										担当部課係名	健康福祉部健康福祉計画課庶務係				
	会計	01	款	04	項	03	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第41条、目黒区補助金等交付規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体					1 団体					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	公益社団法人目黒区シルバー人材センターの人件費、運営管理費、事業費を補助している			
	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第41条により指定された公益社団法人目黒区シルバー人材センターに、補助金を交付することで高年齢者の生きがい就労を支援するため															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	シルバー人材センターの運営費等を引続き補助することで、高齢者の就業機会の拡充を図る											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	85,362	85,303	82,829	81,744	△ 1,085	72,116	
	事業費(B)	千円	82,072	80,420	78,759	77,674	△ 1,085	68,046	
	財源内訳	一般財源	千円	68,427	66,675	65,264	64,179	△ 1,085	54,551
		国・都支出金	千円	13,645	13,745	13,495	13,495	0	13,495
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	3,290	4,883	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		1,313	1,355	1,338	1,338	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	65.01	62.95	61.90	61.09				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	高年齢者等の雇用の安定を確保するため、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、補助金を10%削減する。	事業費	2,000	3,863	14,576	事業費(24~26の合計)	20,439
		内一般財源	2,000	3,863	14,576	一般財源(24~26の合計)	20,439
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	20,439
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業変更はなく団体の努力により円滑な事業執行がなされた			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,652	4,398	14,026	事業費(24~26の合計)	20,076
		内一般財源	1,752	4,248	13,876	一般財源(24~26の合計)	19,876
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,152
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	16,724	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	61,094		59,009		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	同団体の活動は高齢者の生きがい就労に大きな役割を果たしている。独自財源が見込まれない中で国、都と共に区が支援していく必要がある。	判断指標	会員の就業実績は90%となっており就業機会の確保として成果がでている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	高齢化の急速に進行する中、高齢者の社会参加や生きがいづくりは、ますます重要であり、その役割を担う当該団体の活動を運営の効率化を求めながら、引き続き支援する必要がある。	高齢化が急速に進行する中、高齢者の社会参加や生きがいづくりの機会をいかに拡大していけるかが課題となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 24

事務事業名 (予算科目)	保健福祉総合相談支援/保健福祉総合相談支援										担当部課係名	健康福祉部地域ケア推進課地域ケア推進係				
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	地域福祉・地域ケアの推進				
施策名	保健福祉推進体制の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区地域包括支援センター事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談支援に併せて、高齢者以外の区民を対象とした保健福祉の総合相談支援を実施する。				
	地域包括支援センターにおいて、子育て・障害者に関する相談など、高齢者以外の区民を対象とした保健福祉の総合相談支援を実施することにより、相談者の利便性を向上するとともに、総合的な支援に結びつける。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの地域拠点として、地域のネットワークを構築し、さまざまな地域資源の連携をコーディネートする機能を強化する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	地域包括システムの構築において、地域包括支援センターは中核として位置づけられており、都においても地域包括支援センターの機能強化が必要としている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	21,720	14,002	14,002	14,002	0	14,402	
	事業費(B)	千円	21,720	14,002	14,002	14,002	0	14,402	
	財源内訳	一般財源	千円	21,720	14,002	14,002	14,002	0	14,402
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0
利用者(団体)等実績数(X)		589	878	536	536				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	36.88	15.95	26.12	26.12				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
各地域包括支援センターに地域連携コーディネーターと認知症支援コーディネーターを配置し、地域資源のコーディネートと相談支援の充実に取り組んだ。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	7,718	7,718	7,318	事業費(24~26の合計)	22,754	
		内一般財源	7,718	7,718	7,318	一般財源(24~26の合計)	22,754	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人		0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	22,754		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	26,123		12,589		
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	すでに民間へ委託して実施しており、身近な保健福祉の総合相談支援機関としての意義が大きい。	判断指標	5生活圏域における身近な保健福祉の総合相談支援機関としての役割は他と代替することが困難である。				
C		A					

評価結果	理由	課題
継続	地域包括支援センター機能強化が求められている状況を踏まえ、継続とする。	地域包括支援センターは事務量が増大しているが、地域包括ケアシステムの中核としてさらに機能強化が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 25

事務事業名 (予算科目)	高齢福祉一般管理/高齢福祉一般管理(地域ケア推進課)										担当部課係名	健康福祉部地域ケア推進課地域ケア推進係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	01	細目	004	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	地域福祉・地域ケアの推進				
補助計画等	有 保健医療福祉計画										重点プロジェクト	無				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			50,644 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地域統括支援センターの相談において、保健福祉のサービスの利用申請を受け付ける。区役所の専管部署に行かずに、地域の包括支援センターで利用申請を受け付ける。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの地域拠点として、地域のネットワークを構築し、さまざまな地域資源の連携をコーディネートする機能を強化する。										根拠法令等	自治 目黒区地域包括支援センター事業実施要綱				
											区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	地域包括システムの構築において、地域包括支援センターは中核として位置づけられており、都においても地域包括支援センターの機能強化が必要としている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	19,294	19,294	19,294	19,294	0	19,845	
	事業費(B)	千円	19,294	19,294	19,294	19,294	0	19,845	
	財源内訳	一般財源	千円	19,294	19,294	19,294	19,294	0	19,845
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		34,347	38,584	40,085	40,085				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.56	0.50	0.48	0.48				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
地域包括支援センターは高齢者を対象とした地域包括ケアシステムの中核として位置づけられており、高齢者に関する保健福祉サービスの受付をワンストップ化している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	△551	事業費(24~26の合計)	△551
		内一般財源	0	0	△551	一般財源(24~26の合計)	△551
		見直して削減した職員数	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△551	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	481		380		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	地域包括支援センター機能強化が求められている状況を踏まえ、継続する。	判断指標	すでに民間へ委託して実施しており、相談とサービス受付をワンストップで行う利便性が高い。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	地域包括支援センター機能強化が求められている状況を踏まえ、継続とする。	地域包括支援センターは事務量が増大しているが、地域包括ケアシステムの中核としてさらに機能強化が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 26

事務事業名 (予算科目)	地域ケア推進一般管理/地域ケア推進一般管理										担当部課係名	健康福祉部地域ケア推進課地域ケア推進係				
	会計	01	款	04	項	03	目	01	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	地域福祉・地域ケアの推進				
施策名	保健福祉推進体制の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 老人福祉法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			50,644 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地域ケア推進課では、高齢者虐待ケースをはじめとする対応が困難な事例などについて、保健師やケースワーカーが地域包括支援センター等と連携し支援している。				
	高齢者を対象とした保健福祉の相談支援を、地域包括支援センターと連携し実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの地域拠点として、地域のネットワークを構築し、さまざまな地域資源の連携をコーディネートする機能を強化する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	地域包括システムの構築において、地域包括支援センターは中核として位置づけられており、都においても地域包括支援センターの機能強化が必要としている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	127,895	121,916	114,010	113,847	△ 163	111,506	
	事業費(B)	千円	16,857	12,039	12,272	12,109	△ 163	9,768	
	財源内訳	一般財源	千円	16,857	12,039	12,272	12,109	△ 163	9,768
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	111,038	109,877	101,738	101,738	0	101,738	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	13.5 0.0 0.0	13.5 0.0 0.0	12.5 0.0 0.0	12.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	12.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		50,644	50,644	50,644	50,644				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.53	2.41	2.25	2.25				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、組織体制の見直しによる経費の削減が可能なことから、部局における検討結果に沿って、25年度から常勤職員0.6人相当を削減する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.6人	0.6人	人件費(24~26の合計)	10,091
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,091
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
25年度に再任用1の配置がなかったため、現員による対応となったが、区民生活への影響を最小限に抑えられた。26年度には配置された。		事業費	4,818	4,748	7,089	事業費(24~26の合計)	16,655
		内一般財源	4,818	4,748	7,089	一般財源(24~26の合計)	16,655
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	1.0人	1.0人	人件費(24~26の合計)	18,600
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	35,255

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,248	4,876	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	12.5	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	地域包括支援センター機能強化が求められている状況を踏まえ、継続する。	判断指標	地域包括支援センターを統括し、総合的に支援する機能強化型地域包括支援センターの設置・運営の促進事業を東京都が26年度から開始しており、現行の機能の必要性は認知されている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	地域包括支援センター機能強化が求められている状況を踏まえ、継続とする。	地域包括支援センターは事務量が増大しているが、地域包括ケアシステムの中核としてさらに機能強化が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 27

事務事業名 (予算科目)	在宅保健サービス	担当部課係名	健康福祉部地域ケア推進課保健担当
基本計画(基本目標)	ともを支え合い健やかに安心して暮らせるまち	基本目標別計画	地域福祉・地域ケアの推進
施策名	保健福祉推進体制の充実	重点プロジェクト	無 健康長寿プロジェクト
補助計画等	有 保健医療福祉計画	根拠法令等	自治 健康増進法、目黒区訪問保健相談事業実施要綱
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者 区民(全般) 53人 療養上の保健指導を必要とする者及びその家族等に対して、保健師等が居宅を訪問し、健康問題を総合的に把握し、必要な相談・支援を(保健指導)を行うこと。	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	療養上の保健指導を必要とする者及びその家族等に対し、「療養方法に関する指導(適切なサービス調整)」と「介護方法の指導」「認知症に関する正しい知識」「生活習慣病予防指導」について、概ね月1回12回を上限に、訪問指導を実施する。
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成21年度から現行の地域ケア推進課の運営となり、保健福祉の総合相談支援を開始した。認知症のため適切なサービスに繋がらない方、ストレスを抱えた介護家族等を対象に訪問による支援を実施している。この事業は、介護保健サービスでは対応できない制度の狭間の支援として継続実施されている。	区民・議会要望	
		国・都・特別区等の動き	国・社会保障制度改革国民会議報告。地域支援事業の任意事業の対象事業として、「家族介護支援事業」を掲げ、その推進を図っている。

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,996	9,259	10,389	10,290	△ 99	11,878	
	事業費(B)	千円	5,883	5,189	6,319	6,220	△ 99	7,808	
	財源内訳	一般財源	千円	5,744	5,050	6,180	6,081	△ 99	7,669
		国・都支出金	千円	139	139	139	139	0	139
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		99	91	100	100				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	100.96	101.74	103.89	102.90				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、事業実績に応じた予算の削減が可能なることから、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	2,000	2,000	2,000	事業費(24~26の合計)	6,000
		内一般財源	2,000	2,000	2,000	一般財源(24~26の合計)	6,000
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
執行実績に応じた予算額に減額したが、対象者の把握とサービスの提供については適切に運営している。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	694	△ 337	△ 1,925	事業費(24~26の合計)	△ 1,568
		内一般財源	694	△ 337	△ 1,925	一般財源(24~26の合計)	△ 1,568
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,568		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	102,895		150,149	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用			
判断指標	継続する。	判断指標	すでに民間へ委託して実施しており、介護保険サービスでは対応できない支援として有効である。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	「介護家族支援の推進」は国や都でも掲げられている施策であり、当区においても継続実施する。	平成29年度からは、地域支援事業として実施する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 28

事務事業名 (予算科目)	介護保険利用者負担軽減補助事業/訪問介護利用者負担補助										担当部課係名	健康福祉部介護保険課介護保険給付係					
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	012	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等	目黒区介護保険事業計画											根拠法令等	自治 目黒区介護保険障害者ホームヘルプサービス利用者に対する利用者負担軽減措置事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者/障害者						0人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用において、境界層該当者として定率負担額が0円となっている者であって、平成18年4月1日以降に次のいずれかに該当する場合、国1/2、都1/4、区1/4の経費を分担することにより訪問介護の利用者負担1割を免除する。 (ア) 65歳到達以前のおおむね1年間に障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた者であって、65歳に到達したことで介護保険の対象となった者、 (イ) 特定疾病によって生じた身体上又は精神上的の障害が原因で、要介護又は要支援の状態となった40歳から64歳までの者					
事業目的 (いつまでに・どう なっているのか)	実施要綱に該当することにより、障害者総合支援法ホームヘルプサービス利用者から介護保険制度での訪問看護事業に移行する者が現れた場合に、福祉サービスを途切れることなく継続して提供していく。											区民・議会要望					
												国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	823	814	856	814	△ 42	940	
	事業費(B)	千円	0	0	42	0	△ 42	126	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	12	0	△ 12	36
		国・都支出金	千円	0	0	30	0	△ 30	90
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		0	0	1	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			855.90					
不用額発生理由など	対象者が出現しなかったことによる。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。ただし、一部制度の終了等により経費の削減が可能なことから、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	290	290	290	事業費(24~26の合計)	870	
改善		内一般財源	110	110	110	一般財源(24~26の合計)	330	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	330
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
対象者が出現しなかったため、区民生活に対する具体的な影響は生じなかった。		事業費	0	0	△ 126	事業費(24~26の合計)	△ 126	
		内一般財源	0	0	△ 36	一般財源(24~26の合計)	△ 36	
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 36	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	現在、障害福祉分野でのホームヘルプサービス利用者で、本制度に該当する対象者はいない。しかし、本制度は全ての保険者が実施している事業であり、今後、対象となる者が出現した場合に備るためにも事業の継続は必要である。	判断指標	平成25年度は実績がなかったため、人件費のみの支出となった。これまでの状況を踏まえ、担当者の事務配分を見直し、人件費の抑制を行う。		
A		B			

評価結果	理由	課題
改善	平成24年度当初予算で予算規模を縮小したが、その後の見直しは行っていない。今後は、実施状況に基づき、2年を基本に予算規模の見直しを行っていく。	現状では新たに対象者が出現する可能性は低いと予想される。しかし、対象者の出現に備え、事業継続は必要と認められる。そのような状況で、年度当初での予算措置額について検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、執行方法の見直し等により、予算規模を必要最小限とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 29

事務事業名 (予算科目)	介護保険利用者負担軽減補助事業/社会福祉法人等施設利用者負担軽減										担当部課係名	健康福祉部介護保険課介護保険給付係					
	会計	01	款	04	項	02	目	02	細目	012	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等	目黒区介護保険事業計画											根拠法令等	自治 目黒区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置制度事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								15人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	社会福祉法人又は区市町村運営の特別養護老人ホームに入所し、次の全要件を満たす者について、利用者負担1割分と居住費・食費の25%を軽減する。 ①世帯年間収入が基準収入額(単身世帯150万円。世帯構成員が1人増えるごとに50万円加算)以下、②世帯の預貯金等が基準貯蓄額(単身世帯350万円。世帯構成員が1人増えるごとに100万円加算)以下、③日常生活に供する資産以外に活用できる資産がない、④負担能力のある親族等に扶養されていない、⑤介護保険料を滞納していない				
	低所得で生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割として、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	介護サービスの利用促進の面から、低所得の対象者が介護老人福祉施設(特養)を生活の場として継続的にしていけるよう必要なサービスを実施していく。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き	目黒区は対象サービスを介護老人福祉施設サービス(特養)のみとしている。特別区の実施状況は、国・都要綱に準じて13サービスすべて対象としている区は19区で、一部を対象としている区は4区(目黒区含む)である。(26年3月現在)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	1,836			1,765			1,845			1,730			△ 115			2,314		
	事業費(B)		千円	1,013			951			1,031			916			△ 115			1,500		
	財源内訳	一般財源	千円	547			461			506			359			△ 147			750		
		国・都支出金	千円	466			490			525			557			32			750		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	823			814			814			814			0			814		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	17			18			18			15									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	107.97			98.05			102.49			115.33									
不用額発生理由など	実績により発生したものである。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)						
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)			削減額(千円)			
評価	当該事業については、継続する。ただし、助成実績の減少により経費の削減が可能なることから、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	500	500	500	事業費(24~26の合計)			1,500			
改善		内一般財源	125	125	125	一般財源(24~26の合計)			375			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0		
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			375		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)						
対象者はきわめて少数であるが、本事業の対象となる施設は増加の傾向にある。低所得で生計が困難な者及び生活保護受給者に対する社会福祉法人の社会的役割についての意識も徐々に高まっており、介護サービス利用の促進が進みつつある。介護サービスの充実という観点からは望ましいことと認める。		事業費	62	97	△ 487	事業費(24~26の合計)			△ 328			
		内一般財源	86	188	△ 203	一般財源(24~26の合計)			71			
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0		
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			71		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	115,327		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	平成25年度の実施施設は10施設であり、23年度以降増加の傾向にある。この結果、一般財源については46千円の増加となった。一方、対象者は、本事業により年間120千円程度の負担軽減となった。	判断指標	本事業については、業務量が小規模のためきわめて少ない人員(業務分担)で行っている。しかし、対象者が存在すること、また事業の性格上民間事業者への委託にはなじまないため、ある程度の事業コストは生じる。		
A		B			

評価結果	理由	課題
改善	事業の実施状況を踏まえ、予算編成時に予算規模の見直しを行う。	本事業は、国・都要綱に準じて実施する標準的施策の一部であり、当該事業が実施されない場合、対象者の施設の継続利用に支障が生じたり、生活保護受給者が増加することが予想される。国・都要綱では15事業を対象としているが、本区では対象事業を指定介護老人福祉施設における施設サービスに限定している。このため、事業規模を縮小することは難しい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、これまでの執行状況を踏まえ、予算規模の見直しを行う。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 30

事務事業名 (予算科目)	介護保険利用者負担軽減補助事業/低所得利用者負担額軽減(影響)										担当部課係名	健康福祉部介護保険課介護保険給付係					
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	012	細々目	82	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等	目黒区介護保険事業計画											根拠法令等	自治	目黒区介護保険居宅サービス等利用者負担額軽減事業に関する事務要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者						281人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住民税非課税世帯で①生活保護非受給、②本人の合計所得が0円、③税法上の扶養申告者や本人と同住所地に居住する兄弟姉妹・直系血族が住民税非課税である者を対象に本人の申請に基づき認定することにより、居宅サービス(23事業)を対象に介護保険利用者負担を10%から5%に軽減する。				
	低所得で生計が困難である者について、保険者である区が単独事業として利用者負担の軽減制度を実施することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	高齢化の進行に伴い、さまざまな状況の高齢者が出現する中、住みなれた地域で安心して自立した生活が継続できる施策の充実が必要となる。本事業は、その一つとして、低所得者の介護保険サービス利用負担金の軽減に資するために実施するものであり、本事業を実施することにより、介護サービスのよりいっそうの促進を図っていく。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き	近隣区の区独自の低所得利用者負担額軽減制度実施状況は、大田区：5%に軽減、世田谷区：5%に軽減等、港区：3%に軽減、渋谷区：3%に軽減、品川区：未実施				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	13,131			13,299			13,336			12,624			△712			13,340		
	事業費(B)		千円	13,131			13,299			13,336			12,624			△712			13,340		
	財源内訳	一般財源	千円	13,131			13,299			13,336			12,624			△712			13,340		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
利用者(団体)等実績数(X)		人	279			275						281									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円	47.06			48.36						44.93									
不用額発生理由など	実績により生じたものである。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
本事業は、区が単独事業として実施しているものである。低所得者の介護保険料利用者負担金の軽減を目的とすることから、区民生活への影響が極めて大きく、緊急性及び継続の必要も高い事業と認め、継続して実施してきた。平成23年度以降、対象者数、事業経費等ほぼ同水準であり、事業の成果はある程度達成できていると認められる。		事業費	△168	507	△209	事業費(24~26の合計)			130
		内一般財源	△168	507	△209	一般財源(24~26の合計)			130
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			130

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	44,925	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.0 1.0	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	要介護・支援者が増加する中、低所得者への対応は、介護保険制度の適切な運営・維持にとって不可欠なものである。また、本事業については、対象者の資格確認・認定及び支払事務であり、行政が主体となり行うべきものである。	判断指標	本事業は区独自に行っているものであるため、財源は一般財源に限られる。東京都の類似制度の利用では、事業者の負担及び都の補助金が見込めるため、区の財政負担は大幅に減るが、対象者の減額率が2.5%となり、また新たに事業者負担が生じることになり、現状のサービス水準の維持が困難と予想される。	
A		B		

評価結果	理由	課題
改善	低所得者に対する個人負担金の軽減制度については、介護保険サービスの利用促進を図る上で必要不可欠のものである。このことから、安定した軽減制度を将来に向けて継続して実施していくことを前提に制度の構築を行う必要がある。	本事業については、区独自事業のため、財源は一般財源の充当となっている。事業規模は23年度以降、ほぼ同水準で推移しているが、今後、対象者が増加することも予想される。また、今後の介護保険制度の見直しによる本人負担額の割合の変更により、本人負担額が増加する対象者も生じることが予想される。このような状況の中、低所得者に対する継続的な軽減制度のあり方について検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、他自治体との均衡、対象者が受ける便宜と区の財政負担を考慮し、制度の見直しを行う。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 31

事務事業名 (予算科目)	介護保険住宅改修等支援/介護保険住宅改修等支援										担当部課係名	健康福祉部介護保険課介護保険給付係					
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	013	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分		
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治	目黒区高齢者住宅改修アドバイザーの認証及び介護保険住宅改修相談業務に関する事務要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者					0人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	介護保険住宅改修への専門的助言を行うことを目的として、目黒区高齢者住宅改修アドバイザー制度を設け、建築士等を対象にした養成研修とアドバイザーによる相談業務の支援を行う。(平成23年度をもって事業を終了した。)				
介護保険住宅改修に関する施行業者及び介護支援専門員等民間事業者の経験と自主的な研鑽により、区が独自に住宅改修について専門的な知識・技能を有する者を確保する必要性は失った。そのため、平成23年度をもって本事業は終了した。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	本事業は、住宅改修という福祉とは異なる分野の事業を介護保険制度として実施していくうえで必要となる専門知識を、福祉事業者や住宅事業者に提供することにより、介護保険の適切な運営の促進を図ることを目的に実施されてきた。しかし、介護保険住宅改修に関する住宅業者及び福祉事業者の実績が集積する中、本事業の目的は達成された。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き	近隣区での類似事業はない。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者(団体)等実績数(X)		0	0	0	0	0		
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 廃止	当該事業については、民間事業者の経験の蓄積と自主的な研鑽による質的向上が図られていることから、部局における検討結果に沿って、事業を廃止する。	事業費	630	630	630	事業費(24~26の合計)	1,890	
		内一般財源	630	630	630	一般財源(24~26の合計)	1,890	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,890
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
平成23年度をもって事業を終了したが、施工業者・介護支援専門員等の介護保険制度での住宅改修に関する知識・技能の集積のため、介護保険サービスの提供に不都合は生じていない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初			
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0		
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	現状では本事業を実施する必要性は認めない。	判断指標	施行業者・介護支援専門員等の介護保険制度での住宅改修に関する知識・技能の集積のため、行政が行う必要は失った。		
D		A			

評価結果	理由	課題
廃止	事業の目的は達成されているため。	廃止することについての課題はない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、事業目的が達成されたため、24年度から事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 32

事務事業名 (予算科目)	介護保険特別会計繰出金/その他繰出金										担当部課係名	健康福祉部介護保険課介護保険管理係					
	会計	01	款	04	項	03	目	04	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)													基本目標別計画				
施策名													重点プロジェクト				
補助計画等													根拠法令等	自治 介護保険法			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者					50,644 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	介護保険制度運営に係る ・認定審査の主事意見書記載料の支出 ・介護保険システム保守委託料、リース費用の支出 などの適正な処理を行う。				
	介護保険制度を適正に運営するため、介護保険法に基づいた事務(介護認定申請に基づく認定調査・認定審査事務、介護保険料徴収管理、介護保険サービス給付費管理、介護事業者への指導等)にかかる経費を一般会計から介護保険特別会計へ繰り出す。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	要介護状態になっても、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護保険サービスを提供する。これら経費の削減は介護保険制度の運営に支障をきたし、区民への影響が大きい。そのため区民への影響が小さいと考えられる消耗品事務費等削減できる費用について検討を行い、事務用品等の適正な管理、使用に努める。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	679,991	649,187	615,610	615,610	0	632,123	
	事業費(B)	千円	264,601	264,890	263,869	263,869	0	272,243	
	財源内訳	一般財源	千円	264,601	264,890	263,869	263,869	0	272,243
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	415,390	384,297	351,741	351,741	0	359,880	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	48.8 : 5.0 : 16.0	44.8 : 7.0 : 20.0	40.8 : 7.0 : 19.0	40.8 : 7.0 : 19.0	0.0 : 0.0 : 0.0	41.8 : 7.0 : 19.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	50,372	52,107	50,644	50,644				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13.50	12.46	12.16	12.16				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、事業執行に支障のない範囲で通信運搬料と消耗品事務経費の一部を削減する。	事業費	2,675	1,264	1,667	事業費(24~26の合計)	5,606
		内一般財源	2,675	1,264	1,667	一般財源(24~26の合計)	5,606
改善		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,606
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
・事業改善であったが、24年度より常勤職員を削減し、非常勤職員を増員したことによる非常勤職員人件費の拡充により事業費が増加している。 ・介護保険事業概要の印刷について、外注印刷していたが庁内印刷により実施することで、削減を図った。 ・内部努力により、区民生活への大きな影響は無かった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	△ 289	732	△ 7,642	事業費(24~26の合計)	△ 7,199
		内一般財源	△ 289	732	△ 7,642	一般財源(24~26の合計)	△ 7,199
		見直して削減した職員数 (常勤)	4.0 人	8.0 人	7.0 人	人件費(24~26の合計)	150,251
		(非常勤)	△ 6.0 人	△ 5.0 人	△ 5.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	143,052

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	12,156		5,358			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	40.8	7.0	19.0	30.4	5.3	15.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	介護保険制度の運営に係る費用であり、事業を縮小することで制度運営に支障をきたし、被保険者への影響がでるため、妥当である。	判断指標	介護保険制度の運営に係る費用であり、事業を縮小することで制度運営に支障をきたし、被保険者への影響がでるため、妥当である。					
A		B						

評価結果	理由	課題
継続	介護保険制度の運営に係る費用であり、法令に基づく事業であるため廃止や中止はできないが、消耗品費などについて精査する。なお、27～31年度事業費については、過去3年の（65歳以上）目黒区高齢者人口の伸び率2.2%、後期高齢者の伸び率2.5%より少し多めの3%増で見込んだもの。	介護保険制度を適正に運営するための事務（介護認定申請に基づく認定調査・認定審査事務等）にかかる経費の削減は区民への影響が大きいため、影響が小さい消耗品事務費等削減できる費用について精査・検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 33

事務事業名 (予算科目)	介護保険特別会計繰出金/その他繰出金 (重点)										担当部課係名	健康福祉部介護保険課介護保険管理係					
	会計	01	款	04	項	03	目	04	細目	001	細々目	43	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治 介護保険法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	介護保険制度の中心となるケアマネジャーが作成するケアプランの質の一層の向上を図り、ケアマネジメントの中立・公平性を維持することを目的として、ケアマネジャーを対象とした実務経験年数別の研修及びケアプラン検討会を行っているが、当該事業は平成24年度より地域支援事業として実施している。				
	介護保険サービスの質の向上を目的として、介護保険サービスの中核となる質の高いケアマネジャーを育成するための研修費用として、一般会計から介護保険特別会計へ繰出していた。しかし当該研修は、平成24年度から地域支援事業費での計上となったため、26年度の予算計上は無い。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	当該事業は平成24年度から地域支援事業費として別途計上している。平成24年度から地域支援事業費での計上となったため、26年度の予算計上は無い。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	161			0			0			0			0			0		
	事業費(B)		千円	161			0			0			0			0			0		
	財源内訳	一般財源	千円	161			0			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			0		
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)																					
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円																			
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	439	439	439	事業費(24~26の合計)	1,317	
		内一般財源	362	362	362	一般財源(24~26の合計)	1,086	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,086
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
平成24年度より地域支援事業として計上しているが、区民が安心してどの居宅介護支援事業者でも選ぶ事ができ、利用者主体のサービスを提供できるように、事業者の質の向上を図る必要があるため、当該事業は継続する必要がある。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	161	161	161	事業費(24~26の合計)	483		
	内一般財源	161	161	161	一般財源(24~26の合計)	483		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	483	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	平成24年度から地域支援事業として別途計上している。	判断指標	平成24年度から地域支援事業として別途計上している。	

評価結果	理由	課題
	平成24年度から地域支援事業として別途計上している。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度から地域支援事業繰出金により、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 34

事務事業名 (予算科目)	介護保険特別会計繰出金/その他繰出金 (影響)										担当部課係名	健康福祉部介護保険課介護保険計画係				
	会計	01	款	04	項	03	目	04	細目	001	細々目	83	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)												基本目標別計画				
施策名												重点プロジェクト				
補助計画等												根拠法令等	自治 介護保険法第117条			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者						50,644 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	介護保険事業計画の改定にあたり、高齢者の実態を把握するための基礎調査を高齢者等約8,000人及び介護保険事業所を対象に行い、翌年度にこの結果と介護保険制度の改正内容を踏まえ、人口、認定率、給付見込み等の事業計画数値を推計・分析し、施策の方向性と介護保険料額を決定する。			
	3年に1度の介護保険事業計画の改定に向け、3カ年の2年目に介護保険事業計画改定のための基礎調査を行い、3カ年の3年目に介護保険事業計画改定の業務委託を行っている。 26年度は3カ年の3年目にあたり、委託経費について一般会計から介護保険特別会計へ繰出す。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	調査・コンサルタントの専門事業者を活用し、必要な情報を迅速・的確に把握し事業計画数値の正確な見積りを行い、区独自施策の検討に生かすことなど、平成27年3月までに、平成27年度～平成29年度の介護保険事業計画を適正に策定する。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	近隣4区(渋谷・太田・世田谷・品川)は全て基礎調査・計画策定業務委託について予算化して実施している。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	20,904	0	12,309	12,309	0	12,139	
	事業費(B)	千円	4,454	0	4,170	4,170	0	4,000	
	財源内訳	一般財源	千円	4,454	0	4,170	4,170	0	4,000
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	0	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	50,372		50,644	50,644				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.41		0.24	0.24				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続した。ただし、改訂作業は3年に1回となっているため、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減した。	事業費	4,454	816	0	事業費(24~26の合計)	5,270
		内一般財源	4,454	816	0	一般財源(24~26の合計)	5,270
改善		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,270
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
介護保険法で定められた法定事務であり、3年間の介護保険事業を進めるために必須の事務であるため、事務自体を廃止縮小することはできない。区民生活に影響を及ぼさないよう、事業執行に支障のない範囲での経費削減を行った。		事業費	4,454	284	454	事業費(24~26の合計)	5,192
		内一般財源	4,454	284	454	一般財源(24~26の合計)	5,192
		見直して削減した職員数 (常勤)	2.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	33,072
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	38,264

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	243		159		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	保険料改定作業ができないと3年間の保険料が決まらないことや、民間委託できる部分に関しては委託しているなど勘案すると妥当である。	判断指標	委託等も導入の上必要最低限の人員で業務を行っており、これ以上の削減の余地はない。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	基礎調査・計画改定業務のうち、民間委託できる部分に関しては既に委託している。計画改定のための基礎調査を実施するか否かは国の政策的判断が必要である。また、計画策定業務委託に係る事業コストの見直しのためには、一定以上のデータ処理能力を有する職員の配置及びデータ処理を行うための環境が必要である。	「理由」に同じ。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、介護保険事業計画の改定にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 35

事務事業名 (予算科目)	養護措置/養護措置										担当部課係名		健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係			
	会計	01	款	04	項	03	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	福祉基盤の整備・充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 老人福祉法11条、第21条、第28条、目黒区老人福祉法施行規則第7条、第9条				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								163人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	介護者からの虐待、重度の認知症及び経済的・環境的理由等により、自宅で介護を受け生活することが困難な高齢者を、措置により養護老人ホーム等に入所させること。 【対象者】25年度末養護措置156人+特養措置7人				
	介護者からの虐待、重度の認知症及び経済的・環境的理由等により、自宅で介護を受け生活することが困難な高齢者を、措置により養護老人ホーム等に入所させること。 【対象者】25年度末養護措置156人+特養措置7人															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	在宅で生活することが困難である高齢者が適切な施設へ入所できることを目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	なし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	348,769	345,059	352,490	338,254	△ 14,236	352,522	
	事業費(B)	千円	347,124	343,431	350,862	336,626	△ 14,236	350,894	
	財源内訳	一般財源	千円	285,184	285,932	283,936	282,344	△ 1,592	283,968
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	61,940	57,499	66,926	54,282	△ 12,644	66,926
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		2,072.00	2,033.00		1,998.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	168	170		169				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の増減により事業費の増減がある。		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	3,693	10,498	△ 3,770	事業費(24~26の合計)	10,421	
		内一般財源	△ 748	2,840	1,216	一般財源(24~26の合計)	3,308	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,308

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	169,296		138,244		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	老人福祉法上必須である。緊急保護の件数について、25年度は13件であるが、26年度は6月25日時点で10件となっている。今後も措置件数の増は必至である。	判断指標	老人福祉法に基づく事業であるため、23区すべてで同様の事業が行われているが、対象者の状況や入所する施設が区ごとに異なるため、一律に比較することはできない。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	老人福祉法に根拠を置く措置制度のため、継続していく必要がある。	措置入所の場を確保していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 36

事務事業名 (予算科目)	老人福祉法施行事務/老人福祉法施行事務										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	内部事務				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者							51,533 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	老人福祉法に基づく老人福祉施設の入所措置事務を行う。				
	高齢者が安心して自立した生活を送れるように支援する福祉施策を展開することを目的として、老人福祉法に基づく入所調整に関する一般事務を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	入所調整に関する会議及び措置入所に伴う事務を行い、施設入所が必要であると判断された高齢者を円滑に入所につなげることを目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	なし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,499	7,501	7,360	6,774	△ 586	5,328	
	事業費(B)	千円	6,854	5,873	5,732	5,146	△ 586	3,700	
	財源内訳	一般財源	千円	6,854	5,873	5,732	5,146	△ 586	3,700
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、特養利用料金請求に係る臨時職員経費を削減する。	事業費	1,173	1,173	1,173	事業費(24~26の合計)	3,519
		内一般財源	1,173	1,173	1,173	一般財源(24~26の合計)	3,519
改善	なお、その他の臨時職員経費については、老人福祉施設の今後のあり方の中で整理する。	見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,519
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
見直し検討結果のとおり臨時職員の削減に取り組んだ。また、非常勤職員の削減により予算の軽減を図ることができた。なお、非常勤職員が行っていた利用料金請求事務は、指定管理者が行うこととなったため、区民生活への影響はなかった。		事業費	981	1,708	3,154	事業費(24~26の合計)	5,843
		内一般財源	981	1,708	3,154	一般財源(24~26の合計)	5,843
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,843

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	区民生活への直接の影響はないが、一定の見直しを行っているため、継続とする。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 37

事務事業名 (予算科目)	高齢福祉一般管理/高齢福祉一般管理										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係					
	会計	01	款	04	項	03	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	内部事務					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区職員								35人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢福祉課で所有する車3台の燃料費・整備費・保険料等を支出し適正に維持管理する。 ・「高齢者のしおり」を印刷し、民生委員の調査を通じてひとりぐらし等登録をしている高齢者宅に配布するとともに、登録していない高齢者に郵送等を行う。 ・その他職員旅費や各種消耗品費等の内部事務経費。 				
	高齢福祉課における各種高齢福祉サービス事業を円滑に実施する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	高齢福祉課の庶務事務を常時円滑に処理することにより、安定した高齢福祉サービスが維持できる。また、高齢者に区の様々なサービスが周知されるよう、「高齢者のしおり」を配布する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	29,433	31,215	26,874	26,193	△ 681	22,395	
	事業費(B)	千円	4,758	6,798	7,340	6,659	△ 681	2,861	
	財源内訳	一般財源	千円	4,688	6,748	7,270	6,379	△ 891	2,861
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	70	50	70	280	210	
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	24,675	24,417	19,534	19,534	0	19,534	
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.0	2.4 0.0 0.0	2.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.4 0.0 0.0		
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、車両数の見直し(1台廃車)、高齢者しおりの冊数及び発行頻度の見直し、消耗品費・図書購入費等の見直し等を行った。今後も事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減するよう努める。	事業費	337	337	337	事業費(24~26の合計)	1,011
		内一般財源	337	337	337	一般財源(24~26の合計)	1,011
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,011
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり課所有の自動車台数や消耗品費等を削減し、予定どおりの削減額となったが、事業費決算には、高齢社会対策区市町村包括補助事業の返還金(補正予算計上)を含むため、予算との乖離が大きくなっている。なお、内部事務のため区民生活への影響はなかった。	事業費	△ 2,040	△ 1,901	1,897	事業費(24~26の合計)	△ 2,044	
	内一般財源	△ 2,060	△ 1,691	1,827	一般財源(24~26の合計)	△ 1,924	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.6人	0.6人	人件費(24~26の合計)	10,283	
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,359	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	内部事務のため省略	判断指標	内部事務のため省略	

評価結果	理由	課題
継続	区民生活への直接の影響はないが、一定の見直しを行っているため、継続とする。	「高齢者のしおり」をより多くの区民に配布して、非常通報システムや配食サービスなど様々な安否確認サービスの周知を図るため、配布対象者の拡大を検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 38

事務事業名 (予算科目)	老人クラブの組織化と活動の支援/老人クラブの活動の支援										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 いきがい支援係					
	会計	01	款	04	項	03	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	高齢者の社会参加の促進										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区老人クラブ助成要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								51,533 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	老人クラブの社会貢献活動や健康増進活動等に対する活動に対して、運営費を助成する。				
	地域の高齢者の仲間づくりや生きがいを目的として活動する老人クラブに対し、運営費等を助成し高齢者福祉の向上を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	高齢者が住み慣れた地域で孤立することなく暮らしていくとともに、高齢者自らが社会参加(貢献)する気持ちを持ち活動できるようにする。										区民・議会要望	<ul style="list-style-type: none"> ・23区においては、上位～中位程度の助成額である。(ただし、助成額は区によって非常に差がある。) ・23区中、約半数の区で老人クラブへの指導助言を行う老人クラブ指導員を配置している。 					
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	42,068	38,812	39,217	37,737	△ 1,480	38,473	
	事業費(B)	千円	25,618	22,534	22,939	21,459	△ 1,480	22,195	
	財源内訳	一般財源	千円	23,861	20,852	21,241	19,880	△ 1,361	20,559
		国・都支出金	千円	1,757	1,682	1,698	1,579	△ 119	1,636
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	16,278	16,278	0	16,278	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 1.0	2.0 0.0 1.0	2.0 0.0 1.0	2.0 0.0 1.0	0.0 0.0 0.0	2.0 0.0 1.0	
利用者(団体)等実績数(X)		44.00	43.00	43.00	41.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	956	903	912	920				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	地域における高齢者の健康づくりや生きがい活動は重要であるため、当該事業は継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、補助金の10%を削減する。	事業費	2,422	2,422	2,422	事業費(24~26の合計)	7,266
		内一般財源	2,422	2,422	2,422	一般財源(24~26の合計)	7,266
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,266
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
地域における高齢者の健康づくりや生きがい活動を行う各老人クラブへの助成費で、区民生活への影響は特段なかった。		事業費	3,084	4,159	3,423	事業費(24~26の合計)	10,666
		内一般財源	3,009	3,981	3,302	一般財源(24~26の合計)	10,292
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,292

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	920,415	854,242	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0 0.0 1.0	1.5	0.8
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない		
判断指標	地域における高齢者の健康づくりや生きがいづくり活動を行う各老人クラブに対し、活動経費を助成した。	判断指標	高齢者が健康で生きがいのある充実した生活を送れるよう、環境の確保やサービスの提供が必要であるため、一層の住民サービスと経費の縮減を図りながら、継続していく。		
B		B			

評価結果	理由	課題
拡充	高齢者が健康で生きがいのある充実した生活を送れるよう、環境の確保やサービスの提供が必要である。老人クラブの加入促進や自主的な活動の支援策について、老人クラブとともに進めていく。	高齢者が健康で生きがいのある充実した生活を送れるよう、活動環境の確保やサービス提供の検討。また、老人いこいの家の事業運営を委託化する場合、活動拠点としている老人クラブに十分説明し、理解を得ていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 39

事務事業名 (予算科目)	敬老/敬老のつどい										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課いきがい支援係					
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	01	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	高齢者の社会参加の促進										重点プロジェクト						
補助計画等	無										根拠法令等	自治 老人福祉法第5条第3項					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								1,803 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	傘寿(80歳)の高齢者に敬老のつどいへの招待状送付する。また、パーシモンホールにおける開催準備と、当日、区内小学校の優秀な敬老作文の朗読と芸能観賞及びお土産を配布する。				
	多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に敬意を表し、長寿を祝うとともに感謝の意を表し、9月15日の敬老の日に80歳の高齢者を招待して敬老のつどいを開催する。 【対象者】26年4月1日現在80歳到達者 1,803人																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	傘寿(80歳)の高齢者に敬老のつどいへの招待状送付し、多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に敬意を表する催しを開催する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,934	10,881	11,098	10,844	△ 254	11,082	
	事業費(B)	千円	2,709	2,742	2,959	2,705	△ 254	2,943	
	財源内訳	一般財源	千円	2,709	2,742	1,851	1,602	△ 249	1,806
		国・都支出金	千円			1,108	1,103	△ 5	1,137
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	
利用者(団体)等実績数(X)		560.00	537.00	537.00	280.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	20	20	21	39				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に敬意を表し、長寿を祝うとともに感謝の意を表し、9月15日の敬老の日に80歳の高齢者を招待して敬老のつどいを開催した。実施に当っては、これまで給付を受けていたかと比較して不公平感はあるものの区民生活への影響は特段なかった。	事業費	△ 33	4	△ 234	事業費(24~26の合計)	△ 263		
	内一般財源	△ 33	1,107	903	一般財源(24~26の合計)	1,977		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,977	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	38,729	38,763	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	1.0	0.8
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況			
判断指標	今日の社会を築き、その進展に寄与してきた高齢者に敬意を表し、その長寿を祝福するための取り組みとして必要である。	判断指標	特別区等の状況と概ね同額であり効率的に執行されている。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	今日の社会を築き、その進展に寄与してきた高齢者に敬意を表し、その長寿を祝福するための取り組みとして必要である。	当事業の内容や事業費の検討及び事業のさらなる委託化による従事職員の削減を目指すなど、より効率的に取り組む。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 40

事務事業名 (予算科目)	敬老/特別記念品料・敬老記念品料支給										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課いきがい支援係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者の社会参加の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								157人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	100歳(百寿)の高齢者及び区内最高齢者男女の高齢者に対し、訪問して区長からのお祝いの手紙の代読と特別記念品料を贈呈する。			
	100歳(百寿)の高齢者及び区内最高齢者男女の高齢者に対し、特別記念品料を贈呈する。 【対象者】26年4月1日現在100歳到達者 157人															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	永年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、100歳となる誕生月に自宅を訪問して、特別記念品料を贈呈し敬意を表す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	各区で対象者の設定や記念品料の種類・金額がまちまちであり、単純比較ができない。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	22,421	17,687	18,620	17,329	△ 1,291	18,780	
	事業費(B)	千円	18,308	13,617	14,550	13,259	△ 1,291	14,710	
	財源内訳	一般財源	千円	18,308	13,617	14,550	13,259	△ 1,291	14,710
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		104.00	58.00	73.00	73.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	216	305	255	237				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続していくが、厳しい財政状況を踏まえ90歳及び100歳以上の記念品料の単価等を見直す。	事業費	6,715	6,715	6,715	事業費(24~26の合計)	20,145
		内一般財源	6,715	6,715	6,715	一般財源(24~26の合計)	20,145
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	20,145
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
記念品料贈呈者の増減により削減予定額との差異が生じた。また、見直し内容どおり24年度から90歳及び100歳以上の記念品料の単価の引き下げなどを実施したが、これまで給付を受けていたかたと比較して不公平感はあるものの区民生活への影響は特段なかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,691	5,049	3,598	事業費(24~26の合計)	13,338
		内一般財源	4,691	5,049	3,598	一般財源(24~26の合計)	13,338
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,338		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	237,377		214,421
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用していない		
判断指標	多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に敬意を表し、長寿を祝うとともに感謝の意を表することは必要である。	判断指標	100歳となる誕生月に自宅を訪問して特別記念品料を贈呈しているが、贈呈方法等については民間に委託するなど、検討の余地がある。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に敬意を表し、長寿を祝うとともに感謝の意を表することは必要である。	100歳となる誕生月に自宅を訪問して特別記念品料を贈呈しているが、贈呈方法等については民間に委託するなど、検討の余地がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、24年度にお祝金の見直しを行っており、引き続き現在の取組を継続する	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 41

事務事業名 (予算科目)	敬老/支給事務費										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課いきがい支援係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者の社会参加の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								2,454 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	傘寿(80歳)、卒寿(90歳)の高齢者に対し贈呈する記念品料の準備及び贈呈について民生委員に説明会を開催する。			
	傘寿(80歳)、卒寿(90歳)の高齢者に対し記念品料を贈呈する。 【対象者】26年4月1日現在80・90歳到達者 2,454人															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	民生委員を通じて9月15日の敬老の日にあわせて記念品料を贈呈し、多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に敬意を表する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	敬老記念品料の贈呈について、民生委員・町会役員等が配布している区が15区、郵送による区が8区。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,239	5,204	5,263	5,201	△ 62	5,274	
	事業費(B)	千円	1,126	1,134	1,193	1,131	△ 62	1,204	
	財源内訳	一般財源	千円	1,126	1,134	1,193	1,131	△ 62	1,204
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		2,247.00	2,356.00	2,544.00	2,544.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2	2	2	2				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 8	△ 5	△ 78	事業費(24~26の合計)	△ 91
		内一般財源	△ 8	△ 5	△ 78	一般財源(24~26の合計)	△ 91
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 91
当事業は継続事業のため例年通り実施し、区民生活への影響はなかった。							

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	2,044	2,045	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）		
判断指標	多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に敬意を表する必要があることから、支給事務についても必要である。	判断指標	贈呈は民生委員にお願いしているが、贈呈方法については検討する余地がある。		
C		B			

評価結果	理由	課題
継続	多年にわたり社会に貢献してきた高齢者に敬意を表する必要があることから、支給事務についても必要である。	贈呈は民生委員にお願いしているが、贈呈方法等については検討する余地がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 42

事務事業名 (予算科目)	ねたきり・認知症高齢者等への助成/寝具乾燥消毒・水洗い乾燥消毒										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区ねたきり等高齢者寝具乾燥消毒サービス事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								51,533 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	65歳以上で要介護4以上の方または75歳以上で一人暮らし等高齢者登録をされている単身または高齢者世帯の方を対象として、寝具乾燥・消毒を年間6回、水洗い乾燥消毒を年1回実施。			
	ねたきり等高齢者に対して寝具の乾燥消毒サービスを行うことにより、高齢者の衛生を確保し、福祉の増進を図ること。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用申請した区内在宅の寝具を干すことが困難な高齢者がサービスを利用できるようにして在宅高齢者世帯の衛生環境を整える。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	21区で実施。回数、対象者の要件は本区より拡大している区が多い。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,841	1,945	794	737	△ 57	695	
	事業費(B)	千円	196	317	232	175	△ 57	414	
	財源内訳	一般財源	千円	196	317	232	175	△ 57	414
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	562	562	0	281	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.2 0.0	0.0 0.2 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.1 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		86.00	100.00	121.00	121.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	21	19	7	6				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業は、ねたきりやひとりぐらしの高齢者に対する寝具の乾燥消毒サービスに要する経費であり、区民生活への影響は大きく、事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の自然増により事業費が増額となった。区民生活への影響はなかった。	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 121	21	△ 218	事業費(24~26の合計)	△ 318	
		内一般財源	△ 121	21	△ 218	一般財源(24~26の合計)	△ 318	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.2 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	2,447
(非常勤)	0.0 人		△ 0.2 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,129		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	6,091		7,828		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	ひとりぐらし等高齢者の良好な居住環境を確保するためにも事業継続の意義は大きい。	判断指標	現行でも業務の一部で民間活力を活用しており、他区と比べても効率的な執行に努めている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
改善	利用世帯の利便性を向上させるため、実施日の設定方法を改善する。	隔月の実施のため、日程の都合が悪いと利用できない世帯が半数近くある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、利用世帯の利便性を向上させるため、実施日の設定方法を改善する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 43

事務事業名 (予算科目)	ねたきり・認知症高齢者等への助成/理美容サービス										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	目黒区ねたきり等高齢者理美容サービス事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								51,533 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	外出が困難な在宅の高齢者の申請に対し、出張理美容サービス補助券を年間で最大4枚交付しする。サービスの利用にあたり、本人は、2,000円の負担、区は、4,320円の補助を行う。			
	外出が困難な在宅の高齢者に対して理容師又は美容師の出張サービスの経費の一部を補助する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	外出困難な寝たきり等の方の健康や衛生面の向上を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	22区で実施。本区より利用回数が多く、自己負担額が低い区が多い。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,522	4,636	3,082	2,956	△ 126	4,652	
	事業費(B)	千円	2,877	3,008	2,520	2,394	△ 126	3,024	
	財源内訳	一般財源	千円	2,877	3,008	2,520	2,394	△ 126	3,024
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	562	562	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.3	0.2 0.0 0.0	0.0 0.2 0.0	0.0 0.2 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	464.00	331.00	350.00	350.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	10	14	9	8				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業は、外出が困難な高齢者に対する出張理美容サービスに要する経費であり、区民生活への影響は大きく、事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の自然増により事業費が増額となった。区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	△ 131	483	△ 147	事業費(24~26の合計)	205	
		内一般財源	△ 131	483	△ 147	一般財源(24~26の合計)	205	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.2 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	1,083
(非常勤)	0.3 人		0.1 人	0.3 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,288		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	8,446		7,318		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	中重度の要介護高齢者の方が在宅で安心して快適に生活するために大きな効果があるため	判断指標	1人当たり事業コストは特別区等の状況と比較しても妥当な範囲であると考えます。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	外出困難な寝たきり等の方にとっての出張理美容サービスは、健康や衛生面から必須の事業である。また、25年度に補助券の交付方法等の見直しを行ったため、当面はこのまま継続とする。	事業の利用要件である「外出困難」について、利用実態を踏まえて事業のあり方を今後検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、25年度に補助券の交付方法等の見直しを行っており、引き続き現在の取組を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 44

事務事業名 (予算科目)	ねたきり・認知症高齢者等への助成/紙おむつ・おむつ代支給										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係					
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	002	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画						
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								51,533 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	尿失禁状態にある高齢者に対して紙おむつ、又は入院経費内のおむつ代として要した一定額を支給する。				
	高齢者及び高齢者を介護する介護者の身体的・金銭的負担を軽減するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	尿失禁状態にある高齢者に対して紙おむつ等、又はおむつ代として要した入院経費の内一定額を支給することにより、高齢者の福祉の増進を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	紙おむつ支給は23区で実施している。おむつ代支給は20区で実施している。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	120,181	102,049	104,184	103,595	△ 589	108,426	
	事業費(B)	千円	112,778	94,724	96,859	96,270	△ 589	101,101	
	財源内訳	一般財源	千円	112,778	94,724	96,859	96,270	△ 589	101,101
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	7,403	7,325	7,325	7,325	0	7,325	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.9 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	21,157.00	20,427.00	21,199.00	21,199.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6	5	5	5				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、紙おむつが必要な高齢者に対して紙おむつを支給するための経費であり、直接的に区民生活への影響が想定されるため事業は継続する。ただし、自己負担を導入し、経費の一部を削減する。	事業費	5,965	5,068	4,163	事業費(24~26の合計)	15,196
		内一般財源	5,965	5,068	4,163	一般財源(24~26の合計)	15,196
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	15,196
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
自己負担金制度を導入して利用者に1割程度の負担が生じたことにより、一時的に利用実績が下がったが、高齢者人口の増により利用者が増加し、26年度は自己負担金制度導入前の実績にまで回復しつつある。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	18,054	16,508	11,677	事業費(24~26の合計)	46,239
		内一般財源	18,054	16,508	11,677	一般財源(24~26の合計)	46,239
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	46,239

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,887		3,956		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.9	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	紙おむつが必要な高齢者に対して紙おむつを支給するための経費であり、直接的に区民生活への影響が想定されるため、事業継続の必要性が高い。	判断指標	区により対象者、支給条件などが区ごとに異なるため、一律に比較することはできないが、概ね効率的な執行がなされていると思われる。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	23区全ての区で行われている事業であり、介護を要する高齢者及びその介護者の介護負担、経済的負担の軽減に大きく影響している事業であるため、区民への影響がきわめて大きい。介護及び経済的な不安を軽減していくために必要な事業である。	紙おむつ事業については、介護保険制度の改正に伴い、地域支援事業への再構築を検討中である。その結果次第では、財源の構成に変更がありえる。 また、高齢者人口の増加による事業費増についての対応が課題となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 45

事務事業名 (予算科目)	ひとりぐらし高齢者等への助成/民生委員による調査										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 在宅事業係					
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区ひとりぐらし等高齢者登録要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	民生委員								211 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	{対象者} ①65歳以上のひとりぐらし又は高齢者のみの世帯のかた。 ②義務教育終了前の方や常時介護が必要な方とのみ暮らししているかた。 ③家族が就労等により日中など一定の時間帯におひとり又は高齢者のみになるかた。 {事業内容} 電話番号、緊急連絡先を登録していただき安否確認や緊急時に対応する。 年1回民生委員が訪問し生活状況、登録事項を確認する。				
	ひとりぐらし等高齢者登録をしている高齢者に対し、同意を得た上で民生委員が訪問して安否の確認や情報提供を行うとともに、生活状況や登録内容を確認してもらい必要に応じた対応をする。 【対象者数】ひとりぐらし等高齢者登録数(平成25年4月1日現在)																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ひとりぐらし等高齢者登録は高齢者を対象とした事業の条件となっていることが多く、周知して登録者数を増やす。また、民生委員の調査報告を受け、必要に応じた援助をし、サービスを提供することで、高齢者の暮らしを守る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,550	4,686	4,703	4,703	0	5,516	
	事業費(B)	千円	2,437	616	633	633	0	633	
	財源内訳	一般財源	千円	1,528	616	△ 276	633		633
		国・都支出金	千円	909		909			
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	211.00	211.00	211.00	211.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	31	22	22	22				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、今年度実施した高齢者実態調査報告書作成については単年度事業のため、部局における検討結果に沿って、調査委託経費を削減する。	事業費	2,730	2,730	2,730	事業費(24~26の合計)	8,190
改善		内一般財源	1,365	1,365	1,365	一般財源(24~26の合計)	4,095
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,095
取組状況(区民生活への影響等)							
見直し検討結果のとおり高齢者実態調査委託経費を削減し、予定どおりの削減額となった。ただし、東京都の高齢社会対策区市町村包括補助事業の対象から外れたため、一般財源額の削減額は縮小した。	項目	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
	事業費		1,821	1,804	1,804	事業費(24~26の合計)	5,429
	内一般財源		912	895	895	一般財源(24~26の合計)	2,702
	見直して削減した職員数(常勤)		0.0 人	0.0 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 771
(非常勤)		0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,931	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	22,287		22,581		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	地域の民生委員が訪問することで、高齢者の実態が把握でき、迅速な対応ができる。	判断指標	現行でも業務の一部で民間活力を活用しており、他区と比べても効率的な執行に努めている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、ひとりぐらし等高齢者に対し民生委員が訪問し、安否確認や情報提供するための経費であり、直接的に区民生活への影響が想定されるため事業継続の必要性は非常に高い。26年度の予算規模を継続する。	ひとりぐらし等高齢者の登録者増に向けて、効果的なPR等周知・勧奨が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 46

事務事業名 (予算科目)	ひとりぐらし高齢者等への助成/電話設置料等助成										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										重点プロジェクト	無				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								5,903 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	利用申請した、ひとりぐらし登録をしている単身または高齢者のみの世帯のうち電話(携帯電話を含む)を所有していない、生活保護受給世帯および住民税非課税世帯の方に対して、無料で区長名義の電話加入権を貸与する。			
	単身または高齢者のみの世帯で電話を所有していない方に対して、電話を貸与することにより、安否確認や緊急対応等のための支援を行い、高齢者の安心と安全を確保し、福祉の増進を図ること。 【対象者数】ひとりぐらし等高齢者登録数(平成25年4月1日現在)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用申請した区内在宅の高齢者に福祉電話(固定電話)を無料貸与することにより、在宅高齢者の安心と安全を確保し福祉環境を整え、区内での孤立死ゼロを目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,726	1,733	1,767	1,709	△ 58	423	
	事業費(B)	千円	81	105	139	81	△ 58	142	
	財源内訳	一般財源	千円	33	62	70	12	△ 58	72
		国・都支出金	千円	48	43	69	69	0	70
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	281	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.1:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	台	27.00	34.00	30.00	30.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	64	51	59	57				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、ひとりぐらし等高齢者登録者に対する福祉電話の貸与に要する経費であり、区民生活への影響は大きく、事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
継続		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しており、区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 24	0	△ 61	事業費(24~26の合計)	△ 85
		内一般財源	△ 29	21	△ 39	一般財源(24~26の合計)	△ 47
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.2人	人件費(24~26の合計)	1,364
		(非常勤)	0.0人	0.0人	△ 0.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,317

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	56,960		60,549		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	区長名義の福祉電話を貸与する事業であり、民間での実施が不可能である。	判断指標	26年度から再任用職員を活用することで更なるコスト減を図る。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	福祉電話の債権が区長名義のため、民間での実施が不可能である。また、火災安全システムや非常通報システム、さわやかコールの利用者に対するサービスが固定電話に限定されているため。	将来的には携帯電話の普及も視野に入れて、事業のあり方を検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 47

事務事業名 (予算科目)	ひとりぐらし高齢者等への助成/高齢者等緊急通報システム										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	003	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区高齢者緊急通報システム運営要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者							5,903 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	ひとりぐらし等高齢者が急病や突発的な事故等で救助を求めたいときにペンダントを押すと消防庁に通報が入り、必要に応じて救急車が自宅に駆けつけて救助を行う。				
	ひとりぐらし等高齢者の孤立死防止のため。 【対象者数】ひとりぐらし等高齢者登録数 (平成25年4月1日現在)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	同種の事業である非常通報システムへの移行を促すため、25年度より緊急通報システムについては新規の申し込みの受付を休止している状況である。緊急通報システム既存利用者について、31年度末までに非常通報システムへの移行を目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,781	3,394	2,517	1,704	△ 813	2,546	
	事業費(B)	千円	3,136	1,766	1,703	890	△ 813	1,732	
	財源内訳	一般財源	千円	808	△ 833	1,222	△ 54	△ 1,276	1,342
		国・都支出金	千円	2,328	2,599	481	944	463	390
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	97.00	78.00		53.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	49	44		32				
不用額発生理由など	26年度より緊急通報システムと非常通報システムの細々目を統合し、細々目「非常通報システム」にまとめて計上しているが、本シートでは緊急通報システムにかかる経費のみ記載している。 また、緊急通報システムの機器撤去等の件数が見込みを下回ったため、不用額が生じた。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、一人暮らしの高齢者等に対する緊急通報システムに要する経費であり、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	1,370	2,246	1,404	事業費(24~26の合計)	5,020
		内一般財源	1,641	862	△ 534	一般財源(24~26の合計)	1,969
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,662
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,631

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	32,149		79,901		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	当該事業と同様の事業(非常通報システム)を高齢福祉課で実施しているため、新規申し込みの受付を休止している。	判断指標	25年度から新規申し込みの受け付けを休止しているため、1人あたり事業コストが特別区等の状況に比べて低くなっている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
縮小	既存利用者については、生活リズムセンサーの設置や民間の警備会社における保健師・看護師による24時間相談対応など、よりサービスの充実している非常通報システムへの移行を促し、既存利用者がなくなった時点で事業を廃止する。	料金体系【「緊急通報システム」においては、機器設置時(初回1回のみ)、「非常通報システム」においては、月額払】が異なるため、移行者に十分説明し、理解を得る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、よりサービスの充実している非常通報システムへ段階的に移行し、最終的には事業を廃止する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 48

事務事業名 (予算科目)	ひとりぐらし高齢者等への助成/非常通報システム						担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係							
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	003	細々目	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち						基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実							
施策名	高齢者生活支援の充実						重点プロジェクト	無							
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画						根拠法令等	自治 目黒区高齢者緊急通報システム運営要綱							
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者				5,903 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	ひとりぐらし等高齢者が急病や突発的な事故等で救助を求めたいときにペダントを押すと委託しているコールセンターに通報が入り、必要に応じて救急車、警備会社が自宅に駆けつけて救助を行う。在宅時の異常を判断して自動通報する「生活リズムセンサー」を取り付けることができる。						
	ひとりぐらし等高齢者の孤立死防止のため。 【対象者数】ひとりぐらし等高齢者登録数 (平成25年4月1日現在)														
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	非常通報システムをひとりぐらし等高齢者に広く普及することで、緊急事態における高齢者の不安解消及び必要に応じた警備員・救急車の出動要請により、区内での孤立死ゼロを目指す。						区民・議会要望								
							国・都・特別区等の動き	23区で実施している。							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,468	4,176	9,735	9,275	△ 460	15,888	
	事業費(B)	千円	1,823	2,548	3,224	2,764	△ 460	9,377	
	財源内訳	一般財源	千円	1,823	2,548	980	786	△ 194	3,393
		国・都支出金	千円			2,244	1,978	△ 266	5,984
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	6,511	6,511	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	74.00	87.00		161.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	47	48		58				
不用額発生理由など	26年度より緊急通報システムと非常通報システムの細々目を統合し、細々目「非常通報システム」にまとめて計上しているが、本シートでは非常通報システムにかかる経費のみ記載している。緊急通報システムにかかる経費は検証シート(緊急通報システム)に掲載。また、非常通報システムの設置申込み件数が見込みを下回ったため、不用額が生じた。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業は、ひとり暮らしの高齢者等に対する非常通報システムに要する経費であり、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)	25年度より、非常通報システムの付加サービスとして「生活リズムセンサー」を導入するとともに、慢性疾患が無いかたの利用要件を満80歳以上に拡大した。併せて、緊急通報システムから非常通報システムへの移行を進めることとし、25年4月から緊急通報システムの新規利用申込みを休止した。	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 725	△ 941	△ 7,554	事業費(24~26の合計)	△ 9,220	
		内一般財源	△ 725	1,037	△ 1,570	一般財源(24~26の合計)	△ 1,258	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	△ 0.6 人	△ 0.6 人	人件費(24~26の合計)	△ 9,732
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 10,990		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	57,610		58,095		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	区が実施することで、緊急時対応の際に関係機関との連携がとりやすく、迅速な対応が可能である。	判断指標	現行でも業務のほとんどで民間活力を活用しており、他区と比べても効率的な執行に努めている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
拡充	ひとり暮らし等高齢者の孤立死の防止に効果的な事業であるため継続して実施する。特に、安否確認に有効な方策である生活リズムセンサーの対象者について、介護サービス利用者も対象にするなど設置要件の一部緩和により拡大を図る。（別途、政策課題で重点事業として生活リズムセンサー設置拡充分を計上。）	当該事業の実施においては、緊急時の対応のため、利用者宅の鍵を委託業者が預かることとしている。一部の利用者において鍵を預けることに抵抗のある利用者があるため、その安全性について十分に説明をしていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、緊急通報システムから非常通報システムへの移行を進め、対象者の拡大を図る。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 49

事務事業名 (予算科目)	ひとりぐらし高齢者等への助成/さわやかコール										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	003	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区ひとりぐらし等高齢者電話訪問事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								5,903 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	「ひとりぐらし等高齢者登録」をしている方に対し、週1回から週3回定期的に自宅に電話をかけ、安否の確認を行う。			
	ひとりぐらし等高齢者の孤立死防止のため。 【対象者数】ひとりぐらし等高齢者登録数 (平成25年4月1日現在)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ひとりぐらし等高齢者の世帯に対して電話による定期的な訪問を行うことで、その安否を確認し、必要に応じて緊急連絡先及び関係機関への連絡または通報を行うことにより、区内での孤立死ゼロを目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	16区で実施。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,386	6,632	5,703	5,403	△ 300	6,775	
	事業費(B)	千円	5,741	5,004	4,075	3,775	△ 300	5,147	
	財源内訳	一般財源	千円	2,598	2,228	2,038	1,738	△ 300	2,574
		国・都支出金	千円	3,143	2,776	2,037	2,037	0	2,573
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.5	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	201.00	187.00	126.00	126.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	37	35	45	43				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、ひとりぐらし等高齢者登録者に対する「さわやかコール」に要する経費であり、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、他のサービスとの重複利用者の整理を行ったため、事業費が減額となり、削減額が発生した。なお、このことによる区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	737	1,966	594	事業費(24~26の合計)	3,297
		内一般財源	370	860	24	一般財源(24~26の合計)	1,254
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,254		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	42,879		53,144		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	区が事業の一部を担うことで緊急時の連絡体制が確保できる。	判断指標	現行でも業務のほとんどで民間活力を活用しており、他区と比べても効率的な執行に努めている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	ひとりぐらし等高齢者が増加している中で電話による定期的な安否確認を行う事業は、面談等による煩わしさがなく気軽に利用でき、区民の生命、健康を守るためにも重要な事業であるため。	既に民間活力を活用しているが、ボランティア等の活用も検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、類似サービスとの重複利用の整理を行っており、引き続き経費削減の取組に努め、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 50

事務事業名 (予算科目)	ひとりぐらし高齢者等への助成/家具転倒防止器具等取付事業										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	003	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有	目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区高齢者家具転倒防止器具取付事業実施要綱 目黒区ひとりぐらし等高齢者登録要綱			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								51,533 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	【対象者】要介護度4・5(重度、寝たきりの方)又は、ひとりぐらし等高齢者登録者 【事業内容】地震発生時における安全性を高めるため、家具転倒防止器具の取り付けに要する費用を補助する。高齢者が主に使用している居室等の筆筒、食器棚等の家具を器具で固定する。また、ガラス飛散防止フィルムの取り付けも行う。			
	震災時における当該高齢者の安全を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	家具転倒防止器具を取り付けることで、震災時に家具の下敷きになって怪我をしたり死亡する事故を防ぐ。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	19区で実施。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	60	982	730	671	△ 59	1,836	
	事業費(B)	千円	60	168	168	109	△ 59	208	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 3	74	84	25	△ 59	105
		国・都支出金	千円	63	94	84	84	0	103
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	814	562	562	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.2 0.0	0.0 0.2 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	件	13.00	25.00		15.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5	39		45				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、ひとりぐらし等高齢者登録者等に対する家具転倒防止器具及びガラス飛散防止フィルムの取付け補助に要する経費であり、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計) 0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計) 0	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 0	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
ひとりぐらし等高齢者登録を利用の条件にして事業の周知を図った。 東日本大震災後、地震に備えて転倒防止器具に関心が大きくなり、事業の利用者が増加した。		事業費	△ 108	△ 49	△ 148	事業費(24~26の合計) △ 305	
		内一般財源	△ 77	△ 28	△ 108	一般財源(24~26の合計) △ 213	
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	0.0 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計) △ 3,004	
		(非常勤)	0.0 人	△ 0.2 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 3,217	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	44,733		52,450		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	区が委託した業者が器具の販売をすることで適正価格で購入できる。また、取付け費用を区が補助することで高齢者の負担が少なくなり利用しやすくなる。	判断指標	現行でも業務のほとんどで民間活力を活用しており、他区と比べても効率的な執行に努めている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	ひとりぐらし等高齢者に対して、地震などの災害から、在宅での生活の安全を確保していく点で必要性が高い。	委託業者との契約等を見直し、速やかに事務作業ができるようにすることで、人件費の削減が図ることができると思われる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 51

事務事業名 (予算科目)	ひとりぐらし高齢者等への助成/高齢者火災安全システム										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	003	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区高齢者火災安全機器設置事業運営要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								5,903 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	65歳以上のひとりぐらし等高齢者登録者に対して、家庭内での火災などの緊急事態に備えて住宅用防災機器等を設置するとともに、緊急時に専用通報機等を用いて消防機関に自動通報することにより、あらかじめ組織された地域協力体制等による速やかな援助を得て、高齢者の迅速な救助及び消火活動を行い在宅高齢者の生活の安全を確保する。			
	ひとりぐらし等高齢者の在宅生活の安全の確保。 【対象者数】ひとりぐらし等高齢者登録数 (平成25年4月1日現在)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	火災安全機器をひとりぐらし等高齢者に広く普及することで、災害弱者であるひとりぐらし等高齢者宅での火災を予防し、火災による死亡者・負傷者ゼロを目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,301	3,231	3,785	2,781	△ 1,004	6,488	
	事業費(B)	千円	1,656	1,603	2,157	1,153	△ 1,004	4,860	
	財源内訳	一般財源	千円	1,116	779	1,773	769	△ 1,004	3,150
		国・都支出金	千円	540	824	384	384	0	1,710
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	件	448.00	403.00		404.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7	8		7				
不用額発 生理理由など	火災安全システムの設置申込み件数が見込みを下回ったことにより不用額が生じた。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容		項目	年度	24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)	
	当該事業は、ひとりぐらし等高齢者登録者に対する火災安全システム機器の設置に要する経費であり、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
評価					事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)
	内一般財源	0			0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
継続			見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
				(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)				年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
事務事業見直しの結果、当該事業は継続としたが、25年度より、これまで対象者としてきた日中独居の高齢者を対象者から外し、受給資格の適正化を図った。				項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
				事業費	53	503	△ 3,204	事業費(24~26の合計)	△ 2,648
				内一般財源	337	347	△ 2,034	一般財源(24~26の合計)	△ 1,350
				見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人		実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,350			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	6,883		9,688		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	給付事業であるため、民間事業者でも実施可能であるが、区のサービスを活用することで利用者の経済的負担が軽減される。	判断指標	現行でも業務のほとんどで民間活力を活用しており、他区と比べても効率的な執行に努めている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	自力での消火や避難、火災安全機器の取付けが困難であるひとり暮らし・高齢者のみ世帯に対して、当該高齢者の家庭内での火災等の緊急事態に備えるために火災安全機器設置事業を継続していく必要がある。	火災安全機器の一つである火災自動通報システムについては、利用者1人当たりに要する経費が高く、費用対効果の部分において課題がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、25年度に助成対象者の見直しを行っており、引き続き経費縮減の取組に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 52

事務事業名 (予算科目)	ひとりぐらし高齢者等への助成/入浴困難高齢者送迎サービス										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	003	細々目	08	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 入浴困難高齢者送迎サービス事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者							5,903 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	ひとりぐらし等高齢者登録者で、虚弱等の理由により、最寄の公衆浴場までの移動が困難で、自宅に入浴施設がなく、かつ近隣に公衆浴場等の入浴施設がない方を最寄りの公衆浴場までタクシー借上げにて送迎する。 1回420円、非課税者は100円負担				
	ひとりぐらし等高齢者の孤立死防止のため。 【対象者数】ひとりぐらし等高齢者登録数 (平成25年4月1日現在)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	自宅に入浴施設がなく、かつ近隣に公衆浴場等の入浴施設がない高齢者の生活衛生が確保できるようになる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,194	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	371	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	371	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、ひとりぐらし等高齢者登録者に対する公衆浴場への送迎サービスに要する経費であり、区民生活への影響は大きく、事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
23年度までは利用対象者4名であったが、介護サービスの利用等により利用対象者がいなくなり、事業継続の必要が無くなったため、23年度末で事業を廃止した。		事業費	371	371	371	事業費(24~26の合計)	1,113
		内一般財源	371	371	371	一般財源(24~26の合計)	1,113
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1	0.1	0.1	人件費(24~26の合計)	2,468
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,581

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）				0
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況				
判断指標		判断指標				

評価結果	理由	課題
廃止	今後利用対象者の出現が見込めないため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、介護サービスの利用等により利用対象者がいなくなったため、24年度から事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 53

事務事業名 (予算科目)	高齢者在宅支援ヘルパー事業/高齢者在宅支援ヘルパー派遣										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	無										重点プロジェクト	無				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								51,533 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区高齢者在宅支援ヘルパー派遣事業実施要綱、目黒区民間訪問介護員養成研修の修了者に対する研修費補助要綱			
	高齢者が自立した日常生活を営むため。										ひとりぐらし等高齢者登録要綱に基づく登録者のうち、同居の家族、又は地域における活動団体等による支援が受けられない者で、対象の該当者に対してヘルパーを派遣し、サービスを提供する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ひとり暮らし等の理由により家族又は地域における活動団体等による支援を受けられない高齢者に対して、自立した日常生活を営むための支援を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	在宅ヘルパー派遣事業は他の20区でも実施している。訪問介護員養成研修は他区では養成講習会を実施している区が2区、研修費を補助している区が2区ある。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,479	5,480	4,994	5,217	223	6,312	
	事業費(B)	千円	5,834	3,852	3,366	3,589	223	4,684	
	財源内訳	一般財源	千円	5,407	3,693	1,764	1,748	△ 16	2,187
		国・都支出金	千円			1,432	1,684	252	2,185
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	427	159	170	157	△ 13	312
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.2:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	57.00	43.00	38.00	31.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	131	127	131	168				
不用額発 生理理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業は、高齢者に対する在宅支援ヘルパーの派遣に要する経費であり、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
継続		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
訪問介護員養成研修(2級課程)の終了に伴って、訪問介護員養成研修の修了者に対する補助を終了した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)		5,377
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	一般財源(24~26の合計)		8,593
		内一般財源	1,982	2,245	1,150	人件費(24~26の合計)		0
			1,714	3,659	3,220	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		8,593
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人		
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	168,284		192,507		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	当該事業は、高齢者に対する在宅支援ヘルパーの派遣に要する経費であり、区民生活への影響は大きい。	判断指標	現行でも業務のほとんどで民間活力を活用しており、他区と比べても効率的な執行に努めている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
改善	高齢者に対する在宅支援ヘルパーの派遣は、区民の生命、健康等への寄与が大きいため影響が大きく、緊急性及び事業継続の必要性が高い。しかし、介護保険法改正による地域支援事業の再構築に伴い、要支援認定者の訪問介護の担い手についてNPOやボランティア等の多様な主体を検討するなど、事業のあり方を見直していく。	要支援認定者に対する訪問介護については、介護保険法の改正により地域支援事業が見直される予定である。そのため、介護保険の訪問介護事業との調整及び見直しが必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	介護保険法改正による地域支援事業の再構築に伴い、事業のあり方を検討する	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 54

事務事業名 (予算科目)	高齢者在宅サービスセンター運営管理/中目黒高齢者在宅サービスセンター										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			9,560 人							事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	在宅の高齢者に対して、区立高齢者在宅サービスセンターにおいてデイサービスを提供する。				
	在宅で介護、支援を必要とする高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。 【対象者】23年度未要支援・要介護認定者数。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	在宅で介護、支援を必要とする高齢者に対して、安定した介護サービスを提供することを目指す。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	46,840	45,131	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	46,017	44,317	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	7,195	25,792	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	32,601	15,508	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	6,221	3,017	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.1	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	4,202.00	2,115.00						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	11	21						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業については、事業の廃止に向けた取り組みを進める。	事業費	0	46,017	46,017	事業費(24~26の合計)	92,034
		内一般財源	0	3,834	3,834	一般財源(24~26の合計)	7,668
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,682
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,350
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業の廃止に取り組んだが、廃止に伴い利用者を他施設へ円滑に移行させる必要があったため、利用者が減となり一般財源が増額となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,700	46,017	46,017	事業費(24~26の合計)	93,734
		内一般財源	△ 18,597	7,195	7,195	一般財源(24~26の合計)	△ 4,207
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,645
(非常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,562		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）					
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況					
判断指標		判断指標					

評価結果	理由	課題
廃止		

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、24年度末で事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 55

事務事業名 (予算科目)	高齢者在宅サービスセンター運営管理/田道高齢者在宅サービスセンター										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	005	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								10,184 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	在宅の高齢者に対して、区立高齢者在宅サービスセンターにおいてデイサービスを提供する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	在宅で介護、支援を必要とする高齢者に対して、安定した介護サービスを提供することを目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	60,425	57,989	58,084	56,796	△ 1,288	0	
	事業費(B)	千円	59,602	57,175	57,270	55,982	△ 1,288	0	
	財源内訳	一般財源	千円	3,192	15,025	14,934	23,804	8,870	0
		国・都支出金	千円	125	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	47,681	35,096	33,000	26,708	△ 6,292	0
		受益者負担分	千円	8,604	7,054	9,336	5,470	△ 3,866	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	6,077.00	5,023.00		3,529.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	10	12		16				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業については、事業の廃止に向けた取り組みを進める。	事業費	0	59,602	59,602	事業費(24~26の合計)	119,204
		内一般財源	0	3,636	3,636	一般財源(24~26の合計)	7,272
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	1,682
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,954
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業の廃止に取り組んだが、廃止に伴い利用者を他施設へ円滑に移行させる必要があったため、利用者が減となり一般財源が増額となった。		事業費	2,427	3,620	59,602	事業費(24~26の合計)	65,649
		内一般財源	△ 11,833	△ 20,612	3,192	一般財源(24~26の合計)	△ 29,253
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	823
		(非常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 28,431

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	25年度末で事業廃止。	判断指標	25年度末で事業廃止。	

評価結果	理由	課題
廃止		

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、25年度末で事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 56

事務事業名 (予算科目)	高齢者在宅サービスセンター運営管理/東が丘高齢者在宅サービスセンター										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係					
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	005	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	高齢者介護サービスの充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										根拠法令等	自治 介護保険法、目黒区高齢者在宅サービスセンター条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								10,184 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	在宅の高齢者に対して、区立高齢者在宅サービスセンターにおいてデイサービスを提供する。				
	在宅で介護、支援を必要とする高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。 【対象者】24年度未要支援・要介護認定者数。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	在宅で介護、支援を必要とする高齢者に対して、安定した介護サービスを提供することを目指す。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	なし					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	87,634	86,310	85,132	85,131	△ 1	15,170	
	事業費(B)	千円	86,811	85,496	84,318	84,317	△ 1	14,356	
	財源内訳	一般財源	千円	20,547	11,220	8,118	9,657	1,539	14,109
		国・都支出金	千円	110	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	55,723	62,776	64,600	63,222	△ 1,378	148
		受益者負担分	千円	10,431	11,500	11,600	11,438	△ 162	99
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	6,952.00	7,180.00		6,950.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13	12		12				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、運営経費の見直し及び利用者数の増減により、予算額が増減している。 26年度から利用料金制を導入し、原則として指定管理者が収納した利用料金を高齢福祉施設の運営経費とし、利用料金で充当しきれないと認められた額については、区が委託料として支払う。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	1,315	2,494	72,455	事業費(24~26の合計)	76,264	
		内一般財源	9,327	10,890	6,438	一般財源(24~26の合計)	26,655	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	26,655		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	12,249		9,615		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）				
判断指標	認知症対応型通所介護については、民間参入が進まない状況にある。	判断指標	認知症対応型通所介護の民間参入が進まない状況下で、人件費等でコスト高となっても区で事業を実施する意義はある。				
B		C					

評価結果	理由	課題
継続	区内では認知症対応型通所介護の民間参入が進んでおらず、区で事業を実施する意義があるため。	利用料金制度の導入により、指定管理者の収入及び支出の実績に基づき、区が管理経費を算定することとなる。したがって、指定管理者の収入及び支出の実績について、区が正確に把握することが利用料金制度導入後の課題である。 また、民間では充足できないニーズに応えるという、区立ならではの特色を打ち出していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度から施設運営の指定管理者利用料金制度を導入し、経費削減の取組に努め、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 57

事務事業名 (予算科目)	高齢者在宅サービスセンター運営管理/東山高齢者在宅サービスセンター										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	005	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			10,184 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	在宅の高齢者に対して、区立高齢者在宅サービスセンターにおいてデイサービスを提供する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	在宅で介護、支援を必要とする高齢者に対して、安定した介護サービスを提供することを目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	なし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	87,595	83,574	82,899	82,899	0	22,234	
	事業費(B)	千円	86,772	82,760	82,085	82,085	0	21,420	
	財源内訳	一般財源	千円	19,065	17,992	10,285	12,644	2,359	21,392
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	56,986	54,839	61,100	58,945	△ 2,155	0
		受益者負担分	千円	10,721	9,929	10,700	10,496	△ 204	28
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	7,067.00	6,358.00		6,748.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	12	13		12				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、事業の廃止に向けた取り組みを進める。	事業費	0	86,772	86,772	事業費(24~26の合計)	173,544
		内一般財源	0	17,714	17,714	一般財源(24~26の合計)	35,428
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,682
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	37,110
廃止	当該事業については、事業の廃止に向けた取り組みを進める。	取組状況(区民生活への影響等)	年度			3年間の実質削減額(千円)	
		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,012	4,687	65,352	事業費(24~26の合計)	74,051
		内一般財源	1,073	6,421	△ 2,327	一般財源(24~26の合計)	5,167
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,167		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	12,285		9,644		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）				
判断指標	認知症対応型通所介護については、民間参入が進まない状況にある。	判断指標	認知症対応型通所介護の民間参入が進まない状況下で、人件費等でコスト高となっても区で事業を実施する意義はある。				
B		C					

評価結果	理由	課題
継続	区内では認知症対応型通所介護の民間参入が進んでおらず、区で事業を実施する意義があるため。	利用料金制度の導入により、指定管理者の収入及び支出の実績に基づき、区が管理経費を算定することとなる。したがって、指定管理者の収入及び支出の実績について、区が正確に把握することが利用料金制度導入後の課題である。 また、民間では充足できないニーズに応えるという、区立ならではの特色を打ち出していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該施設は、認知症対応型サービスを実施しており、地域の状況を考慮し事業を継続した。引き続き経費縮減の取組に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 58

事務事業名 (予算科目)	高齢者在宅サービスセンター運営管理/介護職員処遇改善交付金(影響)										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係					
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	005	細々目	85	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	高齢者介護サービスの充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										根拠法令等	法定 介護保険法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	26年度から利用料金制を導入している。指定管理者が収納した介護報酬等については、指定管理者が直接指定管理者運営にあてるため、区の事業としては、終了している。なお、26年度事業費については、25年度介護サービス利用者の自己負担分の一部である。				
	介護職従事者と他業種従事者との賃金格差を縮め、雇用の場としての介護事業の成長を促進する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	26年度からの利用料金制度導入に伴い、区の事業としては25年度で終了した。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	なし					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,383	4,655	3,850	3,600	△ 250	58	
	事業費(B)	千円	4,383	4,655	3,850	3,600	△ 250	58	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	4,383	4,655	3,850	3,600	△ 250	58
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1.00	1.00	1.00	1.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4,383	4,655	3,850	3,600				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業については廃止する。	事業費	4,464	4,464	4,464	事業費(24~26の合計)	13,392
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり23年度で当該事業については廃止したが、24年度から介護報酬に組み込まれる形で国の事業が継続されたため、それに対応する形で事業を継続したが、25年度末で事業廃止となった。		事業費	△ 272	783	4,325	事業費(24~26の合計)	4,836
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,600,000		2,941,710		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	25年度末で事業廃止。なお、過年度分の介護サービス利用者の自己負担については、収納する必要がある。	判断指標	25年度末で事業廃止。なお、当事業は区一般財源の負担がない。				
A		C					

評価結果	理由	課題
廃止	25年度末で事業廃止。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、交付金が介護報酬に組み込まれることに伴い、25年度末で事業を廃止した	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 59

事務事業名 (予算科目)	在宅介護支援センター運営/東が丘在宅介護介護支援センター										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			7,576 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	要介護者に対して、区立在宅介護支援センターがケアプランを作成する。				
	在宅で介護、支援を必要とする高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。 【対象者】24年度未要介護認定者数。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ケアプランを作成することで、在宅で介護、支援を必要とする高齢者が適切な介護サービスを利用できることを目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	なし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	16,953	21,044	19,812	19,812	0	1,095	
	事業費(B)	千円	16,130	20,230	18,998	18,998	0	281	
	財源内訳	一般財源	千円	527	△ 521	△ 1,902	△ 2,085	△ 183	141
		国・都支出金	千円	110	0	0	0	0	140
		その他の歳入	千円	15,493	20,751	20,900	21,083	183	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,303.00	1,459.00		1,537.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13	14		13				
不用額発生理由など	26年度当初予算においては、在宅介護支援センターについては、利用料金制度の導入を計画していたが、介護サービスの種別(訪問サービス系)により導入が難しいことが判明したため、従前どおり委託料を事業団に支出し、介護報酬等を区が歳入することとし、その予算措置は、補正1号により対応することとしている。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	事業経費の見直しによる削減	事業費	0	1,019	1,019	事業費(24~26の合計)	2,038
		内一般財源	0	1,019	1,019	一般財源(24~26の合計)	2,038
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,038
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、利用者増に伴い、一般財源の削減額が増加している。		事業費	△ 4,100	△ 2,868	15,849	事業費(24~26の合計)	8,881
		内一般財源	1,048	2,612	386	一般財源(24~26の合計)	4,046
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,046

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	12,890		10,226		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	事業費にかかる収入については、黒字の状況であり、費用対効果の面で継続して事業運営ができる。	判断指標	指定管理者制度により事業団が運営を行っている。経営状況は、良好である。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	事業の経営状況は良好であり、継続して事業を行う。	居宅介護支援センター、包括支援センターとの関連を整理する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 60

事務事業名 (予算科目)	在宅介護支援センター運営/東山在宅介護介護支援センター										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	006	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			7,576 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)		要介護者及び要支援者に対して、区立在宅介護支援センターがケアプラン及び予防プランを作成する。						
	在宅で介護、支援を必要とする高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。 【対象者】24年度末要介護認定者数。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	ケアプランを作成することで、在宅で介護、支援を必要とする高齢者が適切な介護サービスを利用できることを目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	なし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	18,025	20,041	19,272	19,272	0	814	
	事業費(B)	千円	17,202	19,227	18,458	18,458	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,456	△ 1,182	△ 3,342	△ 2,890	452	0
		国・都支出金	千円	0	59	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	15,746	20,350	21,800	21,348	△ 452	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,337.00	1,478.00		1,502.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13	14		13				
不用額発生理由など	26年度当初予算においては、在宅介護支援センターについては、利用料金制度の導入を計画していたが、介護サービスの種別(訪問サービス系)により導入が難しいことが判明したため、従前どおり委託料を事業団に支出し、介護報酬等を区が歳入することとし、その予算措置は、補正1号により対応することとしている。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	事業経費の見直しによる削減	事業費	0	1,287	1,287	事業費(24~26の合計)	2,574	
		内一般財源	0	1,287	1,287	一般財源(24~26の合計)	2,574	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,574
取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり事業継続しているが、利用者増に伴い、一般財源の削減額が増加している。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	△ 2,025	△ 1,256	17,202	事業費(24~26の合計)	13,921	
		内一般財源	2,638	4,346	1,456	一般財源(24~26の合計)	8,440	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,440

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	12,831		10,183		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	事業費にかかる収入については、黒字の状況であり、費用対効果の面で継続して事業運営ができる。						判断指標
B							B
	指定管理者制度により事業団が運営を行っている。経営状況は、良好である。						

評価結果	理由	課題
継続	事業の経営状況は良好であり、継続して事業を行う。	居宅介護支援センター、包括支援センターとの関連を整理する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 61

事務事業名 (予算科目)	在宅介護支援センター運営/在宅介護支援センター運営費補助										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	006	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者介護サービスの充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										根拠法令等	自治 目黒区在宅介護支援センター運営費補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体						1 団体			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	相談業務を主として行うため、経営状態が悪くなること が見込まれる在宅介護支援センターに対して、運営費用の補助を行う。				
	民間の在宅介護支援センターの運営を補助する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	当該補助事業により、在宅介護支援センターが安定した運営を行うことを目標としている。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	なし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,500	4,400	2,300	2,300	0	0	
	事業費(B)	千円	6,500	4,400	2,300	2,300	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	6,500	4,400	2,300	2,300	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1.00	1.00	1.00	1.00	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6,500	4,400	2,300	2,300				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業については、他の民間事業者への補助を行っていないことから、部局における検討結果に沿って、段階的に補助金の額を縮小し、25年度に廃止する。	事業費	2,100	4,200	6,500	事業費(24~26の合計)	12,800
		内一般財源	2,100	4,200	6,500	一般財源(24~26の合計)	12,800
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,800
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
25年度末で事業廃止。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	2,100	4,200	6,500	事業費(24~26の合計)	12,800
		内一般財源	2,100	4,200	6,500	一般財源(24~26の合計)	12,800
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,800

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	25年度末で事業廃止。	判断指標	25年度末で事業廃止。	

評価結果	理由	課題
廃止	一部の在宅介護支援センターへの運営補助については、廃止しても影響がないとの判断により25年度末で事業を廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、25年度末で事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 62

事務事業名 (予算科目)	高齢者自立支援住宅改修給付/高齢者自立支援住宅改修給付										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係					
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	目黒区高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								51,533 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	要綱に定める要件を満たす高齢者が身体的理由から居住する住宅の改修を行う場合に工事費の一部を給付する。 ・予防給付(給付限度額200,000円のうち1割自己負担) ・設備改修給付(給付限度額:洋便器への交換162,000円、低浴槽への交換379,000円、流し・洗面台交換156,000円。いずれも1割自己負担)				
	高齢者の転倒事故防止や動作の容易性の確保、行動範囲の拡大や介護負担の軽減を図り、高齢者の在宅生活を可能にし、介護予防及び介護度進行の抑制に資する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	高齢者の転倒事故防止や動作の容易性の確保、行動範囲の拡大や介護負担の軽減を図り、高齢者の在宅生活を可能にし、介護予防及び介護度進行の抑制に資する。										区民・議会要望	23区で実施。					
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	29,348	35,749	31,593	25,612	△ 5,981	37,755	
	事業費(B)	千円	21,945	28,424	25,082	19,101	△ 5,981	32,842	
	財源内訳	一般財源	千円	7,407	12,144	12,917	6,609	△ 6,308	16,642
		国・都支出金	千円	14,538	16,280	12,165	12,492	327	16,200
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	7,403	7,325	6,511	6,511	0	4,913	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.9 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	件	88.00	110.00	81.00	81.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	333	325	390	316				
不用額発 生理由など	自立支援住宅改修給付の申込み件数が見込みを下回ったため、不用額が生じた。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業は、要件を満たす虚弱な高齢者の自立支援のための住宅改修に対する助成に要する経費であり、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計) 0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計) 0	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 0	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の自然増により事業費が増額となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	△ 6,479	2,844	△ 10,897	事業費(24~26の合計) △ 14,532	
		内一般財源	△ 4,737	798	△ 9,235	一般財源(24~26の合計) △ 13,174	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.1 人	0.4 人	人件費(24~26の合計) 3,381	
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.3 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 9,793			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	316,200		422,947		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.0	0.7	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	当該事業は給付事業であるため、民間への委託は不可能である。	判断指標	現行でも業務の一部で民間活力を活用しており、他区と比べても効率的な執行に努めている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、要件を満たす虚弱な高齢者の自立支援のための住宅改修に対する助成に要する経費であり、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高い。	現在、東京都の補助基準に準拠した補助額となっているが、今後、介護保険法改正に伴う地域支援事業の再構築も踏まえ、消費税増税に連動した補助金額の見直し等を検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 63

事務事業名 (予算科目)	高齢者配食サービス事業/高齢者配食サービス事業								担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係					
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	009	細々目	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち								基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	高齢者生活支援の充実								重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画								根拠法令等	自治 目黒区高齢者配食サービス事業実施要綱 目黒区ひとりぐらし等高齢者食事サービス事業実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者						5,903 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	■配食サービス 【対象者】 ①ひとりぐらし等高齢者登録者のうち介護保険で要介護1~5、要支援1・要支援2と認定されたかたで、買い物、調理が困難なかた。②「ひとりぐらし等高齢者登録」をしており単身で介護認定がなく、かつ近隣に親族のいない80歳以上のかた。 【補助額】 1食 242円~365円(業者及び弁当に種類による) 【回数】 1日1食、週7回を限度とし、高齢者の体調や環境等を考慮して回数・弁当の種類を決定する。 ■食事サービス(週一) 【対象者】 ひとりぐらし等高齢者登録をしている方 【補助額】 1食 514円 【回数】 日曜日のみ				
	ひとりぐらし等高齢者の孤立死防止のため。 【対象者数】 ひとりぐらし等高齢者登録数 (平成25年4月1日現在)														
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	配食サービス事業を実施することにより、高齢者の食の確保による健康保持と安否確認サービスにより孤立死を防止する。								区民・議会要望						
									国・都・特別区等の動き	22区で実施。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	52,715	40,504	41,450	39,391	△ 2,059	43,401	
	事業費(B)	千円	46,957	34,807	35,753	33,694	△ 2,059	37,704	
	財源内訳	一般財源	千円	44,460	32,462	18,004	16,623	△ 1,381	36,601
		国・都支出金	千円			16,605	16,370	△ 235	
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	2,497	2,345	1,144	701	△ 443	1,103
	人件費(C)	千円	5,758	5,697	5,697	5,697	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	689.00	660.00		669.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	77	61		59				
不用額発 生理由など	利用実績により不用額が発生したため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	【配食サービス】24年度から、事業単価を1食あたり840円から735円へ見直し、区の補助額は340円から235円に変更した。なお、自己負担金は500円で据え置きとした。 【週一】見直しなし	事業費	12,810	12,810	12,810	事業費(24~26の合計)	38,430
		内一般財源	12,810	12,810	12,810	一般財源(24~26の合計)	38,430
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	38,430
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
事業単価を変更したが、企業努力により現行サービスの内容を維持できているため区民への影響はない。また、高齢者食(やわらか食)の追加や金額の違うメニューを取り入れるなど、区民の選択肢を増やした。		事業費	12,150	13,263	9,253	事業費(24~26の合計)	34,666
		内一般財源	11,998	27,837	7,859	一般財源(24~26の合計)	47,694
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	47,694

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	58,881		52,038		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	当該事業はひとりぐらし等高齢者で自力で食の確保が困難な高齢者の食の確保・安否の確認を目的としている。区が介入することで最後まで安否確認をするという保障につながるため、高齢者の孤立死を防ぐためにも区の事業として行う必要がある。	判断指標	配食サービスについては、介護保険制度改正に伴う新たな地域支援事業の施行により、ボランティア等多様な実施主体の参入等が見込まれるとともに、区の財源負担が軽減する可能性がある。				
B		B					

評価結果	理由	課題
拡充	区が介入することで安否確認が保障され、高齢者の孤立死防止にもつながるため、事業者数の増加や事業対象者の年齢要件緩和を図っていく必要がある。財源については、東京都より包括補助金が充当されるため、区一般財源の抑制を図ることができる。	配食サービスについては、介護保険制度の改正に伴い、地域支援事業への再構築を検討中であり、財源の構成に変更がありえる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、27年度以降、事業対象者の年齢要件の緩和を図るとともに、事業者数増加の取組を実施する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 64

事務事業名 (予算科目)	短期入院病院病床確保事業/短期入院病院病床確保事業										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者介護サービスの充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区短期入院病床確保事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								10,184 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内医療機関のベッドを確保し、医学的管理を必要とするため、短期入所生活介護での受け入れが困難になった要介護高齢者に対して、一時的な介護及び生活の場として提供する。			
	医学的管理が必要であるために、介護保険サービスである短期入所生活介護の利用ができない在宅療養高齢者に対して、短期入院病床を提供する。 【対象者】利用要件である要支援・要介護認定者数(24年度末)。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区内において、医学的管理が必要となった場合であっても、在宅療養高齢者に安定した介護が提供される状態を目標とする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	<ul style="list-style-type: none"> ・国は「在宅医療・介護の推進」を社会保障・税一体改革の中に位置づけている。 ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、国・都・各区が在宅療養の推進に取り組んでいる。 				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,430	5,350	5,350	5,350	0	5,480	
	事業費(B)	千円	5,607	4,536	4,536	4,536	0	4,666	
	財源内訳	一般財源	千円	2,772	2,268	2,268	2,268	0	2,334
		国・都支出金	千円	2,835	2,268	2,268	2,268	0	2,332
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	79.00	59.00		61.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	81	91		88				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続している。事業費については、平成24年3月に1病院が閉鎖になったため、事業費が減額となっている。区民生活への影響は特にない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,071	1,071	941	事業費(24~26の合計)	3,083
		内一般財源	504	504	438	一般財源(24~26の合計)	1,446
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,446	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	87,703		72,175		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	在宅で医療的ケアが必要な要介護者のためのショートステイで、在宅における要介護者の増に対応するため継続していく必要がある。	判断指標	在宅での医学的ケアが必要な要介護高齢者のショートステイであり、委託により運営している点から効率化はなされている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	在宅での介護者の負担軽減から事業は継続していく必要がある。	利用について、今後も区民・ケアマネジャー等へ更なる周知をしていく必要がある。また、在宅療養推進の後方支援病床確保事業との整合性を図ることが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 65

事務事業名 (予算科目)	介護サービス基盤整備補助/基盤整備支援 (選定委員会報酬、区有地管理業務)										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課介護基盤整備係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	福祉基盤の整備・充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有	目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画、実施計画 (地域密着型サービス基盤の整備支援)										根拠法令等	自治 目黒区地域密着型サービス整備費補助事業者候補者選定委員会設置要綱、目黒区都市型軽費老人ホーム整備費補助事業者候補者選定委員会設置要綱			
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	高齢者			51,533 人							事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの整備費の補助事業を選定するため、学識経験者や公認会計士の外部委員を含めた構成員において、年に数回の選定委員会を開催し、補助事業として、事業の適正化、継続性・安定性等について総合的な判断を行い、補助事業者として適正かつ公平な運営事業者の可否を審査する。			
	目黒区における地域密着型サービス事業等の実施にあたり、当該事業を行う事業予定者の選定を行うため、当該事業に関する継続性・安定性、企画力、専門性、実績等について総合的な判断を行い、補助事業者として適正かつ公平な運営事業者を選定する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	高齢者が尊厳をもって住み慣れた地域で安心した生活を続けられ、高齢者の生活や身体等の状況に応じて、様々な介護サービスや住まいを選択できるようになる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,717			1,700			1,772			1,772			0			1,844			
	事業費(B)	千円	72			72			144			144			0			216			
	財源内訳	一般財源	千円	72			72			144			144			0			216		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	1,645			1,628			1,628			1,628			0			1,628			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	4.00			4.00			8.00			8.00										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	429			425			221			221										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	239	239	239	事業費(24~26の合計)		717
		内一般財源	239	239	239	一般財源(24~26の合計)		717
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		717
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し内容のとおり選定委員会の回数等を見直し、事業費の一部を削減した。なお、当該事業は区民生活へ、直接影響はしないが、適性かつ公平な介護サービス等の基盤整備の実施するうえには実用な事業である。今後も継続して実施する。		事業費	0	△ 72	△ 144	事業費(24~26の合計)		△ 216
		内一般財源	0	△ 72	△ 144	一般財源(24~26の合計)		△ 216
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 216

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	221,475		234,588		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	補助事業として、事業の適正化、継続性・安定性等について総合的な判断を行い、補助事業者として適正かつ公平な運営事業者の可否を審査するためにも、当該事業を実施していく必要がある。	判断指標	当該事業の1人あたりの事業コストは特別区等の状況よりも低い。引き続き、事業執行に支障のない範囲で更なる事業の効率性を図っていく。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区における地域密着型サービス事業等の実施にあたり、整備費の補助を行っているが、補助事業として、事業の適正化、継続性・安定性等について総合的な判断を行い、補助事業者として適正かつ公平な運営事業者の可否を審査するためにも、当該事業を実施していく必要がある。	事業の継続性、安定性を判断するためにも、現地確認による事業者の実態調査がとても有効であるが、現地調査を実施するためには、外部委員への謝礼の増額が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 66

事務事業名 (予算科目)	介護サービス基盤整備補助/基盤整備支援(影響)(都市型軽費老人ホーム)										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課介護基盤整備係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	011	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	福祉基盤の整備・充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有	目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画、実施計画(地域密着型サービス基盤の整備支援)										根拠法令等	自治 社会福祉法、老人福祉法、軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準、目黒区都市型軽費老人ホーム整備事業補助要綱			
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	高齢者			51,533 人							事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	民間事業者による施設整備事業に対して、国交付金、東京都補助制度及び区の独自補助を活用して介護基盤整備費補助を実施し、都市型軽費老人ホーム整備事業者の参入を促進する。			
	所得の低い高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、高齢者の住まいの確保策の一つとして、都市型軽費老人ホームを整備する。															
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	高齢者が尊厳をもって住み慣れた地域で安心した生活を続けられ、高齢者の生活や身体等の状況に応じて、様々な介護サービスや住まいを選択できるようになる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	本事業は22年度から制度化されたものであり、国や東京都では整備費の補助単価を増額するなど、整備を推進している。25年度末現在、23区中12区1市で32施設整備されている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	823			814			814			814			0			194,990			
	事業費(B)	千円	0			0			0			0			0			193,362			
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			0			0			0			11,362		
		国・都支出金	千円																182,000		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	823			814			814			814			0			1,628			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)																					
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円																				
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業は、都市型軽費老人ホーム整備に対する事業者支援に要する経費であり、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)			0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)			0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)			0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)			
		事業費	0	0	△ 193,362	事業費(24~26の合計)			△ 193,362
		内一般財源	0	0	△ 11,362	一般財源(24~26の合計)			△ 11,362
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	△ 0.1	人件費(24~26の合計)			△ 805
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			△ 12,167

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)				200,733		
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用					
判断指標	当該事業については、多くの民間事業者が運営している実績があるが、その基盤となる拠点を整備するためには、多額の費用を要する。地価が高い本区においては、事業者の参入を促進するためにも、必要な事業である。	判断指標	これまで当該事業は事業費が発生していないため、特別区等との比較はできないが、事業実施の際は、事業に支障のない範囲で事業の効率性を図っていく。					
C								

評価結果	理由	課題
拡充	超高齢社会に対応し、介護を要する高齢者や所得の低い高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を続けられるよう、高齢者の住まいの確保が重要である。また、類似事業として、地域密着型サービスの介護基盤整備事業があるため、事業を統合して行政の支援により地域密着型サービス及び都市型軽費老人ホームの整備促進を充実させていく。	本区の地価水準が高く、事業用地の確保が困難なため、事業者の参入が少ない。区有地等の公有地の活用や区独自の補助等により、本区への整備誘致が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、介護を要する高齢者や所得の低い高齢者の住まいの確保のため整備促進を拡充する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 67

事務事業名 (予算科目)	緊急ショートステイ事業/緊急ショートステイ事業 (重点)										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	014	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	福祉基盤の整備・充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								8,800 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内有料老人ホームのベッドを確保し、突発的な事由により介護を受けることが困難になった要介護高齢者に対して、一時的な介護の場を提供し、介護者の負担を軽減する。			
	介護者の入院等、突発的な事由により在宅で介護を受けることが困難になった要介護者に対して安定した宿泊による介護サービスを提供し、介護者の負担を軽減する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区内において、突発的に介護者が不在となった場合であっても、要介護高齢者に安定した介護サービスが提供されることを目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	緊急ショートステイ事業については、23区中8区で実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,788	6,795	7,164	6,233	△ 931	6,949	
	事業費(B)	千円	4,320	4,353	4,722	3,791	△ 931	4,507	
	財源内訳	一般財源	千円	2,202	2,116	2,361	1,431	△ 930	2,254
		国・都支出金	千円	2,118	2,237	2,361	2,360	△ 1	2,253
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	189.00	198.00		109.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	36	34		57				
不用額発 生理理由など	25年度利用率が当初見込みを下回ったため不用額が生じた。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数 (非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続している。利用率の増減により、事業費が増減した。なお、このことによる区民生活への影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 33	529	△ 187	事業費(24~26の合計)	309
		内一般財源	86	771	△ 52	一般財源(24~26の合計)	805
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数 (非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	805

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	57,181		41,727		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	在宅での介護者の負担軽減のため、今後も継続して事業を実施していく。	判断指標	平成23年度から確保ベッド数を2床から1床とするなど事業を見直し、効率化を進めた。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	緊急時における介護者の需要に応えるため、継続して事業を行う必要がある。（別途、政策課題で重点事業として計上。）	利用率を安定させるため、利用しやすいための工夫を行う必要がある。 区民やケアマネジャーに更なる周知を図る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 68

事務事業名 (予算科目)	高齢者孤立防止事業/普及・啓発等										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	015	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	地域における新たな支え合いの仕組みづくり										重点プロジェクト	地域安全プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								50,644 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	講演会の実施やパンフレットの作成等により孤立防止に関する意識啓発を図り、地域での必要性を普及・啓発していくとともに、地域を支える担い手を育成していく。			
	高齢者や介護家族が社会から孤立したり、犯罪等の危険に巻き込まれないためには、地域で日常的に見守り、支援する体制が必要である。また、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域住民が主体となって高齢者を見守り、支えあう仕組みづくりを進めていく必要がある。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	高齢者「見守り訪問事業」が全地区で実施となる24年度までに、区民に対し、孤立防止に関する意識啓発や見守り事業の必要性についての普及啓発を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,938	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	293	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	147	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	146					
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		90							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	22							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	24年度に高齢者「見守り訪問事業」が全地区で実施を予定しており、講演会は21年度から23年度で終了とする。	事業費	316	316	316	事業費(24~26の合計)	948
		内一般財源	158	158	158	一般財源(24~26の合計)	474
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	5,045
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,519
廃止	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	293	293	293	事業費(24~26の合計)	879
		内一般財源	147	147	147	一般財源(24~26の合計)	441
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,935
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,376
啓発事業であり、廃止によって直ちに区民生活に重要な影響を及ぼすことはなかった。							

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
	24年度に高齢者見守り訪問事業が全地区で実施を予定しており、講演会は21年度から23年度で終了とする。「見守り訪問事業」自体は地域ケア推進課へ移行し、継続実施する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、事業執行体制見直しにより地域ケア推進課へ事業を移行し、継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 69

事務事業名 (予算科目)	高齢者孤立防止事業/高齢者見守り事業 (重点)										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	015	細々目	42	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	地域における新たな支え合いの仕組みづくり										重点プロジェクト	地域安全プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								50,644 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	65歳以上のひとりぐらしや高齢者だけの世帯の方等を、地域の見守りボランティアが2週間に1度以上、訪問や戸外からの見守りを行い、安否確認をする。 見守りボランティアに対しては、連絡会の中で講師を呼んでの勉強会を実施するとともに、実費弁償としての謝礼金を支給している。			
	高齢者や介護家族が社会から孤立したり、犯罪等の危険に巻き込まれないためには、地域で日常的に見守り、支援する体制が必要である。また、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域住民が主体となって高齢者を見守り、支えあう仕組みづくりを進めていく必要がある。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	高齢者見守りの推進は、地域で高齢者の異変を察知する「気付き」を増やすため、高齢者の孤立・虐待・消費者被害の防止につながり、高齢者が住みなれた地域で安全に安心して生活できる環境整備につながる。また、認知症の早期発見につながり、急増する認知症への適切な対応を早めることができる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	国の社会保障制度改革国民会議報告では、第5期介護保険事業計画において充実すべき生活支援サービスの1つとして「高齢者の見守り」をあげている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,340	4,353	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	227	283	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	227	283	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		123	142						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	35	31						
不用額発生理由など	25年度から「見守り訪問事業」の所管課を高齢福祉課から地域ケア推進課に移し、「高齢者見守りネットワーク(見守りめぐねと)」と一体的に推進することにより、効果的な事業展開を図る。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、ひとりぐらしの高齢者や高齢者だけの世帯等に対する見守り・安否確認の実施に要する経費であり、区民生活への影響は極めて大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
継続		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
高齢者が増加している中で、区民からの要望も大きく、区民の生命、健康を守るためにも重要な事業であり、継続との評価結果が出たことにより、区民生活への影響はなかった。			事業費	△ 56	227	227	事業費(24~26の合計)
		内一般財源	△ 56	227	227	一般財源(24~26の合計)	398
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	8,225
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,623

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）				
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況				
判断指標	評価結果は健福-174（地域ケア推進課）を参照。	判断指標	評価結果は健福-174（地域ケア推進課）を参照。			

評価結果	理由	課題
継続	急速な高齢化の進行、ひとりぐらし等高齢者の増加、認知症高齢者の急増など、高齢者を取り巻く環境は大きく変化し、地域の見守り等地域包括ケアの推進がますます重要である。「見守り訪問事業」自体を地域ケア推進課へ移行し、継続実施する。	「見守り訪問事業」、「見守りネットワーク」両事業のボランティア、協力事業者等の養成、地域包括支援センターを核とした両事業の顔の見える関係作りを行う中で地域包括支援システムを構築する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、事業執行体制見直しにより地域ケア推進課へ事業を移行し、継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 70

事務事業名 (予算科目)	高齢者いきがい事業/普及・啓発等										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課いきがい支援係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	016	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	健康づくりの推進				
施策名	健康づくり活動への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	【普及・啓発等】 平成23年12月7日(水) 総合庁舎大会議室 講師 ゆとり研究所 野口 智子 氏 テーマ「団塊世代の地域デビュー」				
	講演会を通じて、高齢者の社会参加や地域貢献を通じて生きがいづくりを支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	高齢者が住み慣れた地域で孤立することなく暮らしていけるように、社会参加(貢献)する気持ちを促す講演会等を開催する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,380	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	267	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	128	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	139					
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	0	0	0	0	0	
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業については、他に類似事業もあることから部局における検討結果に沿って、事業を廃止する。	事業費	279	279	279	事業費(24~26の合計)	837
		内一般財源	140	140	140	一般財源(24~26の合計)	420
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	3,403
		(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,823
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当該事業については、他に類似事業もあり廃止しても区民生活に影響がないことから、23年度末で廃止。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	267	267	267	事業費(24~26の合計)	801
		内一般財源	128	128	128	一般財源(24~26の合計)	384
		見直して削減した職員数(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	12,338
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,722		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	23年度末で事業廃止。	判断指標	23年度末で事業廃止。	

評価結果	理由	課題
廃止	23年度末で事業廃止。	介護保険制度改正等により、高齢者の社会参加や地域貢献を通じて生きがいづくりを支援することの重要性がさらに大きくなってきており、事業実施を検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度末で事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 71

事務事業名 (予算科目)	高齢者いきがい事業/ふれあい・いきいきサロン事業										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課いきがい支援係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	016	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	健康づくりの推進				
施策名	健康づくり活動への支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者					51,533 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	商店街の空き店舗を利用して、高齢者や近隣住民が気軽に立ち寄り集う居場所を開設する。			
	退職期を迎えた団塊の世代や元気な高齢者の方が、地域活動や健康づくり活動などに参加し、生きがいや仲間作りを支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	退職期を迎えた団塊の世代や元気な高齢者が、商店街の空き店舗を利用して、生きがいづくりや仲間づくりを支援したり、近隣住民が気軽に立ち寄り集う場とする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	事業開始の調査時において、他区は事業なし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,063	6,044	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	4,595	3,602	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	2,060	1,747	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	2,535	1,855				
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,014.00	2,232.00						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2	3						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業については、他の福祉施策と比較して優先度に欠けることから、事業を廃止する。 なお、厳しい財政状況から可能であれば、24年度廃止に向けた取り組みを行う。	事業費	800	4,801	4,801	事業費(24~26の合計)	10,402
		内一般財源	400	2,400	2,400	一般財源(24~26の合計)	5,200
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.3人	0.3人	人件費(24~26の合計)	5,045
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,245
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
ふれあい・いきいきサロン事業は利用者が少ないことと事業を廃止しても区民生活に影響がないことから、24年12月に廃止した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	993	4,595	4,595	事業費(24~26の合計)	10,183
		内一般財源	313	2,060	2,060	一般財源(24~26の合計)	4,433
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.3人	0.3人	人件費(24~26の合計)	4,935
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	9,368		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	24年末で事業廃止。	判断指標	24年末で事業廃止。	

評価結果	理由	課題
廃止	24年末で事業廃止。	介護保険制度改正等により、高齢者の居場所づくりや地域交流、多世代交流の場の確保を支援することの重要性がさらに大きくなってきており、改めて検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、24年12月で事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 72

事務事業名 (予算科目)	特別永住者等福祉給付金支給/特別永住者等福祉給付金支給										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課在宅事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	17	細々目	001	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区特別永住者等福祉給付金支給要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								7人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	・大正15年4月1日以前に生まれた特別永住者及び特別永住者からの帰化者 ・区内に外国人登録または住民登録を行った日から2年以上経過 ・本人の前年所得が老齢福祉年金の所得制限額を超えておらず、公的年金、生活保護、目黒区重度心身障害者特別給付金を受給していない者 上記の者を対象に、月額15,000円を支給する。				
	国民年金制度上、老齢基礎年金を受けることができない特定の在日外国人(特別永住者及び特別永住者からの帰化者)に給付金を支給することにより福祉の増進を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	国民年金制度上、老齢基礎年金を受けることができない特定の在日外国人(特別永住者及び特別永住者からの帰化者)に給付金を支給することにより福祉の増進を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区中12区で本区同様の方法で実施。1区は単年度実施(平成22年7月現在)。金額は20,000円が3区、15,000円が5区、10,000円が4区で、本区の支給額は実施区の平均的な額である。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,188	1,894	1,170	1,050	△120	1,440	
	事業費(B)	千円	1,365	1,080	1,170	1,050	△120	1,440	
	財源内訳	一般財源	千円	1,365	1,080	1,170	1,050	△120	1,440
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	814	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	10.00	6.00	7.00	7.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	219	316	167	150				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業は、老齢基礎年金等を受給できない在日外国人に対する福祉給付金の支給に要する経費であり、区民生活への影響は大きく、事業継続の必要性も高い。これらを踏まえ、全庁的な視点で判断した結果、当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		事業費	285	315	△75	事業費(24~26の合計)	525	
		内一般財源	285	315	△75	一般財源(24~26の合計)	525	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,645
(非常勤)	0.0人		0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,170		

23年度以降、転出や死亡により支給対象者が減少傾向にある。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	150,000		120,708		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該事業は、老齢基礎年金等を受給できない在日外国人に対する福祉給付金の支給に要する経費であり、区民生活への影響は大きく、事業継続の必要性も高い。	判断指標	本区の支給額15,000円は実施区の中でも平均的な額である。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、老齢基礎年金等を受給できない在日外国人に対する福祉給付金の支給に要する経費であり、区民生活への影響は大きく、事業継続の必要性も高い。ただし、老齢基礎年金等の受給資格を有さない在日外国人等、大正15年4月1日以前に生まれた者、目黒区に2年以上居住という条件からすると、今後対象者が増える見込みは少ない。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 73

事務事業名 (予算科目)	老人いこいの家運営/老人いこいの家運営										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課いきがい支援係				
	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者の社会参加の促進										重点プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 (歳入) 目黒区行政財産使用料条例 (歳出) 目黒区立老人いこいの家条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			51,533 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内に居住する満60歳以上の高齢者に施設を公開し、仲間づくりや健康増進とした講習会等を開催するなど、いきがいづくりの場として活用していく。				
	区内に居住する高齢者に施設を公開し、高齢者福祉を増進を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内に居住する満60歳以上の高齢者に施設を開放し、仲間づくりや健康増進とした講習会等を開催するとともに、いきがいづくり・仲間づくりの場としても活用する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	同規模の他区に比べて施設数は多いが、事業内容が違うので単純比較はできない。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	197,740	171,114	173,570	159,283	△ 14,287	157,153	
	事業費(B)	千円	84,668	74,269	95,522	81,235	△ 14,287	84,434	
	財源内訳	一般財源	千円	84,660	74,229	95,489	81,182	△ 14,307	84,418
		国・都支出金	千円		24		33		
		その他の歳入	千円	7	15	32	19	△ 13	15
		受益者負担分	千円	1	1	1	1	0	1
	人件費(C)	千円	113,072	96,845	78,048	78,048	0	72,719	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	10.0:11.0:22.0	10.0:5.5:20.0	7.0:7.5:24.0	7.0:7.5:24.0	0.0:0.0:0.0	6.0:8.5:23.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	152,160.00	144,422.00	135,153.00	135,153.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1	1	1	1				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、事業継続に支障のない範囲で講習会回数の減少や茶葉等消耗品経費の一部を削減する。 また、木造単独施設については、老朽化により施設機能の移転が必要なことから早期に移転先を検討し、跡地については26年度中の売却とする方向で施設維持管理経費を削減する。	事業費	3,362	3,362	8,046	事業費(24~26の合計)	14,770	
		内一般財源	3,362	3,362	8,046	一般財源(24~26の合計)	14,770	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	3.0 人	人件費(24~26の合計)	26,987
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.6 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	41,757
取組状況(区民生活への影響等)	老人いこいの家の機能は例年高齢者の健康増進や教養の向上など、いきがいづくりの場としての開放し、機能向上を図った。また、老人いこいの家の運営管理をシルバー人材センター(26年度2箇所)と住区住民会議(26年度2箇所)に業務を委託した。	事業費	10,399	3,433	234	事業費(24~26の合計)	14,066	
		内一般財源	10,431	3,478	242	一般財源(24~26の合計)	14,151	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0 人	3.0 人	4.0 人	人件費(24~26の合計)	91,604
			(非常勤)	7.5 人	1.5 人	1.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	105,755
		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,179	1,032	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	7.0 7.5 24.0	1.1 6.8 17.3	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)		
判断指標	老人いきいの家の機能は、高齢者の健康増進や教養の向上など、いきがいつくりの場としての開放し、高齢者福祉の増進を図る必要がある。	判断指標	一部の施設は、住区住民会議やシルバー人材センターに管理運営を委託してきている。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	老人いきいの家の機能は高齢者の健康増進や教養の向上など、いきがいつくりの場としての開放し、高齢者福祉の増進の場として活用を図る必要がある。また、事業運営経費については、委託化により抑制が可能となる。	一部の施設は、住区住民会議やシルバー人材センターに管理運営を委託してきているが、施設の老朽化や職員の退職不補充を踏まえ、施設の安定的な運営管理の検討が必要である。また、自主グループの活動支援や老人クラブの活性化等、老人いきいの家のあり方についても検討していくとともに、事業委託経費を充実することで、いきがい支援系の職員削減も可能となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、施設運営管理の委託化により、事業費を削減し事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 73-2

事務事業名 (予算科目)	老人いこいの家運営/老人いこいの家運営(影響)										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課いきがい支援係				
	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	001	細々目	81	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者の社会参加の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 (歳入)目黒区行政財産使用料条例 (歳出)目黒区立老人いこいの家条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								51,533 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内に居住する満60歳以上の高齢者に施設を公開し、仲間づくりや健康増進とした講習会等を開催するなど、いきがいづくりの場として活用していく。			
	区内に居住する高齢者に施設を公開し、高齢者福祉を増進を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内に居住する満60歳以上の高齢者に施設を開放し、仲間づくりや健康増進とした講習会等を開催するとともに、いきがいづくり・仲間づくりの場としても活用する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	同規模の他区に比べて施設数は多いが、事業内容が違うので単純比較はできない。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	7,735	6,703	6,703	0	7,725	
	事業費(B)	千円	0	6,330	5,298	5,298	0	6,320	
	財源内訳	一般財源	千円	0	6,330	5,298	5,298	0	6,320
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	1,405	1,405	1,405	0	1,405	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0: 0.0	0.0: 0.5	0.0: 0.5	0.0: 0.5	0.0: 0.0	0.0: 0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人								
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)					3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	△ 0.5 人	△ 0.5 人	△ 0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
				△ 6,330	△ 5,298	△ 6,320	△ 17,948	
		△ 6,330	△ 5,298	△ 6,320	△ 17,948			
		0.0	0.0	0.0	△ 4,215			
		△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 22,163			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)		1,032	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.5	1.1 6.8 17.3	
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)		
判断指標	老人いこいの家の機能は高齢者の健康増進や教養の向上など、いきがいつくりの場としての開放し、高齢者福祉の増進を図る必要がある。	判断指標	(判断指標は健福-73を参照)		
B					

評価結果	理由	課題
継続	老人いこいの家の機能は例年高齢者の健康増進や教養の向上など、いきがいつくりの場としての開放し、高齢者福祉の増進の場として活用を図る必要がある。また、事業運営経費については、委託化により抑制が可能となる。	一部の施設は、住区住民会議やシルバー人材センターに管理運営を委託してきているが、施設の老朽化や職員の退職不補充を踏まえ、施設の安定的な運営管理の検討が必要である。また、自主グループの活動支援や老人クラブの活性化等、老人いこいの家のあり方についても検討していくとともに、事業委託経費を充実することで、いきがい支援系の職員削減も可能となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、施設運営管理の委託化により、事業費を削減し事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 74

事務事業名 (予算科目)	準デイホームサービス/準デイホームサービス										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課いきがい支援係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	健康づくりの推進				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 準デイホームサービス事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			51,533 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地域との交流が少ない高齢者に対し、通所可能な老人 いこいの家において食事サービスなどの各種サービスを 提供する。				
	地域との交流が少ない高齢者に対し、通所可能な老人 いこいの家において各種サービスを提供することによ り、社会的孤立感の解消や自立的生活を助長し、生きが いづくりを支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地域との交流が少ない高齢者が通所可能な老人いこいの 家で実施する各種サービスを利用することにより、社 会的孤立感の解消や自立的生活の助長をすることができ る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,889	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	2,244	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	2,011	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円	233					
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)		583.00							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、事業目的対象者の 参加が少ないことや、他の制度による代替 が可能ことから部局における検討結果に 沿って、事業を廃止する。	事業費	2,526	2,526	2,526	事業費(24~26の合計)	7,578
		内一般財源	2,046	2,046	2,046	一般財源(24~26の合計)	6,138
		見直して削減可能な職員数	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	5,045
			0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,183
廃止	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	2,244	2,244	2,244	事業費(24~26の合計)	6,732
		内一般財源	2,011	2,011	2,011	一般財源(24~26の合計)	6,033
		見直して削減した職員数	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,935
			0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,968

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	23年度末で事業廃止。	判断指標	23年度末で事業廃止。	

評価結果	理由	課題
廃止	23年度末で事業廃止。	介護保険制度改正等により、要支援認定者の通所介護事業を自治体が地域支援事業として実施する必要があるため、改めて検討する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度末で事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 75

事務事業名 (予算科目)	特別養護老人ホーム運営管理/特別養護老人ホーム中目黒運営委託										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実						
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			7,576 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)				在宅で介護を受けることが困難な高齢者に対して、目黒区立特別養護老人ホームにおいて施設サービスを提供する。						
	身体上または精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、かつ在宅で介護を受けることが困難な高齢者を入所させ、介護を提供する。 【対象者】24年度未要介護認定者数。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	在宅で介護を受けることが困難な高齢者に対して、安定した施設サービスが提供されることを目標とする。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き				介護保険制度改正により、特別養護老人ホームの中重度者への重点化を図る動きがある。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	294,106	296,648	315,974	315,974	0	66,420	
	事業費(B)	千円	293,283	295,834	315,160	315,160	0	65,606	
	財源内訳	一般財源	千円	48,514	51,364	65,460	71,226	5,766	65,054
		国・都支出金	千円	0	0	0	291	291	0
		その他の歳入	千円	202,376	202,216	207,300	202,068	△ 5,232	0
		受益者負担分	千円	42,393	42,254	42,400	41,575	△ 825	552
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
	利用者(団体)等実績数(X)	人	58.95	58.56		57.75			
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4,989	5,065		5,471			
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、運営経費の見直しや利用者数の増減により、予算額が増減している。 26年度から利用料金制を導入している。原則として事業団が収納した利用料金を高齢福祉施設の運営経費とし、利用料金で充当しきれないと認められた額については、区が委託料として支払う。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 2,551	△ 21,877	227,677	事業費(24~26の合計)	203,249
		内一般財源	△ 2,850	△ 22,712	△ 16,540	一般財源(24~26の合計)	△ 42,102
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 42,102		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,471,345		12,058		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	区立特別養護老人ホームとして緊急保護者や医療的ケアの必要な方について、積極的に受け入れを行っている。	判断指標	指定管理者である事業団が運営を行っている。施設での人員配置等は、基準に基づいて配置しており、効率的な運営を継続している。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	区立特別養護老人ホームとして、他では受け入れが難しいケースについても積極的に受け入れを行っているため、継続して事業を実施する。 また、26年度から利用料金制度を導入する。	平成2年開設以来、24年が経過し老朽化が進み、改修について実施計画改定の中で進めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度から施設運営の指定管理者利用料金制度を導入し、経費削減の取組に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 76

事務事業名 (予算科目)	特別養護老人ホーム運営管理/特別養護老人ホーム一般管理										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体			1 団体			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)									
	身体上または精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、かつ在宅で介護を受けることが困難な高齢者を入所させ、介護を提供する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	在宅で介護を受けることが困難な高齢者に対して、安定した施設サービスが提供されることを目標とする。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						
										介護保険制度改正により、特別養護老人ホームの中重度者への重点化を図る動きがある。							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,039	1,372	814	814	0	3,824	
	事業費(B)	千円	1,216	558	0	0	0	3,010	
	財源内訳	一般財源	千円	1,118	471	△92	0	92	2,918
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	98	87	92	0	△92	92
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1.00	1.00	1.00	1.00	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2,039	1,372	814	814				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
継続して事業を行っている。 事業費は、緊急対応による工事費、備品購入費によるため、年度により経費が変動する。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	658	1,216	△1,794	事業費(24~26の合計)	80
		内一般財源	647	1,118	△1,800	一般財源(24~26の合計)	△35
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△35	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	813,900		853,857		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	特別養護老人ホームの事業運営に支障のないよう、区として緊急対応による工事費・備品購入費を確保しておく必要がある。		判断指標	特別養護老人ホームの事業運営にあたり、必要最小限度の経費を心がける。			
B			B				

評価結果	理由	課題
継続	区立施設のため、運営に支障がある場合は区が事業団との協定に基づき、修繕をしていく必要がある。	区立特別養護老人ホームの老朽化により、改修費用等の確保が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	緊急対応による工事費及び備品購入費については、必要に応じて臨時的に予算措置する。	施設の老朽化に伴う維持管理や、区有施設見直し方針に基づく今後の施設のあり方について、具体的な検討を行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 77

事務事業名 (予算科目)	特別養護老人ホーム運営管理/特別養護老人ホーム東が丘運営委託										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	003	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者介護サービスの充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										根拠法令等	自治 介護保険法、目黒区立特別養護老人ホーム条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			7,576 人							事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	在宅で介護を受けることが困難な高齢者に対して、目黒区立特別養護老人ホームにおいて施設サービスを提供する。			
	身体上または精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、かつ在宅で介護を受けることが困難な高齢者を入所させ、介護を提供する。 【対象者】24年度未要介護認定者数。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	在宅で介護を受けることが困難な高齢者に対して、安定した施設サービスが提供されることを目標とする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	介護保険制度改正により、特別養護老人ホームの中重度者への重点化を図る動きがある。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	483,879	483,794	486,264	486,264	0	32,404	
	事業費(B)	千円	483,056	482,980	485,450	485,450	0	31,590	
	財源内訳	一般財源	千円	31,279	27,615	22,350	27,020	4,670	30,867
		国・都支出金	千円	275	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	375,964	377,479	383,200	380,101	△ 3,099	299
		受益者負担分	千円	75,538	77,886	79,900	78,329	△ 1,571	424
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	110.68	110.44		110.95				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4,372	4,381		4,383				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、運営経費の見直しや利用者数の増減により、予算額が増減している。 26年度から利用料金制を導入している。原則として事業団が収納した利用料金を高齢福祉施設の運営経費とし、利用料金で充当しきれないと認められた額については、区が委託料として支払う。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	76	△ 2,394	451,466	事業費(24~26の合計)	449,148
		内一般財源	3,664	4,259	412	一般財源(24~26の合計)	8,335
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,335	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,382,811		9,687		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	区立特別養護老人ホームとして緊急保護者や医療的ケアの必要な方について、積極的に受け入れを行っている。	判断指標	指定管理者である事業団が運営を行っている。施設での人員配置等は、基準に基づいて配置しており、効率的な運営を継続している。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	区立特別養護老人ホームとして、他では受け入れが難しい方についても積極的に受け入れを行っているため、継続して事業を実施していく。 また、26年度から利用料金制度を導入する。	利用料金制度の導入により、指定管理者の収入及び支出の実績に基づき、区が管理経費を算定することとなる。したがって、指定管理者の収入及び支出の実績について、区が正確に把握することが利用料金制度導入後の課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度からの利用料金制度を導入し、経費削減の取組に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 78

事務事業名 (予算科目)	特別養護老人ホーム運営管理/特別養護老人ホーム東山運営委託										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係					
	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	003	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	高齢者介護サービスの充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										根拠法令等	自治 介護保険法、目黒区立特別養護老人ホーム条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								7,576 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	在宅で介護を受けることが困難な高齢者に対して、目黒区立特別養護老人ホームにおいて施設サービスを提供する。				
	身体上または精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、かつ在宅で介護を受けることが困難な高齢者を入所させ、介護を提供する。 【対象者】24年度未要介護認定者数。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	在宅で介護を受けることが困難な高齢者に対して、安定した施設サービスが提供されることを目標とする。										区民・議会要望		介護保険制度改正により、特別養護老人ホームの中重度者への重点化を図る動きがある。				
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	616,888	621,100	619,108	619,132	24	32,447	
	事業費(B)	千円	616,065	620,286	618,294	618,318	24	31,633	
	財源内訳	一般財源	千円	40,840	39,781	27,255	32,979	5,724	30,231
		国・都支出金	千円	0	243	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	480,800	482,614	489,400	483,413	△ 5,987	0
		受益者負担分	千円	94,425	97,648	101,639	101,926	287	1,402
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.1	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	140.43	140.45		140.68				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4,393	4,422		4,401				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、運営経費の見直しや利用者数の増減により、予算額が増減している。 26年度から利用料金制を導入している。原則として事業団が収納した利用料金を高齢福祉施設の運営経費とし、利用料金で充当しきれないと認められた額については、区が委託料として支払う。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 4,221	△ 2,253	584,432	事業費(24~26の合計)	577,958
		内一般財源	1,059	7,861	10,609	一般財源(24~26の合計)	19,529
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,529	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,401,097		9,817		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	区立特別養護老人ホームとして緊急保護者や医療的ケアの必要な方について、積極的に受け入れを行っている。	判断指標	指定管理者である事業団が運営を行っている。施設での人員配置等は、基準に基づいて配置しており、効率的な運営を継続している。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	区立特別養護老人ホームとして、他では受け入れが難しい方についても積極的に受け入れを行っているため、継続して事業を実施していく。 また、26年度から利用料金制度を導入する。	利用料金制度の導入により、指定管理者の収入及び支出の実績に基づき、区が管理経費を算定することとなる。したがって、指定管理者の収入及び支出の実績について、区が正確に把握することが利用料金制度導入後の課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度からの利用料金制度を導入し、経費削減の取組に努め、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 79

事務事業名 (予算科目)	特別養護老人ホーム運営管理/介護職員処遇改善交付金(影響)										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係					
	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	003	細々目	85	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	高齢者介護サービスの充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画										根拠法令等	法定 介護保険法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	介護サービス利用に伴う介護報酬及び自己負担金に含まれる処遇改善加算相当額を原資として、特別養護老人ホームに勤務する職員の処遇改善を行う。					
	介護職従事者と他業種従事者との賃金格差を縮め、雇用の場としての介護事業の成長を促進する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	介護職員の処遇改善を目標とし、国が実施している事業であり、介護報酬の加算項目としているところである。ただし、26年度からは、事業団に利用料金制度を導入したため、事業自体は25年度で終了している。										区民・議会要望	介護保険制度改正により、特別養護老人ホームの中重度者への重点化を図る動きがある。					
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	27,180	31,335	27,700	24,765	△ 2,935	445	
	事業費(B)	千円	27,180	31,335	27,700	24,765	△ 2,935	445	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	27,180	31,335	27,700	24,765	△ 2,935	445
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1.00	1.00	1.00	1.00	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	27,180	31,335	27,700	24,765				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については廃止する。	事業費	27,240	27,240	27,240	事業費(24~26の合計)	81,720	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	2,523
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,523
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
介護職員処遇改善交付金事業は21年度から開始され、24年度からは介護報酬に組み込まれ、介護報酬の加算の1つとなったため、区の事業としては25年度で終了している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 4,155	2,415	26,735	事業費(24~26の合計)	24,995	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人		0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	24,765,000		20,936,215		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	A 25年度末で事業廃止。なお、過年度分の介護サービス利用者の自己負担については、収納する必要がある。	判断指標	C 25年度末で事業廃止。なお、当事業は区一般財源の負担がない。				

評価結果	理由	課題
廃止	25年度末で事業廃止。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、交付金が介護報酬に組み込まれることに伴い、25年度末で事業を廃止した	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 80

事務事業名 (予算科目)	高齢者センター運営/高齢者センター運営一般										担当部課係名	健康福祉部 高齢福祉課 施設事業係				
	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	高齢者生活支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区高齢者センター条例、目黒区高齢者センター条例施行規則、目黒区指定管理者基本協定書、目黒区指定管理者年度協定書				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	高齢者								51,533 人		事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	目黒区高齢者センターの浴室利用、集会室の開放、健康や生活に関わる各種相談、講習会及びイベントを開催する。			
	区内の高齢者同士が交流する場を提供し、高齢者の活動範囲の拡大を図る。 また、当該施設で開催される事業や講習会を通して、高齢者の健康維持を図る。															
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	区内高齢者の活動範囲の拡大及び健康維持を目標とする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	介護保険制度改正により、高齢者の社会参加の促進、いきがづくり等が強く求められている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	42,550	42,178	42,130	42,077	△ 53	42,341	
	事業費(B)	千円	36,792	36,481	36,433	36,380	△ 53	36,644	
	財源内訳	一般財源	千円	36,127	35,825	35,776	35,722	△ 54	35,986
		国・都支出金	千円	642	641	642	641	△ 1	642
		その他の歳入	千円	23	15	15	17	2	16
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	5,758	5,697	5,697	5,697	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	88,362.00	90,982.00		94,287.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0		0				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
継続して事業を行っている。 指定管理者の効率的な運営により、事業費を削減している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	311	412	148	事業費(24~26の合計)	871
		内一般財源	302	405	141	一般財源(24~26の合計)	848
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	848		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	446		366		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	高齢化に伴い、高齢者同士が交流する場を提供し、高齢者の活動範囲の拡大する必要がある。	判断指標	指定管理者により運営を行っており、かかる経費については、毎年度精査している。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	ひとり暮らし等高齢者の増加に伴い、高齢者の居場所として高齢者センターの位置づけは重要である。	高齢者の要望や意見を反映させた、柔軟な事業運営が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 81

事務事業名 (予算科目)	高齢者福祉住宅管理/借上げ高齢者福祉住宅										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課高齢者福祉住宅係				
	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	無 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有	目黒区住宅マスタープラン、目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	法定 高齢者福祉住宅条例、施行規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者 約5,600世帯										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	民間アパートの借上げを継続していく。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	建て替え等における再借上の可否について検討するとともに、住宅に困窮する高齢者に目黒区住宅マスタープランに沿って、33年度までに借上・区有・シルバーピア合わせて35戸程度を増やし福祉の向上を図っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	区が運営する高齢者福祉住宅数の世帯当たりの割合は0.7%で、23区平均の0.5%を上回る住宅確保率である。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	169,566	186,926	187,432	186,542	△ 890	187,962	
	事業費(B)	千円	164,631	182,043	182,549	181,659	△ 890	183,079	
	財源内訳	一般財源	千円	128,266	134,867	128,620	129,767	1,147	128,930
		国・都支出金	千円	15,297	21,033	27,254	24,921	△ 2,333	27,254
		その他の歳入	千円	1,794	2,321	2,246	2,396	150	2,466
		受益者負担分	千円	19,274	23,822	24,429	24,575	146	24,429
	人件費(C)	千円	4,935	4,883	4,883	4,883	0	4,883	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6 0.0 0.6	0.6 0.0 0.6	0.6 0.0 0.6	0.6 0.0 0.6	0.0 0.0 0.0	0.6 0.0 0.9	
利用者(団体)等実績数(X)	人	115.00	117.00	117.00	117.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,474	1,598	1,602	1,594				
不用額発生理由など	24年度決算には政策枠経費を含む。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	889	889	889	事業費(24~26の合計)	2,667	
		内一般財源	889	889	889	一般財源(24~26の合計)	2,667	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,667
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり事務経費の一部を削減しているが、24年度から新たに借上げを実施した1棟(コーポ中央町一丁目)分の経費が含まれるため、削減実績額が予定を下回った。なお、23年度末で1棟(コーポやなぎ)の借上げを廃止したが、区民生活への影響はない。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
事業費	△ 17,412	△ 17,028	△ 18,448	事業費(24~26の合計)	△ 52,888			
内一般財源	△ 6,601	△ 1,501	△ 664	一般財源(24~26の合計)	△ 8,766			
見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0		
	(非常勤)	0.0人	0.0人	△ 0.3人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 8,766		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,594,379		1,270,095		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.6	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	立ち退きを要求されたり、劣悪な環境で生活している高齢者の生活を改善するため、緊急性が高い。また、高齢者の民間住宅への入居が難しい傾向があり、年金で生活できる範囲の家賃を設定している。	判断指標	住宅の借上に要する費用は、路線価等による近傍家賃を計算し、貸主との契約により借り上げており、地域特性から借上費用を抑えることは難しい。管理運営を見直しコスト削減を図る。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業については、廃止にした場合、区民の安全で健康な生活を維持することに重大な支障を生じるので廃止は困難である。	任期満了に伴うワーデン(生活協力員)をLSA(ライフ・サポート・アドバイザー、生活援助員)へと移行し事業経費の縮減を図る。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 82

事務事業名 (予算科目)	高齢者福祉住宅管理/区有高齢者福祉住宅										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課高齢者福祉住宅係				
	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	005	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	無 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有	目黒区住宅マスタープラン、目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	法定 高齢者福祉住宅条例、施行規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者 約5,600世帯										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区営住宅に高齢者福祉住宅枠を確保していく。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区営住宅の新設時には高齢者福祉住宅の枠を確保していくとともに、住宅に困窮する高齢者に目黒区住宅マスタープランに沿って、33年度までに借上・区有・シルバーピア合わせて35戸程度を増やし福祉の向上を図っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	区が運営する高齢者福祉住宅数の世帯当たりの割合は0.7%で、23区平均の0.5%を上回る住宅確保率である。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	20,107			23,553			25,487			23,181			△ 2,306			26,075			
	事業費(B)	千円	15,172			18,670			20,604			18,298			△ 2,306			21,192			
	財源内訳	一般財源	千円	△ 3,782			△ 10,515			△ 13,220			△ 14,413			△ 1,193			△ 13,732		
		国・都支出金	千円				4,417			6,145			5,112			△ 1,033			6,145		
		その他の歳入	千円	1,703			2,156			2,496			2,400			△ 96			2,496		
		受益者負担分	千円	17,251			22,612			25,183			25,199			16			26,283		
	人件費(C)	千円	4,935			4,883			4,883			4,883			0			4,883			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.9	
利用者(団体)等実績数(X)	人	82.00			114.00			114.00			114.00										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	245			207			224			203										
不用額発生理由など	24年度決算には実施計画事業を含む。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)					
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	992	992	992	事業費(24~26の合計)		2,976			
		内一般財源	992	992	992	一般財源(24~26の合計)		2,976			
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)		0			
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		2,976			
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)					
見直し検討結果のとおり事務経費の一部を削減しているが、24年度から区有高齢者福祉住宅を2棟(コーポ目黒本町二丁目・コーポ清水町)開設したことに伴い、住宅使用料・共益費が増額となり一般財源が減額となったため、削減実績額が予定を上回った。区民生活への影響は特にない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)	
		事業費	△ 3,498	△ 3,126	△ 6,020	事業費(24~26の合計)		△ 12,644			
		内一般財源	6,733	10,631	9,950	一般財源(24~26の合計)		27,314			
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)		0			
(非常勤)	0.0	0.0	△ 0.3	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		27,314					

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	203,346		186,343		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.0	0.6	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）				
判断指標	立ち退きを要求されたり、劣悪な環境で生活している高齢者の生活を改善するため、緊急性が高い。また、高齢者の民間住宅への入居が難しい傾向があり、年金で生活できる範囲の家賃を設定している。	判断指標	特別区等の状況に比べて若干コスト高だが、今後、効率的な運営管理に努めコスト削減を図っていく。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業については、廃止にした場合、区民の安全で健康な生活を維持することに重大な支障を生じるので廃止は困難である。	任期満了に伴うワーデン（生活協力員）をLSA（ライフ・サポート・アドバイザー、生活援助員）へと移行し事業経費の削減を図る。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 83

事務事業名 (予算科目)	高齢者福祉住宅管理/都営シルバーピア住宅										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課高齢者福祉住宅係				
	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	005	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	無 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有	目黒区住宅マスタープラン、目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	法定 高齢者福祉住宅条例、施行規則			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者 約5,600 世帯										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	都営住宅に高齢者福祉住宅の枠を確保している。			
	住宅に困窮する高齢者に高齢者福祉住宅を提供し福祉の向上を図っていく。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	都営住宅に高齢者福祉住宅の枠を確保していくとともに、住宅に困窮する高齢者に目黒区住宅マスタープランに沿って、33年度までに借上・区有・シルバーピア合わせて35戸程度を増やし福祉の向上を図っていく。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	区が運営する高齢者福祉住宅数の世帯当たりの割合は0.7%で、23区平均の0.5%を上回る住宅確保率である。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,396			5,117			5,175			5,131			△ 44			5,205			
	事業費(B)	千円	1,283			1,047			1,105			1,061			△ 44			1,135			
	財源内訳	一般財源	千円	1,283			1,047			1,105			1,061			△ 44			1,135		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	4,113			4,070			4,070			4,070			0			4,070			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5	0.0	0.2	0.5	0.0	0.2	0.5	0.0	0.2	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.3	
利用者(団体)等実績数(X)	人	34.00			34.00			34.00			34.00										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	159			150			152			151										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	281	281	281	事業費(24~26の合計)	843	
		内一般財源	281	281	281	一般財源(24~26の合計)	843	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	843
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり事務経費の一部を削減しているが、区民生活への影響はない。	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)
事業費	236	222	148	事業費(24~26の合計)	606			
内一般財源	236	222	148	一般財源(24~26の合計)	606			
見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0		
	(非常勤)	0.0	0.0	△ 0.1	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	606		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	150,897		150,994			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.2	0.4	0.0	0.2
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）					
判断指標	立ち退きを要求されたり、劣悪な環境で生活している高齢者の生活を改善するため、緊急性が高い。また、高齢者の民間住宅への入居が難しい傾向があり、年金で生活できる範囲の家賃を設定している。	判断指標	概ねコストに見合った効果が得られている。					
B		A						

評価結果	理由	課題
継続	当該事業については、廃止にした場合、区民の安全で健康な生活を維持することに重大な支障を生じるので廃止は困難である。	任期満了に伴うワーデン（生活協力員）をLSA（ライフ・サポート・アドバイザー、生活援助員）へと移行し事業経費の縮減を図る。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 84

事務事業名 (予算科目)	高齢者福祉住宅管理/高齢者福祉住宅一般管理										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課高齢者福祉住宅係				
	会計	01	款	04	項	03	目	03	細目	005	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	環境に配慮した安全で快適なまち										基本目標別計画	快適な居住環境の確保				
施策名	安定した住まいの確保										重点プロジェクト	無 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有	目黒区住宅マスタープラン、目黒区保健医療福祉計画										根拠法令等	法定 内部事務			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者					約5,600世帯					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住宅管理が円滑に行えるよう住宅の維持管理を効率的に行う。			
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	住宅管理が円滑に行えるよう住宅の維持管理を効率的に継続していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	26,554	29,273	30,239	32,247	2,008	35,269	
	事業費(B)	千円	24,086	26,831	27,797	29,805	2,008	32,827	
	財源内訳	一般財源	千円	15,866	18,250	19,213	21,200	1,987	24,243
		国・都支出金	千円	5,700	6,000	6,000	6,000	0	6,000
		その他の歳入	千円	2,520	2,581	2,584	2,605	21	2,584
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	213.00	265.00	265.00	265.00				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	125	110	114	122				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	250	250	250	事業費(24~26の合計)	750
		内一般財源	250	250	250	一般財源(24~26の合計)	750
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	750
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事務経費の一部を削減しているが、居住者が安全で健康的な生活を維持するためのルームエアコンや給湯設備の取替えなどの臨時経費が増えたことにより、削減実績額が予定を下回った。		事業費	△ 2,745	△ 5,719	△ 8,741	事業費(24~26の合計)	△ 17,205
		内一般財源	△ 2,384	△ 5,334	△ 8,377	一般財源(24~26の合計)	△ 16,095
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 16,095

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	121,686		91,721		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	立ち退きを要求されたり、劣悪な環境で生活している高齢者の生活を改善するため、緊急性が高い。また、高齢者の民間住宅への入居が難しい傾向があり、年金で生活できる範囲の家賃を設定している。	判断指標	特別区等の状況に比べて若干コストが高いため、更なる事務の効率化を図り、経費の削減に努めていく。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業については、廃止にした場合、区民の安全で健康な生活を維持することに重大な支障を生じるので廃止は困難である。	委託経費等の見直しに努め、事業経費の縮減を図る。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 85

事務事業名 (予算科目)	障害福祉一般管理/障害福祉一般管理										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	法定 障害者総合支援法 ほか					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								7,500 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害程度区分判定審査会、障害者自立支援協議会の運営 ・ 身体障害者手帳の受付・管理 ・ 知的障害者GH入居者家賃補助 ・ 国保連への請求関連事務 ・ 法に基づく食費実費額の一部補助事務 ・ その他、内部事務 				
	法令に基づき実施する各種障害福祉サービス事業を円滑に実施する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種障害福祉サービスについては、随時、円滑・迅速に処理する必要がある。 ・ グループホーム(GH)については、26年度中に区内外に60名到達する見込み。 										区民・議会要望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の計画や実施については、障害者自立支援協議会を交えた検討・運営が期待されている。 ・ 法により26年4月GHとケアホーム一元化。都は都内障害者GHの支援事業の標準化を図るため要領制定(26年3月改正) 					
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	73,359	58,966	61,657	55,500	△ 6,157	65,458	
	事業費(B)	千円	26,476	25,596	28,287	24,572	△ 3,715	28,019	
	財源内訳	一般財源	千円	22,957	21,047	25,264	23,004	△ 2,260	24,496
		国・都支出金	千円	3,147	3,802	2,923	1,427	△ 1,496	3,523
		その他の歳入	千円	372	747	100	141	41	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	46,883	33,370	33,370	30,928	△ 2,442	37,439	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	5.7 0.0 0.0	4.1 0.0 0.0	4.1 0.0 0.0	3.8 0.0 0.0	△ 0.3 0.0 0.0	4.6 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	7,500	7,500	7,500	7,500	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	9.78	7.86	8.22	7.40				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	24年度当初			25年度当初			26年度当初			3年間の実質削減予定額(千円)	
		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
評価	当該事業については、継続する。	事業費		0	0	0	事業費(24~26の合計)		0			
継続		内一般財源		0	0	0	一般財源(24~26の合計)		0			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)		0			
(非常勤)			0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		0				
取組状況(区民生活への影響等)		24年度決算			25年度決算			26年度当初			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり継続しているが、国の推進する障害者の地域移行、地域生活支援事業に基づき、グループホーム入居のニーズや要望は増加している。	事業費		880	1,904	△ 1,543	事業費(24~26の合計)		1,241				
	内一般財源		1,910	△ 47	△ 1,539	一般財源(24~26の合計)		324				
	見直して削減した職員数	(常勤)	1.6 人	1.9 人	1.1 人	人件費(24~26の合計)		38,910				
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		39,234				

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	7,400		5,826		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	3.8	0.0	0.0	2.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	いずれも障害福祉サービス提供の前提となる基本的な事務であるため。	判断指標	いずれも障害福祉サービス提供の前提となる基本的な事務であるため。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	いずれも障害福祉サービス提供等の前提となる基本的な事務であるため。	GHの家賃助成の財源は一般財源によるため、財源確保が必要。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 86

事務事業名 (予算科目)	障害福祉一般管理/障害福祉一般管理(影響)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉計画係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	004	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 障害者基本法、障害者総合支援法				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	障害者								10,000 人		事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	計画改定に係る障害者の実態調査・結果分析、計画を策定するまでの審議会の開催やパブリックコメントの実施における資料の作成、計画書の印刷、専門的知見からの指導・助言についてコンサルタント業者に委託する。			
	障害者基本法、障害者総合支援法により、それぞれの自治体に障害者計画・障害福祉計画の策定が義務付けられている。 計画改定にあたり、障害者の実態を把握するためのニーズ調査を行い、分析結果を計画に反映させる。															
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	平成26年度末までに障害者計画(平成27年度から平成29年度)を改定する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	多くの自治体において、計画策定に係るニーズ調査(障害者アンケート)、策定に係る専門的支援業務を委託して策定している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,305	4,883	7,897	7,868	△ 29	10,859	
	事業費(B)	千円	4,725	0	2,200	2,171	△ 29	5,162	
	財源内訳	一般財源	千円	4,725	0	2,200	2,171	△ 29	5,162
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	6,580	4,883	5,697	5,697	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 0.0	0.6 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.7 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8,000	0	2,400	2,400				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.41		3.29	3.28				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	24年度当初			25年度当初			26年度当初			3年間の実質削減予定額(千円)	
		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
評価	当該事業については、継続する。ただし、改定作業は3年に1回となっているため、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費を削減する。	事業費	4,872	1,000	0	事業費(24~26の合計)	5,872					
継続		内一般財源	4,872	1,000	0	一般財源(24~26の合計)	5,872					
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0					
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,872					
取組状況(区民生活への影響等)		24年度決算			25年度決算			26年度当初			3年間の実質削減額(千円)	
障害者の実態調査については、これまで悉皆調査を行っていたが、見直しにより区内障害者の約4分の1程度の人を無作為抽出して実施した。 直接的な影響は少ないが、区の障害者施策の方向性を決めるものであり、全障害者に関わる事業である。		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
		事業費	4,725	2,554	△ 437	事業費(24~26の合計)	6,842					
		内一般財源	4,725	2,554	△ 437	一般財源(24~26の合計)	6,842					
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.2 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	3,462					
	見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,304						

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,278		3,632		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	障害者計画の策定は法律で義務付けられており、目黒区の障害者施策の方向性を示すもので重要度は高い。近年は障害に関する制度改正も多く、実態調査の実施や、専門的助言、計画書の作成等にかかる経費は必要不可欠である。	判断指標	資料・計画書等作成にあたり、情報保障(SPコード・点字など)に配慮する必要があるため、コンサルタント業者による技術的・専門的支援を得ながら進めることが効率的である。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	障害者計画の策定は法律で義務付けられており、計画改定にかかる基礎調査、専門的助言、計画書の作成等の経費は必要である。	発達障害等、障害者手帳を持たない障害者の把握と実態調査の実施が課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、3年ごとの障害者計画の改定にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 87

事務事業名 (予算科目)	福祉措置/自動車改造費助成										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	005	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	福祉のまちづくりの推進				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト					
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区身体障害者自動車改造費助成事業実施要綱 障害者総合支援法地域生活支援事業				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者							1,800 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自ら購入した又は家族が保有する自動車を身体障害者本人が運転可能なように改造するのを補助する。			
	身体障害者が就労又は家事労働等に自ら運転する自動車を使用する場合に自動車の改造の補助を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	補助要件を身体障害者本人の自動車のみから家族の自動車にも、また就労のみから家事労働等まで拡大し、自立のための自動車改造の枠を拡大した。今後も毎年周知徹底していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,111			948			1,082			1,082			0			1,082			
	事業費(B)	千円	288			134			268			268			0			268			
	財源内訳	一般財源	千円	288			△ 26			268			118			△ 150			13		
		国・都支出金	千円	0			160			0			150			150			255		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	823			814			814			814			0			814			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2			1			2			2										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	555.25			947.90			540.95			540.95										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	24年度当初			25年度当初			26年度当初			3年間の実質削減予定額(千円)			
		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)						
評価	当該事業については、継続する。	事業費		0			0			0			事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源		0			0			0			一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	人件費(24~26の合計)			0	
			(非常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			0	
取組状況(区民生活への影響等)		24年度決算			25年度決算			26年度当初			3年間の実質削減額(千円)			
利用人数は多くはないが、これまで自動車改造によって雇用が進み、また家事労働等への適用も進んでいる。		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)						
		事業費		154			20			20			事業費(24~26の合計)	194
		内一般財源		314			170			275			一般財源(24~26の合計)	759
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	人件費(24~26の合計)			0	
(非常勤)	0.0		人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)			759			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	540,950		530,959		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	制度を利用する者は少ないが、この制度を利用して自立して就労や家事労働等を行うことができるようになることにより、障害者の自立支援としては効果は大きい。	判断指標	件数が少なく効率性は余り高くはないが、障害者の自立に貢献している。				
B		C					

評価結果	理由	課題
継続	障害者が自動車を改造して運転するという事で、行政による安全性等の重要事項の確認が求められる。	制度の周知 利用者の運転適正の判断 改造目的が適正かの判断

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 88

事務事業名 (予算科目)	聴覚・言語障害者相談/聴覚・言語障害者相談										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	法定 目黒区聴覚言語障害者相談事業実施要綱 障害者総合支援法地域生活支援事業				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								470 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	手話通訳職員が窓口での相談時に手話通訳を行うほか、 聴覚障害者のための手話通訳者の派遣事務等を行う。				
	専務的非常勤の手話通訳職員を雇用することで、聴覚障害者のための相談と相談補助を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	基本的に週4回、専務的非常勤の手話通訳職員が出勤していることを幅広く周知し、聴覚障害者の生活の向上に貢献できるようにする。ケースワーカーとの連携を一層強化する。平成26年度は手話通訳職員の研修参加等を通じて専門性の向上を図っていく。										区民・議会要望	障害福祉課の窓口を中心に週4日勤務している。団体からは勤務日及び勤務時間の増の要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	特別区では日数や時間は異なるが配置している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,625			2,638			2,642			2,639			△ 3			2,643			
	事業費(B)	千円	2,625			2,638			2,642			2,639			△ 3			2,643			
	財源内訳	一般財源	千円	2,625			985			2,642			686			△ 1,956			1,143		
		国・都支出金	千円	0			1,653			0			1,953			1,953			1,500		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			0			0			0			0			0			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	470			470			470			470										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5.59			5.61			5.62			5.61										
不用額発 生理理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	24年度当初			25年度当初			26年度当初			3年間の実質削減予定額(千円)	
		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
評価	当該事業については、継続する。	事業費		0		0		0		事業費(24~26の合計)		0
継続		内一般財源		0		0		0		一般財源(24~26の合計)		0
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	人件費(24~26の合計)		0
			(非常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		0
取組状況(区民生活への影響等)		24年度決算			25年度決算			26年度当初			3年間の実質削減額(千円)	
週4回の専務的非常勤の手話通訳の配置は、聴覚障害者及び聴覚障害者団体、手話通訳士に安心感を与えて、制度を円滑に運営させている。		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)				
		事業費		△ 13		△ 14		△ 18		事業費(24~26の合計)		△ 45
		内一般財源		1,640		1,939		1,482		一般財源(24~26の合計)		5,061
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	人件費(24~26の合計)		0
(非常勤)	0.0		人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		5,061		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,615		4,437		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	聴覚障害者のための公的な相談については専務的非常勤が週4日的確なサービスを行っている。意思疎通の障害を支援することは、障害者差別解消法の合理的配慮として義務付けられており、今後は週5日の実施も検討する。	判断指標	単なる手話通訳ではなく、相談員としての役割もあるため。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	聴覚障害者の生活支援として必要であるため。	勤務日、勤務時間の拡充。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

継続して実施する見込みである。		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位					
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響度を考慮し、当面現状により事業を継続するが、効率的な執行方法について検討する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 89

事務事業名 (予算科目)	日常生活用具等給付/日常生活用具等給付										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	地域福祉・地域ケアの推進				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 快適住環境プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	法定 障害者総合支援法地域生活支援事業				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								3,300 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	一人ひとりの障害に応じた日常生活用具を支給することによって、障害の軽減や生活の利便性、生活圏の拡大を図る。			
	各種身体障害者の生活利便性を向上させ、障害を軽減するために、日常生活用具を支給し、生活を豊かにする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	IT技術の進歩にあわせ、給付目的の主旨にあった日常生活用具を選定、給付する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	他区とともに独自品目は少なく、国の基準に沿った内容となっている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	47,040	44,364	49,429	43,977	△ 5,452	49,494	
	事業費(B)	千円	38,815	36,225	41,290	35,838	△ 5,452	41,355	
	財源内訳	一般財源	千円	21,254	20,238	25,293	19,935	△ 5,358	38,789
		国・都支出金	千円	17,561	15,987	15,997	15,903	△ 94	2,566
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3,113	3,021	3,025	3,025				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	15.11	14.69	16.34	14.54				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
障害の軽減や生活の利便性のために日常生活用具の支給は重要である。しかし、日常生活用具の種類も増え、近隣区の動向等から、支給できる内容を増やしてほしいという強い要望も出ているため、現実の生活に必要な日常生活用具の見直しと再編に向けて検討している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	2,590	2,977	△ 2,540	事業費(24~26の合計)	3,027
		内一般財源	1,016	1,319	△ 17,535	一般財源(24~26の合計)	△ 15,200
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 15,200		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	14,538		13,615		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	日常生活用具の支給により、障害の軽減や豊かな生活の実現が可能になる。障害者差別解消法の合理的配慮の基礎になる施策の一つである。	判断指標	申請受理から訪問調査及び支給決定、適合報告まで、現行制度では行政が一環して管理運営する制度になっているため。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	申請受理から訪問調査及び支給決定、適合報告まで、現行制度では行政が一環して管理運営する制度になっているため。	日常生活用具の見直し、時宜にあった用具の支給。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 90

事務事業名 (予算科目)	障害者福祉法施行事務/障害者福祉法施行事務										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	無 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	法定 身体障害者福祉法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								4,000 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	身体障害者相談員が地域の障害者・家族からの相談を受け、障害当事者またはその家族の立場から親身に相談を行い、生活の悩みの解決を図ったり、地域の社会資源に繋げたりする。身体障害者相談員に研修を行い、相談支援の技術向上を図る。			
	区長から委嘱された身体障害者相談員が障害者及び家族のためのピアカウンセリングや社会資源の情報提供等を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年から、身体障害者相談員の力量を向上させ、ピアカウンセリングの地域での定着・発展を目指すために外部講師による研修を実施。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,693	2,907	3,301	3,132	△ 169	3,124	
	事業費(B)	千円	4,048	1,279	1,673	1,504	△ 169	1,496	
	財源内訳	一般財源	千円	3,511	1,279	1,637	1,504	△ 133	1,460
		国・都支出金	千円	537	0	36	0	△ 36	36
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	4,000	4,000	4,000	4,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.42	0.73	0.83	0.78				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
①身体障害者福祉法と知的障害者福祉法に基づく相談員制度であり、長年の活動実績により一定の周知はされてきている。 ②身体障害者相談員(3名)、知的障害者相談員(9名)を委嘱し、障害当事者やその家族からの相談を受けている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	2,769	2,544	2,552	事業費(24~26の合計)	7,865
		内一般財源	2,232	2,007	2,051	一般財源(24~26の合計)	6,290
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,290		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	783		721		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	障害者分野でピアカウンセリングに係る事業は当相談員のみである。身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づく相談制度である。	判断指標	相談員の自宅や自己所有の電話等を公表し相談にあたっており、民間活用が図られている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	障害者分野でピアカウンセリングに係る事業は当相談員のみである。身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づく相談制度である。	制度のさらなる周知。 障害種別の対象範囲拡大等。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 91

事務事業名 (予算科目)	民間施設運営補助/運営補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区障害福祉サービス(新体系) 事業補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者							4	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	社会福祉法人等が運営する障害福祉施設(中町作業所、清水実習所、ふれんず、びりいふ)の運営補助を行う。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	社会福祉法人等への支援を行うことで、安定した施設運営及び障害者の支援を行い、障害者の自立又は就労などの社会参加の促進を目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	58,007	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	56,362	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	35,815	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	20,547					
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	4							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	14,501.75							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、一部施設の新体系移行により補助金の取扱が変更となったことから、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	11,000	11,000	11,000	事業費(24~26の合計)	33,000
改善		内一般財源	4,500	4,500	4,500	一般財源(24~26の合計)	13,500
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	13,500
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
事務事業見直し検討後、事業内容に応じた科目の整理を行い、24年度から中町作業所、清水実習所は健福-179民間通所施設運営費運営費補助へ、ふれんずは健福-180地域活動支援センター運営費補助へ、びりいふは健福-181障害児放課後日中一時支援事業運営費補助に予算を組み替え、事業を実施している。		事業費	56,362	56,362	56,362	事業費(24~26の合計)	169,086
		内一般財源	35,815	35,815	35,815	一般財源(24~26の合計)	107,445
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,935
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	112,380

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）				
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況				
判断指標	事業廃止のため省略	判断指標	事業廃止のため省略			

評価結果	理由	課題
廃止	事業内容に応じた予算の組み替えを行い、24年度から新たな予算科目により事業を実施しているため、当該事業は廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「健福-179、180、181」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 92

事務事業名 (予算科目)	民間施設運営費補助/民間知的障害者GH運営費補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	016	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区知的障害者グループホーム運営助成要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								5	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	利用者の負担軽減のため、社会福祉法人等が運営する知的障害者グループホームの家賃、光熱水費、世話人代替費、世話人福利費、世話人健康診断費等の補助を行う。 なお、24年度から予算科目を変更した(旧予算科目:01-04-04-01-009-02)			
	知的障害者が安定した地域生活を送れるよう、知的障害者グループホーム運営法人に対し運営費補助を行うことで、利用者の負担を軽減する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	施設を利用している障害者の安全で健康な生活を維持するため、継続して事業を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	14,325	14,468	13,304	13,304	0	18,633	
	事業費(B)	千円	13,502	13,654	12,490	12,490	0	17,819	
	財源内訳	一般財源	千円	13,502	13,654	12,490	12,490	0	17,270
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	549
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	5	5	5	5				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2,864.90	2,893.58	2,660.78	2,660.78				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
補助を行うことで、グループホームを利用する知的障害者及び運営する事業所の負担を軽減し、利用者が安定した地域生活を送ることが出来る。補助がないと利用者の負担が増え、安全で健康な生活を維持することに重大な支障を生じる。 見直し検討結果のとおり事業継続したが、新規グループホームの運営開始等に伴い、事業費が増額となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 152	1,012	△ 4,317	事業費(24~26の合計)	△ 3,457
		内一般財源	△ 152	1,012	△ 3,768	一般財源(24~26の合計)	△ 2,908
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,908

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,660,780		2,305,037		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	補助がなくなると施設は補助で補っている経費を利用者から徴収することとなるが利用者の月収入は低く、負担させることは難しい。	判断指標	グループホームを整備・運営する民間事業者に助成することは、区による整備・運営に比較して効率的である。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業については、廃止や縮小などをした場合、利用している障害者の負担増になり、安全で健康な生活を維持することに重大な支障を生じるので、廃止や縮小は困難である。	今後の利用者見込量に合わせ、民間活力等を活用して新たなグループホーム整備が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 93

事務事業名 (予算科目)	知的障害者更生・授産施設建設費等補助 運営費補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	010	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区障害福祉サービス(新体系) 事業補助金交付要綱 等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								2	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	社会福祉法人等が運営する障害福祉施設(あゆみ園、しいの実社)の運営補助を行う。			
	障害のある人が、地域社会の中で自立又は就労などを 目指して社会参加ができるよう、社会福祉法人等が運営 する障害福祉施設の運営支援を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	社会福祉法人等への支援を行うことで、安定した施設 運営及び障害者の支援を行い、障害者の自立又は就労な どの社会参加の促進を目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	43,342	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	42,519	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	24,360	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	18,159					
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	2							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	21,670.75							
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。ただし、一部施設の新体系移行により補助金の取扱いが変更となったことから、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	6,000	6,000	6,000	事業費(24~26の合計)	18,000
		内一般財源	6,000	6,000	6,000	一般財源(24~26の合計)	18,000
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	18,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事務事業見直し検討後、事業内容に応じた科目の整理を行い、24年度からあゆみ園、しいの実社は健福-179民間通所施設運営費運営費補助に予算を組み替え、事業を実施している。		事業費	42,519	42,519	42,519	事業費(24~26の合計)	127,557
		内一般財源	24,360	24,360	24,360	一般財源(24~26の合計)	73,080
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	2,468
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	75,548

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）				
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況				
判断指標	事業廃止のため省略	判断指標	事業廃止のため省略			

評価結果	理由	課題
廃止	事業内容に応じた予算の組み替えを行い、24年度から新たな予算科目により事業を実施しているため、当該事業は廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「健福-179」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 94

事務事業名 (予算科目)	福祉のまちづくり促進/福祉のまちづくり促進										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	福祉のまちづくりの推進					
施策名	心のバリアフリーの推進										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 障害者基本法・障害者総合支援法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	障害者週間(毎年12/3~9)にあわせ、広く区民に周知する事業として「めぐろふれあいフェスティバル」障害者週間記念事業(区長表彰、団体・施設の活動事業紹介、自主生産品展示販売、アトラクション)やパネル展示、区報掲載等を実施。				
	障害者への関心と理解を深めるとともに、障害者の自立及び社会参加を支援する。障害への理解を深め、障害の有無にかかわらずともに地域で生活していける共生社会の実現を目指す。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	障害の有無にかかわらず、思いやりをもって共に支えあうことができる心のバリアフリーを広げる。区民全体が障害者への理解を深め、地域で共に生活していける共生社会の実現を図る。										区民・議会要望	総合支援法により啓発事業(地域生活支援事業)が自治体の必須事業となった。また「発達障害者の日(4/2)」も制定され、国から啓発事業実施の要請がされている。					
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,445	5,391	6,262	5,265	△ 997	5,515	
	事業費(B)	千円	332	1,321	2,192	1,195	△ 997	1,445	
	財源内訳	一般財源	千円	332	1,321	1,592	595	△ 997	1,445
		国・都支出金	千円	0	0	600	600	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	600	600	600	600				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.41	8.98	10.44	8.77				
不用額発 生理理由など	プロポーザル方式での委託事業者選定による契約落差。(提案の評価が最も優れていたものが、最も安価であった)								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は継続する。ただし、事業の執行方法等については、今後、所管の意見も踏まえて検討していく。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 989	△ 863	△ 1,113	事業費(24~26の合計)	△ 2,965
		内一般財源	△ 989	△ 263	△ 1,113	一般財源(24~26の合計)	△ 2,365
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,365

見直し検討結果のとおり事業継続しているが、イベントの執行方法などについては障害者団体等の意見を踏まえながらさらに検討していく。なお23年度は東日本大震災の影響により事業を縮小して実施したため実績額が少なくなっている。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	8,774		9,413		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	国民の間に広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者が社会・経済・文化・その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高める必要がある。	判断指標	障害者団体の関心は高く、協力も定着してきているが、一般区民への周知・啓発事業としてはさらに工夫が必要。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	障害理解のための啓発はさらに充実していくことが重要であるため。なおイベントの内容や運営については、障害者団体や障害者自立支援協議会などの意見を聞きながら改善していく必要がある。	障害者のニーズ把握。 啓発事業に対する団体の協力、区民の理解。 発達障害者の日（4/2）の啓発事業の実施など。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 95

事務事業名 (予算科目)	就労支援事業/就労支援事業										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉計画係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	012	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者就労支援の推進										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 障害者基本法、障害者総合支援法、障害者雇用促進法、区市町村障害者就労支援事業補助要綱(都)				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者							150 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	NPO法人目黒障害者就労支援センターに委託し、障害者の一般就労を促進するため、社会的なマナーや日常生活のリズム作り等、就労面と生活面の一体的な支援を提供している。				
	障害者の一般就労を支援し、経済的基盤を確立することにより、障害者が地域で自立した生活を送ることを実現する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	現行障害者計画における平成26年度の年間一般就労移行者の目標数は24人。 今後の目標は次期障害者計画(平成27~29年度)において検討する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	平成25年度現在、特別区のうち6区が直営(担当係)で実施している。その他の区は社会福祉法人や特定非営利法人に委託している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	29,462	28,915	30,313	29,725	△ 588	32,065	
	事業費(B)	千円	27,817	27,287	28,685	28,097	△ 588	30,437	
	財源内訳	一般財源	千円	25,499	24,229	25,626	25,038	△ 588	27,379
		国・都支出金	千円	2,318	3,058	3,059	3,059	0	3,058
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	105	132	149	149				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	280.59	219.05	203.44	199.50				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の増による支援員の業務量増に対応するため、委託料を増額した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	530	△ 280	△ 2,620	事業費(24~26の合計)	△ 2,370
		内一般財源	1,270	461	△ 1,880	一般財源(24~26の合計)	△ 149
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 149		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	199,495		171,407		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	全区民における一般就労を目指す障害者の割合は非常に少ないが、障害者が経済基盤を確立し、自立した生活を送ることは重要であり、就労支援は必要な事業である。	判断指標	他区では就労支援センターの直営や専管部署を設けて事業を行っている中、委託により効率的に運営している。ただし、目黒区は企業等が少なく実習・訓練先の確保が困難であるため、福祉の店(グリーンカフェ)を運営し、障害者に訓練場所の提供を行う必要がある。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	障害者が経済基盤を確立し自立した生活を送るためには就労支援による就労促進が必要である。現在、目黒区の障害者就労支援事業はNPO法人目黒障害者就労支援センターへの委託により、全ての障害種別に対応して実施している。区の直営に比較して少ない予算で社会福祉士等専門職による効果的な支援が可能であるため、同様の事業を継続することが妥当と判断する。	障害者雇用促進法が改正され、法定雇用率が引き上げられたことを背景に、就労支援に対する需要が高まっている。今後、対象者の増加に対する委託料の増額等の検討が必要になることが予想される。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 96

事務事業名 (予算科目)	就労移行・継続支援施設運営費等補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	014	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区障害福祉サービス(新体系) 事業補助金交付要綱 等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	社会福祉法人等が運営する障害福祉施設(フードコミュニティ目黒)の運営補助を行う。			
	障害のある人が、地域社会の中で自立又は就労などを 目指して社会参加ができるよう、社会福祉法人等が運営 する障害福祉施設の運営支援を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	社会福祉法人等への支援を行うことで、安定した施設 運営及び障害者の支援を行い、障害者の自立又は就労な どの社会参加の促進を目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,200			0			0			0			0			0			
	事業費(B)	千円	10,200			0			0			0			0			0			
	財源内訳	一般財源	千円	6,936			0			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円	3,264																	
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	0			0			0			0			0			0			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1																			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	10,200.00																			
不用額発 生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。ただし、一部施設の新体系移行により補助金の取扱いが変更となったことから、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	10,000	10,000	10,000	事業費(24~26の合計)	30,000	
		内一般財源	10,000	10,000	10,000	一般財源(24~26の合計)	30,000	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	30,000
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
事務事業見直し検討後、事業内容に応じた科目の整理を行い、24年度からフードコミュニティ目黒は健福179民間通所施設運営費運営費補助に予算を組み替え、事業を実施している。	事業費	10,200	10,200	10,200	事業費(24~26の合計)	30,600		
	内一般財源	6,936	6,936	6,936	一般財源(24~26の合計)	20,808		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	20,808	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標	事業廃止のため省略	判断指標	事業廃止のため省略		

評価結果	理由	課題
廃止	事業内容に応じた予算の組み替えを行い、24年度から新たな予算科目により事業を実施しているため、当該事業は廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「健福-179」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 97

事務事業名 (予算科目)	通所施設利用促進助成/福祉工房利用促進等助成										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉給付係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	015	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 通所施設等の利用者負担の助成に関する要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								0	人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	通所施設等の利用者負担の助成に関する要綱に基づき、利用者負担額の支払証明書を添えて申請のあった通所施設利用者の利用者負担額を1/2を上限として助成する。			
	区立の通所施設利用者の負担を軽減することにより、障害者自立支援法施行に伴う利用者負担の激変緩和を図るとともに、通所による障害福祉サービス等の利用促進を図る。 (平成23年3月31日までのサービス利用に限る)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	通所施設利用者の利用者負担額を1/2に軽減する。 平成19年4月1日から23年3月31日までの間に提供されるサービス利用に限る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	平成24年4月1日施行の改正障害者自立支援法(現、障害者総合支援法)により、利用者負担の見直しが図られた。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	件	0	0	0	0	0	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業は、既に廃止事業における事務取り扱い上の経費であるため、廃止とする。	事業費	10	10	10	事業費(24~26の合計)	30
		内一般財源	10	10	10	一般財源(24~26の合計)	30
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.1	0.1	0.1	人件費(24~26の合計)	2,523
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,553
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業は廃止した。なお、当該事業は障害者自立支援法施行に伴う利用者負担の激変緩和措置として、平成19年度から22年度末までの時限的措置として実施した。改正障害者自立支援法の施行時に家計の負担能力に応じた利用者負担の上限月額が政令で定められているため、利用者への重大な影響はない。		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.1	0.1	0.1	人件費(24~26の合計)	2,468
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,468

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	23年度に廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	23年度に廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	障害者自立支援法の激変緩和のための時限的措置であったため廃止。なお、改正障害者自立支援法の施行時に利用者負担の見直しが行われ、家計の負担能力に応じた利用者負担の上限月額が政令で定められた。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、22年度までの時限的事業のため、23年度で事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 98

事務事業名 (予算科目)	通所施設利用促進助成/民間施設・区外施設利用促進等助成(重点)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉給付係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	015	細々目	45	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 通所施設等の利用者負担の助成に関する要綱				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	障害者								0人		事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	通所施設等の利用者負担の助成に関する要綱に基づき、利用者負担額の支払証明書を添えて申請のあった通所施設利用者の利用者負担額を1/2を上限として助成する。			
	民間及び区外の通所施設利用者の負担を軽減することにより、障害者自立支援法施行に伴う利用者負担の激変緩和を図るとともに、通所による障害福祉サービス等の利用促進を図る。 (平成23年3月31日までのサービス利用に限る)															
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	通所施設利用者の利用者負担額を1/2に軽減する。 平成19年4月1日から23年3月31日までの間に提供されるサービス利用に限る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	平成24年4月1日施行の改正障害者自立支援法(現、障害者総合支援法)により、利用者負担の見直しが図られた。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	862	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	39	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	39	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	件	2	0	0	0	0	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	430.75							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業は、既に廃止事業における事務取り扱い上の経費であるため、廃止とする。	事業費	100	100	100	事業費(24~26の合計)	300
		内一般財源	100	100	100	一般財源(24~26の合計)	300
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	2,523
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,823
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業は廃止した。なお、当該事業は障害者自立支援法施行に伴う利用者負担の激変緩和措置として、平成19年度から22年度末までの時限的措置として実施した。改正障害者自立支援法の施行時に家計の負担能力に応じた利用者負担の上限月額が政令で定められているため、利用者への重大な影響はない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	39	39	39	事業費(24~26の合計)	117
		内一般財源	39	39	39	一般財源(24~26の合計)	117
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,585		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	23年度に廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	23年度に廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	障害者自立支援法の激変緩和のための時限的措置であったため廃止。なお、改正障害者自立支援法の施行時に利用者負担の見直しが行われ、家計の負担能力に応じた利用者負担の上限月額が政令で定められた。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、22年度までの時限的事業のため、23年度で事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 99

事務事業名 (予算科目)	通所施設利用促進助成/児童デイサービス利用促進等助成(重点)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉給付係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	015	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実				
施策名	すべての子育て家庭への支援										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 児童デイサービスの利用者負担の助成に関する要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害児								0人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	児童デイサービスの利用者負担の助成に関する要綱に基づき、利用者負担額の支払証明書を添えて申請のあった児童デイサービス利用者の利用者負担額を1/2を上限として助成する。			
	児童デイサービス利用者の負担を軽減することにより、障害児の保護者の子育てを支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	児童デイサービスを利用した障害児の保護者の利用者負担額を1/2に軽減する。 平成19年4月1日から24年3月31日までの間に提供されるサービス利用に限る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き		平成24年4月1日の改正児童福祉法の施行により、児童デイサービスは児童発達支援として障害児通所支援事業として再編された。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,574	4,171	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,461	101	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,461	101	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	件	172	91	0	0	0	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	32.40	45.83						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	平成25年4月1日の改正児童福祉法の施行により、児童デイサービスは障害児通所支援事業の児童発達支援として再編された。また、同種の助成事業である通所施設等の利用者負担の助成が平成22年度末で終了したことに鑑み、平成24年度末で廃止した。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
継続		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果の評価は事業継続であったが、平成24年4月1日の改正児童福祉法施行時に廃止した。なお、家計の負担能力に応じた利用者負担の上限月額が政令で定められているため、利用者への重大な影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,360	1,461	1,461	事業費(24~26の合計)	4,282
		内一般財源	1,360	1,461	1,461	一般財源(24~26の合計)	4,282
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0人	0.5人	0.5人	人件費(24~26の合計)	8,225
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,507	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	24年度に廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	24年度に廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	平成24年4月1日の改正児童福祉法の施行時に当該事業は廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度までの時限的事業のため、24年度で事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 100

事務事業名 (予算科目)	一般援護/日用品支給										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 日用品支給事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1,000 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	日用品(すべり止めマット)を支給する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	上肢・体幹障害者の日常生活を容易にする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	2	0	0	0	0	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	411.25							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業については、他の制度による活用が可能なことから、部局における検討結果に沿って、事業を廃止する。	事業費	18	18	18	事業費(24~26の合計)	54
		内一般財源	18	18	18	一般財源(24~26の合計)	54
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	54
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
総合支援法の中の日常生活品支給等、他の制度による活用が可能なため、23年度末に廃止。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,468		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	平成23年度末に廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	平成23年度末に廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	総合支援法の中の日常生活品支給等、他の制度による活用が可能なため	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、23年度からすべての予算を「健福-89」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 101

事務事業名 (予算科目)	一般援護/更生事業委託										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区心身障害者等更生事業委託要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								6 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	障害者のための更生相談、訓練、研修、交流・啓発等の事業を、地域で活動する障害者団体に委託して実施。				
	障害者団体が企画・運営する事業を活用し、それを障害者等が利用することで自立生活を支援したり、障害の理解を促進する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地域の障害者団体の活動を活用して、障害者の福祉の増進と区民への障害理解を促進する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,514	4,908	5,393	5,393	0	5,381	
	事業費(B)	千円	4,869	3,280	3,765	3,765	0	3,753	
	財源内訳	一般財源	千円	4,869	3,280	3,765	3,765	0	3,753
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	8	8	6	6				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	814.25	613.48	898.80	898.80				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、廃止による障害者団体への影響が大きいことから、当面縮小のうえ継続する。ただし、定期監査の指摘を踏まえ、事業のあり方については、所管部局において抜本的な見直しに向けた検討を行うこととする。	事業費	554	554	554	事業費(24~26の合計)	1,662
		内一般財源	554	554	554	一般財源(24~26の合計)	1,662
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,662
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、委託料を削減して縮小して実施したが、区民生活への影響はなかった。また解散した団体の経費を毎年見直すなどして経費を削減した。なお委託団体に対しては適切な運営を行うように指導した。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,589	1,104	1,116	事業費(24~26の合計)	3,809
		内一般財源	1,589	1,104	1,116	一般財源(24~26の合計)	3,809
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,809		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	898,800		777,705		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	地域での障害者への支援のため、障害者団体が地域に活動を公開して実施することの意義は大きい。	判断指標	障害者団体は地域に根ざしており、専門的な知識やネットワークを持っているため効率的で効果的に事業を実施できている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	地域での障害者への支援のため、障害者団体が地域に活動を公開して実施することの意義は大きいですが、委託事業としての内容や方法などについては引き続き検討が必要。	団体の固定化、新規団体が参入できない委託事業としての内容の精査。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 102

事務事業名 (予算科目)	一般援護/リフト付福祉小型バス										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区リフト付福祉小型バス貸出事業実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								75 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	車椅子を利用している身体障害者等(身体・知的・戦傷病者手帳のいずれかを持つ方及び65歳以上の要介護度4、5の方)に対し、区が所有するリフト付き福祉小型バスを貸し出す。				
	車椅子利用者及び寝たきりの高齢者等に対し、社会生活の利便と生活圏の拡大を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	車椅子利用者及び寝たきりの高齢者等に対し、社会生活の利便と生活圏の拡大を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	直接実施をしているのは目黒区のみ。他区は団体への補助や社会福祉協議会が行う事業となっている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,544	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	1,721	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	1,721	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	75	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	33.91							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業については、近隣区の状況、区所有のバスの老朽化や利用実績も少ないことから、部局における検討結果に沿って、事業を廃止する。	事業費	2,038	2,038	2,038	事業費(24~26の合計)	6,114
		内一般財源	2,038	2,038	2,038	一般財源(24~26の合計)	6,114
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,523
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,637
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
23年度末に事業を廃止した。 車椅子利用者の移動支援としては、福祉タクシー券の交付・自動車燃料費助成、リフト付き福祉タクシーの利用で代替している。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,721	1,721	1,721	事業費(24~26の合計)	5,163
		内一般財源	1,721	1,721	1,721	一般財源(24~26の合計)	5,163
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,631		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	24年度廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	24年度廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	リフト付き福祉タクシー事業（健福-115）などで代替できるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、「健福-89」などの代替事業があるため、24年度から事業を廃止した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 103

事務事業名 (予算科目)	一般援護/家具転倒防止器具取付費助成										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	001	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区身体障害者家具転倒防止器具取付事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	家具転倒防止器具の取り付けに要する費用(設置器具費用は含まない)の全部または一部を区が負担する。				
	震災発生時においてより高い危険にさらされる、ひとり暮らしの身体障害者が使用する居室等にある家具に、転倒防止器具の取り付けを行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	震災が起きる前に、家具の転倒防止器具を取り付け安全を確保する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	823	814	827	814	△ 13	827	
	事業費(B)	千円	0	0	13	0	△ 13	13	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	13	0	△ 13	13
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	0	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり継続しているが、利用実績は少ない。しかし災害時要援護者対策としても必要な事業であるため、今後も周知普及していく。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	△ 13	事業費(24~26の合計)	△ 13
		内一般財源	0	0	△ 13	一般財源(24~26の合計)	△ 13
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 13

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)			0		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)			0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況			業務のほとんどで活用		
判断指標	家具転倒防止対策を施すことにより災害時に障害者の生命を守る。	判断指標			障害者の生命を守る効果が高く、さまざまな機会に周知しているが利用なし。		
B		C					

評価結果	理由	課題
継続	災害時要援護者対策として障害者の生命を守るために継続して実施していくが、利用普及のための周知などが必要。	利用の拡大・周知

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 104

事務事業名 (予算科目)	一般援護/更生事業委託 (重点)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	001	細々目	42	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	無 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区高次脳機能障害者支援促進事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1,000 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	高次脳機能障害に関する当事者・家族の相談を受ける、高次脳機能障害と診断された者の家族会を支援する、医療機関や福祉機関等との連携を深めるための連絡会を開催する、一般区民の啓発のための講演会を行う等、各種事業を専門機関(NPO)へ委託して実施する。			
	高次脳機能障害者の地域生活の向上、及び高次脳機能障害という病気と障害の啓発を行うためのネットワークを構築する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	高次脳機能障害者の就労支援や生活支援を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	都は高次脳機能障害者への支援促進のため補助事業を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,033	5,024	5,024	5,024	0	7,074	
	事業費(B)	千円	4,210	4,210	4,210	4,210	0	6,260	
	財源内訳	一般財源	千円	1,077	1,080	1,080	1,080	0	3,130
		国・都支出金	千円	3,133	3,130	3,130	3,130	0	3,130
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	719	898	908	908	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.00	5.59	5.53	5.53				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数 (非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
高次脳機能障害者への支援は3年の生活訓練から始められるが、3年で自立まで訓練が進められなかった人を対象に、新たに期限のない就労継続支援B型事業がスタートした。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	△ 2,050	事業費(24~26の合計)	△ 2,050
		内一般財源	△ 3	△ 3	△ 2,053	一般財源(24~26の合計)	△ 2,059
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数 (非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,059

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,533		4,601		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	医療機関、就労支援センター等と連携し、高次脳機能障害者やその家族等に対する支援が必要であるため。	判断指標	専門性の高い民間団体に事業を委託しており、効果的で効率的な支援が行われている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	高次脳機能障害者は増加しているため、当専門機関での相談事業や自助グループ支援等、機能拡大が求められている。	増大する相談件数に応じた体制整備。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 105

事務事業名 (予算科目)	各種援護/声のたより										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 「声のたより・めぐろ」貸出し事業要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								20	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区政情報(めぐろ区報)の録音テープ「声のたより・めぐろ」を作成し、購読を希望する視覚障害者等に貸し出す。				
	紙媒体からの情報収集が困難な視覚障害者、上肢障害者等に対し、区政情報(めぐろ区報)を音声媒体で提供する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	音声による区政情報を提供する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	全区で実施				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,678	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	33	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	33	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	26	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	64.54							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業については、23年度から提案型協働事業として採用されていることから、部局における検討結果に沿って、事業を廃止する。	事業費	125	125	125	事業費(24~26の合計)	375
		内一般財源	125	125	125	一般財源(24~26の合計)	375
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	5,045
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,420
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
音声版の区報作成は、23年7月から広報課の「めぐろ区報デジター版作成」(協働事業)に移行したため、従来のテープ版の「声のたより」は見直し検討結果のとおり廃止した。なお、デジター版購読者の受付など管理については障害福祉課で継続している。		事業費	33	33	33	事業費(24~26の合計)	99
		内一般財源	33	33	33	一般財源(24~26の合計)	99
		見直して削減した職員数(常勤)	0.2人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	4,935
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,034

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	23年6月で廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	23年6月で廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	音声版の区報作成は、23年7月から広報課の「めぐろ区報デージー版作成（協働事業）」に移行したため	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度から広報課による「めぐろ区報デージー版作成」に移行した。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 106

事務事業名 (予算科目)	各種援護/点字新聞購読料助成										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 点字および音声版新聞供給事業要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								20	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	点字新聞またはデジ版(音声版)新聞(全国紙)を、区が指定する業者から受給者に週1回直送する。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	週1回、受給者宅に全国紙の情報を送ることで、文化教養、生活を向上させる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	デジ版は目黒区のみの実施				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,031	1,004	1,136	998	△138	1,073	
	事業費(B)	千円	208	190	322	184	△138	259	
	財源内訳	一般財源	千円	198	90	222	84	△138	9
		国・都支出金	千円	0	90	100	100	0	150
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	10	10	0	0	0	100
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	11	11	9	9				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	93.68	91.26	126.21	110.88				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
情報収集が困難な視覚障害者に必要なサービスであるため、見直し検討結果のとおり継続実施している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	18	24	△51	事業費(24~26の合計)	△9
		内一般財源	108	114	189	一般財源(24~26の合計)	411
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
	見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	411	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	110,878		122,733		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	視覚障害者にとって紙媒体以外の情報収集手段は少ないため。	判断指標	視覚障害者への情報収集の効果は高いが、点字利用者は減少している。				
B		C					

評価結果	理由	課題
継続	視覚障害者への情報収集のための手段の提供は重要である。ただし媒体の変化や利用者ニーズにより見直しも必要。	点字利用者の減少。新聞のデジタル化など媒体が変化。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	各種情報のデジタル化も進んでおり、効率的な執行方法を検討する。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 107

事務事業名 (予算科目)	各種援護/福祉タクシー										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区福祉タクシー事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								3,500 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区タクシー利用券(3万円/年)を交付する。 *自動車燃料費助成との併給はできない				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	歩行困難な肢体不自由者等が、移動したいときにいつでもタクシーを使えるようにする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	23区中21区で同様の事業を実施(葛飾区は手当に上乗せして現金支給)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	84,369	85,897	87,329	87,327	△ 2	88,567	
	事業費(B)	千円	84,369	85,897	87,329	87,327	△ 2	88,567	
	財源内訳	一般財源	千円	84,369	85,897	87,329	87,327	△ 2	88,567
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0:0.0:1.0	0.0:0.0:1.0	0.0:0.0:1.0	0.0:0.0:1.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:1.0
	利用者(団体)等実績数(X)	人	3,305	3,303	3,344	3,344			
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	25.53	26.01	26.12	26.11			
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容		年度	24年度当初	25年度当初	26年度当初	3年間の実質削減予定額(千円)		
	評価	当該事業については、継続する。		項目	削減額(千円)	削減額(千円)			削減額(千円)
			事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
			内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
			見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)				0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	
取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)			
見直し検討結果のとおり継続しているが、対象者が前年比で毎年2%程度増加しており、事業費を増額している。	見直し検討結果のとおり継続しているが、対象者が前年比で毎年2%程度増加しており、事業費を増額している。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
		事業費	△ 1,528	△ 2,958	△ 4,198			事業費(24~26の合計)	△ 8,684
		内一般財源	△ 1,528	△ 2,958	△ 4,198			一般財源(24~26の合計)	△ 8,684
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人			0.0人	人件費(24~26の合計)
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 8,684	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	26,115	19,997	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0 0.0 1.0	0.0 0.0 0.9	
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		
判断指標	移動が困難な障害者にとって移動支援事業は必要であり、利用希望も高い。	判断指標	移動困難な障害者にとって移動支援事業の効果は大きい。協定タクシー事業者も増えており利便性が上がっている。なお対象や給付基準が違うため他区との比較は困難。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	移動が困難な障害者等にとって、通院等や社会参加など生活への影響は極めて大きく、緊急性も高いため。	利用者の増加（年2～3%増） 自動車燃料費助成（No.108）との併給防止

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 108

事務事業名 (予算科目)	各種援護/自動車燃料費助成										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 心身障害者自動車燃料費助成事業実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								400	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	障害者本人もしくは生計を一にする者が障害者本人の移動のために使用する自動車の燃料費を助成する。 (2500円/月を限度とする) *福祉タクシー券との併用はできない					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	歩行困難な肢体不自由者等が移動したいときに使用する自家用車の燃料費の一部を助成する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き	21区で同様の助成を実施 (1区は区手当に上乗せして現金支給)					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,033	11,653	11,757	11,757	0	12,214	
	事業費(B)	千円	11,210	10,839	10,943	10,943	0	11,400	
	財源内訳	一般財源	千円	11,210	10,839	10,943	10,943	0	11,400
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)		430	405	406	406				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	27.98	28.77	28.96	28.96				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり継続しているが、対象者の増加により26年度は事業費を増額している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	371	267	△190	事業費(24~26の合計)	448
		内一般財源	371	267	△190	一般財源(24~26の合計)	448
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	448	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	28,958		23,117		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	移動が困難な障害者にとって移動支援事業は必要であり、利用希望も高い。	判断指標	移動困難な障害者にとって移動支援事業の効果は大きい。なお対象や給付基準が違うため他区との比較は困難。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	移動が困難な障害者等にとって、通院等や社会参加など生活への影響は極めて大きく、緊急性も高いため。	利用者の増加 福祉タクシー券（No.107）との併給防止

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 109

事務事業名 (予算科目)	各種援護/電話使用料等助成										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 重度身体障害者電話使用料等補助事業要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								30	人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	外出困難な在宅重度心身障害者及び一般加入電話機を使用することが困難な聴覚障害者を対象に電話使用料を補助(月額2000円) *年齢制限・所得制限あり				
	コミュニケーション支援の一環として、外出困難な在宅重度心身障害者等が電話等を使用する際、電話代等を助成する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	外出困難な在宅重度心身障害者等が電話をかける必要があるときのため、電話代等の経済的負担を軽減する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き	23区中19区で同様の事業実施					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,267	1,200	1,319	1,148	△171	1,342	
	事業費(B)	千円	444	386	505	334	△171	528	
	財源内訳	一般財源	千円	444	386	505	334	△171	528
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	18	15	13	13				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	70.36	79.99	101.45	88.30				
不用額発生理由など	対象者が減少したため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり継続している。なお毎年度執行率は60%程度であり、26年度の削減額が23年度決算に比べマイナスとなっているのは当初予算との比較であるためである。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	58	110	△84	事業費(24~26の合計)	84
		内一般財源	58	110	△84	一般財源(24~26の合計)	84
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	84	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	88,300		104,787		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	外出困難な在宅重度身体障害者等にとって電話使用料の経済的負担の軽減は必要	判断指標	外出困難な在宅重度心身障害者等への電話代助成によるコミュニケーション支援は効果が高い。なお他区とは対象や助成内容が違うため比較は困難。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	外出困難な在宅重度身体障害者等にとって電話使用料の経済的負担の軽減は必要	携帯端末等への拡充の必要性

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 110

事務事業名 (予算科目)	各種援護/ファックス設置使用料等助成										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区ミニファックス設置使用料等助成事業実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								3人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	一般の電話機が使用困難な聴覚障害者の団体役員または身体障害者相談員が、区との事務連絡や情報交換するために使用するファックスの設置使用料を助成する。				
	聴覚障害者の団体役員等が区との事務連絡や情報交換するために使用するファックスを、経済的支援により使用しやすくする。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	聴覚障害者の団体役員または身体障害者相談員が区との事務連絡や情報交換をするときに、ファックスの使用料を助成する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	963	956	956	955	△1	957	
	事業費(B)	千円	140	142	142	141	△1	143	
	財源内訳	一般財源	千円	140	142	142	141	△1	143
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	3	3	3	3				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	320.83	318.63	318.63	318.30				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
聴覚障害者の団体役員または身体障害者相談員の活動を支援に欠かせないため、継続中。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△2	△1	△3	事業費(24~26の合計)	△6
		内一般財源	△2	△1	△3	一般財源(24~26の合計)	△6
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△6

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	318,300		320,517		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	聴覚障害者の身体障害者相談員等の活動のために必要	判断指標	聴覚障害者のコミュニケーション手段の支援として効果が高い。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	聴覚障害者の団体役員や身体障害者相談員が活動するためには欠かせない	インターネット通信費への対象拡大

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 111

事務事業名 (予算科目)	各種援護/理美容サービス										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区重度心身障害者(児)理美容サービス実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								2,000 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	理美容補助券(出張サービスは年4回、店舗サービスは年2回以内。選択制)を交付。 *利用1回につき自己負担2000円あり。				
	重度心身障害者の身の回りの清潔保持を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	重度心身障害者が頭髪等の清潔保持が必要とするときに、理美容サービスを受けられるようにする。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き	23区中22区で同様の事業を実施 (店舗サービスは目黒区ほか1区のみ)					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,653	3,861	3,959	3,696	△ 263	4,047	
	事業費(B)	千円	4,830	3,047	3,145	2,882	△ 263	3,233	
	財源内訳	一般財源	千円	4,830	3,047	3,145	2,882	△ 263	3,233
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	787	693	689	689	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.18	5.57	5.75	5.36				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	利用実態を踏まえた部局における検討結果に沿って、店舗利用が困難な方への出張サービスのみを給付することとし、経費の一部を削減する。	事業費	4,925	4,925	4,925	事業費(24~26の合計)	14,775
		内一般財源	4,925	4,925	4,925	一般財源(24~26の合計)	14,775
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,775
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果では縮小として「出張サービス券」のみとすることになっていたが、事業者及び利用者への影響が大きく、「店舗サービス券」については枚数を半減(4枚→2枚)することになったため、削減額は当初の予定額には至らなかった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,783	1,948	1,597	事業費(24~26の合計)	5,328
		内一般財源	1,783	1,948	1,597	一般財源(24~26の合計)	5,328
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,328		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,364		4,841		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	在宅障害者の身の回りの清潔保持のために必要	判断指標	在宅障害者の清潔保持に効果は大きい。特別区等の現状と比べてコストが高いのは、店舗サービスを実施していることも一因と思われる。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	在宅障害者の身の回りの清潔保持のために必要なサービスであるが、給付方法については継続検討が必要。	店舗サービスのありかたについて

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 112

事務事業名 (予算科目)	各種援護/寝具乾燥消毒										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	08	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 心身障害者(児)寝具乾燥・消毒事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								40人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	常時、臥床状態または失禁状態にある障害者等(身体障害者手帳1、2級、愛の手帳1~2度他)に対し寝具の乾燥消毒(年6回)と丸洗い乾燥消毒(年1回)を実施。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	常時、臥床の状態または失禁状態にある障害者等の、臥床環境の改善を図る。														区民・議会要望	
											国・都・特別区等の動き	23区中21区で同様の事業を実施				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,257	1,087	1,254	1,073	△181	1,155	
	事業費(B)	千円	434	273	440	259	△181	341	
	財源内訳	一般財源	千円	434	273	440	259	△181	341
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	29	35	31	31	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	43.33	31.05	40.45	34.61				
不用額発生理由など	利用者が減ったため								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり継続している。 なお実質削減額が大きいのは、24年度の入札結果が23年度に比べ単価が大幅に安価だったことによる。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	161	175	93	事業費(24~26の合計)	429
		内一般財源	161	175	93	一般財源(24~26の合計)	429
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	429		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	34,610		38,640		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	在宅の心身障害者の臥床環境の衛生保持は重要	判断指標	常時臥床状態の障害者にとって衛生保持の効果は大きい。専門業者によりトラブルもほとんどなく効率よく行われている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	在宅で、常時、臥床の状態または失禁状態にある障害者等にとって、臥床環境の改善（衛生保持）は重要である	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 113

事務事業名 (予算科目)	各種援護/紙おむつ支給										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	09	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区心身障害者(児)等紙おむつ支給事業実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								2,000	人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	3歳以上の常時寝たきりまたは失禁状態の障害者等(身体障害者手帳1~2級、愛の手帳1~2度他)に対し、紙おむつ(現物支給)あるいは紙おむつ代(施設等で指定されている場合)を支給。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	常時介護が必要な障害者の日常生活を衛生的で快適に過ごすため、また介護者の肉体的・経済的負担の軽減を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	12,166	11,704	11,753	11,609	△ 144	12,066	
	事業費(B)	千円	11,343	10,890	10,939	10,795	△ 144	11,252	
	財源内訳	一般財源	千円	11,343	10,890	10,939	10,795	△ 144	11,252
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	239	225	215	215	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	50.90	52.02	54.66	53.99				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、区民生活への影響を考慮し事業を継続するが、厳しい財政状況を踏まえ、支給上限額の見直しを行い事業経費の一部を削減する。	事業費	1,215	1,215	1,215	事業費(24~26の合計)	3,645
		内一般財源	1,215	1,215	1,215	一般財源(24~26の合計)	3,645
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,645
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業費の10%を削減して事業は縮小したが、利用者ニーズを把握して品目の見直しをするなどしたこともあり、利用者への影響はとくになかった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	453	548	91	事業費(24~26の合計)	1,092
		内一般財源	453	548	91	一般財源(24~26の合計)	1,092
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,092		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	53,995		44,164		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	A 排泄に関し常時介護が必要な障害者にとって必要	判断指標	A 排泄の介護が必要な障害者にとって効果が高い。専門業者により効率よく現物配布ができています。なお他区とは対象や支給内容が違うため比較は困難。				

評価結果	理由	課題
継続	排泄に関し常時介護が必要な障害者が衛生的で快適に過ごすため、また介護者の肉体的・経済的負担軽減が求められている	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 114

事務事業名 (予算科目)	各種援護/自動車運転教習料助成										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	10	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区心身障害者自動車運転教習料補助事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								2	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	心身障害者の自動車運転免許取得経費(運転教習料)の一部を補助する。 *事前申請:20万円を限度とする。				
	心身障害者の日常生活の利便性及び生活圏の拡大を図るために運転免許証を取得する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	心身障害者が運転免許取得を希望するときに、免許取得のための経済的支援が受けられるようにする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	全区で同様の事業を実施				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	929	1,014	1,214	814	△400	1,214	
	事業費(B)	千円	106	200	400	0	△400	400	
	財源内訳	一般財源	千円	106	200	400	0	△400	400
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	1	1	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	928.50	1,013.90						
不用額発生理由など	申請者がいなかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)		
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0		
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0		
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0		
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0		
継続	取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり継続している。なお助成は20万円を限度に実際に要した額を助成するが、23年度の助成額が比較的安価だった。この額と比較して24年度は満額を助成、25年度は実績なしのため削減、26年度は例年通りの額を措置しているため実質の削減額は少なくなっている。	項目	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
事業費		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	△282			
内一般財源		△94	106	△294	一般財源(24~26の合計)	△282			
見直して削減した職員数(常勤)		0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0			
(非常勤)		0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△282			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)			0		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)			0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況			業務のほとんどで活用		
判断指標	心身障害者の生活圏拡大と自立のため運転免許取得は重要。	判断指標			免許取得により障害者の生活圏が拡大することから効果は大きい。		
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	心身障害者が自らの移動のために自動車運転免許を取得することは、生活圏拡大（移動支援）や自立のためにも重要。また若年の障害者や中途障害者などに免許取得意欲が高い傾向がある。	事業の周知

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 115

事務事業名 (予算科目)	各種援護/リフト付福祉タクシー										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	11	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区リフト付福祉タクシー事業実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								500 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	提携した自動車運送会社が運行するリフト付き福祉タクシーの利用券を発行し、利用料金の40%を助成する。 *車椅子の種類により利用券の区分がある(予約可能時期の差) *高齢者対象のサービスも兼ねている				
	外出が困難な身体障害者及び寝たきりの高齢者等の社会生活の利便性向上と生活圏の拡大を図るため、リフト付き福祉タクシーにより移動を支援する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	外出が困難な身体障害者及び寝たきりの高齢者等が必要ときにリフト付きの福祉タクシーが利用でき、社会生活の利便性が向上することで生活圏が拡大する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	全区でほぼ同様の事業が行われている					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	25,452	25,436	26,066	25,476	△ 590	26,788	
	事業費(B)	千円	24,629	24,622	25,252	24,662	△ 590	25,974	
	財源内訳	一般財源	千円	13,212	13,205	13,835	13,245	△ 590	14,557
		国・都支出金	千円	11,417	11,417	11,417	11,417	0	11,417
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	465	447	445	445	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	54.73	56.90	58.58	57.25				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり継続している。特に電動車椅子やストレッチャー使用者の移動には欠かせない交通手段であり、通院等に使用している利用者も多い。なお実質削減額、特に26年度が少ないのは消費税増税の影響が大きい。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	7	△ 33	△ 1,345	事業費(24~26の合計)	△ 1,371
		内一般財源	7	△ 33	△ 1,345	一般財源(24~26の合計)	△ 1,371
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,371	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	57,249		46,757		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	通常のタクシーが利用できない電動車椅子等の移動に不可欠	判断指標	通常のタクシー等が利用できない電動車椅子利用者にとってリフト付きタクシー利用の効果は大きい。なお他区とは対象や支給条件などが区ごとに異なるため比較は困難。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	電動車椅子やストレッチャー使用者の移動には欠かせない交通手段であり、通院等に使用している利用者も多いが、利用者の増加により希望する日時に予約できないなどの課題もあり、利用方法などの見直しが必要となっている。	利用者の増加・重度化による台数の不足 提携事業者の固定化

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 116

事務事業名 (予算科目)	各種援護/原爆被爆者見舞金支給										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	12	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区原子爆弾被爆者見舞金支給実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								160 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	原子爆弾被爆者に対し、見舞金を支給(年額10000円)				
	原子爆弾被爆者に対し、見舞金を支給することで福祉の増進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	原子爆弾被爆者に対し、見舞金を支給することで福祉の増進を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	23区で統一的に実施(東京都が支給者リストを管理)					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,373	2,274	2,414	2,244	△ 170	2,414	
	事業費(B)	千円	1,550	1,460	1,600	1,430	△ 170	1,600	
	財源内訳	一般財源	千円	1,550	1,460	1,600	1,430	△ 170	1,600
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	156	146	143	143				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	15.21	15.57	16.88	15.69				
不用額発生理由など	支給基準日における対象者が前年と比べ減少したため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
対象者は減少しているが、23区統一の事業であり、区民生活への影響が大きいので、見直し検討結果のとおり継続している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	90	120	△ 50	事業費(24~26の合計)	160	
		内一般財源	90	120	△ 50	一般財源(24~26の合計)	160	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	160		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	15,692		14,787		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	23区統一の事業	判断指標	被爆者の福祉の増進に効果がある。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	対象者は減少しているが、23区統一の事業であり、区民生活への影響が大きい	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 117

事務事業名 (予算科目)	各種援護/重度心身障害者火災安全システム										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	13	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区重度身体障害者火災安全システム事業運営要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	住宅用防災機器を給付するとともに、火災警報器からの信号を東京消防庁に自動通報する。 *前提として「緊急通報システム(No.118)」の利用が必要。				
	家庭内の火災による緊急事態に備えて、住宅用防災機器を給付するとともに、火災警報器からの信号を東京消防庁に自動通報することにより、迅速な消火活動及び救助を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	火災発生時に東京消防庁に自動通報できる環境を整備し、迅速な消火活動及び救助につなげる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区中18区で同様の事業が実施されているが、各区とも設置件数は非常に少ない。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	823	814	926	814	△112	219	
	事業費(B)	千円	0	0	112	0	△112	219	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	112	0	△112	219
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1:0.0:0.0	0.1:0.0:0.0	0.1:0.0:0.0	0.1:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	0	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果は「継続」だが、緊急通報システム(健福-118)と統合したため「廃止」とした。なお26年度からは、当事業についての新規受付は行っていないが、新システムへの移行が完了するまでは保守委託が必要のため委託料を計上している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	△219	事業費(24~26の合計)	△219
		内一般財源	0	0	△219	一般財源(24~26の合計)	△219
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.1人	人件費(24~26の合計)	823
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	604		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)					0
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	火災時の要援護者支援としては必要	判断指標	区は利用者の管理のみ行うが、前提条件である「緊急通報システム」の利用がなく、新規利用につなげられない				
B		D					

評価結果	理由	課題
廃止	見直し検討結果は「継続」だが、前提として必要な緊急通報システム（健福-118：東京消防庁のシステム）が使いにくく利用者が増えないことから、緊急時・火災時の両方を網羅できる民間のシステムに変更（統合）の方向で調整した。その結果、当事業は26年度に廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、26年度からすべての予算を「健福-118」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 118

事務事業名 (予算科目)	各種援護/緊急通報システム										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	14	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 重度身体障害者等緊急通報システム事業運営要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								20人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	家庭内での事故・急病など緊急事態に陥ったとき手元のペンダントを押して東京消防庁に通報することにより、消防署と地域の協力員(2~3名)とで救助にあたる。 *東京消防庁方式のシステム(25年度まで実施)				
	在宅の重度身体障害者及び難病患者の生活の安全を確保し、その福祉の増進を図るため、家庭内での事故・急病など緊急事態に陥ったとき手元のペンダントを押して東京消防庁に通報することにより、消防署と地域の協力員とで救助にあたる。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	緊急事態はいつ起きるかわからないので、早急に家庭内での事故・急病など緊急事態に陥ったとき、簡単に東京消防庁に通報でき、救助にあたるようにする。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	全区でほぼ同様の事業が実施されている。民間のシステムに移行している区が増加中(15区)					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,051	1,174	1,677	1,141	△ 536	2,076	
	事業費(B)	千円	228	360	863	327	△ 536	1,262	
	財源内訳	一般財源	千円	53	215	764	202	△ 562	1,137
		国・都支出金	千円	175	145	99	125	26	125
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	19	15	16	16	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	55.29	78.26	104.81	71.31				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果は「継続」だったが、「重度心身障害者火災安全システム(健福-117)」とあわせ、複数の協力員を独自に確保しなくてよい民間のシステムへ移行した。26年度からは「重度身体障害者等非常通報システム」として実施。26年度中に旧システムからの利用者の移行を行う。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 132	△ 99	△ 1,034	事業費(24~26の合計)	△ 1,265
		内一般財源	△ 162	△ 149	△ 1,084	一般財源(24~26の合計)	△ 1,395
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,395

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）	71,306		95,759		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	独居の重度身体障害者などの緊急対応は重要なため	判断指標	単身重度心身障害者の生活の安全のために緊急時の通報システムは効果があるが、消防庁方式は複数の協力員を自ら確保しなくてはならないなど使い勝手が悪く、利用者増につながっていない。				
B		C					

評価結果	理由	課題
継続	「重度心身障害者火災安全システム（健福-117）」とあわせ、非常時の総合的な通報システムへ移行の方向で調整した。その結果、26年度からは「重度身体障害者等非常通報システム」として事業を統合したため。	事業の周知・旧システムからの移行。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 119

事務事業名 (予算科目)	ホームヘルプ・緊急一時保護等/心身障害者(児)ホームヘルプサービス										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉給付係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 障害者総合支援法、目黒区基準該当居宅介護等事業実施要綱、目黒区基準該当事業所の移動支援事業に係る実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者・障害児							50人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区基準該当事業所と利用契約を結んでいる利用者に登録ヘルパーを派遣して、居宅介護、重度訪問介護、同行援護並びに移動支援のサービスを提供する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用者の希望、身体の状態に応じたサービスを適切に提供する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	23区で基準該当事業所を運営する区は少ない。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	34,490	34,301	34,852	30,994	△ 3,858	34,873	
	事業費(B)	千円	26,265	26,162	26,713	22,855	△ 3,858	26,734	
	財源内訳	一般財源	千円	4,344	7,302	7,909	3,917	△ 3,992	4,234
		国・都支出金	千円	2,436	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	19,426	18,805	18,745	18,847	102	22,308
		受益者負担分	千円	59	55	59	91	32	192
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 1.0	1.0 0.0 1.0	1.0 0.0 1.0	1.0 0.0 1.0	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 1.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	72	53	50	50	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	479.03	647.19	697.04	619.88				
不用額発生理由など	利用実績により執行経費に不要が生じたため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	平成23年10月に創設された同行援護事業を平成25年4月1日より開始し、事業内容の充実を図った。これにより視覚障害者が必要なサービスを受けられるようになった。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続している。対象者が自然減の傾向にあり、平成24年度から地域生活支援事業の補助金を他事業に振り分けている。	24年度決算		25年度決算	26年度当初			
	事業費	103	3,410	△ 469	事業費(24~26の合計)	3,044	
	内一般財源	△ 2,958	427	110	一般財源(24~26の合計)	△ 2,421	
	見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,421		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	619,880		592,217		
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	1.0	0.9	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	個々の置かれている状況等により民間事業所から必要な介護を受けられない場合、区民の生命に重大な影響がある。	判断指標	法に基づく基準該当障害福祉サービスを実施し、自立支援給付等の特定財源の歳入がある。事業経費は介護サービスを提供した登録ヘルパーに対する報酬等であり、区直営で実施している介護事業所の運営コストとしては、効率的な執行をしている。				
C		A					

評価結果	理由	課題
継続	区が事業所として利用契約している利用者の生活に重大な支障が生じるため、廃止は困難である。	登録ヘルパーの不足・高齢化

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 120

事務事業名 (予算科目)	ホームヘルプ・緊急一時保護等/手話通訳者派遣										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係					
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	003	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	法定 障害者総合支援法地域生活支援事業					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								400 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	聴覚障害者のレクリエーションや学習会への参加、区議会の傍聴等の幅広い社会参加を実現するために手話通訳を派遣する。派遣はコーディネーターの手話通訳の専務的非常勤職員が行う。				
	聴覚障害者の社会参加を支援・促進するために手話通訳を派遣する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	手話通訳が緊急時を含めいつでも派遣できるように、一定数の手話通訳数を常に確保する。 また的確な手話通訳が求められる専門的な内容の行事でも対応できる、質の高い手話通訳者をコンスタントに養成していく。 的確なコーディネート機能の維持も不可欠。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	意思疎通支援が障害者総合支援法の必須事業になった。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,948	7,707	8,439	8,116	△ 323	8,329	
	事業費(B)	千円	6,303	6,079	6,811	6,488	△ 323	6,701	
	財源内訳	一般財源	千円	6,303	3,735	6,811	3,935	△ 2,876	4,451
		国・都支出金	千円	0	2,344	0	2,553	2,553	2,250
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	255	251	223	223	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	31.17	30.70	37.84	36.39				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、継続して実施しているが、さらに手話通訳者の育成・登録が必要である。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	224	△ 185	△ 398	事業費(24~26の合計)	△ 359
		内一般財源	2,568	2,368	1,852	一般財源(24~26の合計)	6,788
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,788	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	36,394		31,355		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	手話通訳の派遣により、聴覚障害者の社会参加・意思疎通支援が保障されている。	判断指標	民間活力の導入は可能と思われるが、既存団体への委託は困難。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	聴覚障害者の社会参加やQOL（生活の質）の向上のために不可欠な制度であり、適切なコーディネートが可能な体制が必要である。	登録手話通訳者の増員。 手話通訳のコーディネートの民間委託の可否、コーディネーターの専務的非常勤職員の配置が週4日のため、開庁日・開庁時間すべてをカバーする体制の整備、夜間・休日対応などの検討。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 121

事務事業名 (予算科目)	ホームヘルプ・緊急一時保護等/緊急一時在宅保護										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉給付係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	003	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区心身障害者(児)緊急介護事業運営要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者・障害児								106人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	保護者又は障害者(児)本人の事情により、一時的に日常生活を営むことが困難になった場合で、この事業以外に同種のサービスを受けることが出来ない場合に介護人が介護を行う。 介護人は区が委託契約をしている介護事業所又は利用者が推薦し区に登録している指定介護人を派遣する。			
	心身障害者(児)が緊急かつ一時的に日常生活を営むことが困難になった場合に、緊急介護人を派遣して居宅において介護を行うことで、福祉の向上を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	緊急・一時的に介護が必要なときに速やかに介護人の派遣を行い、障害者(児)本人や保護者等の日常生活の安定を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区で緊急介護人派遣事業として実施している区は減少している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,010	3,799	3,196	2,777	△419	5,635	
	事業費(B)	千円	8,785	2,985	2,382	1,963	△419	4,821	
	財源内訳	一般財源	千円	8,785	2,985	2,382	1,963	△419	4,821
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	8,225	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	140	146	106	106	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	121.50	26.02	30.15	26.20				
不用額発生理由など	利用実績により執行経費に不要が生じたため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	緊急一時的な介護サービスとして、事業目的及び利用要件、利用回数などの見直しを行い事業を継続した。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	見直し検討結果のとおり事業内容等の見直しに取り組み、利用実績の減少により対象経費の縮減が図られた。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	5,800	6,822	3,964	事業費(24~26の合計)	16,586	
		内一般財源	5,800	6,822	3,964	一般財源(24~26の合計)	16,586	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.9人	0.9人	0.9人	人件費(24~26の合計)	22,233
(非常勤)	0.0人		0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	38,819		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	26,197		46,171		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	緊急突発的な介護として必要性はあるが、自立支援給付の充実に伴い事業内容の整理の必要がある。	判断指標	緊急介護を実施した際の経費として区が委託する民間事業所への委託費と民間篤志家への報償費である。、区民の安全安心の確保につながり効率的な執行をしている。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	緊急で介護が必要になった際の介護サービスであり、区民生活への影響が大きく、廃止は困難である。今後、法内サービス及び他制度の活用など、事業内容の整理が必要である。	当該事業については、自立支援給付及び移動支援事業の整備等に伴い、23区で実施している区は少ない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響度を考慮し当面事業を継続するが、法内サービスや他の制度の活用について検討する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 122

事務事業名 (予算科目)	ホームヘルプ・緊急一時保護等/緊急一時保護施設										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 知的障害者相談係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	003	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	法定 障害者総合支援法、目黒区心身障害者・児緊急一時保護施設事業運営要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1,600 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区が委託契約をしている事業者たんぽぽの会に入所・保護を依頼する。重症心身障害児の委託施設は区外重症心身障害児通園施設あけぼの学園。利用は医師の診断、施設登録が必要。			
	障害者や家族等の一時的な理由(急病、冠婚葬祭等)により日常生活が困難となった障害児・者を緊急一時的に一定期間内、施設に入所・保護する。また、同様の事由により重症心身障害児の日帰りのショートステイを行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	障害者の緊急一時保護を要する状況に対し、速やかに対応ができるよう常時一定の施設を区内に確保する。重症心身障害児の日中ショートステイが区内にないため、病院委託方式の事業を検討する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	17,393	8,036	9,054	6,925	△ 2,129	8,899	
	事業費(B)	千円	15,748	6,408	7,426	5,297	△ 2,129	7,271	
	財源内訳	一般財源	千円	7,085	2,883	3,894	1,772	△ 2,122	3,746
		国・都支出金	千円	8,663	3,525	3,532	3,525	△ 7	3,525
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	21	14	14	14	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	828.24	573.99	646.70	494.63				
不用額発生理由など	緊急一時保護の実績に応じた介護手当の支出が見込みを下回ったため。 利用者数は実人数で算出。(利用延べ日数にすると平成23年度69日、平成24年度88日、平成25年度59日。)								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、利用内容の見直しにより経費の削減が可能なることから、部局における検討結果に沿って、事業継続に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	11,568	11,568	11,568	事業費(24~26の合計)	34,704	
		内一般財源	5,784	5,784	5,784	一般財源(24~26の合計)	17,352	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	17,352
		取組状況(区民生活への影響等)	平成23年度には病院の委託契約の見直しの結果、経費削減が可能となったが、現段階でさらなる経費の削減が可能か検討した。障害者家庭の緊急対応や介護者の休養などの相談は減少することなく、事業の維持継続をする必要があるため、新たな削減には至らない見込みである。これ以上の事業費削減は今後の区民生活への影響が懸念される。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
事業費	9,340	10,451	8,477	事業費(24~26の合計)	28,268			
内一般財源	4,202	5,313	3,339	一般財源(24~26の合計)	12,854			
見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0		
	(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,854		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	494,629		746,542		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	障害者家庭のセーフティネットとしての機能が大きい	判断指標	医療的ケアが必要な者の利用する施設は民間の医療機関が運営の方が専門性があり、また効率的。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	区内短期入所施設（区立3施設5床、民間2事業所3床）の整備があるが、介護者のレスパイト等の利用が急増するとともに、緊急一時の保護の相談も増加している。今後、障害者家庭の救済を継続するためには事業の縮小は困難。医療的ケアを要する重症心身障害児の日中一時支援のニーズや要望が多いことへの対応が求められている。	医療的ケアを要する重症心身障害児の日中一時支援（保護）について、区内病院等で事業化できるように検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 123

事務事業名 (予算科目)	ホームヘルプ・緊急一時保護等/短期入所施設										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 知的障害者相談係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	003	細々目	06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 障害者総合支援法、目黒区身体障害者及び知的障害者短期施設				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1,600 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区が委託契約をしている区外の障害者支援施設(入所施設)に入所・保護を依頼する。			
	障害者本人や家族等の一時的な理由により日常生活が困難となった障害者を施設に一定期間入所・保護し、障害者及びその家族の生活の安定を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	障害者の在宅生活継続が困難となり、中長期的な保護を要する状況に対し速やかに対応ができるよう、常時一定の施設を区内外に確保する。										区民・議会要望		都内の障害者支援施設の短期入所の空き施設を確保することが難しい。また中長期的利用のできる施設も少ない。			
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	24,170	22,282	22,942	20,995	△ 1,947	22,942	
	事業費(B)	千円	23,347	21,468	22,128	20,181	△ 1,947	22,128	
	財源内訳	一般財源	千円	23,347	21,468	22,128	20,181	△ 1,947	22,128
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	8	7	5	5	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3,021.19	3,183.13	4,588.38	4,198.98				
不用額発 生理理由など	短期入所施設の保護実績に応じた介護手当等の支出が見込みを下回ったため。 利用人数は実人数で算出。(実際の利用延べ日数は、平成23年度1,217日、平成24年度1,361日、平成25年度1,073日)								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、利用実績から経費の削減が可能であり、部局における検討結果に沿って、事業継続に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	3,840	3,840	3,840	事業費(24~26の合計)	11,520
		内一般財源	3,840	3,840	3,840	一般財源(24~26の合計)	11,520
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,520
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の増減は変化なく、削減額が小さくなっている。障害者家庭のセーフティーネットでもあるため、区民生活への影響が大きい事業である。	事業費	1,879	3,166	1,219	事業費(24~26の合計)	6,264	
	内一般財源	1,879	3,166	1,219	一般財源(24~26の合計)	6,264	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0	
	見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,264	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,198,980		3,667,569		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	重度身体障害者及び重度知的障害者の虐待防止や緊急に施設保護を要する状況に対応するために必要な事業である。	判断指標	利用者数の実数から考えると効率性は低いが、障害者家庭のセーフティネットとしては必須事業。				
B		B					

評価結果	理由	課題
縮小	利用実績等から遠隔地施設の契約を精査することが可能。（第二大島恵の園）。他契約施設は継続する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
縮小	当該事業は、利用実績を踏まえ、26年度末で契約終了となる遠隔地施設（1か所）を更新せず、事業を縮小する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 124

事務事業名 (予算科目)	ホームヘルプ・緊急一時保護等/移動支援										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉給付係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	003	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	法定 障害者総合支援法 地域生活支援事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者・障害児								432人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	屋外での移動が困難な障害者(児)の、社会生活上で必要不可欠な外出、余暇活動等の社会参加、保護者の事情により送迎が困難な状態にある場合の通学介助(高校生まで)の支援のため、移動支援給付の支給決定を行う。区に登録した移動支援サービスを提供する指定事業者は、支給決定者との契約に基づきサービスを提供する。				
	屋外での移動が困難な障害者(児)等に必要な外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	屋外での移動が困難な障害者(児)等に必要な外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促進する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	平成23年10月より、同行援護サービスが創設されたことにより、視覚障害者について移動支援との棲み分けが行われるようになった。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	199,637	218,017	237,846	226,215	△ 11,631	237,846	
	事業費(B)	千円	191,412	209,878	229,707	218,076	△ 11,631	229,707	
	財源内訳	一般財源	千円	75,332	90,561	117,836	126,878	9,042	90,838
		国・都支出金	千円	100,568	102,866	98,965	79,848	△ 19,117	124,256
		その他の歳入	千円	14,998	15,867	12,318	10,917	△ 1,401	14,133
		受益者負担分	千円	514	584	588	433	△ 155	480
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	0.0:0.0:0.0	1.0:0.0:0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	408	443	432	432	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	489.31	492.14	550.57	523.65				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業のため、継続して実施している。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、障害者(児)の移動支援の必要性が高く、事業経費が伸びている。		事業費	△ 18,466	△ 26,664	△ 38,295	事業費(24~26の合計)	△ 83,425	
		内一般財源	△ 15,229	△ 51,546	△ 15,506	一般財源(24~26の合計)	△ 82,281	
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 82,281	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	523,646		439,903		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.9	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として区が実施する必須事業である。	判断指標	心身障害者（児）に対する日常生活上必要な外出の支援に要する経費である。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として区が実施する必須事業である。また単独で屋外への移動が困難な障害者・児への移動支援に要する経費であり、縮小・廃止は困難である。	移動支援の需要は高く、利用時間等は増加傾向にある。当事者及び保護者の高齢化による障害者通所施設への送迎時の利用希望など、新たな課題が出てきている。利用者増に伴い、経費の増加が顕著である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 125

事務事業名 (予算科目)	在宅難病患者訪問事業/在宅難病患者訪問事業										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト					
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	法定 目黒区難病患者等ホームヘルプサービス事業運営要				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								10人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	難病等で日常生活を営むのに支障がある方を対象に、区が委託した事業所から、ホームヘルパーや訪問看護師等を派遣する。			
	難病患者等が居宅において、日常生活を営むことができるようホームヘルプサービスの実施及び在宅難病患者訪問看護を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	難病患者の日常生活の安定が図られるよう、患者宅に訪問して支援する。 医療法改正で難病の範囲が拡大するため、その対応も行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	平成25年4月から難病患者も総合支援法の居宅介護の対象となったため難病ホームヘルプサービスは平成24年度末で事業終了。在宅難病患者訪問事業のみ継続。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,464	905	838	838	0	159	
	事業費(B)	千円	351	91	24	24	0	159	
	財源内訳	一般財源	千円	255	16	19	20	1	1
		国・都支出金	千円	96	51	0	0	0	158
		その他の歳入	千円	0		5	4	△1	0
		受益者負担分	千円	0	24	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	814	814	814	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	4	4	1	1	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,115.88	226.23	837.90	837.90				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成25年4月の改正障害者総合支援法の施行により、難病ホームヘルプサービスは平成24年度末で事業終了。在宅難病患者訪問看護事業のみ継続している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	260	327	192	事業費(24~26の合計)	779
		内一般財源	239	235	254	一般財源(24~26の合計)	728
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.4人	0.4人	0.5人	人件費(24~26の合計)	10,710
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,438		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	837,900		430,713		
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	現在、医療保険の訪問看護を利用している者が殆どで当制度の利用はないが、今後の難病の範囲拡大の動向で状況の変化も考慮されるため。	判断指標	ほとんど医療保険の制度で対応できている。				
D		D					

評価結果	理由	課題
継続	医療法改正による難病患者の範囲拡大に伴い、当制度が利用される可能性もあるため。	難病に係る状況についての動向を見守る。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、法改正により25年度からホームヘルプサービスを廃止し、訪問看護事業については事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 126

事務事業名 (予算科目)	心身障害者福祉手当支給/心身障害者福祉手当支給										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係					
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区心身障害者福祉手当条例、目黒区心身障害者福祉手当条例施行規則					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								2,800 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	身体障害者手帳1～3級、愛の手帳1～4度、進行性筋萎縮症、脳性マヒ、難病で20歳以上のものを対象に、手当を本人名義の口座に振り込む。(年3回)対象により月額15500円、10000円、13000円				
	心身に障害を有する在宅障害者に対し、心身障害者福祉手当を支給することにより、経済的負担や精神的負担の軽減と福祉の増進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	心身に障害を有する在宅障害者に対し、心身障害者福祉手当を支給することにより、経済的負担や精神的負担の軽減と福祉の増進を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	全区でほぼ同様の事業が行われている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	482,048	475,856	480,975	472,456	△ 8,519	479,870	
	事業費(B)	千円	477,935	471,786	476,905	468,386	△ 8,519	475,800	
	財源内訳	一般財源	千円	477,935	471,786	476,905	468,386	△ 8,519	475,800
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,805	2,691	2,800	2,800	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	171.85	176.83	171.78	168.73				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24～26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24～26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24～26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
心身障害者は収入を得ることが難しく、生活に必要な手当であるため、継続中。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	6,149	9,549	2,135	事業費(24～26の合計)	17,833
		内一般財源	6,149	9,549	2,135	一般財源(24～26の合計)	17,833
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24～26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	17,833

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	168,734		137,025		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	心身障害者は収入を得ることが難しく、生活に必要な手当である	判断指標	収入を得ることが困難な障害者にとって経済的な負担を軽減する効果がある。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	心身障害者は収入を得ることが難しく、生活に必要な手当である	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 127

事務事業名 (予算科目)	幼児療育通所/すくすくのびのび園										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 すくすくのびのび園				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 障害者自立支援法・目黒区幼児療育通所施設条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								89人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	集団療育提供 12クラス、定員計89組 その他早期相談・検査実施			
	心身の発達に遅れの出ている幼児、または遅れが予想される幼児に対し、早期発見・早期療育に基づく支援を行い、将来予測される障害を軽減する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	保健センターからの紹介や、保護者からの電話連絡を受け2ヶ月以内に相談・検査につなげる。この後療育が必要な場合は、園の集団療育に適切なクラスに空きがあれば、紹介する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き				「児童デイサービス事業所」を公設民営としている区 港区・江東区・中野区・世田谷区・墨田区等(22年度資料から)	

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成24年4月1日施行の改正児童福祉法により、事業の根拠が障害者自立支援法から児童福祉法に変わる。このため事業と予算科目をNo.196に統合する。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	平成23年度で廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	平成23年度で廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	平成24年4月施行の児童福祉法改正に伴い、根拠法が障害者自立支援法から、児童福祉法へ変更になったため廃止し、児童福祉法下の事業を新設する。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、根拠法令変更により、24年度からすべての予算を「健福-196」へ組み替え、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 128

事務事業名 (予算科目)	幼児療育通所/心身障害者センター(あいアイ館)内 (八雲すくすくのびのび園)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 すくすくのびのび園				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	006	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 障害者自立支援法・目黒区幼児療育通所施設条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								19人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	本園活動(健福-127)のうち一部を八雲分園で実施する。				
	心身の発達に遅れの出ている幼児、または遅れが予想される幼児に対し、早期発見・早期療育に基づく支援を行い、将来予測される障害を軽減する。利用希望者多数で手狭なため平成17年10月より心身障害者センターあいアイ館内に八雲分園を設け一体的運営を行い利用希望者を受け止める。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	保健センターからの紹介や、電話連絡を受け2ヶ月以内に相談・検査につなげる。この後療育が必要な場合は、園の集団療育に適切なクラスがあれば、紹介する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	「児童デイサービス事業所」を公設民営としている区 港区・江東区・中野区・世田谷区・墨田区等(22年度資料から)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 継続	当該事業については、24年度に八雲分室を廃止し、本園に統合したうえで継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
利用希望者増に対応するため心身障害者センターに分園を設け運営してきたが、各種連絡調整等運営上の手間が多く、本園のあるひまわりプラザにあった中央町福祉工場の移転に当たり、分園を本園の事業に統合したが、園児数に対する職員の比率は変えないため、人件費の削減には至らなかった。	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0		
	内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0		
	見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)				
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況				
判断指標	平成23年度で廃止(本園へ統合) (事業廃止のため省略)	判断指標	平成23年度で廃止(事業廃止のため省略)			

評価結果	理由	課題
廃止	ひまわりプラザには、すくすくのびのび園本園と中央町福祉工房があったが、目黒本町福祉工房開設に伴い中央町福祉工房が移転したので、このスペースを改修し、園の施設設備を拡充して八雲分園を統合したため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、根拠法令変更により、24年度からすべての予算を「健福-196」へ組み替え、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 129

事務事業名 (予算科目)	幼児療育通所/すくすくのびのび園 (重点)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 すくすくのびのび園				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	006	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 障害者自立支援法・目黒区幼児療育通所施設条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								134 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	相談室備品購入、検査用具購入、給食ワゴン等園児増員 で必要な備品の購入			
	効率的運営のため、八雲分園が24年度より統合するので 施設改修・レイアウト変更工事を行う。あわせて改修後 に必要な備品の整備を行う。また園児定員を増やすため 備品も整える。 24年度施行の改正児童福祉法に対応するため、相談・検 査機能を充実する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年4月1日に児童福祉法による児童発達支援事 業所に移行。 同日より八雲分園を本園に統合										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	365	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	365	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	365	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業については、23年度限りの臨 時的な事業であるため、廃止する。	事業費	700	700	700	事業費(24~26の合計)	2,100
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,523
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,523
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
施設の統合・拡充に伴う備品等の購入の臨時的経費のため23年度限りで廃止する。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	365	365	365	事業費(24~26の合計)	1,095
		内一般財源	365	365	365	一般財源(24~26の合計)	1,095
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,095		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	23年度で廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	23年度で廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	福祉工場の再構築に伴い、ひまわりプラザにスペースが出来たためここを改修し八雲分園を統合し入園希望者の増加に対応する。このための備品等を購入する単年度の支出であったため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度で事業終了したため廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 130

事務事業名 (予算科目)	幼児療育通所/すくすくのびのび園 (投資)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 すくすくのびのび園				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	006	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 児童福祉法 目黒区幼児療育通所施設条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								134 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	療育室、行動観察室、相談室、スタッフルームを新たに 設置し、療育・相談の需要増に対応する。			
	ひまわりプラザの中央町福祉工房が移転したスペースを 活用し、定員増と改正児童福祉法に対応可能な十分な相 談スペースを確保するため、レイアウト変更工事を実施 する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成23年度中に工事完了 平成24年度より八雲分園が統合										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	25,088	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	25,088	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 2,137	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	27,225	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業は、23年度の単年度事業であるため、廃止とする。	事業費	27,786	27,786	27,786	事業費(24~26の合計)	83,358
		内一般財源	15,561	15,561	15,561	一般財源(24~26の合計)	46,683
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	46,683
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
施設の統合・拡充のためのレイアウト変更改修工事に伴う臨時的な経費のため、23年度で廃止とする。		事業費	25,088	25,088	25,088	事業費(24~26の合計)	75,264
		内一般財源	△ 2,137	△ 2,137	△ 2,137	一般財源(24~26の合計)	△ 6,411
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 6,411

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	23年度で廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	23年度で廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	23年度中に工事が終了するため	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度で事業終了したため廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 131

事務事業名 (予算科目)	幼児療育通所/すくすくのびのび園 (影響)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 すくすくのびのび園				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	006	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 児童福祉法 目黒区幼児療育通所施設条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								89人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	仮園舎の借り上げと光熱水費、機械警備等施設設備経費と移転作業経費を計上する。			
	ひまわりプラザ改修工事中騒音や安全管理の面から療育が出来なくなるため、代替施設を確保し療育を継続する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	療育と工事の同時進行が困難な3ヶ月間、安全な仮園舎で途切れることなく療育を継続する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,860	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	4,860	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	4,860	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業は、23年度の単年度経費であるため、廃止とする。	事業費	8,305	8,305	8,305	事業費(24~26の合計)	24,915
		内一般財源	8,305	8,305	8,305	一般財源(24~26の合計)	24,915
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	24,915
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
施設の統合・拡充のためのレイアウト変更改修工事期間の仮園舎確保とその維持管理のための臨時的な経費のため、23年度限りで廃止する。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,860	4,860	4,860	事業費(24~26の合計)	14,580
		内一般財源	4,860	4,860	4,860	一般財源(24~26の合計)	14,580
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,580		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	23年度で廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	23年度で廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	23年度中に工事と移設が修了したため	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度で事業終了したため廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 132

事務事業名 (予算科目)	特別障害者手当等支給/特別障害者手当等支給										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係						
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実						
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト							
補助計画等	有	目黒区障害者計画										根拠法令等	法定 障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令、目黒区障害児福祉手当および特別障害者手当事務取扱要綱					
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	障害者 190人										事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	特別障害者手当(26000円/月)・障害児福祉手当(14140円/月)・経過的福祉手当(14140円/月)を、年4回に分けて本人名義の口座に振り込む					
	在宅の重度心身障害者に対し、重度の障害ゆえに生じる特別の負担軽減を図るための手当を支給する。																	
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	在宅の重度心身障害者に対し、重度の障害ゆえに生じる特別の負担軽減を図るための手当を支給する。												区民・議会要望					
													国・都・特別区等の動き	国の手当のため全区同じ事業を行っている				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	57,556	56,328	56,885	53,850	△ 3,035	55,332	
	事業費(B)	千円	55,088	53,886	54,443	51,408	△ 3,035	52,890	
	財源内訳	一般財源	千円	13,896	13,507	13,661	12,620	△ 1,041	12,108
		国・都支出金	千円	41,192	40,379	40,782	38,788	△ 1,994	40,782
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	191	186	177	177	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	301.34	302.84	321.38	304.24				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
国の省令に基づく事業であり、区民生活への影響が極めて大きいため、継続中。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,202	3,680	2,198	事業費(24~26の合計)	7,080
		内一般財源	389	1,276	1,788	一般財源(24~26の合計)	3,453
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,453

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	304,236		257,548		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	国の省令に基づく事業であり、区民生活への影響が極めて大きい	判断指標	重度在宅障害者の生活の経済的負担軽減を図る効果がある。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	国の省令に基づく事業であり、区民生活への影響が極めて大きい	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 133

事務事業名 (予算科目)	精神保健福祉対策/精神障害者共同作業所運営等補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	008	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区障害福祉サービス(新体系) 事業補助金交付要綱 等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								4	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	科目の整理により、健福-133の4施設の内、プレス、SUN,ワークイン翔は健福-179民間通所施設運営費運営費補助へ、地域活動支援センターセサミは健福-180地域活動支援センター運営費補助へ移動した。				
	精神に障害のある人が、社会への復帰又は地域で安心して生活できるよう、社会福祉法人等が運営する精神障害者社会復帰施設等への運営支援を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	社会福祉法人等への支援を行うことで、安定した施設運営及び精神障害者等の支援を行い、精神障害者等の自立又は就労などの社会復帰等の促進を目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	70,467	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	67,999	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	35,457	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	32,542					
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	4							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	17,616.63							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
事務事業見直し検討後、事業内容に応じた科目の整理を行い、24年度からプレス、SUN,ワークイン翔は健福-179民間通所施設運営費運営費補助へ、地域活動支援センターセサミは健福-180地域活動支援センター運営費補助に予算を組み替え、事業を実施している。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		内一般財源	67,999	67,999	67,999	事業費(24~26の合計)	203,997	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.3人	0.3人	0.3人	人件費(24~26の合計)	7,403
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	113,774

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況			
判断指標	事業廃止のため省略	判断指標	事業廃止のため省略		

評価結果	理由	課題
廃止	事業内容に応じた予算の組み替えを行い、24年度から新たな予算科目により事業を実施しているため、当該事業は廃止した。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、年度からすべての予算を「健福-179、180」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 134

事務事業名 (予算科目)	精神保健福祉対策/精神障害者グループホーム運営補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	008	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区精神障害者グループホーム等運営費補助金 交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								6	施設	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区が支給決定した精神障害を持つ方を受け入れている社会福祉法人等が運営するグループホームに対し、目黒区が支給決定した利用者の居室及び交流室の更新料・礼金に要する経費を補助する。			
	目黒区が支給決定した精神障害を持つ方の経済的な負担を軽減し、グループホームを利用し自立に向けた支援を受けられるようにするため、また、グループホームの安定した運営を確保するため事業所の負担増とならないよう補助を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	グループホームを必要とする精神障害を持つ方及び運営する事業所の負担を軽減し、自立に向けた支援が受けられるように継続的に補助を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,283			1,565			1,464			1,083			△ 381			1,633			
	事業費(B)	千円	460			751			650			269			△ 381			819			
	財源内訳	一般財源	千円	460			751			650			269			△ 381			819		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	823			814			814			814			0			814			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	施設	4			6			6			2										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	320.63			260.82			243.98			541.45										
不用額発生理由など	精神障害者グループホームはほぼ通過型のため、予算見積り時に入居されていた方が、更新日前に退去されたことにより不要額が生じた。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計) 0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計) 0	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計) 0	
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) 0	
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
グループホームを利用する精神障害を持つ方及び運営する事業所の負担を軽減し、自立に向けた支援を実施するために継続していく必要がある。なお、基本的に更新料は2年ごとに発生するため、対象となる施設は年度ごとに異なる。			24年度決算	25年度決算	26年度当初		
		事業費	△ 291	191	△ 359	事業費(24~26の合計) △ 459	
		内一般財源	△ 291	191	△ 359	一般財源(24~26の合計) △ 459	
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計) 0	
(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 459			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	541,450		270,266		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	当該事業は、社会福祉法人等が運営する精神障害者グループホーム家賃更新料・礼金の補助に要する経費であり、廃止や縮小などを行った場合、利用者への負担が増大するため、障害者支援の観点から当該事業は継続する必要がある。	判断指標	民間事業所への補助事業である。年度により必要経費が異なるが、事前に、目黒区が支給決定した方が利用する全施設に調査を実施し、当該年度に更新料が発生するか、入所者が利用継続しているか等確認し、適正に補助金交付を実施している。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、社会福祉法人等が運営する精神障害者グループホーム家賃更新料・礼金の補助に要する経費であり、廃止や縮小などを行った場合、利用者への負担が増大するため、障害者支援の観点から当該事業は継続する必要がある。	精神障害者のグループホームは通過型が多いため、入居、退去の時期により、年度による必要経費額の変動が大きい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 135

事務事業名 (予算科目)	重度心身障害者特別給付金支給/重度心身障害者特別給付金支給										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉管理係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	011	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト					
補助計画等	有 目黒区障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区重度心身障害者特別給付金支給要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	重度の障害を有しながら障害基礎年金等を受けることができない在日外国人に、月額30000円の給付金を支給する。(次の条件全てに該当すること：身体障害者手帳1～2級または愛の手帳1～2度、在留資格が特定永住者の方、生活保護、公的年金を受給していない方。ただし所得制限等あり)				
	国民年金制度上、障害基礎年金等を受け取ることができない特定の在日外国人に給付金を支給する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	国民年金制度上、障害基礎年金等を受け取ることができない特定の在日外国人に給付金を支給する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区中13区でほぼ同様の事業が行われている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	823	814	994	814	△180	994	
	事業費(B)	千円	0	0	180	0	△180	180	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	180	0	△180	180
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	0	0	0	0				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など	新規の申請者がいなかったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24～26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24～26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24～26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
代替の制度や手段がないこと及び対象の在日外国人に対する生活への影響が大きいいため、継続中。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	△180	事業費(24～26の合計)	△180
		内一般財源	0	0	△180	一般財源(24～26の合計)	△180
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24～26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△180		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)			0		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)			0.1	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況			活用できない		
判断指標	国民年金制度上、代替の制度がない在日外国人の生活を支援する必要がある	判断指標			現在まで実績はないが、転入等により該当者が出た場合に対応できる。		
A		C					

評価結果	理由	課題
継続	代替の制度や手段がない 対象の在日外国人に対する生活への影響が大きい	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 136

事務事業名 (予算科目)	区立知的障害者グループホーム運営管理/区立知的障害者グループホーム運営管理										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区立知的障害者グループホーム条例、同施行規				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区立のぞみ寮(知的障害者グループホーム6人・短期入所1人)を指定管理者により運営を行う。 (24年度から事業名が「知的障害者生活寮運営」から変更となり継続している事業)				
	知的障害を持つ利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう共同生活の場を提供しながら、相談その他日常生活上必要な支援を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用者が共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な支援を行いながら安全で安定した共同生活の場を提供していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,316	11,879	12,029	11,487	△ 542	12,072	
	事業費(B)	千円	10,493	11,065	11,215	10,673	△ 542	11,258	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 1,270	△ 864	△ 1,155	△ 1,336	△ 181	△ 1,586
		国・都支出金	千円	1,350	175	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	8,883	10,395	10,892	10,943	51	11,366
		受益者負担分	千円	1,530	1,359	1,478	1,066	△ 412	1,478
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	11,315.50	11,878.90	12,028.90	11,486.90				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、3年に一度の必要経費の発生による増額や、一部給付費については給付費として歳入された同額を一般財源から支出しているため事業費が増額していく。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 572	△ 180	△ 765	事業費(24~26の合計)	△ 1,517
		内一般財源	△ 406	66	316	一般財源(24~26の合計)	△ 24
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 24

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	11,486,900		9,606,816		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	利用者の状態に合わせ、ニーズの高い者から選定していく公平性を保つ必要がある	判断指標	指定管理者制度導入し、管理運営の効率化を検討している。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	24年度事業名が変更となり「知的障害者生活寮運営」からの継続事業である。当該事業については、廃止や縮小などを行った場合、施設の存続が危ぶまれ、施設を利用している障害者の安全で健康な生活を維持することに重大な支障が生じるので、廃止や縮小は困難である。	事業を廃止すると、利用者の行き場がなくなる。区立の知的障害者グループホームは1ヶ所のみであり、必要数が足りていない状況である。民間施設にも空きがない状況である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 137

事務事業名 (予算科目)	身体障害者福祉住宅運営/身体障害者福祉住宅運営										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区立身体障害者福祉住宅条例、同施行規則、目黒区身体障害者福祉住宅運営要綱				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	団体								1	団体	事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	目黒区立身体障害者福祉住宅(田道ハイム)の施設管理(エレベーター保守、インターホン保守、管理人、修繕等の経費支出)保守、修繕以外は併設のグループホーム運営法人へ委託して行っている。			
	一般の住宅に入居するには不安があり、住宅に困窮している障害を持つ人に対して、安定した生活の場の確保を行う。															
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	区立施設である田道保育園と知的障害者グループホームのぞみ寮とで合築されている施設であり、障害者福祉住宅として最低限の安全管理を継続的に行っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,772	2,819	3,108	2,939	△ 169	3,164	
	事業費(B)	千円	1,949	2,005	2,294	2,125	△ 169	2,350	
	財源内訳	一般財源	千円	548	807	978	984	6	1,034
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	1,401	1,198	1,316	1,141	△ 175	1,316
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2,771.50	2,818.90	3,107.90	2,938.90				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	△ 56	△ 176	△ 401	事業費(24~26の合計)	△ 633
		内一般財源	△ 259	△ 436	△ 486	一般財源(24~26の合計)	△ 1,181
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,181
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、修繕の発生状況により事業費が増額となった。							

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	2,938,900		2,663,063		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	他の区立施設と合築された施設であり、管理については委託を行っているが、入居者の選定に当たっては公平性を保てる。	判断指標	修繕以外は併設のグループホーム運営法人へ委託しており、管理の効率化を図っている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	他の区立施設と合築された施設であり、施設設備等は一体的に行われている。なお、管理については委託を行っており、入居者の安全で安心した生活を継続的に確保していく必要がある。	入居者の高齢化及び建物のバリアフリー化が十分でない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 138

事務事業名 (予算科目)	福祉作業所運営管理/旧上目黒福祉工房管理										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名											重点プロジェクト					
補助計画等											根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者											事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	機械警備、機械警備用電話料、電気料、水道料、消防設備保守、自家用電気工作物保守点検、樹木剪定、カラスの巢撤去等			
	24年度に売却予定の空施設の管理															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成24年度中に売却されたため、管理不要となった										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	3,154	2,188	1,754	0	△ 1,754	0	
	事業費(B)	千円	2,331	1,374	1,754	0	△ 1,754	0	
	財源内訳	一般財源	千円	2,331	1,374	1,754	0	△ 1,754	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	施設		1	1	0	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		3,153.50	2,187.90					
不用額発生理由など	24年度中に売却され、管理不要となった (25年度予算編成時には売却が決定していなかった)								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 廃止	当該事業は、24年度中に売却する予定であることから、25年度以降の経費を削減する。	事業費	0	3,426	3,426	事業費(24~26の合計)	6,852	
		内一般財源	0	3,426	3,426	一般財源(24~26の合計)	6,852	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,852
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
24年度中に売却が決定したため、25年度以降管理不要となった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
			957	2,331	2,331	事業費(24~26の合計)	5,619	
		見直して削減した職員数	内一般財源	957	2,331	2,331	一般財源(24~26の合計)	5,619
			(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,645
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,264	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)			0		
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)			0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況					
判断指標	25年度廃止（事業廃止のため省略）						

評価結果	理由	課題
廃止	平成24年度中に空施設が売却され、25年度以降管理不要となったため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、24年度中に売却されたため、廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 139

事務事業名 (予算科目)	福祉作業所運営管理/下目黒福祉工房										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 下目黒福祉工房				
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	003	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区立福祉工房条例、同施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	企業からの受注作業、自主生産品製作作業、レクレーションや外出活動を通じて社会性を獲得・育成する。			
	特別支援学校卒業生をはじめとする区内在住の障害者に向けて就労へ向けた支援を行うとともに、福祉的就労の場を提供する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区内在住の障害者に対しての就労に向けた支援、および日中活動の場として、より良い実践を目指し、継続した運営を行っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	159,483	149,262	159,162	155,341	△ 3,821	155,885	
	事業費(B)	千円	28,705	27,991	29,752	25,931	△ 3,821	34,614	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 26,348	△ 30,058	△ 30,911	△ 35,215	△ 4,304	△ 34,011
		国・都支出金	千円	0	240	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	53,933	56,603	59,367	59,998	631	67,317
		受益者負担分	千円	1,120	1,206	1,296	1,148	△ 148	1,308
	人件費(C)	千円	130,778	121,271	129,410	129,410	0	121,271	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	15.9:0.0:1.0	14.9:0.0:1.0	15.9:0.0:1.0	15.9:0.0:1.0	0.0:0.0:0.0	14.9:0.0:1.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	41	41	41	41	0	41		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3,889.82	3,640.54	3,882.00	3,788.81				
不用額発生理由など	自主生産品において当初計画にあった大口の受注見込みが取り消しとなったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
利用者への影響を最小限に抑えつつ、光熱費や一般需用費について支出額の抑制を心がけてきた。26年度については、火急の必要設備である利用者介助用リフトの設置工事が予定されているのと、長期年間契約の賃料の値上げ等があり、削減額として現れていない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	714	2,774	△ 5,909	事業費(24~26の合計)	△ 2,421
		内一般財源	3,710	8,867	7,663	一般財源(24~26の合計)	20,240
		見直して削減した職員数(常勤)	1.0人	0.0人	1.0人	人件費(24~26の合計)	19,013
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	39,253

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,788,807		3,891,794			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	15.9	0.0	1.0	13.9	0.0	0.9
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況						
判断指標	利用者本人、および家族にとって、区立施設を利用しているという安心感、期待感は大きい。また、区にとっても直営で現場を持っていることは障害者本人や家族の生活に根ざした要望を直接聞くことができる。	判断指標	他区、同種施設と比較して、障害程度、障害種による対応困難な方を受け入れている実態からすると、費用対効果は高いレベルにある。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	区内在住の障害者に対しての就労に向けた支援、および日中活動の場として、事業継続が不可欠である。	利用者の障害程度が重度化する傾向に加えて、利用者自身の高齢化、家族の高齢化による介護力低下などが表面化してきている。今後、工房が日中活動の場としての的確に機能することはもちろん、他機関、他サービス提供事業所等との連携を形作る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 140

事務事業名 (予算科目)	福祉作業所運営管理/福祉工房運営一般										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 下目黒福祉工房				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	003	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	有 障害者計画										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								650 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	年1回の11施設交流会を実施。 年1回各区立施設で健康診断を実施。			
	区内の障害者施設を利用する障害者に広く交流する機会を設ける。 区立施設利用者の健康維持のため、健康診断を実施する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	11施設交流会により各施設利用者の交流の場を確保する。 健康診断結果に基づき、家族等と工房が連携して利用者の健康管理に努める。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,241	2,018	2,182	2,069	△ 113	4,755	
	事業費(B)	千円	1,418	1,204	1,368	1,255	△ 113	3,941	
	財源内訳	一般財源	千円	1,418	1,203	1,362	1,255	△ 107	3,935
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	1	6	0	△ 6	6
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	650	650	650	650		650		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3.45	3.10	3.36	3.18		3		
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続	取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	214	163	△ 2,523	事業費(24~26の合計)	△ 2,146
		内一般財源	215	163	△ 2,517	一般財源(24~26の合計)	△ 2,139
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,139

11施設交流会は、安全性に十分留意して実施している。

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	3,183		3,090		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況					
判断指標	健康診断は、健康管理に困難を伴う障害者にとって必須である。	判断指標	健康診断は競争入札により事業者を決定している。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	健康診断は、健康管理に困難を伴う障害者にとって必須である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、保健予防課で実施していた福祉施設健康診断を、26年度から事業を引き継いで実施している。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 141

事務事業名 (予算科目)	福祉作業所運営管理/受注業務促進										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	003	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区障害福祉施設等受注仲介事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								16 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区内障害福祉施設を対象とした共同受注(取次ぎ業務)、販路拡大。(PR活動) (23年度まで重点事業として政策枠経費で実施していたが、24年度以降は既定事業として部局枠へ移動)			
	利用者工賃アップを図るため、区内障害福祉施設を対象とした共同受注、販路拡大を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用者の安定した工賃確保を図っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	平成25年4月に「障害者優先調達推進法」が施行され、障害者施設等から積極的に物品・役務等の需要を増進する動きである。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	6,642	1,855	1,870	1,870	0	814	
	事業費(B)	千円	5,819	227	242	242	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	2,910	227	242	242	0	0
		国・都支出金	千円	2,909	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	1,628	1,628	1,628	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	16	16	16	16	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	415.09	115.93		116.86				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で業務を縮小し、経費の一部を削減する。	事業費	3,118	3,118	3,118	事業費(24~26の合計)	9,354
		内一般財源	1,560	1,560	1,560	一般財源(24~26の合計)	4,680
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,680
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり一定の受注量が確保されたので委託を廃止し、事業を縮小し、係で行うことで事業費が削減となった。ただし、新たに販路拡大に向けたカタログを作成しPRに努めた為、工賃に大きな影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	5,592	5,577	5,819	事業費(24~26の合計)	16,988
		内一般財源	2,683	2,668	2,910	一般財源(24~26の合計)	8,261
		見直しで削減した職員数(常勤)	△0.1 人	△0.1 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△1,611
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,650		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	116,863		119,910		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	共同受注の調整を行っているため、各施設との公平性を保つ必要がある	判断指標	民間の活用により効率化を図る。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	24年度予算科目変更を行ったが、重点事業からの継続事業である。23年度までは委託先に常勤職員を1名確保し実施したが、24年度からは一定の仕事量を確保できたので委託を廃止・縮小して区が行うことになった。廃止にすると、障害福祉施設の受注・販路拡大のためであり、施設で働く障害者の工賃に影響が及ぶものである。	定期的に受注している作業でも、相手方の状況で作業量が減ったり、突然なくなってしまうこともあるので、継続的にPRを図り新規開拓に努めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。（25年度から既定化事業）	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 142

事務事業名 (予算科目)	かみよん工房運営管理/かみよん工房運営管理										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区立福祉工房条例、同施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区立かみよん工房(就労継続支援B型サービス)を 指定管理者により運営を行う。				
	一般事業所で働くことが困難な方に就労の機会の提供や 生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上 のための訓練を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用者の就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機 会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行い、安全 で安定した日中活動の場を継続して提供していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	80,185	75,371	78,136	78,137	1	77,387	
	事業費(B)	千円	78,540	73,743	76,508	76,509	1	75,759	
	財源内訳	一般財源	千円	15,566	14,724	11,401	19,738	8,337	15,855
		国・都支出金	千円	0	0	175	175	0	0
		その他の歳入	千円	61,555	57,626	63,527	55,035	△ 8,492	58,140
		受益者負担分	千円	1,419	1,393	1,405	1,561	156	1,764
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体		1	1	1	1	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		80,185.00	75,370.80	78,135.80	78,136.80			
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の自然減により事業費は削減となったが、内訳としては加算対象であった給付費の制度廃止に伴い、歳入が減額となり、一般財源が増額となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	4,797	2,031	2,781	事業費(24~26の合計)	9,609
		内一般財源	842	△ 4,172	△ 289	一般財源(24~26の合計)	△ 3,619
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 3,619	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	78,136,800		61,491,849		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	利用者の状態、ニーズに合わせて、公平性を保ち通所施設の選定を行う必要がある	判断指標	指定管理者制度導入し、管理運営の効率化を検討している。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業について、廃止や縮小を行った場合、施設の存続が危ぶまれ、施設を利用している障害者の安全で健康な生活を維持することに重大な支障が生じるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 143

事務事業名 (予算科目)	大橋えのき園運営管理/大橋えのき園運営管理										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区立福祉工房条例、同施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区立大橋えのき園(生活介護サービス)を指定管理者により運営を行う。(既定経費分)			
	日中活動の支援の場として、常時介護を必要とする方に、排泄、食事の介護、創作活動または生産活動の機会の提供を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用者の生活介護支援を行う場として、安全で安心できる施設の運営を継続的にやっていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	135,060	129,823	134,759	133,675	△ 1,084	135,053	
	事業費(B)	千円	133,415	128,195	133,131	132,047	△ 1,084	133,425	
	財源内訳	一般財源	千円	57,407	52,944	55,676	51,627	△ 4,049	42,957
		国・都支出金	千円	0	0	175	175	0	0
		その他の歳入	千円	74,231	73,556	75,479	78,559	3,080	88,667
		受益者負担分	千円	1,777	1,695	1,801	1,686	△ 115	1,801
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	135,060.00	129,822.80	134,758.80	133,674.80				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、内訳とし新たな加算が付き給費が増額となったことにより一般財源は減額となった。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	5,220	1,368	△ 10	事業費(24~26の合計)	6,578
		内一般財源	4,463	5,780	14,450	一般財源(24~26の合計)	24,693
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	24,693		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	133,674,800		106,928,478		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	利用者の状態、ニーズに合わせて、公平性を保ち通所施設の選定を行う必要がある	判断指標	指定管理者制度導入し、運営管理の効率化を図っている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業について、廃止や縮小を行った場合、施設の存続が危ぶまれ施設を利用している障害者の安全で健康な生活を維持することに重大な支障が生じるため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 144

事務事業名 (予算科目)	心身障害者センター運営管理/心身障害者センター運営管理										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区心身障害者センター条例・同施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区心身障害者センター(生活介護、中途デイ、機能訓練、短期入所2床、施設入浴サービス、巡回入浴サービス、配食サービス、集会室等)を指定管理者により運営を行う。 (健福-145を含む)			
	日中活動の支援の場として、常時介護を必要とする方に、排泄、食事の介護、創作活動または生産活動の機会の提供を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用者の生活介護支援を行う場として、安全で安心できる施設の運営を継続的に行っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	290,096	295,952	299,415	296,469	△ 2,946	318,057	
	事業費(B)	千円	287,628	293,510	296,973	294,027	△ 2,946	315,615	
	財源内訳	一般財源	千円	199,385	198,877	203,937	223,843	19,906	243,697
		国・都支出金	千円	28,551	32,091	31,830	11,709	△ 20,121	3,514
		その他の歳入	千円	56,295	60,357	57,974	55,356	△ 2,618	65,086
		受益者負担分	千円	3,397	2,185	3,232	3,119	△ 113	3,318
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	290,095.50	295,951.70	299,414.70	296,468.70				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
継続							
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、25年度から開始した相談支援事業に伴う経費が、26年度に既定経費として計上された分、事業費が増額となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 5,882	△ 6,399	△ 27,987	事業費(24~26の合計)	△ 40,268
		内一般財源	508	△ 24,458	△ 44,312	一般財源(24~26の合計)	△ 68,262
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 68,262		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	296,468,700		237,363,837		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	利用者の状態、ニーズに合わせて、公平性を保ち通所施設の選定を行う必要がある	判断指標	指定管理者制度導入し、管理運営の効率化を検討している。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業については、廃止や縮小などをした場合、施設の存続が危ぶまれ、施設を利用している障害者の安全で健康な生活を維持することに重大な支障が生じるので、廃止や縮小は困難である。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、24年度の利用者増、25年度から開始の相談支援事業に対応し、引き続き事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 145

事務事業名 (予算科目)	心身障害者センター運営管理/心身障害者センター運営管理(影響)						担当部課係名	健康福祉部障害福祉課障害施設事業係								
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	007	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち						基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実								
施策名	障害者支援の充実						重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト								
補助計画等	有 障害者計画						根拠法令等	自治 目黒区心身障害者センター条例、同施行規則								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体				1	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区心身障害者センター(生活介護、中途デイ、機能訓練、短期入所2床、施設入浴サービス、巡回入浴サービス、配食サービス、集会室等)を指定管理者で運営を行う。 (健福-144で既定経費化されているため、評価は健福-144で行う)								
	日中活動の支援の場として、常時介護を必要とする方に、排泄、食事の介護、創作活動または生産活動の機会の提供を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	利用者の生活介護支援を行う場として、安全で安心できる施設の運営を継続的にやっていく。						区民・議会要望									
							国・都・特別区等の動き									

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	13,371	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	12,548	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	12,548	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円		0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円		0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円		0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13,370.50							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
この事業は、利用者増等に伴い発生する経費の計上を行う。24年度以降発生していないが、今後利用者増となった際に必要となるため継続とする。 <th>24年度決算</th> <th>25年度決算</th> <th>26年度当初</th> <th>削減額(千円)</th> <th>削減額(千円)</th>			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	12,548	12,548	12,548	事業費(24~26の合計)	37,644
		内一般財源	12,548	12,548	12,548	一般財源(24~26の合計)	37,644
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	2,468
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	40,112		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	臨時的経費のため 健福-144 で整理する。	判断指標	臨時的経費のため 健福-144 で整理する。	

評価結果	理由	課題
継続	今後、利用者増となった際に予算措置を図るため継続とする。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、利用者増となった際の臨時的事業であり、「健福-144」で運営している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 146

事務事業名 (予算科目)	東が丘障害福祉施設運営管理/東が丘障害福祉施設運営管理										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト					
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区東が丘障害福祉施設条例、同施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区東が丘障害福祉施設の指定管理。			
	障害者に対し障害者総合支援法に基づく生活介護、短期入所、福祉ホーム事業のサービス提供を行い、福祉の増進をはかる。運営管理は指定管理者が行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	施設を利用している障害者の安全で健康な生活を維持するため、継続して運営を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	217,206	229,991	231,913	231,912	△ 1	234,072	
	事業費(B)	千円	214,738	227,549	229,471	229,470	△ 1	231,630	
	財源内訳	一般財源	千円	88,705	95,860	95,757	74,318	△ 21,439	87,638
		国・都支出金	千円	23,727	21,766	22,988	37,500	14,512	15,262
		その他の歳入	千円	98,177	105,752	109,066	113,102	4,036	124,363
		受益者負担分	千円	4,129	4,171	1,660	4,550	2,890	4,367
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	217,205.50	229,990.70	231,912.70	231,911.70				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
この事業は施設運営のための指定管理経費であり、廃止や縮小を行うと目黒区東が丘障害福祉施設の運営が行えず、利用者の行き場がなくなる。他に東が丘障害福祉施設利用者の受入れ場所はない。 見直し検討結果のとおり事業継続したが、新規利用者の入所に伴う職員経費等で事業費が増額となった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 12,811	△ 14,732	△ 16,892	事業費(24~26の合計)	△ 44,435
		内一般財源	△ 7,155	14,387	1,067	一般財源(24~26の合計)	8,299
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,299

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	231,911,700		184,010,787		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	利用者の状態、ニーズに合わせて、公平性を保ち通所施設の選定を行う必要がある	判断指標	この事業は民間への委任事業（指定管理者制度）管理運営の効率化を検討・実施しており、これ以上の縮小・削減は困難である。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業については、廃止や縮小などをした場合、施設の存続が危ぶまれ、施設を利用している障害者の安全で健康な生活を維持することに重大な支障を生じるので、廃止や縮小は困難である。	利用者の障害程度が重度化する傾向に加えて、利用者自身の高齢化、家族の高齢化による介護力低下などが表面化してきている。今後、工房が日中活動の場としての確に機能することはもちろん、他機関、他サービス提供事業所等との連携を形作る必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 147

事務事業名 (予算科目)	東が丘障害福祉施設運営管理/東が丘障害福祉施設運営管理(投資)						担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係								
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	008	細々目	61	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち						基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実								
補助計画等	有 障害者計画						重点プロジェクト									
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者				1 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	福祉ホーム(あじさいホーム)のスプリンクラー設置							
	福祉ホーム利用者の安全な生活を確保するため消防法に基づいた施設整備を行う															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	当該事業は23年度実施の単年度事業						根拠法令等	自治 目黒区東が丘障害福祉施設条例、同施行規則								
							区民・議会要望									
						国・都・特別区 等の動き										

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,801	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	7,978	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	7,978	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	0	0	0	0	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	8,800.50							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	当該事業は23年度の単年度事業であるため、廃止とする。	事業費	9,289	9,289	9,289	事業費(24~26の合計)	27,867
		内一般財源	9,289	9,289	9,289	一般財源(24~26の合計)	27,867
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,523
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	30,390
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成23年度実施事業。消防法に基づいた施設整備(スプリンクラー設置)を行うことで、施設利用者の安全な生活を確保する。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	7,978	7,978	7,978	事業費(24~26の合計)	23,934
		内一般財源	7,978	7,978	7,978	一般財源(24~26の合計)	23,934
		見直して削減した職員数(常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	人件費(24~26の合計)	2,468
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	26,402

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	24年度廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	24年度廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は23年度の単年度事業であるため、廃止とする。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、24年度で事業終了のため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 148

事務事業名 (予算科目)	東が丘障害福祉施設運営管理/東が丘障害福祉施設運営管理(影響)						担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係								
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	008	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち						基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実								
施策名	障害者支援の充実						重点プロジェクト									
補助計画等	有 障害者計画						根拠法令等	自治 目黒区東が丘障害福祉施設条例、同施行規則								
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者				1 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区東が丘障害福祉施設の指定管理による運営。							
	新規利用者の入所に係る職員経費等 (障害施設の職員数は施設利用者の安全確保等のため、 目黒区の職員配置基準により配置している)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	新規利用者受け入れに係る経費及び職員経費。 次年度からは部局枠既定経費として必要。						区民・議会要望									
							国・都・特別区 等の動き									

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,702	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	8,879	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	8,879	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	0	0	0	0	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	9,701.50							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し内容どおり取り組みを実施した。新規利用者の受入れに必要な職員経費等で、これがないと特別支援学校卒業生等の受入れが出来ず行き場なくなる。次年度からは既定経費として指定管理料に含まれる。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	8,879	8,879	8,879	事業費(24~26の合計)	26,637
		内一般財源	8,879	8,879	8,879	一般財源(24~26の合計)	26,637
		見直して削減した職員数	0.1人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	2,468
		0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	29,105	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	臨時的経費のため 健福-146 で整理する。	判断指標	臨時的経費のため 健福-146 で整理する。	

評価結果	理由	課題
継続	この事業は施設運営のための指定管理経費であり、廃止や縮小を行うと特別支援学校等を卒業してくる新規利用者の受け入れができなくなる。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、利用者増となった際の臨時的事業であり、「健福-146」で運営している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 149

事務事業名 (予算科目)	スマイルプラザ中央町運営管理										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係					
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	010	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	無										根拠法令等						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者(児)・子ども						8	施設	スマイルプラザ中央町は旧第六中学校を改修し、民間障害者通所施設、支援センター及び児童館・学童保育クラブ計8事業所が入居する区有施設である。共有部分を含む施設設備の総合管理及び事業所間の調整等、利用者の安全・安心の確保及び安定した事業運営を図るため、総合管理業務委託他維持管理等を行う。							
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	障害者(児)・児童が利用する施設の安全・安心を継続的に確保する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	45,207	42,055	45,744	38,832	△ 6,912	47,159	
	事業費(B)	千円	45,207	38,799	42,488	35,576	△ 6,912	43,903	
	財源内訳	一般財源	千円	45,207	35,973	39,638	32,377	△ 7,261	41,053
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	2,826	2,850	3,199	349	2,850
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 1.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	施設	8	8	8	8	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	5,650.88	5,256.83	5,717.95	4,853.95				
不用額発生理由など	消耗品、修繕及び工事支出が低く済んだため								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、管理人・設備保守・清掃等の日常管理業務について、事業継続に支障のない範囲で委託内容を見直し、経費の一部を削減する。	事業費	8,000	8,000	8,000	事業費(24~26の合計)	24,000
		内一般財源	8,000	8,000	8,000	一般財源(24~26の合計)	24,000
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	24,000
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
平成23年度までは管理人2名体制であったが、24年度から1名体制に変更を行い、その時点で委託料を9,142千円強の削減を行い、その後も管理業務委託先の努力により、委託料は抑えてきた。これ以上の削減は、利用者の安全の確保に影響を及ぼす。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	17,343
		内一般財源	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	一般財源(24~26の合計)	26,218
		見直しで削減した職員数 (常勤)	△ 0.4 人	△ 0.4 人	△ 0.4 人	人件費(24~26の合計)	△ 9,767
		(非常勤)	1.0 人	1.0 人	1.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	16,451

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,853,950		36,612,167		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	施設に区職員が常駐していない状況で、民間障害者（児）施設、委託施設及び児童館・学童保育クラブ計8事業所に27年度からは目黒本町福祉工房分室も加わり、運営管理、施設設備管理等の必要性は高く、これ以上の管理委託の縮小は困難である。	判断指標	事業の一部を民間に委託済みであり、運営管理、施設設備管理、清掃、植栽管理等、質を落とさず委託費は削減されており、施設利用者及び事業者にとって必要な管理が効率的・効果的に実施されている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	平成23年度までは管理人2名体制であったが、24年度から1名体制に変更を行い、その時点で委託料を9,142千円強の削減を行い、その後も管理業務委託先の努力により、委託料は抑えてきた。これ以上の削減は、利用者の安全の確保に影響を及ぼすと考えられる。	区職員が常駐していない施設であるが、福祉避難所として指定されている。その役割を担うに当たり、区と連携して、管理会社及び入居事業所の役割を明確にする必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。（24年度から事業名変更）	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 150

事務事業名 (予算科目)	中央町福祉施設運営管理/中央町福祉施設運営管理 (重点)	担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係		
	会計 01 款 04 項 04 目 03 細目 010 細々目 01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち	基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実		
施策名	障害者支援の充実	重点プロジェクト			
補助計画等	無	根拠法令等			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者、子ども	8 団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	
	当該事業は、スマイルプラザ中央町的全館イベントを行うための経費であったが、直接的に区民生活への影響は少なく、厳しい財政状況を鑑み、施策の優先度から事業を実施していない。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も障害福祉課が主催する形態でのスマイルプラザ中央町におけるイベントの実施は考えていない。				区民・議会要望
					国・都・特別区等の動き

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	0	0	0	0	0	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 休止	当該事業については、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を前庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、当面事業を休止する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果においてイベントを休止であったが、他の方法により事業所のアピールが可能であるため、事業を廃止した。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	24年度廃止（事業廃止のため省略）	判断指標	24年度廃止（事業廃止のため省略）	

評価結果	理由	課題
廃止	これまでスマイルプラザ中央町として、イベントを開催していないが、他の方法による取り組みが可能であるため、事業を廃止しても区民生活に影響がないと判断したため。	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費（A=B+C）		千円					
事業費（B）		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費（C）		千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、休止しているイベント事業を廃止し、他の手法により施設のPRを実施している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 151

事務事業名 (予算科目)	目黒本町福祉工房運営管理/目黒本町福祉工房運営管理(影響)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	011	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト					
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区立福祉工房条例、同施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	平成23年度限り指定管理者引継ぎ経費(区立直営) 平成24年度より民間への委任事業(指定管理者制度) 【平成24年度経費は次年度より既定経費】 平成25年度新規利用者入所に係る職員経費等 平成26年度分室整備及び新規利用者入所に係る職員経費 平成27年度より定員拡充(定員枠12名増) 【平成25年度以降の利用者入所に係る職員経費等は次年度より既定経費に含まれる】			
	新規利用者の入所に係る職員経費等 (障害施設の職員数は施設利用者の安全確保等のため、 目黒区の職員配置基準により配置している)															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	新規利用者の入所に伴い、職員配置基準にあわせ職員を 配置する。26年度中に分室整備を行い、27年度より定 員枠を拡充し運営する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	312,873	216,197	18,739	18,739	0	42,145	
	事業費(B)	千円	115,473	208,058	17,925	17,925	0	41,331	
	財源内訳	一般財源	千円	14,528	89,654	17,925	17,925	0	41,331
		国・都支出金	千円	3,122	4,350	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	95,958	111,878	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	1,865	2,176	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	197,400	8,139	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	24.0 0.0 9.0	1.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	312,873.00	216,197.00	18,738.90	18,738.90				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、24年度から指定管理 制度へ移行することから、部局における 検討結果に沿って、経費構成を改めること とする。	事業費	51,715	32,751	32,751	事業費(24~26の合計)	117,217
		内一般財源	51,715	32,751	32,751	一般財源(24~26の合計)	117,217
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	24.0 人	24.0 人	24.0 人	人件費(24~26の合計)	702,270
		(非常勤)	11.0 人	11.0 人	11.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	819,487
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
24年度より指定管理者制度による民間への委任事業。 25年度以降は、新規利用者を受け入れるために必要な経 費であり、廃止や縮小をした場合、これから特別支援学 校等を卒業してくる方の受け入れができなくなる。 見直し検討結果のとおり事業費等の削減に取り組んだ が、利用者受け入れ枠の拡充等に対応する必要があったた め、当初の削減予定額には至らない見込みである。		事業費	△ 92,585	97,548	74,142	事業費(24~26の合計)	79,105
		内一般財源	△ 75,126	△ 3,397	△ 26,803	一般財源(24~26の合計)	△ 105,326
		見直しで削減した職員数 (常勤)	23.0 人	23.9 人	23.9 人	人件費(24~26の合計)	582,433
		(非常勤)	9.0 人	9.0 人	9.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	477,107

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	18,738,900		15,016,219		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	新規利用者の受入れのため緊急で定員枠の拡充が必要であり、場所の確保等含め民間施設での対応は困難なため。	判断指標	この事業は平成24年度より民間へ委任(指定管理者制度)管理運営の効率化を検討実施しており、これ以上の縮小・削減は困難である。				
A		B					

評価結果	理由	課題
拡充	この事業は施設運営のための指定管理経費であり、廃止や縮小を行うと特別支援学校等を卒業してくる新規利用者の受入れがなくなる。現在の定員枠では平成27年度から日中活動の場が確保できないことが想定されており、緊急対応を必要とする。	利用者増に対応するため、分室整備を行い定員枠を拡充する。主たる事業所と離れた場所での運営となることから、一体的な運営管理を行うための連絡手段・人員確保等が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、利用者増に対応するため、26年度に分室整備を実施し、27年度から定員を拡大する。	所管課記載内容のほか、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 152

事務事業名 (予算科目)	生活福祉一般管理/生活福祉一般管理										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	06	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	無										重点プロジェクト	無				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人							54人		根拠法令等	自治 セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	生活福祉課業務を円滑・適切に執行するため。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰 国後の自立の支援に関する法律に基づき、被支援者の生 活を適正に支援するため。										生活福祉課の一般事務費(文具・図書等)の購入。 中国残留邦人等支援給付に係る地域生活支援事業(日 本語交流事業)の委託、非常勤職員経費等。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	生活福祉課業務を円滑・適切に執行していく。 また、被支援者の状況に応じた支援や相談等を行うこ とで、安定した生活が確保される。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	国：配偶者支援金制度の施行(平成26年10月)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,009	4,351	6,183	5,259	△ 924	3,936	
	事業費(B)	千円	6,364	2,723	5,369	4,445	△ 924	3,122	
	財源内訳	一般財源	千円	4,655	955	3,598	1,624	△ 1,974	1,301
		国・都支出金	千円	1,709	1,768	1,771	2,821	1,050	1,821
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	1,628	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 2.0	0.2 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	54	54	54	54				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	148.31	80.57	114.50	97.39				
不用額発 生理由など	実績額が予定額を下回ったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。	事業費	176	176	176	事業費(24~26の合計)	528	
		内一般財源	10	10	10	一般財源(24~26の合計)	30	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	30
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
非常勤職員(生活福祉課管理事務補助員)の任用が23年度で終了したため、削減額が予定を上回った。区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	3,641	1,919	3,242	事業費(24~26の合計)	8,802	
		内一般財源	3,700	3,031	3,354	一般財源(24~26の合計)	10,085	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.1人	0.1人	人件費(24~26の合計)	1,662
(非常勤)	2.0人		2.0人	2.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	11,747		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	97,387		76,067		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）			業務の一部で活用	
判断指標	中国残留邦人等支援給付事業は法定受託事務であり、本科目では対象者の支援等を図る経費を計上しているため、継続して事業を実施する必要がある。	判断指標	他区と同様に、非常勤職員の活用やシステムの導入等により効率性を図っている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	中国残留邦人等支援給付事業は法定受託事務であり、本科目では対象者の支援等を図る経費を計上しているため、継続して事業を実施する必要がある。	日本語交流事業については、被支援者の希望や参加状況を踏まえ、事業内容を見直していく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 153

事務事業名 (予算科目)	生活福祉一般管理/生活福祉一般管理(重点)										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課				
	会計	01	款	04	項	06	目	01	細目	002	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 路上生活者対策事業に係る都区協定書・実施大綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	検討委員会運営費(委員報酬のみ)			
	25年度の目黒区における「新型自立支援センター」設置に向けて、検討委員会を設置し、貧困問題やソーシャルインクルージョン及び新型自立支援センターの必要性について、区民の理解を得るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	新型自立支援センターのあり方について区民の理解を得つつ検討を進め、26年3月に開設する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,131	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	486	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	486	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	1,645	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	38	0	0	0	0	0		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	56.08							
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	年			3年間の実質削減予定額(千円)		
		24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、事業の進捗状況に応じ、部局における検討結果に沿って、経費を削減する。	事業費	690	690	690	事業費(24~26の合計)	2,070
		内一般財源	690	690	690	一般財源(24~26の合計)	2,070
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	1.0	人件費(24~26の合計)	8,409
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,479
取組状況(区民生活への影響等)		年			3年間の実質削減額(千円)		
		24年度決算	25年度決算	26年度当初			
23年度限りで廃止。 24年度以降は説明会等の中で職員が実施した。 検討委員への報酬のため、区民生活への影響はなかった。		事業費	486	486	486	事業費(24~26の合計)	1,458
		内一般財源	486	486	486	一般財源(24~26の合計)	1,458
		見直して削減した職員数(常勤)	0.2	0.2	0.2	人件費(24~26の合計)	4,935
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,393

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト(円)		
事業の実施主体はどうか		職員数(常勤/再任用/非常勤)		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標		判断指標		

評価結果	理由	課題
廃止	検討委員会は23年度で事業終了したため廃止	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、23年度で事業終了したため、廃止とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 154

事務事業名 (予算科目)	生活保護法施行事務費/生活保護法施行事務費										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課				
	会計	01	款	04	項	06	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 生活保護法・同施行令・同施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					3,000人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	生活保護法の施行に要する一般事務費等 各種専門的な非常勤職員経費 レセプト点検入力事業等委託経費 生活保護業務に係る一般事務費 ほか			
	生活保護法に基づき、制度を適正に執行し、被保護者の生活や自立を支援するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	被保護者の状況に応じた支援、制度の適正な執行等により、生活安定や自立助長をもたらす。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	生活保護制度の改正など制度改正が継続的に行われている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	47,413	51,587	60,901	57,704	△ 3,197	98,621	
	事業費(B)	千円	38,365	41,006	56,831	53,634	△ 3,197	91,296	
	財源内訳	一般財源	千円	19,910	20,601	28,502	21,130	△ 7,372	25,798
		国・都支出金	千円	17,820	19,800	27,729	31,951	4,222	65,104
		その他の歳入	千円	635	605	600	553	△ 47	394
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	9,048	10,581	4,070	4,070	0	7,325	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.1 0.0 0.0	1.3 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.9 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,732	2,857	2,924	2,924	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	17.35	18.06	20.83	19.73				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減する。	事業費	32	32	32	事業費(24~26の合計)	96
		内一般財源	32	32	32	一般財源(24~26の合計)	96
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	96
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり一般事務費等の削減に取り組んだが、各年度とも前年度の国庫補助金の還付等に対応する必要があったため、当初の削減予定額には至らない見込みである。この取り組みによる区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 2,641	△ 15,269	△ 52,931	事業費(24~26の合計)	△ 70,841
		内一般財源	△ 691	△ 1,220	△ 5,888	一般財源(24~26の合計)	△ 7,799
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.2人	0.6人	0.2人	人件費(24~26の合計)	5,167
見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,632		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	19,734		15,023		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)			業務の一部で活用	
判断指標	特定経費である生活保護事業の事務経費であり、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響を来すため、事業実施が必須である	判断指標	一人あたりの事業コストは他区とほぼ同額である。また、非常勤職員の活用やシステムの導入、事業委託等により効率化を図っている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	<p>特定経費である生活保護事業の事務経費であり、事業実施が必須である。</p> <p>また、社会参加支援事業について、就労支援や自立支援・生活支援を必要とする対象者の増加に伴い、委託料の増額が予想される。</p>	生活保護法の改正等により、就労支援や生活支援のさらなる充実が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、法改正により、26年度から社会参加支援事業を充実し、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 155

事務事業名 (予算科目)	生活保護法施行事務費/生活保護法施行事務費(重点)										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課				
	会計	01	款	04	項	06	目	01	細目	003	細々目	44	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 ホームレス等緊急一時宿泊事業										根拠法令等	自治 生活保護法、要保護者等に対する応急援護事業費補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							20人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	ホームレス状態の生活困窮者から生活保護申請があった場合に緊急一時宿泊先として宿所の大部屋の2段ベッド及び個室を確保し提供する。確保分5室の内、部局枠で1室、重点事業で4室対応。				
	厳しい雇用情勢の中、解雇や派遣等の雇い止め等によりホームレス生活を余儀なくされている方のため、緊急一時的に宿泊先を提供する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	解雇や、派遣労働の雇い止め等により、ホームレス生活をしている方が一時的に生活の場を定め、今後の生活を立て直しをしていくことを援助する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	都・特別区の共同事業「自立支援センター」の目黒寮が26年3月に開設された。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,917	2,555	6,625	6,625	0	6,698	
	事業費(B)	千円	1,917	2,555	2,555	2,555	0	2,628	
	財源内訳	一般財源	千円	645	684	511	634	123	527
		国・都支出金	千円	292	599	511	990	479	525
		その他の歳入	千円	980	1,272	1,533	931	△602	1,576
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5
利用者(団体)等実績数(X)	人			867	867				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			7.64	7.64				
不用額発 生理由など	事業費の予算科目について、23~24年度決算は別番号(細々目41)で措置されており、当該事業以外に他の事業費も含まれていた。25年度以降、各々の事業費は分割され当該事業は現予算科目となっている。そのため、23~24年度決算の数値については、当該事業費のみ計上し、人件費、利用者実績人数、1人(団体)あたりの予算空欄となっている。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し結果のとおり事業継続したが、補助金等の活用により、一般財源を減額することができた。なお、このことによる区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△638	△638	△711	事業費(24~26の合計)	△1,987
		内一般財源	△39	11	118	一般財源(24~26の合計)	90
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	△0.5人	△0.5人	人件費(24~26の合計)	△8,139
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△8,049		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	7,641		6,502		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	緊急的対応の場所として利用する事業であり、必要性が高い。整理番号「健福-154」の使用料及び賃借料にある宿泊所1箇所分についても当番号で評価。	判断指標	住居のない保護申請者に対して緊急対応の場所として速やかに対応する必要があり、生活基盤の元となる居所確保の必要性を適正に判断し対応をしている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、ホームレス状態等の生活保護申請者に対する当面の生活の場を確保に要する経費であり、区民の生活への影響は大きく、自立促進の観点から緊急性及び事業継続の必要性は高い。	疾病や生育環境、生活スタイルの変化等により、個室対応希望の需要が高く、これに対応する必要性がますます高まっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 156

事務事業名 (予算科目)	福祉資金の貸付及び回収/応急福祉資金										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課相談援護係				
	会計	01	款	04	項	06	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区応急福祉資金貸付条例・同施行規則				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	区民(全般)							148,241 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	・ 応急に資金が必要な区民に対して応急福祉資金の貸付を行う。(1世帯20万円・特認45万円・入院90万円) ・ 応急福祉資金回収のため、返還金の口座振替を委託している。なお、23年度まで、整理番号「健福-157」において予算執行、24年度以降、当該事業に組換。				
	・ 応急に必要とする資金の調達が困難な区民のために、貸付を行い、区民の生活の安定と福祉の増進に寄与する。 ・ 資金返還の納付率の向上と区民が返還に要する手間を省く。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	・ 適切に貸付を行い、区民の生活の安定を図る。 ・ 資金返還の納付率の向上。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	国：生活困窮者自立支援法が27年度から施行。母子及び寡婦福祉法の改正に伴い、26年10月以降父子福祉資金が創設。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	30,645	27,723	33,102	28,402	△ 4,700	33,403	
	事業費(B)	千円	14,195	11,445	16,824	12,124	△ 4,700	17,125	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 3,444	△ 5,619	270	△ 4,419	△ 4,689	195
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	17,639	17,064	16,554	16,543	△ 11	16,930
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	16,278	16,278	0	16,278	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	143	161	158	153	-5			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	214.30	172.19	209.51	185.63				
不用額発生理由など	実績額が予定額を下回ったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業実績により経費の一部を削減する。	事業費	2,310	2,310	2,310	事業費(24~26の合計)	6,930	
		内一般財源	2,310	2,310	2,310	一般財源(24~26の合計)	6,930	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	6,930
		取組状況(区民生活への影響等)	・ 貸付金については、見直しの検討結果のとおり事業実績により予算を削減した。実績に合わせた予算の削減であったため、区民生活への影響は少なかった。 ・ 回収委託経費については、24年度予算執行以降、事務事業名「福祉資金の貸付及び回収/貸付及び回収」から組換、事務事業見直しについては「継続」であったため、区民生活への影響はなかった。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
事業費	2,750	2,071	△ 2,930	事業費(24~26の合計)	1,891			
内一般財源	2,175	975	△ 3,639	一般財源(24~26の合計)	△ 489			
見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0		
	(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 489		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	185,634		188,015		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	<p>A</p> 応急に資金を必要とする資金の調達が困難な区民の方に貸付を行っており、事業の必要性は高い。 ※回収委託経費についての所見は、内部事務のため省略。	判断指標	<p>B</p> 区が行う貸付事業であり、貸付の可否の判断がともなうことから、委託活用による効率性をあげることは困難である。 ※回収委託経費についての所見は、内部事務のため省略。				

評価結果	理由	課題
継続	区民生活への影響度の観点から、事業の廃止は出来ないが、実績に合わせて貸付金の予算減額は可能である。	事業経費だけでなく、応急福祉資金貸付相談業務と応急福祉資金以外にも債権回収のみが残っている生業資金、福祉修学就業資金の債権管理業務の事務量が大きい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 157

事務事業名 (予算科目)	福祉資金の貸付及び回収/貸付及び回収										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課援護係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	06	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名													重点プロジェクト	無			
補助計画等	無												根拠法令等				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						152人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	・ 応急福祉資金回収に要する口座振替委託経費。 ⇒24年度予算執行から、事務事業名「福祉資金の貸付 及び回収/応急福祉資金」(整理番号「健福-156」)に組 換				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	24年度予算執行から、事務事業名「福祉資金の貸付及 び回収/応急福祉資金」(整理番号「健福-156」)に組 換												区民・議会要望				
													国・都・特別区 等の動き	なし			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円							
	事業費(B)	千円							
	財源内訳	一般財源	千円						
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円							
		職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	利用者(団体)等実績数(X)								
	1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円							
不用額発 生理由など	24年度予算執行以降、事務事業名「福祉資金の貸付及び回収/応急福祉資金」に組換								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	
継続								
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
24年度予算執行以降、事務事業名「福祉資金の貸付及び回収/応急福祉資金」へ組み換えたため、組換先へ記入。		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減した職員数(常勤)		人	人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)		人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	24年度予算執行以降、整理番号「健福-156」へ組換。組換先に記入	判断指標	24年度予算執行以降、整理番号「健福-156」へ組換。組換先に記入	

評価結果	理由	課題
	24年度から、すべての予算を「健福-156」へ組み替え、事業を継続している	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、24年度からすべての予算を「健福-156」へ組み替えて、事業を継続している。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 158

事務事業名 (予算科目)	旧軍人・戦没者遺族等援護/旧軍人・戦没者遺族等援護										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課相談援護係				
	会計	01	款	04	項	06	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進				
施策名	平和と国際交流の推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	恩給法ほか				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							1 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区遺族会の活動に補助金を交付し、その慰霊祭に 供花・供物を贈呈する。				
	戦争の悲惨さや現在の平和が多くの方々の尊 い犠牲の上に築かれていることを、戦争を知らない世代 に語り継ぎ、恒久平和に寄与するため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	戦没者遺族の厚生、援護及び精神的慰藉を図るととも に、世界の恒久平和に寄与することを目的とする目黒区 遺族会の活動を支援すること。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	国及び東京都はそれぞれ戦没者慰霊祭等を実施し、各 区でそれぞれ遺族会が活動している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	4,490	4,359	4,347	4,347	0	4,429	
	事業費(B)	千円	377	289	277	277	0	359	
	財源内訳	一般財源	千円	377	289	277	277	0	359
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4,489.50	4,358.50	4,346.50	4,346.50				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただ し、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度 を全庁的に判断した結果、細々目の約 10%を削減する。	事業費	39	39	39	事業費(24~26の合計)	117
		内一般財源	39	39	39	一般財源(24~26の合計)	117
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	117
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
従前どおり。 対象団体に変動はないが、その構成員数については損 減ともに要因あり。 事業継続であったが、補助金額及び供物の単価見直し により予算の軽減を図ることができた。なお、この取組 によって区民の負担増等の影響が生じた。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	88	100	18	事業費(24~26の合計)	206
		内一般財源	88	100	18	一般財源(24~26の合計)	206
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	206		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	4,346,500		3,967,314		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		目黒区に同じ		
判断指標	区民への直接的影響度は少なく、対象者も限られているものの、行政による取り組みが求められている。	判断指標	事業執行上、区が購入する物品は可能な限り競争入札に依っており、さらなる効率性の向上は職員数の切り下げによって達成される。				
C		B					

評価結果	理由	課題
拡充	遺族会の会員はその高齢化に伴い減少傾向にあるものの、今後は世代交代によってこれに歯止めがかかる可能性もあり、あくまで当該一団体に対して行う事業は、平和と国際交流の推進が基本目標の施策の一つであるため。	基本目標の施策に叶う補助金事業等の実施を心掛け、遺族会が実施する事業の円滑な運営を支援すること。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 159

事務事業名 (予算科目)	行旅病人救護・行旅死亡人等取扱/行旅病人救護・行旅死亡人等取扱										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課相談援護係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	06	目	01	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
施策名	基本目標別計画												重点プロジェクト	無			
補助計画等	無												根拠法令等	自治	行旅病人及行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律		
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区内で死亡した者(大人・子ども)							1	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	一時繰替支弁した取扱費用に死者の遺留金等を充当し、その不足額について相続人等や扶養義務者に請求し、さらに不足する場合は東京都に弁償請求を行う。残余の遺留財産がある時は相続人に引渡し、相続人が明らかでない時は、これを相続財産管理人に引渡すため、この事実を東京地方検察庁検察官あて通知する。						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	事業目的に要した費用を一時繰替支弁した目黒区長乃至は目黒区が、出来る限り迅速に、その費用の全額について弁償を得、かつ残余の遺留財産を相続人等に適切に引渡すこと。												区民・議会要望				
													国・都・特別区等の動き	東京都は勅令第277号に基づく都規則により費用弁償に応答する。			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,233	4,907	5,592	4,286	△ 1,306	5,593	
	事業費(B)	千円	1,120	837	1,522	216	△ 1,306	1,523	
	財源内訳	一般財源	千円	△ 278	330	△ 69	△ 437	△ 368	△ 69
		国・都支出金	千円	180	110	1,521	152	△ 1,369	1,522
		その他の歳入	千円	1,218	397	70	501	431	70
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	4,113	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	5	5	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,046.50	981.30	5,591.50	4,285.50				
不用額発 生理由など	事案の発生と事業の完了とを予め予測することは不可能なため、年度毎では必ず不要額乃至は不足額が発生する。 法律に基づいて目黒区長等が一時繰替支弁を行った取扱費用等は、その全額について弁償金を得るため、遺留現金等、相続人等弁償金、東京都弁償金その他のいずれかを、取扱費用等の金額に達するまで充当する目的で、その都度歳入することから、各年度においては取扱案件毎にその一部又は全部をそれぞれ歳入する結果となり、年度毎の利用者数と事業費及びその財源内訳とは一致しない。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
従前どおり。 見直し検討結果のとおり事業継続しているが、事業費の支出はあくまで立替払いであり、年度を越えても原則としてその費用は回収されており、区民生活への影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	283	904	△ 403	事業費(24~26の合計)	784
		内一般財源	△ 608	159	△ 209	一般財源(24~26の合計)	△ 658
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 658	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	4,285,500		4,854,099		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			目黒区に同じ	
判断指標	対象者は限られているものの、住民等の生命・健康に及ぼす影響が大きく、法律によって区市町村長等が行うべきものとされている。	判断指標	事業遂行上、予算の執行はあくまで一時繰替支弁であるため、そもそも事業コストは人件費以外存在せず、さらなる効率性の向上は職員数の切り下げによって達成される。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	法に基づき、行旅死亡人に対する適切な対応を行うことが必要であるため。	事案毎の取扱い費用については最終的に東京都がその不足額の全額について費用弁償に應ずるものの、区が取扱費用等として支出した金額に対して無条件に弁償するものではない。区が支出した費用について確実に弁償金を確保し、結果として一般財源を支出する結果とならないよう留意する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 160

事務事業名 (予算科目)	被保護世帯等法外援護/小・中学生健全育成										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課				
	会計	01	款	04	項	06	目	02	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区被保護世帯健全育成費支給要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								130人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	年1回3,300円支給(1人当たり) *学習支援事業の実施により25年度から回数・単価 変更 (夏4,500円、冬4,000円 → 年1回3,300円)				
	被保護世帯の児童・生徒に対し、夏休み・冬休み中の 野外活動等に参加するための経費として支給し、子ども の自立を図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	健全育成費の支給により、本人及び世帯の自立を助長 する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	23区中10区で実施(3,300円9区、25,000円1区 (他の法外援護を含む)) 近隣区では5区中4区実施(3,300円)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	887	800	294	294	0	429	
	事業費(B)	千円	887	800	294	294	0	429	
	財源内訳	一般財源	千円	887	800	294	294	0	429
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	209	188	89	89	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4.24	4.26	3.30	3.30				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
事業継続ではあったが、23区の実施状況との均衡を図るため、25年度から回数・単価を変更した(夏4,500円、冬4,000円 → 年1回3,300円)。その結果、予算の削減を図ることができた。 対象者には生活保護費が別途支給されているほか、代替事業として学習支援事業を開始しており、この取り組みによる区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	87	593	458	事業費(24~26の合計)	1,138
		内一般財源	87	593	458	一般財源(24~26の合計)	1,138
		見直して削減した職員数 (常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
	(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,138	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,303		3,653		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	児童・生徒に対する援護事業であり、貧困の連鎖を防止する意味でも、子どもたちの健全育成のためには継続実施が必要である。	判断指標	一人あたりの事業コストは他区とほぼ同額である。また、生活保護法に基づく扶助と一体的に実施しており、生活保護システムを活用して対象者を抽出し、給付している。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	生活保護法に基づく保護費は別途支給されているため重大な影響があるとは言いがたいが、野外活動参加費等を支給することにより、子どもたちの健全な育成支援の一助とすることができる。	生活保護世帯で育った子どもが、成人後に再び生活保護を受給するといった貧困の連鎖を防ぐことが課題となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、他区の状況を踏まえ、25年度から支給回数と単価を見直したため、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 161

事務事業名 (予算科目)	被保護世帯等法外援護/入浴券支給										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課				
	会計	01	款	04	項	06	目	02	細目	002	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区被保護世帯入浴券支給要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							901人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	年間60枚支給(1人当たり)				
	風呂のない生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付受給者に対して入浴券を支給し、自立を図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	入浴券の支給により、本人及び世帯の自立を助長する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区中、16区で実施(60枚13区、50枚1区、30枚2区) 近隣区は全て実施(大田区50枚、その他60枚)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	21,721	21,831	20,717	20,017	△700	22,120	
	事業費(B)	千円	20,898	21,017	19,903	19,203	△700	21,306	
	財源内訳	一般財源	千円	20,898	21,017	19,903	19,203	△700	21,306
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	831	834	762	762	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	26.14	26.18	27.19	26.27				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の自然減により事業費が減額となり、削減額が発生した。なお、このことによる区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△119	1,695	△408	事業費(24~26の合計)	1,168
		内一般財源	△119	1,695	△408	一般財源(24~26の合計)	1,168
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,168	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	26,269		23,249		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用できない	
判断指標	生活保護法に基づく保護費は別途支給されているため、生命・健康・財産に重大な影響があるとはいいがたいが、風呂がない生活保護受給者にとっては入浴券の代金の負担は相当大きい。	判断指標	一人あたりの事業コストは他区とほぼ同額であり、生活保護システムを活用した対象者の抽出等により効率化を図っている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	風呂のない生活保護受給者にとって入浴券の代金の負担は相当大きく、入浴券を支給することにより受給者の健康的な生活を維持することができるため、事業を継続する必要がある。	現在の住宅扶助基準（単身世帯53,700円）では、生活保護受給者の全てが風呂付きのアパートに居住することは困難な状況にある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 162

事務事業名 (予算科目)	被保護世帯等法外援護/学童服等支給										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課				
	会計	01	款	04	項	06	目	02	細目	002	細々目	04	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 学童服支給事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								195人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学童服11,400円支給 運動衣4,100円支給				
	対象となる被保護世帯の児童・生徒に対し、「こどもの日」の行事の一環として、学童服・運動衣を購入する費用を支給し、自立を図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	学童服等購入費の支給により、本人及び世帯の自立を助長する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区中、12区で実施(近隣区は全て実施) (学童服11,400円・運動衣4,100円 8区)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,229	1,256	1,070	1,070	0	1,457	
	事業費(B)	千円	1,229	1,256	1,070	1,070	0	1,457	
	財源内訳	一般財源	千円	1,229	1,256	1,070	1,070	0	1,457
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	168	162	138	138	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.32	7.75	7.75	7.75				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の自然減により事業費が減額となり、削減額が発生した。なお、このことによる区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△27	159	△228	事業費(24~26の合計)	△96
		内一般財源	△27	159	△228	一般財源(24~26の合計)	△96
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△96		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7,754		8,002		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	児童・生徒に対する援護事業であり、貧困の連鎖を防止する意味でも、子どもたちの健全育成のためには継続実施が必要である。	判断指標	一人あたりの事業コストは他区とほぼ同額である。また、生活保護法に基づく扶助と一体的に実施しており、生活保護システムを活用して対象者を抽出し、給付している。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	生活保護法に基づく保護費は別途支給されているため重大な影響があるとは言いがたいが、成長期にある児童・生徒の被服費を支給することにより、子どもたちの健全な育成を確保することができる。	生活保護世帯で育った子どもが、成人後に再び生活保護を受給するといった貧困の連鎖を防ぐことが課題となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 163

事務事業名 (予算科目)	被保護世帯等法外援護/出産祝品支給										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課					
	会計	01	款	04	項	06	目	02	細目	002	細々目	05	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区生活保護世帯に対する出産祝品の支給に関する要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人								4人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	7,500円相当の紙おむつ等を現物支給				
	被保護世帯の出産に際し、祝品を贈呈し、自立更正意欲を醸成するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	出産祝品の支給により、本人及び世帯の自立を助長する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	29	15	32	8	△ 24	33	
	事業費(B)	千円	29	15	32	8	△ 24	33	
	財源内訳	一般財源	千円	29	15	32	8	△ 24	33
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	4	2	4	1	-3			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	7.25	7.50	8.00	8.00				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の自然減により事業費が減額となり、削減額が発生した。なお、このことによる区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	14	21	△ 4	事業費(24~26の合計)	31
		内一般財源	14	21	△ 4	一般財源(24~26の合計)	31
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	31		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	8,000		24,254		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない			活用できない	
判断指標	生活保護法に基づく保護費は別途支給されているため、重要性が高いとはいえないが、本人及び世帯の生活安定や自立助長のためには事業を継続する必要がある。	判断指標	対象者から希望する品を聴取した上で、購入先からの直接配送等により現物給付している。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	被保護世帯の出産に対する祝品の贈呈に要する経費であり、区民生活への影響は少ないが、自立更正意欲を醸成する観点から事業継続の必要性は高い。	生活保護世帯で育った子どもが、成人後に再び生活保護を受給するといった貧困の連鎖を防ぐことが課題となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 164

事務事業名 (予算科目)	被保護世帯等法外援護/修学旅行支度金										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課				
	会計	01	款	04	項	06	目	02	細目	002	細々目	07	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区生活被保護世帯修学旅行参加支度金支給事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								121人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	修学旅行支度金 4,300円支給 (小学生) 8,500円支給 (中学生) 校外宿泊行事支度金 2,000円支給 (小・中学生) *いずれも1人当たり				
	被保護世帯の児童・生徒に対し、修学旅行や校外宿泊行事の際の支度金を支給し、自立を図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	修学旅行等支度金の支給により、本人及び世帯の自立を助長する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区中13区で実施 (近隣区は全て実施) 小6…4,300円 (小5~6:2区、3,500円:1区) 中3…8,500円13区 高2…8,500円1区				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	175			280			433			222			△ 211			433			
	事業費(B)	千円	175			280			433			222			△ 211			433			
	財源内訳	一般財源	千円	175			280			433			222			△ 211			433		
		国・都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円	0			0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			0			0			0			0			0			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	26			77			121			53			-68							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	6.73			3.64			3.58			4.19										
不用額発 生理理由など	実績額が予定額を下回ったため。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)		0	
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)		0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		0
取組状況(区民生活への影響等)		見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の自然減により事業費が減額となり、削減額が発生した。なお、このことによる区民生活への影響はなかった。	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 105	△ 47	△ 258	事業費(24~26の合計)		△ 410	
		内一般財源	△ 105	△ 47	△ 258	一般財源(24~26の合計)		△ 410	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)		0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		△ 410

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	4,189		6,192		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	児童・生徒に対する援護事業であり、貧困の連鎖を防止する意味でも、子どもたちの健全育成のためには継続実施が必要である。	判断指標	一人あたりの事業コストは他区とほぼ同額である。また、生活保護法に基づく扶助と一体的に実施しており、生活保護システムを活用して対象者を抽出し、給付している。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	生活保護法に基づく保護費は別途支給されているため重大な影響があるとは言いがたいが、修学旅行等の支度金を支給することにより、子どもたちの健全な育成を確保することができる。	生活保護世帯で育った子どもが、成人後に再び生活保護を受給するといった貧困の連鎖を防ぐことが課題となっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 165

事務事業名 (予算科目)	被保護世帯等法外援護/被服等支給										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課					
	会計	01	款	04	項	06	目	02	細目	002	細々目	08	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治 路上生活者衣類雑貨等支給取扱基準					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						200人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	窓口に来所した路上生活者等に食糧や衣類等を支給する。				
	食糧や日常使用する衣類等に困窮若しくは使用に耐えない状態であると認められる要保護者及びこれに準じる方、または入院に際し緊急に衣類等を必要とする方などへの自立支援のため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	要保護者及びこれに準じる方に対して衣類等を支給することにより、自立が助長される。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	なし					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,550	1,626	1,591	1,519	△72	1,614	
	事業費(B)	千円	727	812	777	705	△72	800	
	財源内訳	一般財源	千円	286	407	389	353	△36	401
		国・都支出金	千円	441	405	388	352	△36	399
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,329	2,343	2,008	2,008				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.67	0.69	0.79	0.76				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し結果のとおり事業を継続したが、事業対象者の自然増減により事業費も若干増減があった。なお、このことによる区民生活の影響はなかった。		事業費	△85	22	△73	事業費(24~26の合計)	△136
		内一般財源	△121	△67	△115	一般財源(24~26の合計)	△303
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△303

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	756		662		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生命・健康・財産への影響は、やや少ないものの、事業利用者の最低限必要な衣類等を緊急避難的に提供しているものであり必要性は高い。	判断指標	特別区等の状況と比較しても、ほぼ同程度の費用コストで行い、路上生活者が必要とされる最低限度の品目を把握しつつ適正な購入に努めている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、要保護者及びこれに準ずる方に対する衣類及び食糧等の支給に要する経費であり、区民生活への影響は大きく、緊急性及び事業継続の必要性も高いので、実績に見合った額を精査しつつ事業を継続する。	当該事業は、整理番号「健福-166」と連動し実施している。来所する路上生活者数を把握しつつ、最低限必要な品目を精査し適正な購入に努めていくことが課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 166

事務事業名 (予算科目)	被保護世帯等法外援護/交通費給付金										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課					
	会計	01	款	04	項	06	目	02	細目	002	細々目	09	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治 交通費給付金取扱基準					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							200人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	窓口に来所した路上生活者等に対して、求職活動等のために要する交通費として東急線及び東京メトロ線の回数券を支給する。					
	要保護者及びこれに準じる方に対して、求職活動等のために要する交通費(現物給付)を支給することにより、自立を助長するため。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	要保護者及びこれに準じる方に交通費を支給することにより、自立が助長される。										区民・議会要望	近隣区では、各区とも実施している。					
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,310	1,306	1,394	1,162	△ 232	1,394	
	事業費(B)	千円	487	492	580	348	△ 232	580	
	財源内訳	一般財源	千円	34	246	290	134	△ 156	290
		国・都支出金	千円	444	246	290	200	△ 90	290
		その他の歳入	千円	9	0	0	14	14	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	2,329	2,343	2,008	2,008				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.56	0.56	0.69	0.58				
不用額発生理由など	路上生活者等の来所が見積予定を下回ったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し結果のとおり事業継続を実施したが、事業対象者の自然減により事業費も減額となり削減額が発生した。なお、このことによる区民生活への影響は少なかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 5	139	△ 93	事業費(24~26の合計)	41
		内一般財源	△ 212	△ 100	△ 256	一般財源(24~26の合計)	△ 568
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 568		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	579		588		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生命・健康・財産への影響度はやや少ないが、利用者が求職活動等に要する交通費で自立助長に向けた費用であり必要性は高い。	判断指標	特別区等の状況に比較してもやや少ない事業コストであり、来所する路上生活者数を把握しつつ適正な回数券の購入に努めている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、要保護者及びこれに準ずる方に対する求職活動等のための交通費支給に要する経費であり、区民生活への影響は小さいが、自立を促進する観点から事業継続の必要性は高い。	当該事業は路上生活者の自立に向けた生活相談と連動して実施しており、東京都と特別区の共同事業として実施している路上生活対策者事業と連絡・連携を図っていく。また来所する路上生活者数を把握しつつ、適正な回数券の購入に努めていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 167

事務事業名 (予算科目)	被保護世帯等法外援護/被保護者自立促進事業										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	06	目	02	細目	002	細々目	10	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
補助計画等	無										重点プロジェクト	無				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							108人		根拠法令等	自治 目黒区被保護者自立促進事業実施要綱				
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付受給者の自立を図るため。										就職活動時のスーツ代、住宅賃貸契約時の鍵交換費用、子どもの塾代など、自立支援に要する経費の全部又は一部を支給する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各種支給により、本人及び世帯の自立が助長される。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	23区とも概ね同様の内容で実施している				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	5,522	5,150	5,614	5,012	△602	6,394	
	事業費(B)	千円	4,699	4,336	4,800	4,198	△602	5,580	
	財源内訳	一般財源	千円	0	△1,244	0	△602	△602	0
		国・都支出金	千円	4,699	5,580	4,800	4,800	0	5,580
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	195	219	242	242	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	28.32	23.52	23.20	20.71				
不用額発生理由など	実績額が予定額を下回ったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続しているが、対象者の自然減により事業費が減額となり、削減額が発生した。なお、このことによる区民生活への影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	363	501	△881	事業費(24~26の合計)	△17
		内一般財源	1,244	602	0	一般財源(24~26の合計)	1,846
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,846		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	20,710		20,535		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		活用できない		
判断指標	生活保護受給者の自立促進に効果的な事業であるため、引き続き実施する必要がある。	判断指標	一人あたりの事業コストは他区とほぼ同額である。生活保護システムの活用により効率化を図っている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付受給者の自立に向けた取り組みとして大きな役割を担っており、廃止や縮小は困難である。また、全額、都補助金で運用されているため、部分的な縮小・削減は困難である。	社会情勢や被保護者の需要に合った法外援護策の拡充が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 168

事務事業名 (予算科目)	被保護世帯等法外援護/緊急援護給付金										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課相談援護係				
	会計	01	款	04	項	06	目	02	細目	002	細々目	11	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち											基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実			
施策名	低所得者の支援											重点プロジェクト	無			
補助計画等	無											根拠法令等	自治 目黒区緊急援護給付金支給基準			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								100人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	手持ちの金額が極めて小額であり、かつ生活保護開始が見込まれる生活保護申請者に対し、現金を給付する。なお、支給した給付金は生活保護開始後、保護費から控除される。			
	手持ちの金額が極めて小額であり、かつ生活保護開始が見込まれる生活保護申請者に対し、生活保護費支給日まで真に必要な費用を給付することを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	申請者が緊急援護給付金を支給されたことにより、生活保護費支給日までの期間の最低限度の生活が保障される。											区民・議会要望				
												国・都・特別区等の動き	なし			

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	1,664	1,421	1,934	1,195	△739	1,934	
	事業費(B)	千円	841	607	1,120	381	△739	1,120	
	財源内訳	一般財源	千円	841	607	1,120	381	△739	1,120
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	126	97	135	72	-63			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	13.20	14.65	14.33	16.60				
不用額発生理由など	実績額が予定額を下回ったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 継続	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり事業継続を実施したが、対象者数の減により事業経費が減額となり削減額が発生した。これによる区民生活の影響はなかった。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	234	460	△279	事業費(24~26の合計)	415
		内一般財源	234	460	△279	一般財源(24~26の合計)	415
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	415		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	16,596		22,069		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	生活保護申請者にとって、真に必要な当面の生活費の支給に要する経費であり、必要性は高い。	判断指標	個々の生活保護費受給までの時間、状況を考慮しつつ適正な金額の給付金支給に努めており、特別区等の状況についても同程度のコストである。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、生活保護申請者に対する当面の生活費の支給に要する経費であり、区民の生活への影響は大きく、自立促進の観点から緊急性及び事業継続の必要性は高い。	関係機関等と連携を図り、経済的に困窮している方の相談をすすめていく

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 169

事務事業名 (予算科目)	区立第4特別養護老人ホームの整備										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課介護基盤整備係					
	会計	01	款	04	項	03	目	06	細目	002	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	福祉基盤の整備・充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
補助計画等	有	目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画、実施計画(地域密着型サービス基盤の整備支援)										根拠法令等	自治 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	高齢者 51,533 人										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	要介護高齢者の増加や重度化に対応するため、旧都立大学跡地第3期工事予定地に新たな区立特別養護老人ホームを整備する。				
	年々増加する高齢者人口に伴い、要介護高齢者の増加や重度化によって、さまざまサービスを利用して在宅生活を継続することが困難な要介護高齢者が、必要な介護サービスを的確に受けることができるよう民設の特別養護老人ホームの整備促進を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	要介護高齢者の増加や重度化によって、さまざまサービスを利用して在宅生活を継続することが困難な要介護高齢者が、必要な介護サービスを的確に受けることができるようになり、特別養護老人ホームの入所待機者数の軽減が図られる。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	入所定員数を65歳以上の高齢者人口で除した特別養護老人ホーム整備率は1.04(23区中12位)である。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 延期	当該事業は、区民生活に直接の影響が大きい。当該事業の目的と同様の事業である地域密着型サービスの整備を充実させることで、区民生活への直接の影響を軽減することができるものと考え、延期は可能であるとの判断から、当該評価となった。	事業費	54,699	1,373,509	389,283	事業費(24~26の合計)	1,817,491
		内一般財源	54,699	677,327	21,738	一般財源(24~26の合計)	753,764
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	753,764
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当該事業は見直し内容どおり取り組みを実施し、事業費を削減したが、区民生活への影響は大きく、特別養護老人ホーム入所待機に対応する必要があるため、類似事業である地域密着型サービスの整備及び民間特養の整備を現実計画に掲げている。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	54,699	1,373,509	389,283	事業費(24~26の合計)	1,817,491
		内一般財源	54,699	677,327	21,738	一般財源(24~26の合計)	753,764
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	753,764		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況			
判断指標	特別養護老人ホームの運営については、民間事業者が運営している実績を踏まえ、現実計画において民間特別養護老人ホームの整備を掲げている。	判断指標			
C					

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、要介護者高齢者の増加や重度化に対応し、増大する介護ニーズに応えるためにも必要な事業であるが、特養整備には多額の費用を要すること、多くの民間事業者が特別養護老人ホームを運営している実績があることなどから、今後の特別養護老人ホームの整備は民間活力を活用することとし、現実計画において民間特別養護老人ホームの整備1か所を掲げている。	特別養護老人ホームの入所待機者は26年7月時点で1,000人を越え、緊急に施設整備が必要である。本区の地価水準が高く、事業用地の確保が困難である。そこで、区有地等の公有地や区独自の補助など、本区への整備誘致策が課題である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、民間事業者の運営実績等から、今後の整備は民間活力の活用による事業を実施する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 170

事務事業名 (予算科目)	特別養護老人ホーム中目黒の大規模改修										担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課介護基盤整備係				
	会計	01	款	04	項	03	目	06	細目	002	細々目	21	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	福祉基盤の整備・充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有	目黒区保健医療福祉計画、目黒区介護保険事業計画、実施計画(地域密着型サービス基盤の整備支援)										根拠法令等	自治 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			51,533 人							事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	新たな特別養護老人ホームの開設に併せて、特別養護老人ホーム中目黒の入所者を移し、改修を行う。			
	開設から23年が経過し、建物の老朽化に伴い機械設備、空調設備等に不具合を生じているため、特別養護老人ホーム中目黒の改修を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	要介護高齢者の増加や重度化によって、さまざまサービスを利用して在宅生活を継続することが困難な要介護高齢者が、必要な介護サービスを的確に受けることができるようになり、特別養護老人ホームの入所待機者数の軽減が図られる。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	入所定員数を65歳以上の高齢者人口で除した特別養護老人ホーム整備率は1.04(23区中12位)である。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 延期	当該事業については、「区立第4特別養護老人ホームの整備」と関連づけた事業であることから、同事業の延期に伴い、同様に延期する。(詳細は事務事業シート整理番号「健福-169」参照)	事業費	0	0	25,963	事業費(24~26の合計)	25,963
		内一般財源	0	0	25,963	一般財源(24~26の合計)	25,963
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	25,963
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当該事業は見直し内容どおり取り組みを実施し、事業費を削減したが、区民生活への影響は大きく、特別養護老人ホームの老朽化に伴う入所者の安全を確保する必要がある。 【当該事業は実施計画事業のため、各年度の削減額は、実施計画の各年度計画事業費と各年度決算額の差額】		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)	25,963
		内一般財源	0	0	25,963	一般財源(24~26の合計)	25,963
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	25,963

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)			11,903,148
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況			
判断指標	開設から23年が経過し、建物の老朽化に伴い機械設備、空調設備等に不具合を生じているため、区立特別養護老人ホーム中目黒の改修は必至である。	判断指標	1人あたりの事業コスト(特別区等の状況)は、他区の特別養護老人ホーム大規模改修経費の実績値を当該施設の定員で除した数値。目黒区ではまだ実績なし。		
A					

評価結果	理由	課題
実施	特別養護老人ホーム中目黒は、開設から23年が経過し、建物の老朽化に伴い機械設備、空調設備等に不具合を生じているため、改修は必至である。	改修に当たっては、現在の入所者の一時避難場所として、新たな特別養護老人ホームの整備が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
実施	当該事業は、施設の老朽化により、各種設備に不具合が生じているため、整備手法等の検討を進める。	施設の老朽化に伴う維持管理や、区有施設見直し方針に基づく今後の施設のあり方について、具体的な検討を行う。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 171

事務事業名 (予算科目)	単独老人いこいの家売却						担当部課係名	健康福祉部高齢福祉課いきがい支援係						
	会計	款	項	目	細目	細々目	事業区分		経費区分		政策枠			
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち						基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実						
施策名	高齢者の社会参加の促進						重点プロジェクト	無						
補助計画等	有 目黒区保健医療福祉計画						根拠法令等	自治 目黒区立老人いこいの家条例						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者				51,533 人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区有施設見直し方針を踏まえ、代替施設を確保したうえで売却を進めていく。代替施設を活用していく際には周辺施設との連携を図りながら、施設相互での機能の補完等を含め、効率的な機能配置を検討する。						
	老朽化した単独老人いこいの家(上二、五本木、田道、原町)を売却し財源を確保する。													
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	老人いこいの家利用者の移転先を確保した上で、施設は平成26年度までに売却する。						区民・議会要望							
							国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円							
	事業費(B)	千円							
	財源内訳	一般財源	千円						
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円							
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人							
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	単独施設で老朽化が進んでいる老人いこいの家4施設の土地を売却する。	事業費			0	708940	0	
改善		内一般財源			708,940	一般財源(24~26の合計)	708,940	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
区有施設見直し方針を踏まえながら売却を進めることにしているが、代替施設の確保ができず、売却に至っていない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		内一般財源				事業費(24~26の合計)		
		見直して削減した職員数	(常勤)	人	人	人	一般財源(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
					実質削減額(一般財源と人件費の合計)			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況	業務の一部で活用（拡充可）	
判断指標	(用地売却にかかる事業のため省略)	判断指標	(用地売却にかかる事業のため省略)	

評価結果	理由	課題
改善	老朽化している施設から代替施設の確保に努めていく。	代替施設を活用していく際には周辺施設との連携を図りながら、施設相互での機能の補完等を含め、効率的な機能配置を検討する必要がある。併せて、活動実態を明確化し、他施設の低未利用な床（スペース）の活用や民間活力の活用、多機能化・集約化や複合化による施設の統廃合などを含め、利用状況にあった効率的な運営方式等を検討する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
改善	当該事業は、区有施設見直しの方向性を踏まえ、引き続き検討する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 172

事務事業名 (予算科目)	地域福祉推進/保健福祉情報システムの再構築(重点)										担当部課係名	健康福祉部 健康福祉計画課 保健福祉計画					
	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	010	細々目	42	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	自治	障害者基本法、障害者総合支援法、老人福祉法、介護保険法等			
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	システム再構築には、1年以上の構築期間を必要とするため、平成26年度から再構築を開始し、平成27年度に新システムの稼働を行う。 システム対象事業：高齢福祉(介護保険、後期高齢者医療を除く)、障害福祉、母子福祉資金貸付、応急福祉資金貸付等				
	保健福祉情報システムは導入から15年が経ち、度重なる制度改正や新たな福祉ニーズへ課題解決に対して、改修を加えるだけでは対応が困難となっている。 福祉行政サービスを支えるシステムとして行政サービス向上と安定した稼働を維持するため、システムの再構築を行う。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	システム再構築により、要援護者対策・孤立死防止対策等の福祉課題への迅速な対応を図る。併せて新たに導入される番号制度への対応やセキュリティ向上等の機能強化を図る。											区民・議会要望					
												国・都・特別区等の動き	社会保障・税にかかる番号制度(対象事業：障害福祉、母子福祉資金貸付)				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	145,099	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	141,843	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	141,843
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数(常勤)				人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)				実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	0	△141,843	事業費(24~26の合計)	△141,843
		内一般財源	0	0	△141,843	一般財源(24~26の合計)	△141,843
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	△0.4人	人件費(24~26の合計)	△3,256
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△145,099

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)					0
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	保健福祉事業に係る情報の一元的管理・共有化を図り、福祉課題の迅速な解決及び制度改正に対応するためには、引き続きシステムを活用して行く必要があるため、システム再構築が必要である。	判断指標	システム再構築を的確に行うことで、窓口サービス向上と事務処理の更なる効率化を図ることができる。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	平成26年度は、システム再構築の精査を行うことで、低減化を図ることができた。	システム再構築を的確に行うことで、新システム稼働後の維持管理経費の低減化を図ることが必要。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、27年度の新システム稼働に向け、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 173

事務事業名 (予算科目)	地域ケア推進一般管理(計画)										担当部課係名	健康福祉部地域ケア推進課地域ケア推進係					
	会計	01	款	04	項	03	目	01	細目	009	細々目	21	事業区分		経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	地域福祉・地域ケアの推進					
施策名	保健福祉推進体制の充実										重点プロジェクト	無					
補助計画等	有 保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区地域包括支援センター事業実施要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者								266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談支援に併せて、高齢者以外の区民を対象とした保健福祉の総合相談支援を実施する。				
	地域包括支援センターにおいて、子育て・障害者に関する相談など、高齢者以外の区民を対象とした保健福祉の総合相談支援を実施することにより、相談者の利便性を向上するとともに、総合的な支援に結びつける。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	北部包括支援センターの移設に伴い包括支援センターシステムを移設する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	地域包括システムの構築において、地域包括支援センターは中核として位置づけられており、都においても地域包括支援センターの機能強化が必要としている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	1,136		0		0	
	事業費(B)	千円	0	322		0		0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	322		0		0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	814		0		0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0		0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)			266,070						
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		0.00						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	△ 322	0	0	事業費(24~26の合計)	△ 322	
		内一般財源	△ 322	0	0	一般財源(24~26の合計)	△ 322	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.1 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	△ 814
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,136

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）		
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）		
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況		
判断指標	24年度事業	判断指標	24年度事業	

評価結果	理由	課題
廃止	北部包括支援センターの移設完了のため。	移設後の北部包括支援センターの周知、利用の増加を図っていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
廃止	当該事業は、北部包括支援センター移設完了のため廃止する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 174

事務事業名 (予算科目)	高齢者安全・安心事業 (重点)								担当部課係名	地域ケア推進課相談支援係						
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	018	細々目	41	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち								基本目標別計画	安全で安心なまちの実現						
施策名	地域における新たな支え合いの仕組みづくり								重点プロジェクト	地域安全プロジェクト						
補助計画等	有 保健医療福祉計画								根拠法令等	自治						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者						50,644 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	25年4月から「見守り訪問事業」の所管課を高齢福祉課から地域ケア推進課に移し、「高齢者見守りネットワーク(見守りめぐねっと)」と両事業を一体的に推進することにより、効果的な事業展開を図る。					
	急速な高齢化の進行、一人暮らし等高齢者や高齢者のみの世帯の増加、認知症高齢者の急増、医療ニーズの高い要介護高齢者の増加を取り巻く環境は大きく変化し、地域の見守り等地域包括ケアの推進が重要である。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	高齢者見守りの推進は、地域で高齢者の異変を察知する「気付き」を増やすため、高齢者の孤立・虐待・消費者被害の防止につながり、高齢者が住みなれた地域で安全に安心して生活できる環境整備につながる。また、認知症の早期発見につながり、急増する認知症への適切な対応を早めることができる。								区民・議会要望	国:社会保障制度改革国民会議報告。第5期介護保険事業計画において充実すべき生活支援サービスの1つとして「高齢者の見守り」をあげている。 都:「区市町村の高齢者見守り体制充実に向けた関係者会議」発足、25年5月に「高齢者の見守りガイドブック」を作成し見守り施策の強化を推奨している。						
									国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	2,422	2,345	△ 77	1,553	
	事業費(B)	千円	0	0	1,608	1,531	△ 77	739	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	843	766	△ 77	107
		国・都支出金	千円			765	765	0	632
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
利用者(団体)等実績数(X)				7,092	7,092				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			0.34	0.33				
不用額発生理由など	25年度不要額=契約落差金								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)						
		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
		24年度決算	25年度決算	26年度当初				
		事業費	0	△ 1,531	△ 739	事業費(24~26の合計)	△ 2,270	
		内一般財源	0	△ 766	△ 107	一般財源(24~26の合計)	△ 873	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.1	△ 0.1	人件費(24~26の合計)	△ 1,628
(非常勤)			0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 2,501		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	331		584		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	地域包括支援センターを核として、「見守り訪問事業」の登録者、「見守りネットワーク」の協力事業者を拡充し、両事業を一体的に運営している。	判断指標	「見守り訪問事業」、「見守りネットワーク」両事業を多くの区民への普及を図ることでより効率的な事業展開を進める。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	急速な高齢化の進行、一人暮らし等高齢者の増加、認知症高齢者の急増など、高齢者を取り巻く環境は大きく変化し、地域の見守り等地域包括ケアの推進がますます重要である。	「見守り訪問事業」、「見守りネットワーク」両事業のボランティア、協力事業者等の養成、地域包括支援センターを核とした両事業の顔の見える関係作りを行う中で地域包括支援システムを構築する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、地域の見守り等地域包括ケアを推進するため、事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 175

事務事業名 (予算科目)	認知症施策総合推進事業										担当部課係名	健康福祉部地域ケア推進課地域ケア推進係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	019	細々目	41	事業区分		経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	地域福祉・地域ケアの推進				
施策名	保健福祉推進体制の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 保健医療福祉計画										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			50,644 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	認知症支援コーディネーターの配置により医療と介護の連携、地域のボランティアとの連携を促進し、認知症の人と家族の支援を推進する。				
	5地域包括支援センターへ認知症支援コーディネーターを配置し、認知症支援体制の整備を図り、「認知症支援ボランティア」活動支援により、介護者応援ボランティアの活動の場を設け、認知症の人と家族の支援を推進する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	認知症になっても住み慣れた地域で、安心・安全な生活を継続していける地域社会を形成していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	国の社会保障制度改革国民会議報告。認知症対策等総合支援事業費補助金により、認知症対策を促進している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	8,296	8,115	8,115	0	8,034	
	事業費(B)	千円	0	6,668	6,487	6,487	0	6,406	
	財源内訳	一般財源	千円	0	168	1	1	0	0
		国・都支出金	千円		6,500	6,486	6,486	0	6,406
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	1,628	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)			50,644	50,644	50,644				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		0.16	0.16	0.16				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	△ 6,668	△ 6,487	△ 6,406	事業費(24~26の合計)	△ 19,561
		内一般財源	△ 168	△ 1	0	一般財源(24~26の合計)	△ 169
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.2 人	△ 0.2 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 4,883
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 5,052

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	160		168		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	継続する。	判断指標	地域包括支援センターの認知症支援コーディネーターが中心となり、医療と介護の連携、地域のボランティアとの連携を促進することにより、効率的な施策運営を行う。				
B		A					

評価結果	理由	課題
継続	高齢者の増加が進み認知症対策が急務とされている状況を踏まえ、継続とする。	認知症に対する正しい知識を個々の区民が持ち、早期に発見し適切に対応することで症状の悪化を妨げるため、認知症に対する普及・啓発を進め、認知症ケアパスの作成・配布を実施する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。 なお、介護保険制度改正に伴い、事業費に区費負担が発生する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 176

事務事業名 (予算科目)	在宅療養推進事業										担当部課係名	健康福祉部地域ケア推進課在宅療養推進係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	020	細々目	41	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
施策名	地域包括ケアの推進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 保健医療福祉計画										根拠法令等	自治 目黒区在宅療養推進協議会設置要綱、在宅療養支援窓口事業実施要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			50,644 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	25年度に設置した在宅療養推進協議会の開催、在宅療養支援窓口の更なる周知を行う。また、病状の急変時に対応するための在宅療養支援病床を確保し、安心して在宅での療養生活を続けられるようにする。そして、在宅療養に関するシンポジウムや研修を開催し、在宅療養について区民の理解を広めたり、在宅療養を支える人材育成を行う。				
	医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者が増加する中で、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、「地域包括ケアシステム」の一環として、在宅での療養を支える体制を整備する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	地域医療や介護保険に関係する団体の代表からなる在宅療養推進協議会を継続していくことで、医療と介護の連携をとりやすく、在宅療養の推進についての施策及び事業に関する協議を行う場ができる。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度の要介護状態となっても医療と介護等を一体的に提供し、地域の中で安心して暮らし続けられるよう、24時間365日の体制整備を目標とする。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	・国は「在宅医療・介護の推進」を社会保障・税一体改革の中に位置づけている。・東京都は24年度からの高齢者保健福祉計画に「在宅療養の推進」を重点的取組みの1つとして掲げている。・23区では、25年度までに20区が在宅療養推進協議会を設置している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	23,209	22,764	△ 445	25,836	
	事業費(B)	千円	0	0	15,070	14,625	△ 445	16,292	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	78	78	0	0
		国・都支出金	千円			14,992	14,547	△ 445	16,292
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	8,139	8,139	0	9,544	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0
利用者(団体)等実績数(X)				181	181				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			128.23	125.77				
不用額発生理由など	在宅療養資源マップ契約落差による								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	△ 14,625	△ 16,292	事業費(24~26の合計)	△ 30,917
		内一般財源	0	△ 78	0	一般財源(24~26の合計)	△ 78
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	△ 1.0人	△ 1.0人	人件費(24~26の合計)	△ 17,683
		(非常勤)	0.0人	0.0人	△ 0.5人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 17,761

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	125,768		165,640		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0	0.8	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)				
判断指標	在宅療養推進協議会及び在宅療養支援窓口の設置、在宅療養資源マップ及び主治医・介護支援専門員連絡タイムの作成により、在宅療養の体制整備や相談機能強化、地域資源の情報把握及び情報提供等を行った。	判断指標	在宅療養推進協議会、在宅療養支援窓口の設置などにより、医療と介護等の連携が進み、在宅生活への移行がより円滑に行われる。				
B		A					

評価結果	理由	課題
拡充	<ul style="list-style-type: none"> 在宅療養推進協議会を継続し、関係機関相互の連携や在宅療養の施策における検討が必要のため。 在宅療養支援窓口は、東京都の医療保健政策区市町村包括補助事業の10/10を活用し、25年から3年間(28年3月31日まで)設置する。その間、全地区の包括支援センターの在宅療養の相談機能の向上を図る。 	医療ニーズの高い高齢者や重度の要介護者が増加する中で、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、24時間365日の医療と介護の提供体制が求められる。そのためには、退院調整への支援、在宅療養資源情報の提供、在宅療養後方支援病床の確保、関係機関同士の連携や人材の養成・確保、区民への普及啓発等を推進していくことなどが課題

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、各包括支援センターの在宅療養の相談機能向上を図り、28年度から支援窓口を各センターで展開する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 177

事務事業名 (予算科目)	認知症支援推進事業										担当部課係名	健康福祉部地域ケア推進課地域ケア推進係				
	会計	01	款	04	項	03	目	02	細目	21	細々目	41	事業区分		経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	地域福祉・地域ケアの推進				
施策名	保健福祉推進体制の充実										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 保健医療福祉計画										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	高齢者			50,644 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	認知症カフェ活動支援により、認知症カフェを開催し認知症の人と家族を支える交流の場を開設する。また、認知症及び介護に関する学習・研修事業、広報・普及事業を行う。認知症早期発見・早期診断推進事業は、認知症支援推進員を設置し、都立松沢病院のアウトリーチチームと連携し、認知症の早期発見・早期診断につなげる。				
	認知症に対する正しい知識を個々の区民が持ち、早期に発見し適切に対応することで症状の悪化を妨げ、認知症の人とその家族に優しい地域社会を実現する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	認知症カフェ活動支援により、地域において認知症の人と家族が、速やかに介護者の会につながり、医療機関の専門職と連携し講座等を開催し介護や治療についての情報・知識と地域の人々の支援を得ることで、孤立を防ぎ地域生活を継続できる。また、認知症早期発見・早期診断推進事業は、認知症支援推進員を設置し、都立松沢病院のアウトリーチチームと連携し、認知症の早期発見・早期診断につなげることで、認知症対策の総合的な推進を図る。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	国の社会保障制度改革国民会議報告。認知症カフェ活動支援事業は、都高齢社会対策包括補助事業による10/10補助、認知症早期発見・早期診断推進事業は、都認知症早期発見・早期診断推進事業による10/10補助。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	12,009	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	6,534	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						6,534
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	5,475	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)					
事業費	0	0	△ 6,534	事業費(24~26の合計)	△ 6,534			
内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0			
見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	△ 0.5	人件費(24~26の合計)	△ 5,475		
	(非常勤)	0.0	0.0	△ 1.5	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 5,475		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況					
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)				276				
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.8		
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用							
判断指標	継続する。							判断指標	当区では、新しい認知症施策として進めるものであり、医療機関の連携、地域のNPOとの連携により、効率的な施策運営を行う。	
B								A		

評価結果	理由	課題
継続	高齢者の増加が進み認知症対策が急務とされている状況を踏まえ、継続とする。	認知症に対する正しい知識を個々の区民が持ち、早期に発見し適切に対応することで症状の悪化を妨げ、認知症の人とその家族に優しい地域社会を実現するため、認知症カフェ活動支援事業を全区的に広めていき、認知症の早期発見・早期診断事業も連携する疾患医療センターと調整を図っていく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、25年度からの3年間の時限的事業として、都の補助を活用し事業を継続する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 178

事務事業名 (予算科目)	障害者入所施設建設費補助/障害者入所施設建設費補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	013	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	地域福祉・地域ケアの推進				
施策名	保健福祉推進体制の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	法定 障害者総合支援法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								4	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	民間社会福祉法人が運営する身体障害者入所施設に建設費補助を行い、4名分の目黒区民の定数を確保し、施設入所支援と日中活動(生活介護)のニーズに応える。				
	重度の身体障害を有する者が在宅での生活が困難になった場合に施設に入所することで生活の支援を受けるとともに、日中活動の場のニーズに応じる。親族や友人等との交流が日常的に継続できる等、できる限り目黒区での在宅生活との変化がないような生活支援を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成38年までの目黒区定員4名の建設費補助を行い、区の施設入所希望者のニーズに応えていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	区内に入所施設を建設する自治体が増えている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	2,823	2,814	2,814	2,814	0	2,814	
	事業費(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000	
	財源内訳	一般財源	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	823	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	4	4	4	4	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	705.63	703.48	703.48	703.48				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
継続		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し決定結果の通り継続している。区が入所決定できる施設を確保していることで、必要な時に利用できる。また短期入所が必要な時に利用できるメリットもある。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	703,475		601,862		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	真にニーズの高い者から選定していくという公平性を保つためには区が決定することが必要である。	判断指標	契約制度の個別契約のみでは不利になる者もあり、区の入所調整が求められている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	身体障害者の施設入所支援は、東京都が利用調整している施設の場合、施設数が少ないことから、入所できる可能性は非常に低い ため、区が定員を確保している施設を持つ必要がある。	区独自のさらなる入所枠の確保。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 179

事務事業名 (予算科目)	民間施設運営費補助/民間通所施設運営費補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係					
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	016	細々目	01	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト						
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区障害福祉サービス(新体系) 事業補助金交付要綱 目黒区障害者日中活動系サービス推進補助金交付要綱 社会福祉法人愛隣会あゆみ園に対する目黒区障害福祉サービス事業補助金交付要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者							9	施設	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)						
	障害者自立支援法以前から運営されていた小規模作業所、共同作業所、知的通所更生施設、授産施設等が障害福祉サービス事業者の指定を受け法内化するに当たり、給付費のみでは運営が困難であるため、職員配置を手厚くすることを条件に運営費の一部を補助し、安定した運営を維持することにより、障害者の日中活動の場を継続的に確保する。										東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業の障害者日中活動系サービス事業による補助金(補助率10/10)を財源の一部とし、人件費及び施設借上費補助と合わせ運営費を補助する。 (No91、93、96、133の事業を整理し再編成した。)						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も民間障害福祉サービス事業所の運営及び障害者支援の充実のため、運営費補助を継続していく。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	都の障害者施策包括補助により、日中活動系サービスの推進を図っている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			128,536			142,364			139,671			△ 2,693			143,891			
	事業費(B)	千円	0			125,280			139,108			136,415			△ 2,693			140,635			
	財源内訳	一般財源	千円	0			76,943			80,842			75,088			△ 5,754			75,508		
		国・都支出金	千円				48,337			58,266			61,327			3,061			65,127		
		その他の歳入	千円				0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円				0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			3,256			3,256			3,256			0			3,256			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	施設				8			9			9										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円				16,066.95			15,818.18			15,518.96										
不用額発生理由など	再編成による事業のため、23年度決算額が0であるが、再編成前の対象となる事業費は、129,050千円(一般財源 97,267千円、歳入31,783千円)である。【内訳】No.91より24,661千円、No.93より42,519千円、No.96より10,200千円、No.133より51,670千円【3年間の削減額】事業費△15,180千円(一般財源64,262千円)【内訳】24年度3,770千円(20,324千円)、25年度△7365千円(22,179千円)、26年度△11,585千円(21759円)																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)			
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)		
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
	事業費	△ 125,280	△ 136,415	△ 140,635	事業費(24~26の合計) △ 402,330				
	内一般財源	△ 76,943	△ 75,088	△ 75,508	一般財源(24~26の合計) △ 227,539				
	見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.4 人	△ 0.4 人	△ 0.4 人	人件費(24~26の合計) △ 9,767			
(非常勤)		0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 237,306				

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	15,518,956		12,144,422		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	科目の整理により、健福-91、93、96、133の内、障害福祉サービス事業所に係る補助事業を健福-179にまとめた。区立施設だけでは、通所を希望する障害者を受け入れきれない現状において、民間施設による日中活動の場を確保することにより、通所を希望する障害者の受け入れと必要な支援が提供できた。	判断指標	民間施設への補助事業である。障害者日中活動系サービス事業所の事業実施内容に対する補助であり、福祉サービス第三者評価の受審や就労移行、アフターケア、障害者等の雇用の実施を促進し、事業所の質の向上につながる補助である。また、職員配置を手厚くする事により障害状況に合わせた支援が実施されている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	平成21年4月施行の要綱により、障害者総合支援法に規程する障害福祉サービス事業に移行した施設を対象に、職員配置を手厚くした分の人件費及び施設借上費補助を継続することにより、障害状況に応じた適切な支援を提供することができるため、補助事業を継続していく。ただし、これまでの運営状況及び新しい施設への補助を含み、随時算定基準を見直していく。	運営費の中心となる給付費が、利用者の出席率に左右されるため、運営が安定するための補助金額の設定が求められる。また、民間新規事業所開設による増額は未定。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 180

事務事業名 (予算科目)	民間施設運営費補助/地域活動支援センター運営費補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	016	細々目	02	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	目黒区地域活動支援センターI型運営費等補助金 自治 交付要綱、目黒区地域活動支援センターIII型等事 業補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								2	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	地域活動支援センター事業及び相談支援事業等を実施 する民間事業者に対し、運営費及び施設借上費を補助す る。 (No91、133の事業を整理し再編成した。)			
	地域活動支援事業及び相談支援事業等の円滑な実施並 びに当該事業を利用する障害者(児)及び家族に対し福 祉の向上を図ることを目的として、安定した運営を継続 する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	今後も障害者(児)及び家族の地域生活を支援してい くため、運営費補助を継続していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区 等の動き	国の地域生活支援事業及び都の障害者施策包括補助に より、地域活動支援センターの運営促進を図っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	39,475	40,413	40,413	0	46,447	
	事業費(B)	千円	0	38,661	39,599	39,599	0	45,633	
	財源内訳	一般財源	千円	0	△ 2,179	27,210	444	△ 26,766	8,115
		国・都支出金	千円		40,840	12,389	39,155	26,766	37,518
		その他の歳入	千円		0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円		0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	814	814	814	0	814	
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0		
利用者(団体)等実績数(X)	団体		2	2	2				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		19,737.45	20,206.45	20,206.45				
不用額発 生理由など	再編成による事業のため、23年度決算額が0であるが、再編成前の対象となる事業費は、35,122千円(一般財源 23,028千円、 歳入12,094千円)である。【内訳】No.91より18,793千円、No.133より16,329千円 【3年間の削減額】事業費△18,527千円(一般財源62,704千円)【内訳】24年度△3,539千円(25,207千円)、25年度△4,477千円 (22,584千円)、26年度△10,511千円(14,913円)								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
	項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
	事業費	△ 38,661	△ 39,599	△ 45,633	事業費(24~26の合計) △ 123,893		
	内一般財源	2,179	△ 444	△ 8,115	一般財源(24~26の合計) △ 6,380		
	見直して 削減した 職員数	(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計) △ 2,442	
(非常勤)		0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 8,822		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	20,206,450		15,911,885		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	地域活動支援事業及び相談支援事業等は、障害者（児）及び家族に対する福祉の向上に不可欠な事業であり、安定した運営を継続するため、当該事業の必要性は高い。	判断指標	民間事業所への補助事業である。地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業のほか、相談支援事業の実施を条件として補助しており、当該施設において、効率性の高い事業運営が実施されている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	障害者（児）及び家族に対する福祉の向上を目的とした、民間事業所による地域活動支援事業及び相談支援事業等の安定した運営を図るため、補助事業を継続する必要がある。	年々相談者数が増加しており、対応に苦慮している。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 181

事務事業名 (予算科目)	民間施設運営費補助/障害児放課後日中一時支援事業運営費補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	016	細々目	03	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区障害児放課後日中一時支援事業に対して補助する事業の実施及び補助金交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区との協働事業として協定を締結し、事業実施に要する経費の一部を補助するとともに、スマイルプラザ中央町を無償貸与する。 (No.91の事業を整理し再編成した。)			
	特別支援学校等放課後及び長期休業時における知的障害のある小中高校生の活動する場を確保し自立の促進を目指すとともに、障害児を持つ親の就労支援とレスパイトを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度末に当該事業を廃止し、27年4月から放課後等デイサービス事業に移行する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き		児童福祉法に障害児の放課後等デイサービスが位置づけられた。			

2-1 評価指標の整理 (行動/D)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			13,722			13,722			13,722			0			13,751			
	事業費(B)	千円	0			12,908			12,908			12,908			0			12,937			
	財源内訳	一般財源	千円	0			6,698			5,836			6,605			769			9,187		
		国・都支出金	千円				6,210			7,072			6,303			△ 769			3,750		
		その他の歳入	千円				0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円				0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			814			814			814			0			814			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体				1			1			1										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円				13,721.90			13,721.90			13,721.90										
不用額発 生理理由など	再編成による事業のため、23年度決算額が0であるが、再編成前の対象となる事業費は、12,908千円(一般財源 6,698千円、歳入6,210千円)である。【内訳】No.91より12,908千円 【3年間の削減額】事業費△29千円(一般財源2,396千円) 【内訳】24年度0円(0円)、25年度0円(93千円)、26年度△29千円(△2,489円)																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初				
評価		事業費				事業費(24~26の合計)			
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)		
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
		取組状況(区民生活への影響等)							
		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)			
		24年度決算	25年度決算	26年度当初					
		事業費	△ 12,908	△ 12,908	△ 12,937	事業費(24~26の合計)	△ 38,753		
		内一般財源	△ 6,698	△ 6,605	△ 9,187	一般財源(24~26の合計)	△ 22,490		
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.1	人	△ 0.1	人	△ 0.1	人
(非常勤)	0.0		人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 24,932

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	13,721,900		10,941,539		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	特別支援学校等放課後及び長期休業時における知的障害のある小中高校生の活動する場を確保し自立の促進を目指すとともに、障害児を持つ親の就労支援とレスパイトを保障する必要性が高い。	判断指標	区内の障害児放課後活動の場は当該事業のみであり、区との協働事業として、協定に基づく補助金以外は、利用者負担による運営を実施してきた。また、運営上の課題及び今後の方向性について、担当所管が事業所の相談窓口として対応している。検討の結果、27年度に児童福祉法の放課後等デイサービス事業へ移行するため、26年度を移行に向けた準備期間とすることとなった。				
A		B					

評価結果	理由	課題
廃止	26年度は、当該事業を継続しつつ、27年度放課後等デイサービス事業に移行に向け準備期間とする。移行により、給付費による運営が可能となる。(活動場所の無償貸与のみの支援)従って26年度末で当該事業は廃止予定である。	27年4月に放課後等デイサービス事業が開始されなければ、利用者の行き場が無くなるため、確実に移行できるよう支援する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、制度改正に伴い、27年度から放課後デイサービス事業に移行する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 185

事務事業名 (予算科目)	大橋えのき園運営管理/大橋えのき園運営管理 (影響)								担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係						
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	006	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち								基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実						
施策名	障害者支援の充実								重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト						
補助計画等	有 障害者計画								根拠法令等	自治 目黒区立福祉工房条例、同施行規則						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者						1 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	常時介護等の支援を必要とする障害者の日中活動提供の場として指定管理者が運営を行う。 (健福-143で既定経費化されているため評価は健福-143で行う。)					
	常時介護等の支援を必要とする障害者の施設定員の増加を図り、日中活動の場を確保する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	26年度中に拡張整備を行い、27年度から利用者を安全に受け入れられる体制を図る。(最大12名定員増)								区民・議会要望							
									国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	3,015	0	0	0	88,157	
	事業費(B)	千円	0	1,387	0	0	0	86,529	
	財源内訳	一般財源	千円	0	1,387	0	0	0	83,529
		国・都支出金	千円	0	0	0	0	0	3,000
		その他の歳入	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	1,628	0	0	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体			1					
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		3,014.80						
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
継続		見直して削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
この事業は、利用者増等に伴い発生する経費の計上を行う。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 1,387	0	△ 86,529	事業費(24~26の合計)	△ 87,916
		内一般財源	△ 1,387	0	△ 83,529	一般財源(24~26の合計)	△ 84,916
		見直して削減した職員数 (常勤)	△ 0.2 人	0.0 人	△ 0.2 人	人件費(24~26の合計)	△ 3,256
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 88,172

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度		1人あたりの事業コスト（円）					
事業の実施主体はどうか		職員数（常勤／再任用／非常勤）			0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか		民間活力の活用状況					
判断指標	臨時的経費のため 健福-143 で整理する。		判断指標	臨時的経費のため 健福-143で整理する。			

評価結果	理由	課題
拡充	特別支援学校等を卒業してくる方の中活動の場が平成27年度から確保できないことが想定されており、緊急対応を必要とするため。	利用者の増員に伴い送迎バスの確保及び支援員の配置が必要である。 また、他生活介護施設の利用者枠に空きがなくなり、より重度の方も受け入れる必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、27年度からの定員枠増加に伴う、受け入れ態勢を確保する。	所管課記載のとおり

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 187

事務事業名 (予算科目)	目黒本町福祉工房運営管理/目黒本町福祉工房運営管理										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害施設事業係						
	会計	01	款	04	項	04	目	03	細目	011	細々目	01	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠		
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実						
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト						
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区立福祉工房条例、同施行規則						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	民間への委任事業(指定管理者制度) 平成25年度経費は平成24年度新規経費(影響)を既定 化したもの					
	障害者に対し障害者総合支援法に基づく生活介護、就労 継続支援B型事業のサービス提供を行い、福祉の増進を はかる。運営管理は指定管理者が行う。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	継続して運営を行う。											区民・議会要望						
												国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	212,652	212,444	△ 208	232,220	
	事業費(B)	千円	0	0	211,024	210,816	△ 208	230,592	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	95,890	76,697	△ 19,193	84,105
		国・都支出金	千円	0	0	4,350	4,350	0	4,593
		その他の歳入	千円	0	0	108,838	2,308	△ 106,530	139,240
		受益者負担分	千円	0	0	1,946	127,461	125,515	2,654
	人件費(C)	千円	0	0	1,628	1,628	0	1,628	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	団体	0	0	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			212,651.80	212,443.80				
不用額発 生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して 削減可能 な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)						
		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
			削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 210,816	△ 230,592	事業費(24~26の合計)	△ 441,408	
		内一般財源	0	△ 76,697	△ 84,105	一般財源(24~26の合計)	△ 160,802	
		見直して 削減した 職員数	(常勤)	0.0	△ 0.2	△ 0.2	人件費(24~26の合計)	△ 3,256
(非常勤)	0.0		0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 164,058		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	212,443,800		167,621,449		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	この事業は施設運営のための指定管理経費であり、廃止や縮小を行うと目黒本町福祉工房の運営が行えず、利用者の行き場及び特別支援学校卒業生等の受入れ先がなくなる。他に目黒本町福祉工房の利用者の受入れ場所はない。	判断指標	この事業は民間への委任事業(指定管理者制度)管理運営の効率化を検討実施しており、これ以上の縮小・削減は困難である				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	当該事業については、廃止や縮小をした場合、施設の存続が危ぶまれ、施設を利用している障害者の安全で健康な生活を維持することに重大な支障を生じるので廃止や縮小は困難である。	利用者増に対応するため、分室整備を行い平成27年度の定員枠を拡充する。分室との一体的な運営管理を行うため、主たる事業所である目黒本町福祉工房の協力体制等が必要となる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 189

事務事業名 (予算科目)	民間施設運営費補助/民間知的障害者GH運営費補助 (計画)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉計画係						
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	016	細々目	24	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実						
施策名	福祉基盤の整備・充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト						
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 障害者総合支援法 知的障害者グループホーム運営助成要綱						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								35人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	障害者グループホームを整備する事業者に対し整備費や運営費の一部を助成することにより、整備を促進し、居住の場を確保する。					
	障害者グループホームを整備する事業者に対し整備費や運営費の一部を助成することにより、整備を促進し、居住の場を確保する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成27年度から31年度まで間に区内に5か所のグループホームを整備する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	1,628	1,226	925	△301	814	
	事業費(B)	千円	0	0	412	111	△301	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	412	111	△301	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	1,628	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
利用者(団体)等実績数(X)	人			7	2				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			175.13	462.45				
不用額発生理由など	利用者の入居時期による実績残								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	△111	0	事業費(24~26の合計)	△111	
		内一般財源	0	△111	0	一般財源(24~26の合計)	△111	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	△0.2人	△0.1人	△0.1人	人件費(24~26の合計)	△3,256
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△3,367

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	462,450		582,523		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	全区民における対象者の割合は少ないが、グループホームの整備は、障害者の地域での生活に大きく関わる事業であり、早急に取組む必要がある。	判断指標	グループホームを整備・運営する民間事業者に助成することは、区による整備・運営に比較して効率的である。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	国の障害福祉計画の基本指針において、入所施設や病院からの退所・退院を促進し、地域での生活に移行させることが掲げられている。区としても、障害者の地域移行は重点的に取組むべき事業と考えているが、地域移行した障害者の受け皿となるグループホームは充足しておらず、早急に整備する必要がある。	入所施設や病院からの退所・退院者のほか、障害者本人や介護する家族の高齢化が顕著であるため、必要な支援を受けながら身近な地域で暮らすためのグループホームの需要が今後さらに増加すると見込まれる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、GHが充足していないため、民間事業者による整備・運営の支援を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 190

事務事業名 (予算科目)	民間施設運営費補助/重症心身障害児者通所事業運営費補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係					
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	016	細々目	06	事業区分	24年度以降新規		経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実					
施策名	保健福祉推進体制の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 児童福祉法 目黒区重症心身障害児(者)通所事業運営費補助要綱					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者							8人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	医療的ケアが必要な重症心身障害児が通園する施設が区内にないため、目黒区の重症心身障害児が通園する他区の民間施設に補助を行う。					
	医療的ケアが必要な重症心身障害児が医療型児童発達支援事業に通園できるよう、施設の運営を補助する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	医療的ケアが必要な重症心身障害児が医療型児童発達支援事業に通園できるよう、早期に近隣の関連施設を確保する。平成26年度から関連施設と協議や調整を行う。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	医療的ケアが必要な重症心身障害児が大幅に増加し、各自治体とも対応できない状況も苦慮されている。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初				
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			2,207			3,033			4,268			1,235			3,520			
	事業費(B)		千円	0			1,393			2,219			3,454			1,235			2,706			
	財源内訳	一般財源		千円	0			△ 825			0			△ 359			△ 359			0		
		国・都支出金		千円				2,218			2,219			3,813			1,594			2,706		
		その他の歳入		千円				0			0			0			0			0		
		受益者負担分		千円				0			0			0			0			0		
	人件費(C)		千円	0			814			814			814			0			814			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)		人				2			4			4			0							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円				1,103.45			758.23			1,066.98										
不用額発生理由など																						

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)						
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		
評価		事業費				事業費(24~26の合計)						
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)						
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)					
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)					
		0										
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)						
			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		
		事業費	△ 1,393	△ 3,454	△ 2,706	事業費(24~26の合計)						
		内一般財源	825	359	0	一般財源(24~26の合計)						
		見直して削減した職員数	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	人件費(24~26の合計)						
0	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)								
						△ 7,553						
						1,184						
						△ 2,442						
						△ 1,258						

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,066,975		644,697		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	医療的ケアの必要な重症心身障害児が通園できる施設が区内にないため、不可欠な事業である。	判断指標	民間活力を利用して効率的運営を行っているが、区内にないと通園できない児童も出ている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
拡充	区内に施設がない中で、医療的ケアが必要な重症心身障害児は増加しているため、当面は区外の施設を利用する必要がある。	区内に同様の施設がない。 区外では遠距離のため通園できない児童の増加。 現在利用している他区の施設から、目黒区内に施設を作るべきとの意見が出ている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、医療的ケアが必要な障害児は増加しており、利用延べ日数を拡充する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 191

事務事業名 (予算科目)	各種援護/中等度難聴児発達支援事業										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	002	細々目	14	事業区分	24年度以降新規		経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実						
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	無 子ども応援プロジェクト						
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区中等度難聴児発達支援事業実施要綱						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								5人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	身体障害者手帳が交付されないと全額自己負担になっていた中等度難聴児に補聴器の購入補助を行う。					
	18歳未満で身体障害者手帳を保有しない聴覚障害児(中等度難聴児)に補聴器を支給して。生活や学習効果の向上を図る。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	補聴器が必要な中等度難聴児に、本人の生活や学習への効果がある補聴器購入のための補助とアフターケアを行う。 また病院や医師に対し事業の周知をしていく。										区民・議会要望	22区でほぼ同様の事業が実施されている。						
											国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	2,184	924	△ 1,260	2,184	
	事業費(B)	千円	0	0	1,370	110	△ 1,260	1,370	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	685	56	△ 629	685
		国・都支出金	千円			685	54	△ 631	685
		その他の歳入	千円			0	0	0	0
		受益者負担分	千円			0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
利用者(団体)等実績数(X)	人			1	1	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			2,183.90	923.90				
不用額発 生理由など	補聴器購入費助成金において実績が見込みを下回ったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計) 0	
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	△ 110	△ 1,370	事業費(24~26の合計) △ 1,480		
		内一般財源	0	△ 56	△ 685	一般財源(24~26の合計) △ 741		
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	△ 0.1人	△ 0.1人	人件費(24~26の合計) △ 1,628	
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 2,369	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	923,900		928,771		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	利用者は少ないが、学習効果が高いため重要な事業である。早期対応の効果が大きい。	判断指標	現時点では利用者も少ないが、病院情報では潜在的なニーズはあるとのことなので、今後の需要は増加すると予測される。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	現時点では利用者も少ないが、病院情報では潜在的なニーズはあるとのことなので、今後の需要は増加すると予測される。	医療機関、学校等関係機関への周知の徹底。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 192

事務事業名 (予算科目)	ホームヘルプ 緊急一時保護等/重症心身障害児者在宅レスパイト事業 (重点)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係					
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	003	細々目	48	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	保健医療などの充実					
施策名	心身の状態に応じた保健医療の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト					
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 目黒区重症心身障害児者在宅レスパイト事業実施要					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								25人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区と契約を結んだ訪問看護ステーションの訪問看護師が最大限4時間、重症心身障害児者宅を訪問し、その間に家族のレスパイトを図る。 利用者は区に申請し、保健師の訪問調査と主治医の指示書を基に調整会議で利用の決定を受ける。利用は利用者が訪問看護ステーションに直接申し込む。				
	訪問看護ステーションから訪問看護師を派遣し、医療的ケアが必要な重症心身障害児者の家族のレスパイト(休息)を図る。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	医療的ケアが必要な重症心身障害児を看護する家族を支援するため訪問看護師を派遣する。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き	都が重症心身障害児の介護支援のために当事業を創設した。					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	5,187	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	2,745	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	1,373
		国・都支出金	千円						1,372
		その他の歳入	千円						0
		受益者負担分	千円						0
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	0	△2,745	事業費(24~26の合計)	△2,745	
		内一般財源	0	0	△1,373	一般財源(24~26の合計)	△1,373	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	△0.3人	人件費(24~26の合計)	△2,442
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△3,815

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)			0		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)			0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況			業務の一部で活用(実施済)		
判断指標	都の事業実施要綱で実施主体は区と定められているため。	判断指標			都の要綱で単価が定められている。		
A		A					

評価結果	理由	課題
拡充	医療的ケアが必要な対象児童が大幅に増加しており、保護者のニーズが増えているため。	医療的ケアの必要な重症心身障害児が増加している。推測された予定人数を大幅に超過する可能性が出ているため、早急に対応できる体制を整えていく。契約できる訪問看護ステーションの確保。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、医療的ケアが必要な障害児の増加に伴う、レスパイトニーズに対応するため事業を拡充する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 193

事務事業名 (予算科目)	障害者虐待防止対策支援事業 / (重点)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	012	細々目	41	事業区分	24年度以降新規		経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進					
補助計画等	有 障害者計画										重点プロジェクト	無 地域安全プロジェクト					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								10,000	人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区障害者虐待防止センター(障害福祉課)で虐待の相談を受け付け、障害福祉課の職員を中心に、警察や民生委員等の地域の協力者・関連機関の協力を得て解決を図る。また臨床心理士等による専門相談や、虐待についての啓発事業を行う。				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	障害者虐待の発見や対応がスムーズに行うことができるように対応する職員の研修を毎年行うとともに、関連機関との連携を進める。また広く区民向けの講演会等を開催するなど、周知・啓発に努める。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	6,089	6,021	△ 68	6,080	
	事業費(B)	千円	0	0	392	324	△ 68	383	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	94	169	75	196
		国・都支出金	千円			298	155	△ 143	187
		その他の歳入	千円			0	0	0	0
		受益者負担分	千円			0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	5,697	5,697	0	5,697	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7
利用者(団体)等実績数(X)	人			26	26				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			234.20	231.59				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	△ 324	△ 383	事業費(24~26の合計)	△ 707	
		内一般財源	0	△ 169	△ 196	一般財源(24~26の合計)	△ 365	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	△ 0.7	△ 0.7	人件費(24~26の合計)	△ 11,395
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 11,760

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト（円）	231,588		237,897		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.7	0.0	0.0	0.6	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	障害者を虐待から守るため、必要な事業である。	判断指標	基幹相談支援センター設立の際には、虐待防止センター機能の大部分の委託も考えられる。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	障害者を虐待から守るため、必要な事業である。	相談を受け付ける職員体制の充実。 虐待についての知識や解決のためのノウハウを身に着けた職員の育成。知識の蓄積。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 194

事務事業名 (予算科目)	在宅人工呼吸器使用者災害時支援対策事業／										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 身体障害者相談係				
	会計	01	款	04	項	04	目	02	細目	013	細々目	01	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 東京都防災関連要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								15人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	在宅人工呼吸器使用者の医療的支援を実施している訪問看護ステーションに委託し、災害時の個別支援計画を作成する。				
	在宅人工呼吸器使用者が、災害時に安全に避難し、継続的な医療及び生活支援が実施されるように個別支援計画を作成する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成27年度までに第一次分(12名)の個別支援計画を完成させる。人工呼吸器使用者は増加しているため、継続して計画を作成する。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	都は人工呼吸器使用者の災害時の支援のために個別支援計画作成に係る補助を実施している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	886	1,318	868	△450	904	
	事業費(B)	千円	0	72	504	54	△450	90	
	財源内訳	一般財源	千円	0	△90	0	△147	△147	90
		国・都支出金	千円		162	504	201	△303	0
		その他の歳入	千円		0	0	0	0	0
		受益者負担分	千円		0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	814	814	814	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
利用者(団体)等実績数(X)	人		4	3	3	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		221.48	439.30	289.30				
不用額発 生理由など	個別支援計画書作成料において、実績が見込みを下回ったため。								

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	△72	△54	△90	事業費(24~26の合計)	△216	
		内一般財源	90	147	△90	一般財源(24~26の合計)	147	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△0.1人	△0.1人	△0.1人	人件費(24~26の合計)	△2,442
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△2,295

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	289,300		412,342		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	極めて一部の区民のみが対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	個別支援計画作成の実務は日常的に利用者に接している訪問看護ステーションが関るのが望ましい。計画の管理は災害対策として区が行う必要がある。	判断指標	訪問看護ステーションとの連携は特別区の中では一定の評価がされているが、多忙のため作成に非常に時間がかかるなど、効率的には実施できていない。				
A		B					

評価結果	理由	課題
継続	人工呼吸器使用者が増加していることから、個別支援計画作成者については、今後も継続していく必要がある。	訪問看護ステーションの対応力の向上。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 195

事務事業名 (予算科目)	子育て支援一般管理/障害児福祉一般管理										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉給付係					
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	01	細目	004	細々目	02	事業区分	24年度以降新規		経費区分	部局枠
施策名	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	子育て・子育て支援、青少年育成の充実					
補助計画等	無										重点プロジェクト	有 子ども応援プロジェクト					
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	団体						2 団体			根拠法令等	法定 児童福祉法					
事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	障害児給付費等の審査支払事務委託先等に事務手数料を支払う。また、障害児通所施設利用者の食費実費額を一部補助し負担軽減を図る。										障害児給付費等審査支払委託費、口座振替委託手数料 民間通所施設障害児の食費補助等						
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	審査支払機関等からの請求に基づき、指定された期日までに手数料の支払いをする。民間通所施設利用者の食費実費額を一部補助し、利用者負担の軽減を図る。										区民・議会要望						
											国・都・特別区 等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			1,201			1,704			1,256			△ 448			1,618			
	事業費(B)	千円	0			387			890			442			△ 448			804			
	財源内訳	一般財源	千円	0			387			890			442			△ 448			804		
		国・都支出金	千円				0			0			0			0			0		
		その他の歳入	千円				0			0			0			0			0		
		受益者負担分	千円				0			0			0			0			0		
	人件費(C)	千円	0			814			814			814			0			814			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体				2			2			2			0							
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円				600.45			851.95			627.95										
不用額発 生理由など	民間通所施設食費負担補助の実績が見込みを下回ったため。																				

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24~26の合計		
評価		事業費				事業費(24~26の合計)		
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)		
		見直して削減可能な職員数(常勤)		人	人	人件費(24~26の合計)		
		(非常勤)		人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	△ 387	△ 442	△ 804	事業費(24~26の合計) △ 1,633		
		内一般財源	△ 387	△ 442	△ 804	一般財源(24~26の合計) △ 1,633		
		見直して削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計) △ 2,442		
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △ 4,075		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	627,950		769,510		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	障害児給付費等の事業執行に係る内部事務経費である。	判断指標	障害児給付費等の事業執行実績に基づく事務経費の支出であり、効率的な執行をしている。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	当該経費は、障害児給付費等の審査支払委託及び利用者自己負担金の口座振替に係る事務手数料、民間通所施設に通所する障害児の食事実費額補助の経費のため、削減は出来ない。	障害児通所支援事業の拡充（児童発達支援センター開設及び放課後等デイサービスの整備）に伴い、事業経費の自然増が見込まれる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 196

事務事業名 (予算科目)	目黒区児童発達支援センター すくすくのびのび園										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 すくすくのびのび園						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	025	細々目	01	事業区分	24年度以降新規		経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実						
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト						
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 児童福祉法 目黒区児童発達支援センター条例						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								134 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	相談・検査機能は今年度より健福-197の相談部門で実施する。 集団療育 全15クラス 114組 単独個別 20組 1日クラス(11クラス)に給食提供 園バス運行(送迎・プール等外出時に利用) 8月1日より児童福祉法に基づく児童発達支援事業より同センターに移行予定					
	心身の発達に遅れの出ている幼児、または遅れが予想される幼児に対し、早期発見・早期療育に基づく支援を行い、将来予測される障害を軽減する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	集団療育と個別療育を組み合わせ、児童一人ひとりの発達を効果的に促す療育を提供する。 保護者も共に参加し、支援方法を共有し家庭でも活用してもらおう。また保護者同士の交流の場の提供など家族支援を行う。園児の支援に当たっては必要な場合は職員が園児の所属する幼稚園や保育園と連携する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き	改正児童福祉法施行(身近な地域での療育の充実)						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	175,508	174,479	179,804	176,082	△ 3,722	165,866	
	事業費(B)	千円	68,583	76,811	82,136	78,414	△ 3,722	81,666	
	財源内訳	一般財源	千円	40,916	40,257	47,131	40,814	△ 6,317	43,377
		国・都支出金	千円	0	11	257	257	0	0
		その他の歳入	千円	24,325	32,763	31,195	33,545	2,350	34,053
		受益者負担分	千円	3,342	3,780	3,553	3,798	245	4,236
	人件費(C)	千円	106,925	97,668	97,668	97,668	0	84,200	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	13.0 0.0 9.0	12.0 0.0 11.0	12.0 0.0 11.0	12.0 0.0 11.0	0.0 0.0 0.0	10.0 1.0 11.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	108	127	134	134	0	134		
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1,625.07	1,373.85	1,341.82	1,314.04				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	51,715	32,751	32,751	事業費(24~26の合計)	117,217	
		内一般財源	51,715	32,751	32,751	一般財源(24~26の合計)	117,217	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	24.0 人	24.0 人	24.0 人	人件費(24~26の合計)	702,270
			(非常勤)	11.0 人	11.0 人	11.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	819,487
		取組状況(区民生活への影響等)						
		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△ 8,228	△ 9,831	△ 13,083	事業費(24~26の合計)	△ 31,142	
		内一般財源	659	102	△ 2,461	一般財源(24~26の合計)	△ 1,700	
		見直して削減した職員数	(常勤)	1.0 人	1.0 人	3.0 人	人件費(24~26の合計)	41,239
(非常勤)	△ 2.0 人		△ 2.0 人	△ 2.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	39,539		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,314,045	22,565	
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	12.0	0.0	11.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用していない		
判断指標	区民の要望が非常に強く、議会からの要望もある。他区と比較し民間の児童発達支援事業所が少ない。	判断指標	一人あたりの事業コストが大きい。これまで専門性の高い職員を配置し目黒区内の幼児の外来発達検査も受け付けている。保健センターや医療機関等からの検査依頼も多数あり利用者数による比較はそぐわない。		
B		B			

評価結果	理由	課題
継続	区民の要望の強い事業であり、児童福祉法でも事業の実施が促されている。区内には民間事業所も含め、受け入れ枠が不足している。	一層効率的な運営の検討 民間活力を活用している他区等の情報収集

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分							
総事業費(A=B+C)		千円					
事業費(B)		千円					
財源内訳	一般財源	千円					
	国・都支出金	千円					
	その他の歳入	千円					
	受益者負担分	千円					
人件費(C)		千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)		人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 197

事務事業名 (予算科目)	目黒区児童発達支援センター すくすくのびのび園 (重点)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 すくすくのびのび園						
基本計画(基本目標)	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	025	細々目	41	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠	
施策名	障害者支援の充実										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実						
補助計画等	有 障害者計画										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								200人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児から18歳未満の障害児及び発達に支援の必要な児童や保護者・家族に対する相談事業を実施する。 ・ サービス利用計画作成を通し、区内の発達支援事業所や他施設・学校等と連携し、地域全体の障害児を支援する力を高める。 ・ なお、当該科目には平成25年度から始まった放射性物質検査委託にかかる事業費が含まれている。 					
	幼児から18歳未満の障害児及び発達に支援の必要な児童や保護者・家族に対する相談事業を実施する。障害種別や年齢に関わりなく相談を受けるとともに、地域で障害児を預かる事業所等に援助・助言することにより地域の障害児支援の中核として機能する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成28年度末までに 年間250件程度の相談受付 年間70件程度のサービス等利用計画作成										根拠法令等	自治 児童福祉法 目黒区児童発達支援センター条例						
	以上の事業を通し、本人の障害の早期発見・早期支援の実施、保護者の子育てに関する不安の軽減、地域事業者の障害児支援のノウハウの向上を目指す。										区民・議会要望							
										国・都・特別区等の動き	平成24年4月 改正児童福祉法施行 児童発達支援センターを設置する区が増えている。							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	32	20	△12	23,396	
	事業費(B)	千円	0	0	32	20	△12	15,257	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	△1	0	1	△1,834
		国・都支出金	千円			0	20	20	0
		その他の歳入	千円			33	0	△33	15,711
		受益者負担分	千円			0	0	0	1,380
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
利用者(団体)等実績数(X)	人			200	200	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			0.16	0.10				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	△20	△15,257	事業費(24~26の合計)	△15,277	
		内一般財源	0	0	1,834	一般財源(24~26の合計)	1,834	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	△1.0人	人件費(24~26の合計)	△8,139
			(非常勤)	0.0人	0.0人	△3.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△6,305

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	100		8		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない				
判断指標	これまで専門性の高い検査や相談を実施し、区民の支持を得てきた。今後も専門性を維持し質の高い児童発達支援センターの運営が必要である。	判断指標	一般的な相談はもちろん、心理相談員・言語聴覚士・作業療法士・理学療法士等による専門的な相談と検査を行う。利用者数あたりのコストによる比較はそぐわない。				
B		B					

評価結果	理由	課題
拡充	児童福祉法で障害福祉サービスを利用するすべての児童の計画作成が促されているが、現在区内に相談支援事業所が不足し全児童に対応できていない。また相談件数も年々増加の一途である。法で定められた事業のため、希望者数に伴い職員数を増やす必要がある。	今後の利用者増の予想への対応 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービス利用計画作成のための事業拡充

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、27年度から児童福祉法に基づくサービス項目を増やす必要があるため、事業を拡充する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 198

事務事業名 (予算科目)	放課後等デイサービス事業費補助/整備費補助										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 障害福祉計画係						
	会計	01	款	04	項	05	目	02	細目	027	細々目	41	事業区分	24年度以降新規		経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実						
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト						
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	自治 児童福祉法						
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								20人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区の施設を社会福祉法人又は特定非営利法人に貸与し、放課後等デイサービス事業の運営を行わせ、区内の障害児及び家族の支援を推進する。					
	区の施設を社会福祉法人又は特定非営利法人に貸与し、放課後等デイサービス事業の運営を行わせ、区内の障害児及び家族の支援を推進する。																	
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区の施設を社会福祉法人又は特定非営利法人に貸与し、放課後等デイサービス事業の運営を行わせ、区内の障害児及び家族の支援を推進する。 平成29年度までに1か所を整備する。										区民・議会要望							
											国・都・特別区等の動き	他区では、区立施設の設置や民間事業者の参入により整備が進んでいる。						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	12,292	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	12,292	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	12,292
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	0	△12,292	事業費(24~26の合計)	△12,292	
		内一般財源	0	0	△12,292	一般財源(24~26の合計)	△12,292	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△12,292

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト（円）			
事業の実施主体はどうか	多くの民間が同種事業を実施している	職員数（常勤／再任用／非常勤）	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）		
判断指標	他区では、民間事業者による整備が進んでいるが、目黒区は地域特性等の理由から整備が進んでいない。整備促進のための施策が必要である。	判断指標	民間事業者による整備が進んでいないため、区が助成を行うことで効率的に整備が促進される。		
D		B			

評価結果	理由	課題
継続	生活能力向上のための訓練や、放課後等の居場所づくりを提供するための放課後等デイサービスの整備について要望が高まっているが、土地の確保が困難で民間事業者の開設が進まないなど、目黒区の地域特性等の理由により他区と比較して整備が進んでいないため。	放課後等デイサービス事業の需要予測 事業の対象とする障害種別の決定 運営事業者の選定

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数（常勤／再任用／非常勤）	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費（A=B+C）	千円					
事業費（B）	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費（C）	千円					
職員数（常勤／再任用／非常勤）	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、計画的に事業を執行する必要があることから、事業進捗にあわせた適切な予算措置を行い、事業を継続する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 199

事務事業名 (予算科目)	相談支援事業所・相談支援専門員の確保 (民間施設運営費補助)										担当部課係名	健康福祉部 障害福祉課 知的障害者相談係				
	会計	01	款	04	項	04	目	01	細目	016	細々目	47	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	障害者支援の充実										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	有 障害者計画										根拠法令等	法定 障害者総合支援法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	障害者								1,114 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	民間非営利法人、社会福祉法人の指定特定相談支援事業所、指定障害児相談支援事業所に対し、相談支援専門員の人員確保のための補助をおこなう。			
	障害者総合支援法により、27年4月以降は障害福祉サービスを利用する障害者は、サービス等利用計画案の提出が必須となっている。それを作成する指定特定相談支援事業者(相談支援専門員)の絶対数が不足しているため増やす必要がある。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成27年4月以降、全ての障害福祉サービス利用者のサービス等利用計画作成ができるようにするためには、相談支援事業所の相談支援専門員の数を現在10人(兼務)のところを、2倍~3倍(専任10の増員)に増やす必要がある。 (現状)兼務1人3~4件/月作成→兼務10人で20件/月 (試算)専任1人5~8件/月作成→専任10人で60件/月 720件/年										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	平成27年4月より経過措置期間終了し本則適用となる。国・都より計画相談の更なる推進について通知有り。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	11,651	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	11,651	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	11,651
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)			
		事業費	0	0	△ 11,651	事業費(24~26の合計)	△ 11,651	
		内一般財源	0	0	△ 11,651	一般財源(24~26の合計)	△ 11,651	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 11,651

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(拡充可)		
判断指標	法定事業として平成27年度までに相談支援体制を整備するように厚労省、東京都から通知が発出されている。本来は民間ベースで可能な事業であるが、報酬単価が低いため民間事業では限界がある。国も憂慮しているところ。	判断指標	事業所整備数だけでなく相談支援員の資格取得や専門的スキルの習得の必要性があることから、早期に予算に見合うだけの事業実績をあげることは困難。従事者の人材育成にも同時に区が取り組む必要がある。		
A		C			

評価結果	理由	課題
拡充	平成24年度から民間法人5事業所(兼任相談支援専門員10名)により計画案作成を開始したが、達成率は13.1%に留まっている。障害者総合支援法等の法令遵守のためには、行政による補助の必要性が明らかとなったため。	相談支援に関する補助金制度がなく、財源は一般財源となる。相談支援専門員 常勤職員1名 8,409,000円として、1事業所に対し常勤2名の配置を行う。(5事業所10名) 計画作成 1件につき給付費16,000円が事業所に支払われる。(特定財源: 国1/2、都1/4、区1/4)

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、法令により必須とされる計画相談を行う事業者が不足しているため、人員確保のための補助を行う。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 205

事務事業名 (予算科目)	生活保護法施行事務費/生活保護法施行事務費(社会参加支援事業)(重点)										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課				
	会計	01	款	04	項	06	目	01	細目	003	細々目	42	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 目黒区生活保護受給者社会参加支援事業実施要領				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	大人								152人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	ボランティア体験等の就労支援、内職等の社会体験支援、金銭管理が必要な方への支援を行う。				
	就労から長期間遠ざかるなど社会との接点を持ちにくく不安を感じている生活保護受給者等に対し、就労自立や社会生活の自立を支援するため。また、金銭管理支援が必要な受給者等の安定した生活の維持や自立促進を図るため。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	生活保護受給者等の心身などの状況に応じて、自立が助長される。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	なし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	28,793	27,217	△ 1,576	0	
	事業費(B)	千円	0	0	27,165	25,589	△ 1,576	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円			27,165	25,589	△ 1,576	0
		その他の歳入	千円			0	0	0	0
		受益者負担分	千円			0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	1,628	1,628	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人			183	183	0			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円			157.34	148.73				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価		事業費				事業費(24~26の合計)	
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)	
		見直して削減可能な職員数(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)	
		(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	
取組状況(区民生活への影響等)		年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)		
		事業費	0	△ 25,589	0	事業費(24~26の合計)	△ 25,589
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0人	△ 0.2人	0.0人	人件費(24~26の合計)	△ 1,628
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 1,628

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	148,726		122,736		
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分又は複数の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用		業務のほとんどで活用		
判断指標	生活保護受給者の自立助長や生活支援を図る取り組みとして大きな役割を担っており、廃止や縮小は困難である。 26年度から、「健福-154 生活保護法施行事務費」の既定経費に挿入	判断指標	一人あたりの事業コストは他区とほぼ同額である。また、業務委託により、ケースワーカーと専門的知識・経験をもつ委託先の担当者が連携して、被保護者の状況に応じた支援を行っている。				
A		B					

評価結果	理由	課題
	26年度以降すべての予算を「健福-154」に組み替え、事業を継続する	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、26年度以降すべての予算を「健福-154」に組み替えて、事業を継続する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 健福 — 206

事務事業名 (予算科目)	生活保護法施行事務費(学習支援事業) (重点)										担当部課係名	健康福祉部生活福祉課				
	会計	01	款	04	項	06	目	01	細目	003	細々目	43	事業区分	24年度以降新規	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ともに支え合い健やかに安心して暮らせるまち										基本目標別計画	高齢者、障害者などの福祉の充実				
施策名	低所得者の支援										重点プロジェクト	無				
補助計画等	有 生活困難者・要支援者のためのセーフティネットの充実										根拠法令等	自治				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	子ども								40人	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	学習支援経験のある教室マネジャーを配置し、子どもとの接し方等の研修を受けたスタッフが、一人ひとりの子どもに対して複数人のチームで学習支援を行う。				
	被保護世帯の中学生を中心とした子どもに対して、学習習慣をより確実に定着させ学力を伸ばし、高校進学への意欲と希望を喚起するため、個別の学習支援を行うとともに、交流の場を提供し、より円滑なコミュニケーションが行えるように図ることを目的とする。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	被保護世帯の子どもへの学習支援を行うことにより、教育格差の解消や子どもたちの将来の進路の選択肢を増やしていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	被保護世帯における貧困の連鎖解消に向けて、厚生労働省は生活支援戦略として被保護者次世代育成支援を推進している。東京都も、次世代支援プログラムの取組みをしており、区部でも社会的な居場所作り支援事業において学習支援を行っている。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	3,947	3,371	△576	0	
	事業費(B)	千円	0	0	2,319	1,743	△576	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円			2,319	1,743	△576	0
		その他の歳入	千円			0	0	0	0
		受益者負担分	千円			0	0	0	0
	人件費(C)	千円	0	0	1,628	1,628	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人				485				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円				6.95				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価		事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
		事業費	0	△1,743	0	事業費(24~26の合計)	△1,743	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	△0.2人	0.0人	人件費(24~26の合計)	△1,628
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△1,628

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	6,950		9,444		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	26年度は「健福-154 生活保護法施行事務費」に組み替え。27年度以降は「健福-207 生活困窮者自立支援法施行事務費（重点）」に組み替え	判断指標	委託により効率化を図っている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
	26年度以降すべての予算を「健福-154」に組み替え、事業を継続する	

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
	当該事業は、26年度以降すべての予算を「健福-154」に組み替えて、事業を継続する。	